第六次宮崎市総合計画　資料編

随時更新

令和７年３月時点版

資料編とは

■　資料編は、統計データなどをグラフ化し、宮崎市の現状を分野別に「見える化」するものです。

■　第六次宮崎市総合計画の推進に当たっては、これら統計データを用いながら、現状や課題の把握に努め、効率的かつ効果的な施策立案と実行、そして施策の評価等を行います。

目次

人口

1. 総人口の現状と予測 ･･･P4
2. 人口構成の現状と予測（高齢化率）･･･P5
3. 人口ピラミッド ･･･P6
4. 出生･死亡の現状 ･･･P7
5. 転入･転出の現状 ･･･P8
6. 転入･転出の現状（都道府県別） ･･･P9
7. 転入･転出の現状（県内市町村別）･･･P10
8. 年齢（５歳階級）別の純移動数 ･･･P11

政策１　経済成長をめざすまちづくり

1. 市内総生産の現状と予測 ･･･P12
2. 市内総生産（県内他都市比較） ･･･P13
3. 市内総生産（就業者１人あたりの他都市比較） ･･･P14
4. 市内総生産（第１次～３次産業別）･･P15
5. 市内総生産（産業分野別） ･･･P16
6. 市内総生産（産業中分類別） ･･･P17
7. 市民所得の現状と予測 ･･･P18
8. 市民所得（市民１人あたりの他都市比較） ･･･P19
9. 生産額に基づく産業別特化係数 ･･･P20
10. 就業者の産業別構成比 ･･･P21
11. 男女別就業者数の推移 ･･･P22
12. 年齢階級別就業者数の推移 ･･･P23
13. 事業所数･従業者数 ･･･P24
14. 宮崎市の産業の特徴 ･･･P25
15. 産業別市際収支 ･･･P26
16. 宮崎県の求人･求職の動向 ･･･P27
17. 開業率･廃業率 ･･･P28
18. 大学生数 ･･･P29
19. 専修学校生徒数 ･･･P30
20. 若者の地元就職率 ･･･P31
21. 高校生の進学先 ･･･P32
22. UIJターンの状況 ･･･P33
23. 女性の労働力率 ･･･P34
24. 男女別賃金 ･･･P35
25. 男女別正規･非正規雇用者数 ･･･P36
26. 共働き世帯の割合･女性管理職の割合 P37
28. 高齢者の労働力率 ･･･P38
29. 育児休業の取得状況 ･･･P39
30. 外国人労働者数 ･･･P40
31. 観光消費額 ･･･P41
32. 外国人観光客 ･･･P42
33. 農業算出額の推移 ･･･P43

政策２　経済を支えるまちづくり

1. 宮崎市内のバス路線乗客数の推移･･･P44
2. ＪＲ市内主要駅の乗車人員の推移･･･P45
3. 土地利用の状況 ･･･P46
4. 地域別空家総数･空家率 ･･･P47
5. 橋りょうの修繕 ･･･P48
6. 水需要の見通し ･･･P49

政策３　市民の健康を守り、医療･福祉が充実したまちづくり

1. 平均寿命と健康寿命 ･･･P50
2. 市民１人当たりの年間医療費 ･･･P51
3. 死因別死亡状況 ･･･P52
4. 人口10万人当たりの病床数 ･･･P53
5. 人口10万人当たりの医師数 ･･･P54
6. 自殺死亡率 ･･･P55
7. 特定検診受診率の推移 ･･･P56
8. 要介護･要支援認定者数の推移 ･･･P57
9. 認知症高齢者数 ･･･P58
10. 介護職員数 ･･･P59
11. 障がい者手帳の交付件数の推移 ･･･P60
12. 世帯類型別の被保護世帯数･保護率 P61

政策４　支え合い、ともに生きるまちづくり

1. 外国人人口の現状（国籍別推移）･･･P62
2. 外国人人口の現状（他都市比較）･･･P63
3. 自治会加入率 ･･･P64
4. ジェンダー･ギャップ指数 ･･･P65
5. 都道府県版ジェンダー･ギャップ指数･･･P66
6. 審議会等の女性参画率 ･･･P67
7. 夫婦の育児･家事、労働時間 ･･･P68

政策５　次世代を育むまちづくり

1. 合計特殊出生率 ･･･P69
2. 未婚率 ･･･P70
3. 平均初婚年齢 ･･･P71
4. 出産時平均年齢 ･･･P72
5. 児童虐待相談の対応件数の推移 ･･･P73
6. 児童･生徒数の推移 ･･･P74
7. 学力推移 ･･･P75
8. 体力全国順位 ･･･P76
9. 中学３年生の英語力の推移 ･･･P77
10. 不登校の児童･生徒数 ･･･P78
11. 中学生･高校生の進学率 ･･･P79
12. 子どもの健康（肥満） ･･･P80

政策６　持続可能なまちづくり

1. 年平均気温 ･･･P81
2. 二酸化炭素排出量 ･･･P82
3. 再生可能エネルギー導入量 ･･･P83
4. 環境相談件数の推移 ･･･P84
5. ごみの排出量 ･･･P85
6. リサイクル率 ･･･P86
7. 過去の災害 ･･･P87
8. 地震動想定（震度分布） ･･･P88
9. 住宅の耐震化率 ･･･P89
10. 上下水道施設の耐震化率 ･･･P90
11. 刑法犯罪認知件数 ･･･P91
12. 消費者トラブルの現状 ･･･P92
13. 交通事故 ･･･P93
14. 運転免許返納者数の推移 ･･･P94
15. 火災発生件数 ･･･P95
16. 救急出動件数･搬送人数の推移 ･･･P96
17. 消防団員数 ･･･P97

行財政運営

1. 財政状況の推移 ･･･P98
2. 市税収入 ･･･P99
3. 歳出予算規模の推移 ･･･P100
4. 歳出予算構成比の推移 ･･･P101
5. 財政力指数の推移 ･･･P102
6. 経常収支比率の推移 ･･･P103
7. 市債残高の推移 ･･･P104
8. 実質公債費比率･将来負担比率の推移 ･･･P105
9. 基金残高の推移 ･･･P106
10. インフラの老朽化 ･･･P107
11. 市職員数 ･･･P108
12. 電子申請可能手続数 ･･･P109
13. 窓口以外の証明書交付状況 ･･･P110

その他

1. 中核市との比較 ･･･P111
2. 地域別の将来推計人口 ･･･P112

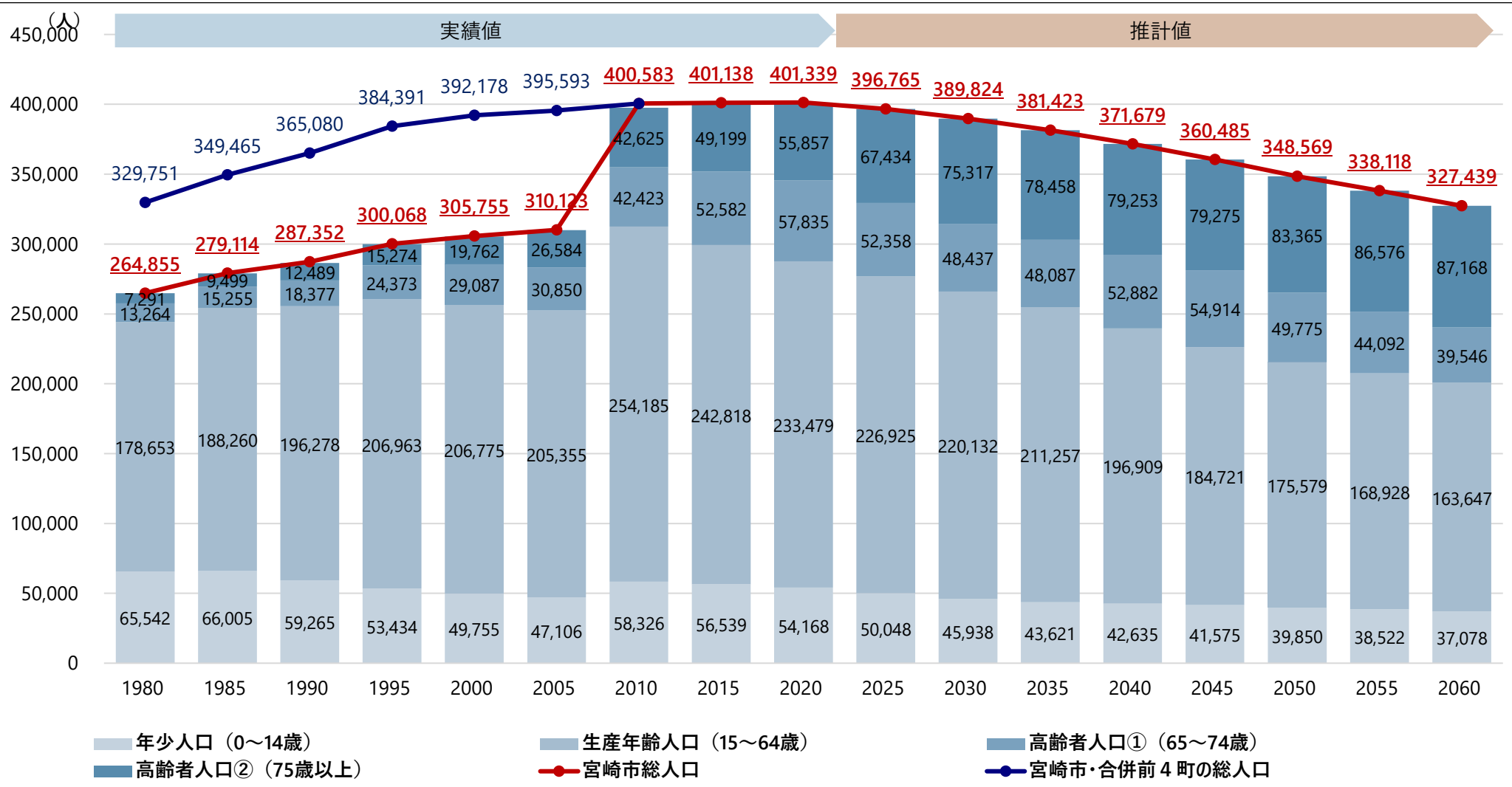
策定に当たって

1. 策定体制 ･･･P137
2. 策定の前提 ･･･P138
3. 策定経過 ･･･P139
4. 諮問･答申 ･･･P141
5. 委員名簿 ･･･P143
6. 条例･要綱 ･･･P145
7. 総合計画の変遷 ･･･P148

総人口の現状と予測

■ 本市の人口は、2020年の約40万1,000人がピークとなっています。

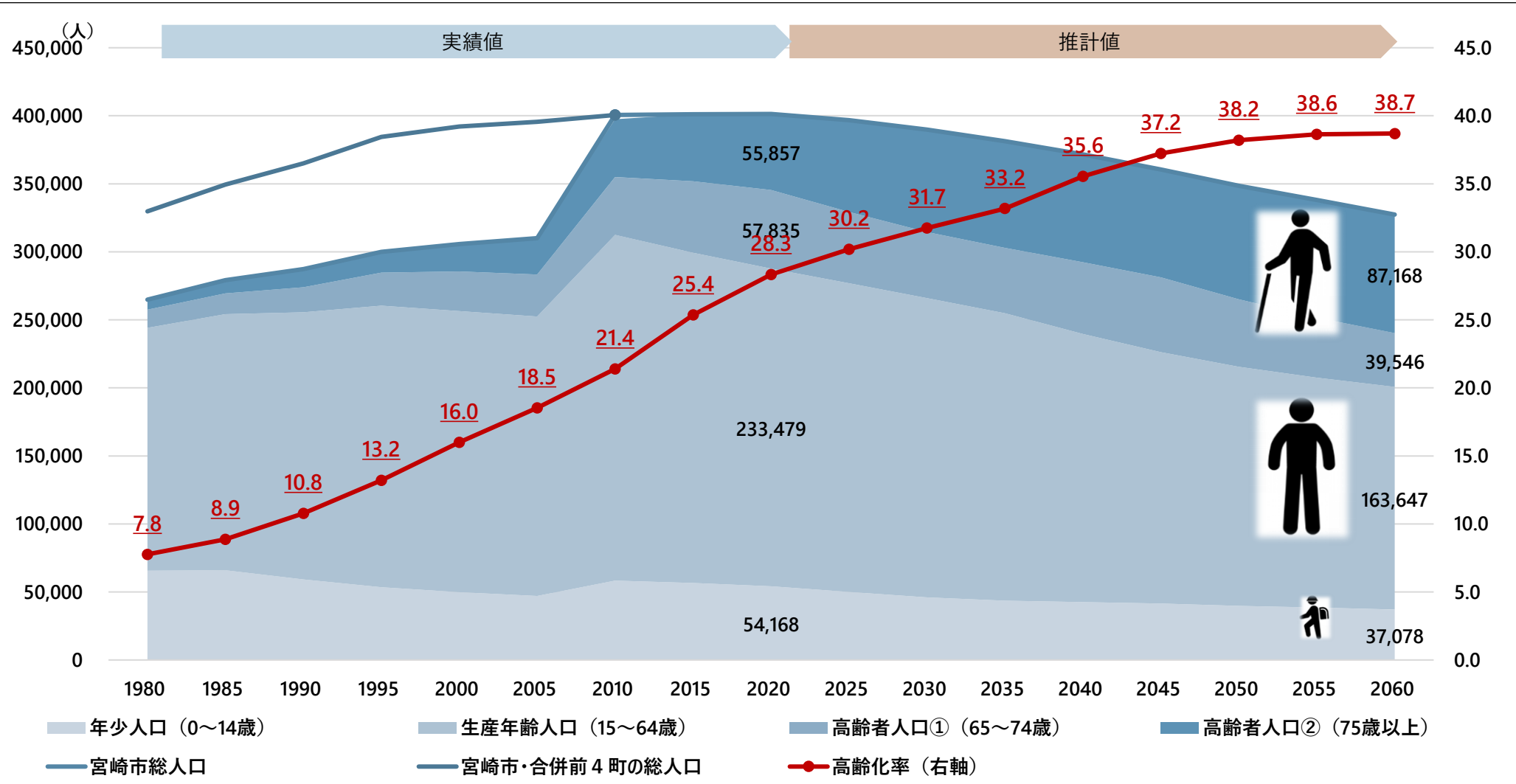
■ 今後は減少傾向が続くと予測されており、2060年には、2020年より約７万3,900人減少する見通しです。



（出典）実績値･･･国勢調査　推計値･･･国立社会保障･人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」
（注１）2010年以前の国勢調査結果には「年齢不詳」数が含まれるため、人口区分別の人口と総人口の合計が一致しない。
（注２）各年10月時点（注３）2055年及び2060年の数値は、2020年から2050年の人口動態の傾向が継続すると仮定し、国立社会保障･人口問題研究所の資料を参照のもと、本市にて推計を実施。

人口構成の現状と予測（高齢化率）

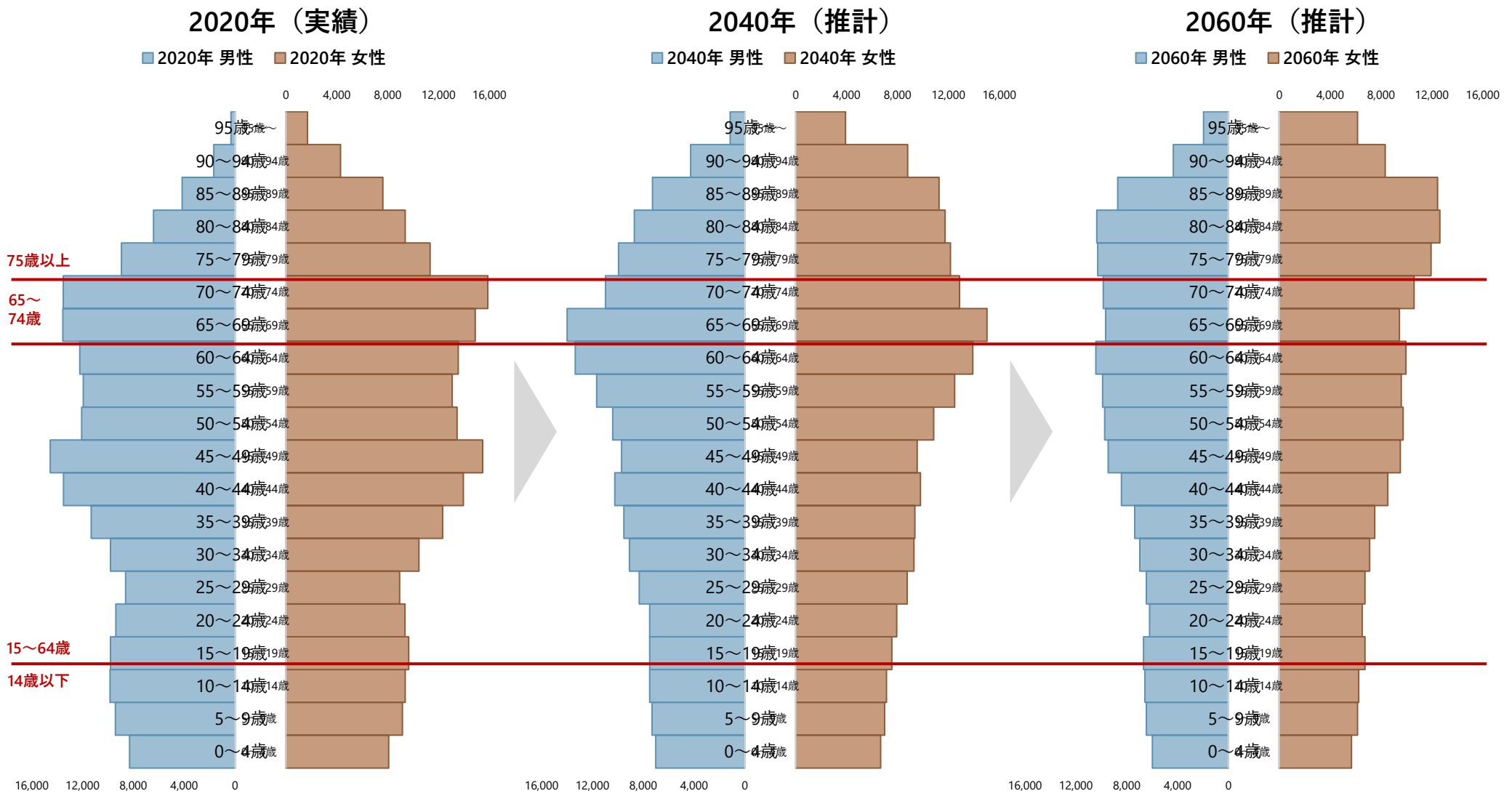
■ 高齢化率は上昇し続け、2060年には約38.7%となります。



（出典）実績値・・・国勢調査　推計値・・・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」
（注１）2010年以前の国勢調査結果には「年齢不詳」数が含まれるため、人口区分別の人口と総人口の合計が一致しない。
（注２）各年10月時点（注３）2055年及び2060年の数値は、2020年から2050年の人口動態の傾向が継続すると仮定し、国立社会保障・人口問題研究所の資料を参照のもと、本市にて推計を実施。

人口ピラミッド

■ 年齢区分別、男女別の人口構成を人口ピラミッドでみると、2020年はつぼ型に近い人口構成となっていましたが、今後、高齢者の中でも75歳以上の増加、生産年齢人口と年少人口の減少が顕著となる見込みです。

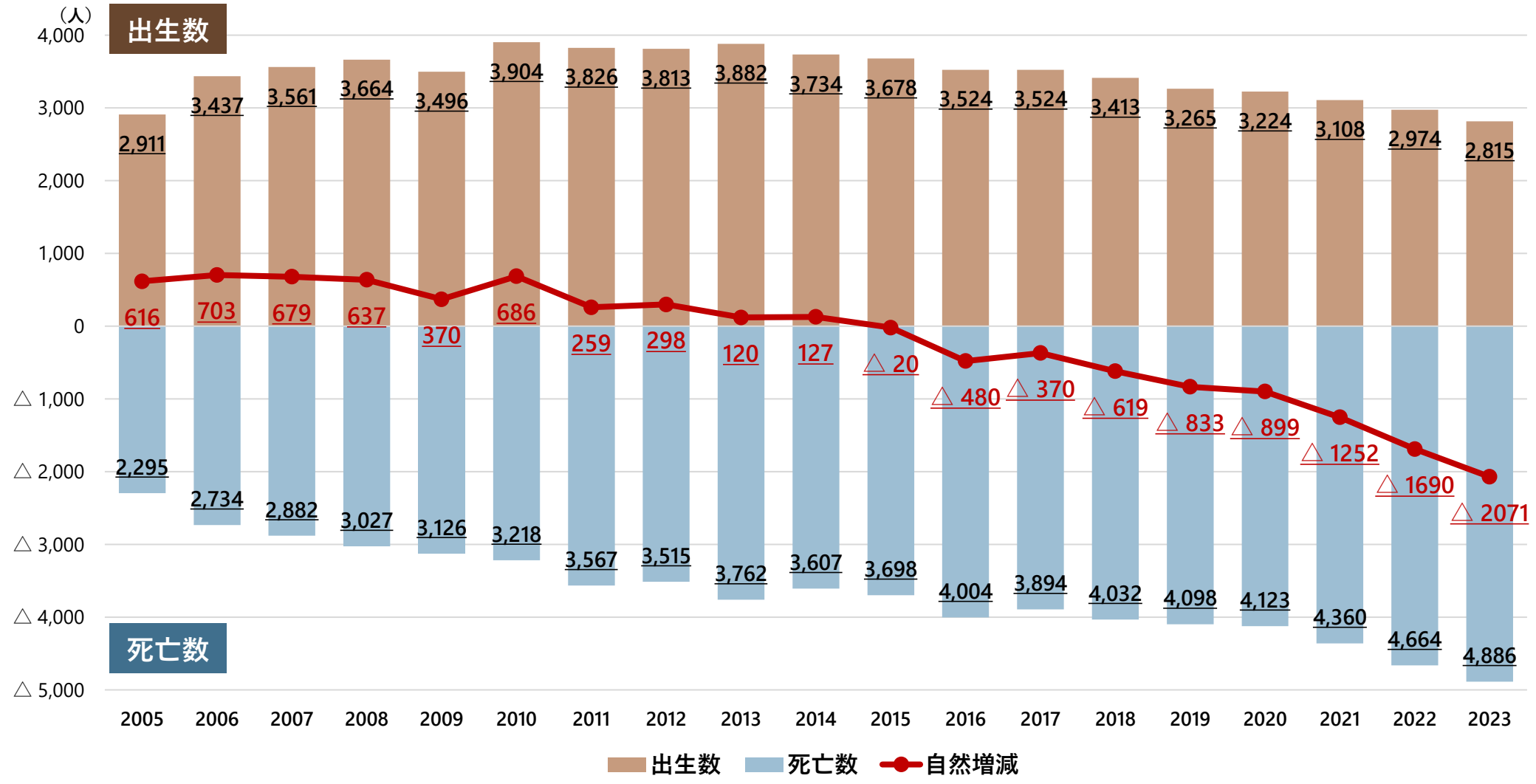


（出典）実績値・・・国勢調査　推計値・・・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」
（注１）各年10月時点（注３）2055年及び2060年の数値は、2020年から2050年の人口動態の傾向が継続すると仮定し、国立社会保障・人口問題研究所の資料を参照のもと、本市にて推計を実施。

出生・死亡の現状

■ 出生数は減少傾向が続き、2022年以降は3,000人を下回る結果となっています。

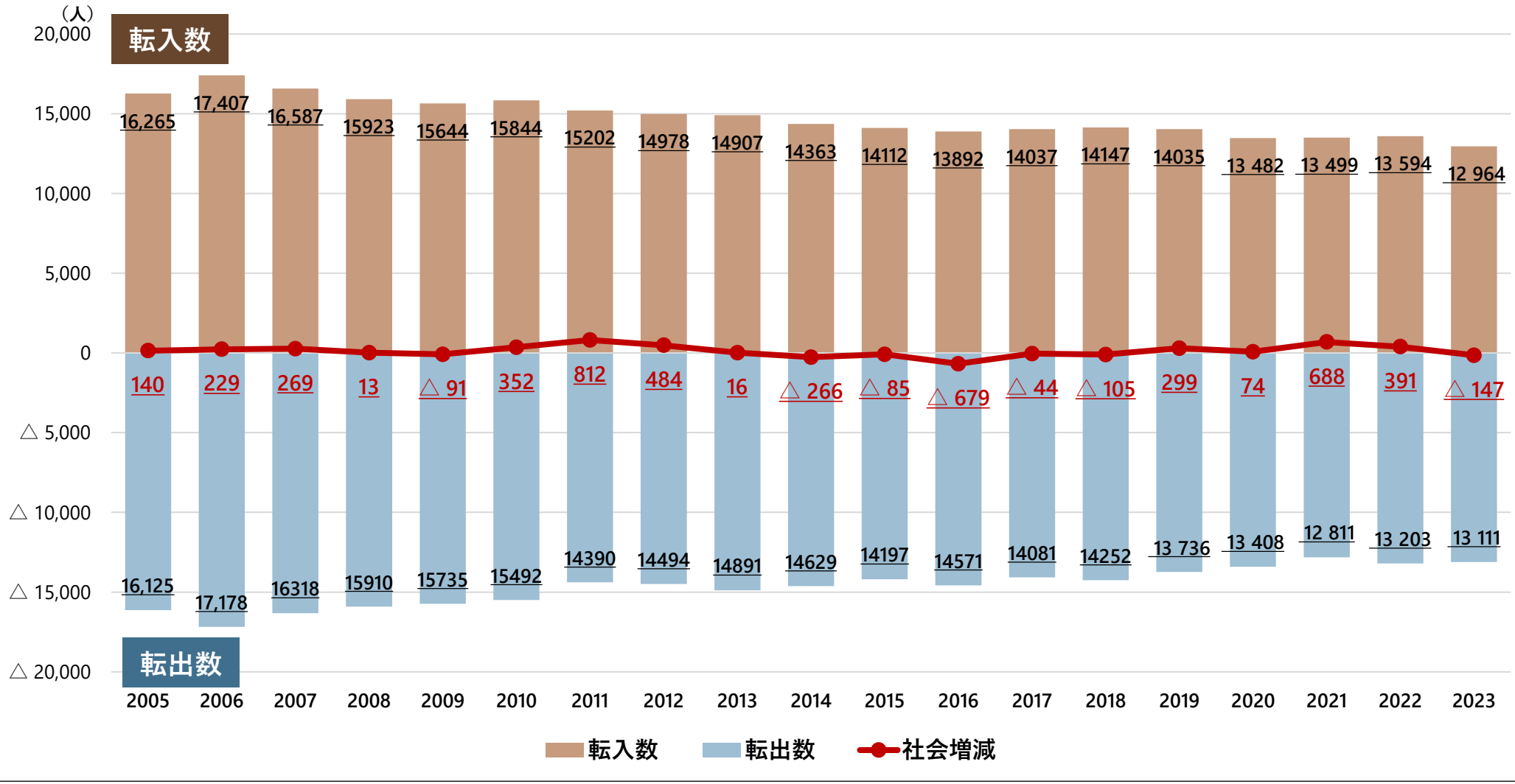
■ 2015年以降、死亡数が出生数を上回っており、その差は2,000人以上にまで拡大しています。



（出典）宮崎市「宮崎市の人口」（令和５年）（注）令和4年10月1日～令和5年9月30日の期間で集計したもの

転入・転出の現状

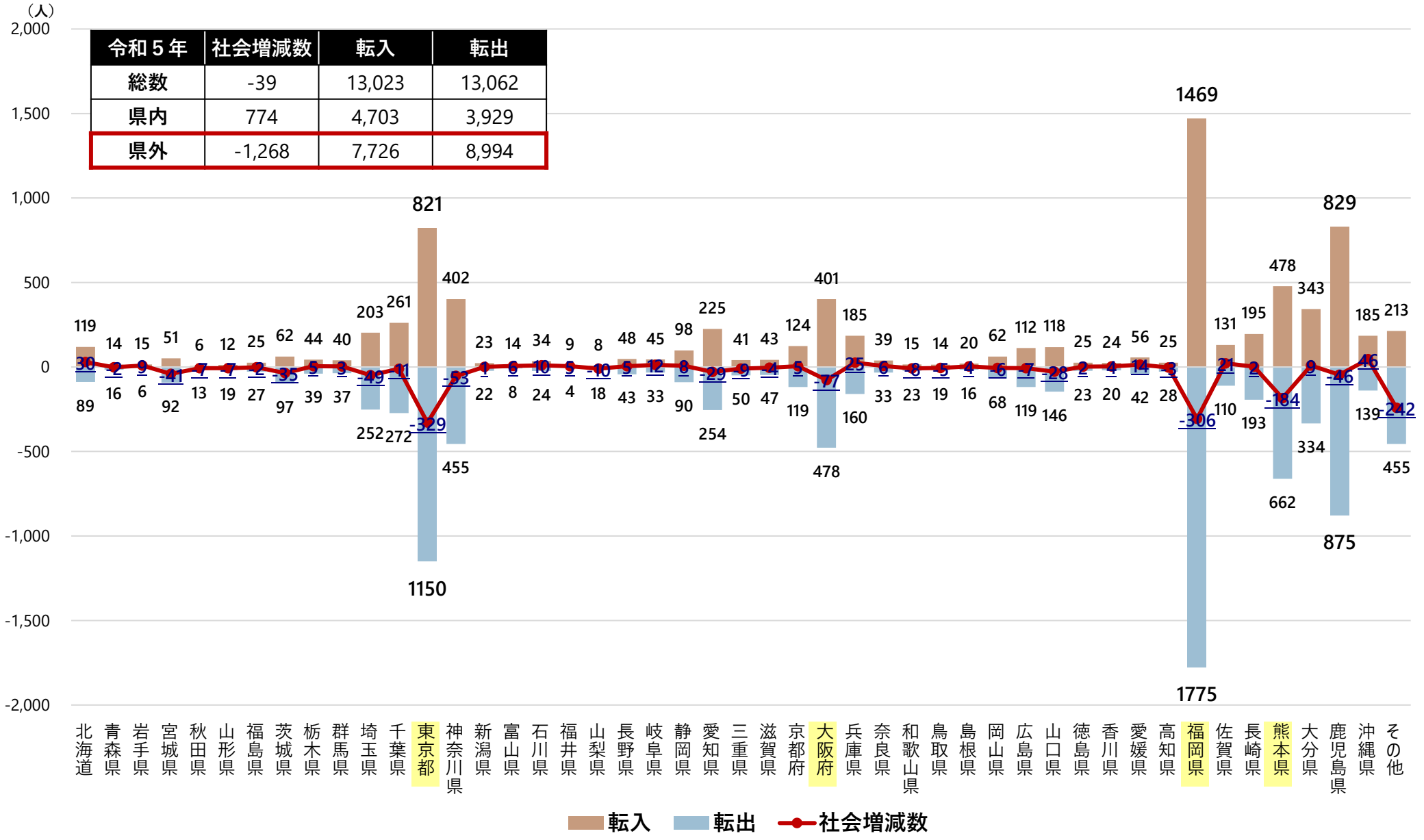
■ 2014年から2018年にかけて、転出が転入を上回る「社会減」の状況となっていましたが、2019年から2022年には転入超過に転じています。この「社会増」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の 県内志向（地元志向）が高まったことが要因の一つと推測されます（※）。※2021年度は「県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率」について、特に高卒は2020年度と比較し３ポイント上昇しています。



（出典）宮崎市「宮崎市の人口」　（注）令和4年10月1日～令和5年9月30日の期間で集計したもの

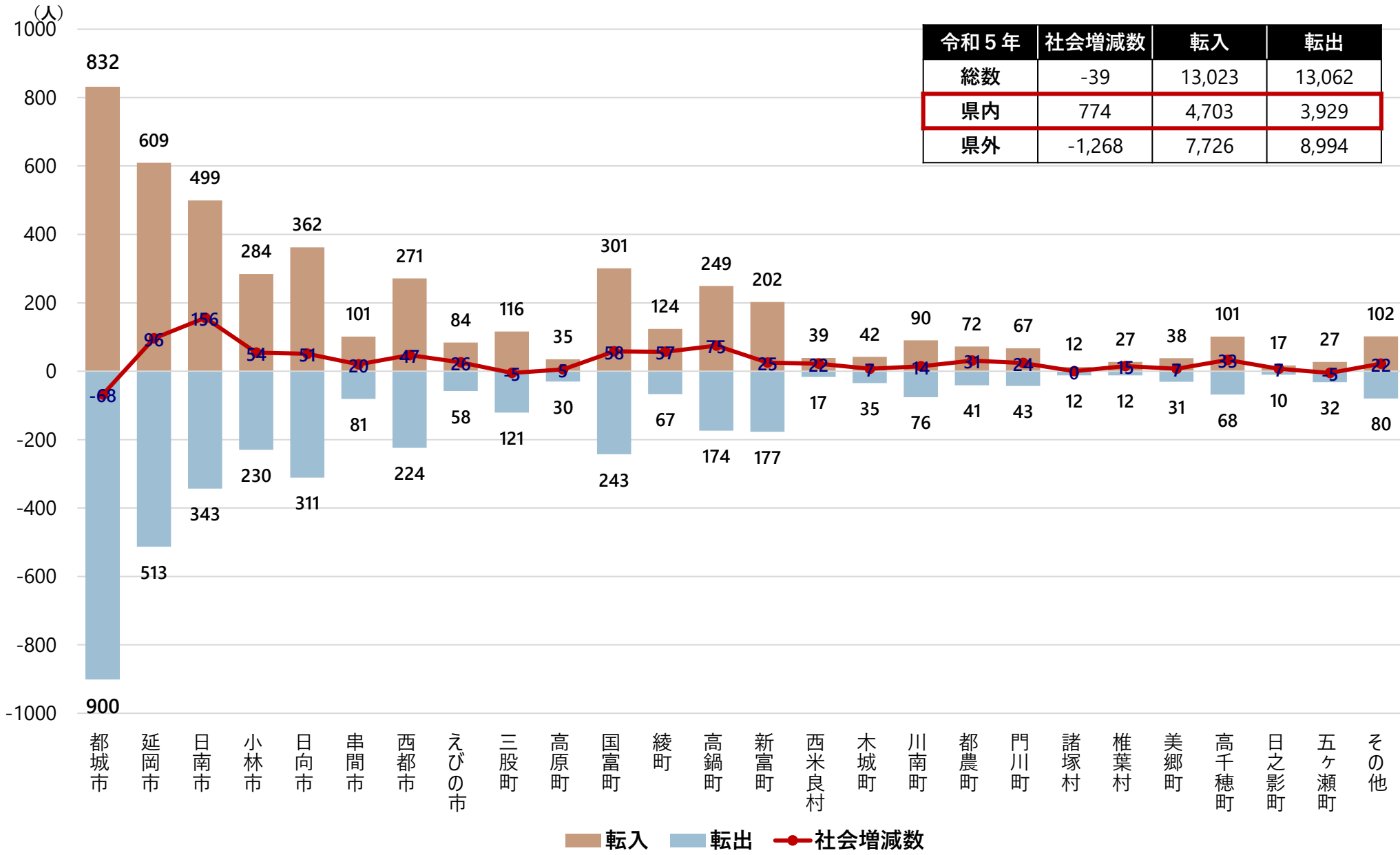
転入・転出の現状（都道府県別）

令和５年	社会増減数	転入	転出
総数	-39	13,023	13,062
県内	774	4,703	3,929
県外	-1,268	7,726	8,994



（出典）宮崎市「令和５年度版宮崎市統計書」　（注）令和4年10月1日～令和5年9月30日の期間で集計したもの

転入・転出の現状（県内市町村別）



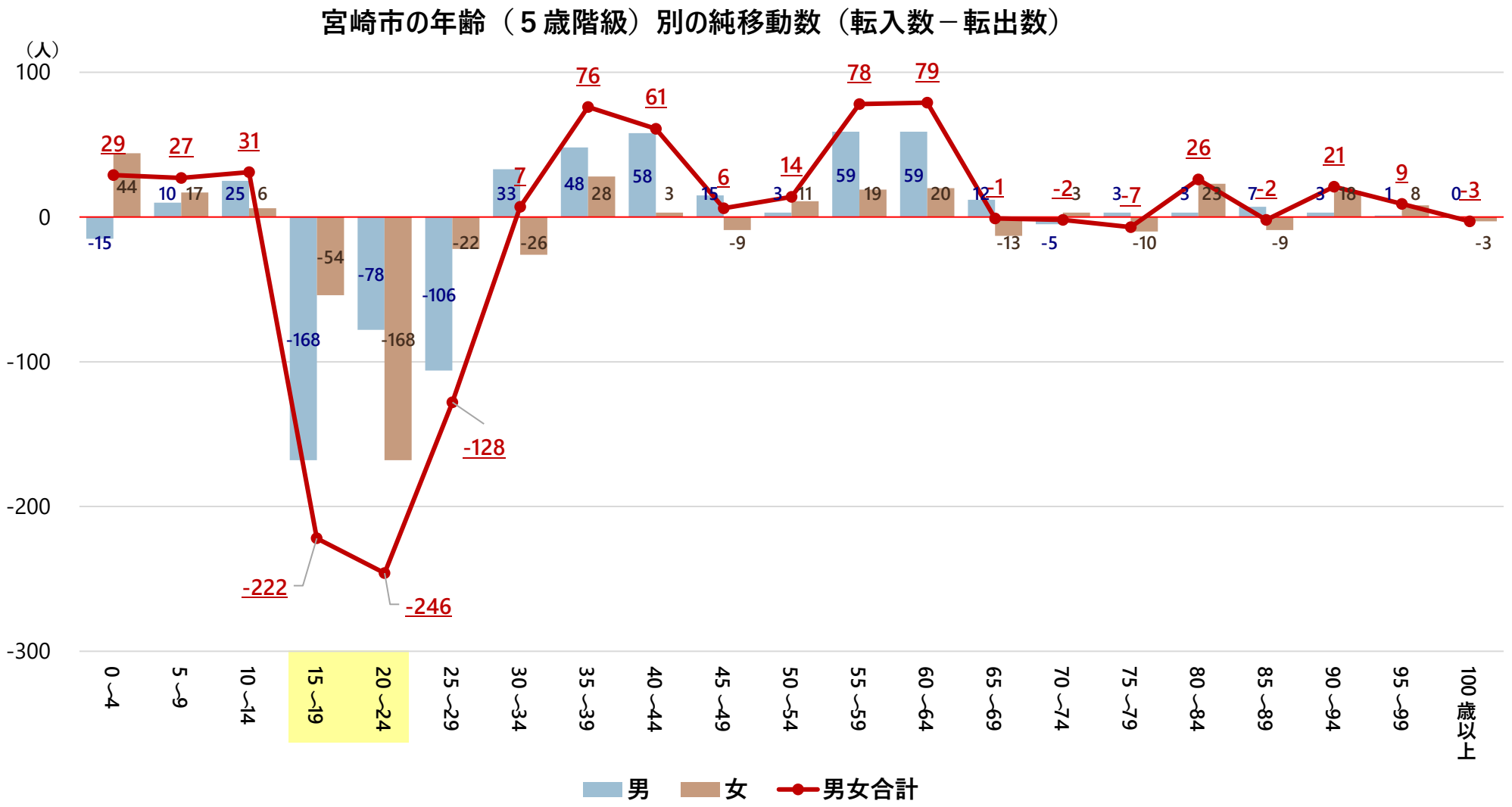
令和５年	社会増減数	転入	転出
総数	-39	13,023	13,062
県内	774	4,703	3,929
県外	-1,268	7,726	8,994

（出典）宮崎市「令和５年度版宮崎市統計書」　（注）令和4年10月1日～令和5年9月30日の期間で集計したもの

年齢（５歳階級）別の純移動数

■ 本市の年齢別純移動数は、進学や就職の時期に当たる15～24歳までの年齢層における転出超過が顕著です。

■ 男性は15～19歳、女性は20～24歳が多い状況です。

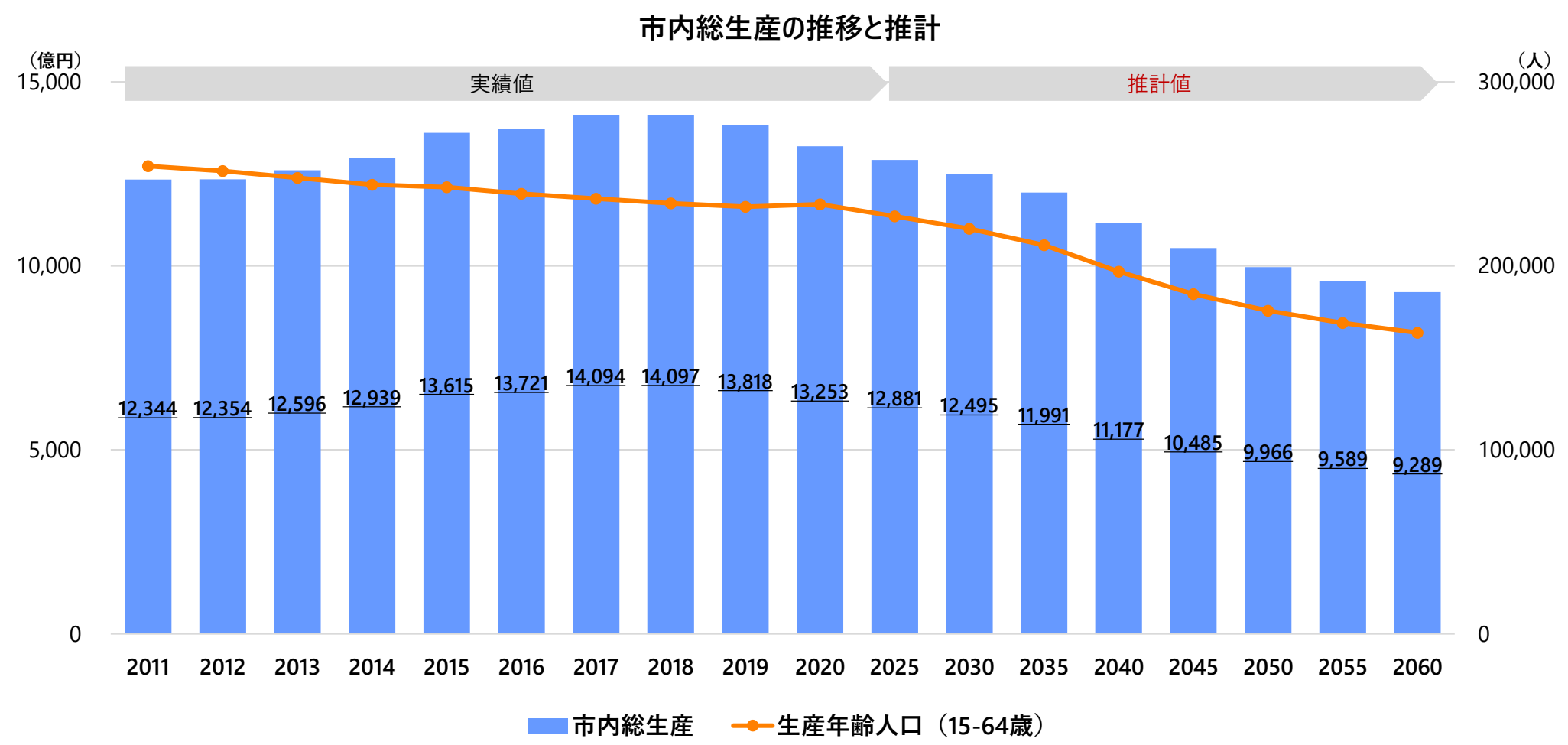


（出典）宮崎市「宮崎市の人口」（令和５年）（注）令和4年10月1日～令和5年9月30日の期間で集計したもの

市内総生産の現状と予測

■ 本市の市内総生産は、2011年から2017年にかけて増加傾向にありましたが、2018年に減少局面に転じています。

■ 将来推計人口をもとにした市内総生産の推計では、生産年齢人口の減少に伴い、市内総生産が減少することが予測されます。



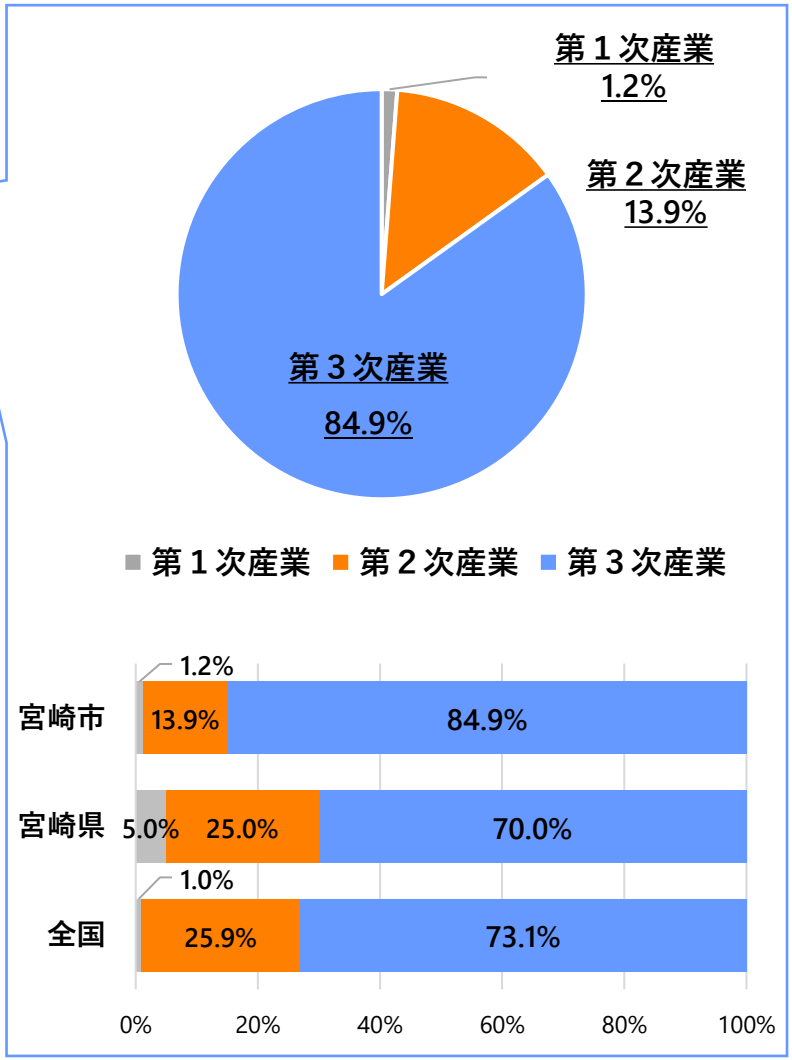
（出典）総務省「国勢調査」、国立社会障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」、宮崎県「令和２年度宮崎県の市町村民経済計算」（令和５年12月）をもとに本市推計

市内総生産（県内他都市比較）

■ 本市の総生産額は約１兆3,252億円となっており、県内総生産の約37％を占めています。

■ 本市の就業者１人あたりの総生産額は都城市、延岡市に比べて低い状況です。

2020年度	総生産（百万円）	第１次産業（百万円）	第２次産業（百万円）	第３次産業（百万円）	就業者数（人）	就業者１人あたり総生産（千円）
宮崎市	1,325,277	16,100	182,932	1,120,076	200,038	6,625
都城市	630,864	34,277	207,515	385,757	87,372	7,220
延岡市	411,211	10,105	164,340	234,682	60,307	6,819
日南市	148,904	12,837	41,024	94,276	24,522	6,072
小林市	133,231	17,523	19,165	95,834	23,366	5,702
日向市	209,259	10,313	71,105	126,713	31,702	6,601
串間市	47,443	7,325	6,185	33,705	8,010	5,923
西都市	87,291	10,022	19,569	57,272	15,022	5,811
えびの市	57,803	7,959	10,703	38,823	9,728	5,942
市町村計	3,602,456	179,927	897,024	2,507,510	543,203	6,632
市計	3,051,283	126,461	722,540	2,187,138	460,067	6,632
町村計	551,173	53,466	174,484	320,372	83,136	6,630

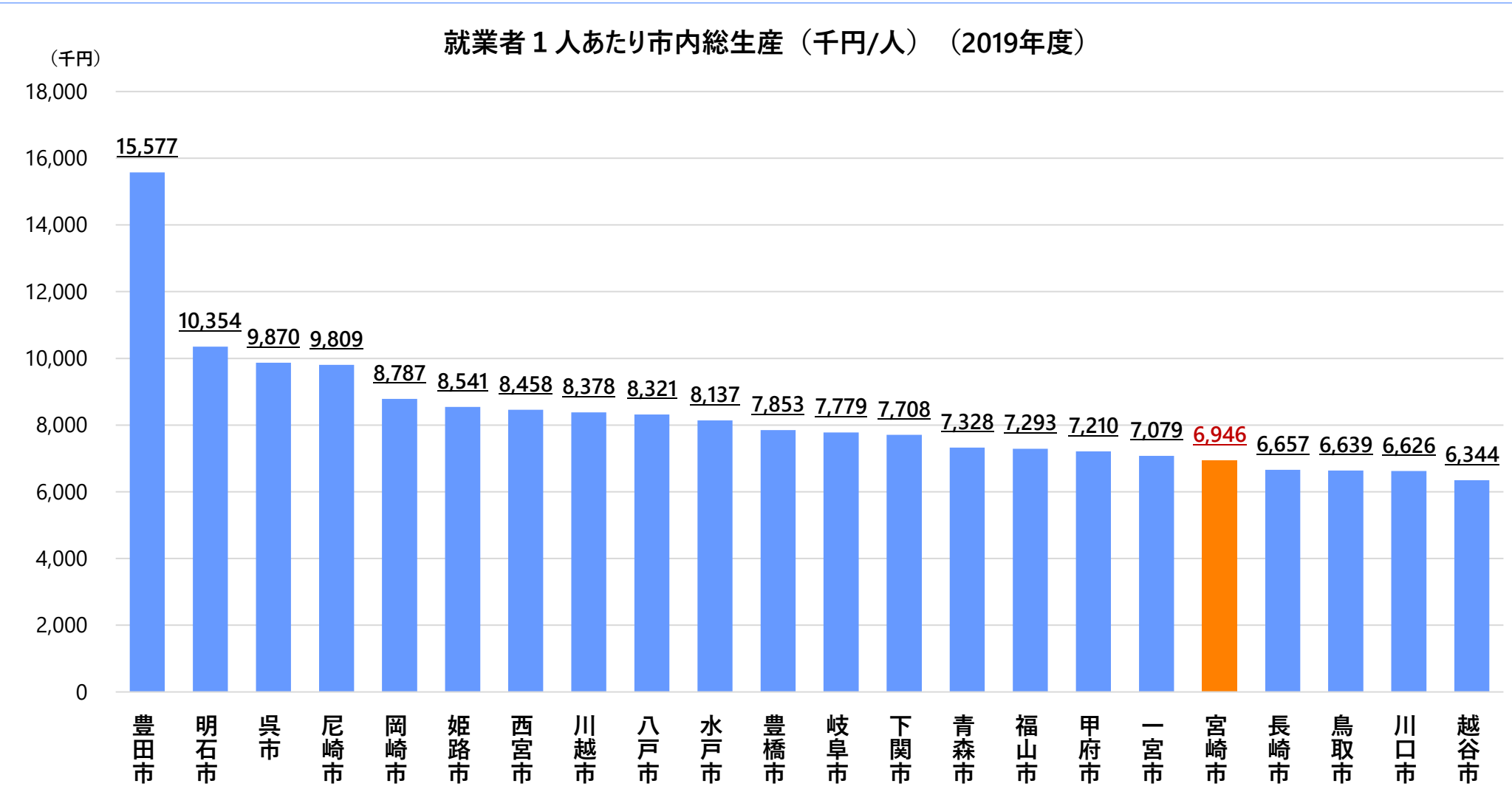


（出典）宮崎県「令和２年度宮崎県の市町村民経済計算」（令和５年12月）

市内総生産（就業者１人あたりの他都市比較）

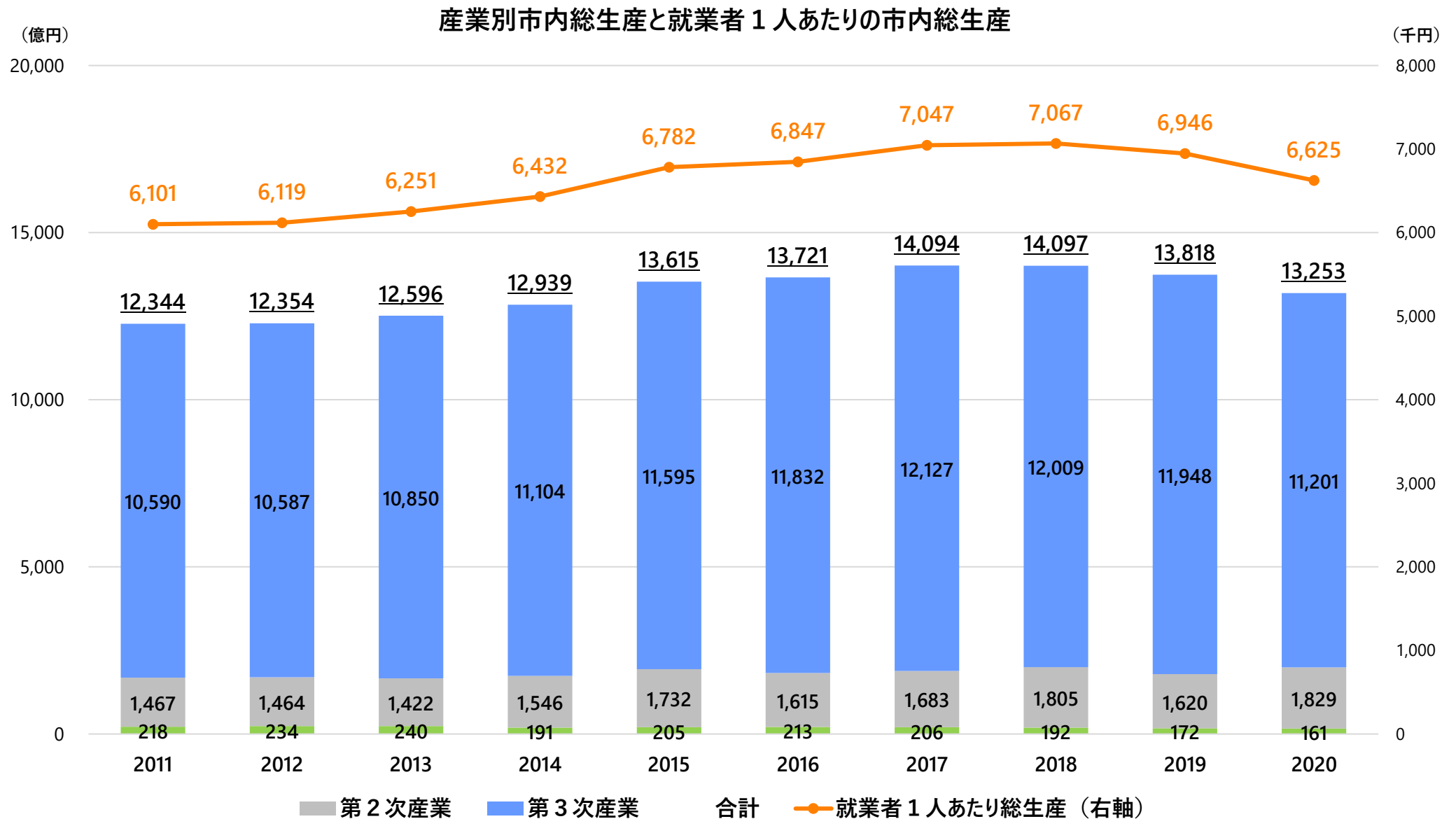
■　本市の就業者１人あたりの市内総生産を他の中核市（※）と比較すると、本市は やや低い水準にあります。

※就業者推計値を参照できる都市のみ



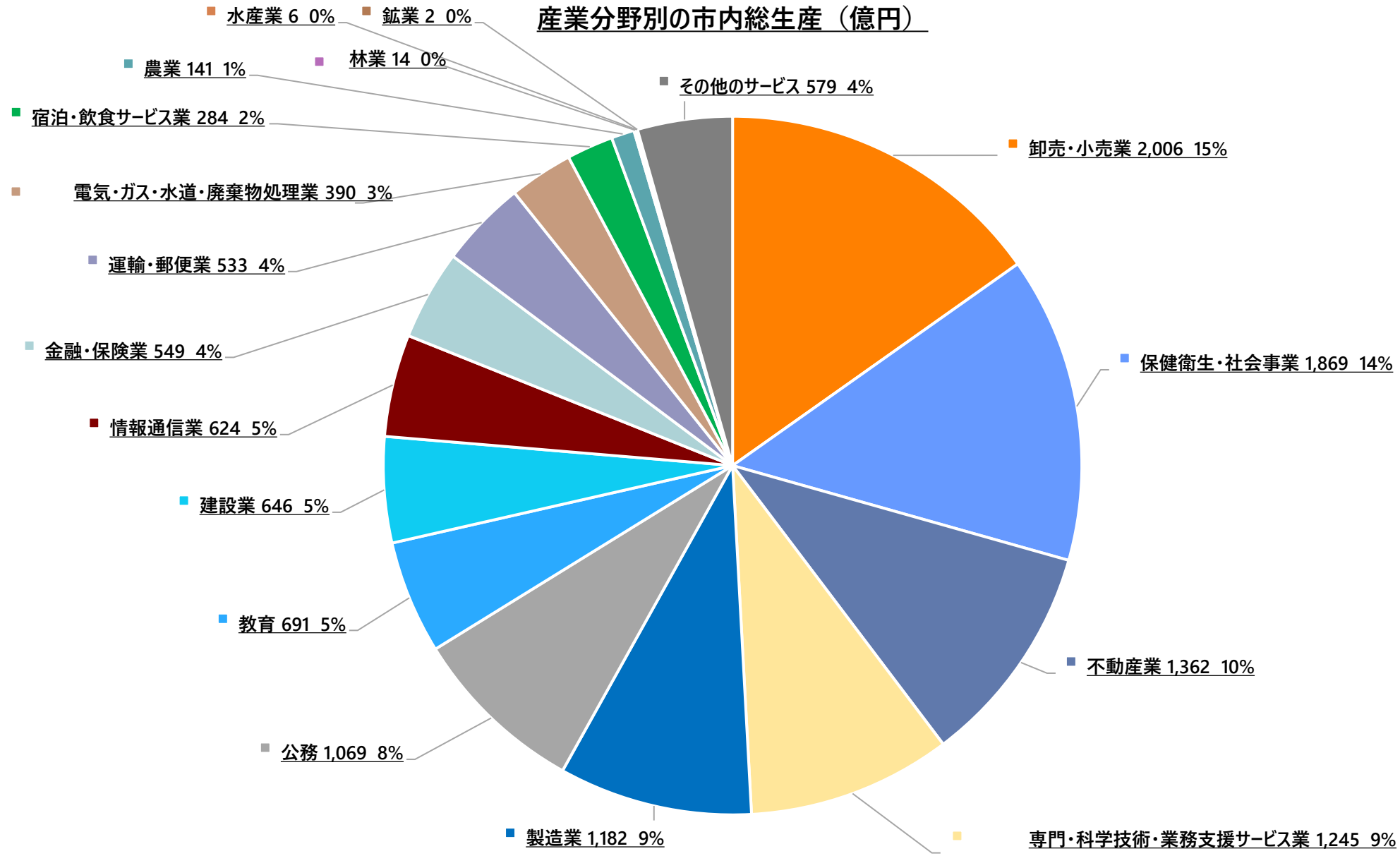
（出典）各都道府県・各市ホームページ等に掲載の市町村民経済計をもとに本市作成

市内総生産（第１次～３次産業別）



（出典）宮崎県「令和２年度宮崎県の市町村民経済計算」（令和５年12月）

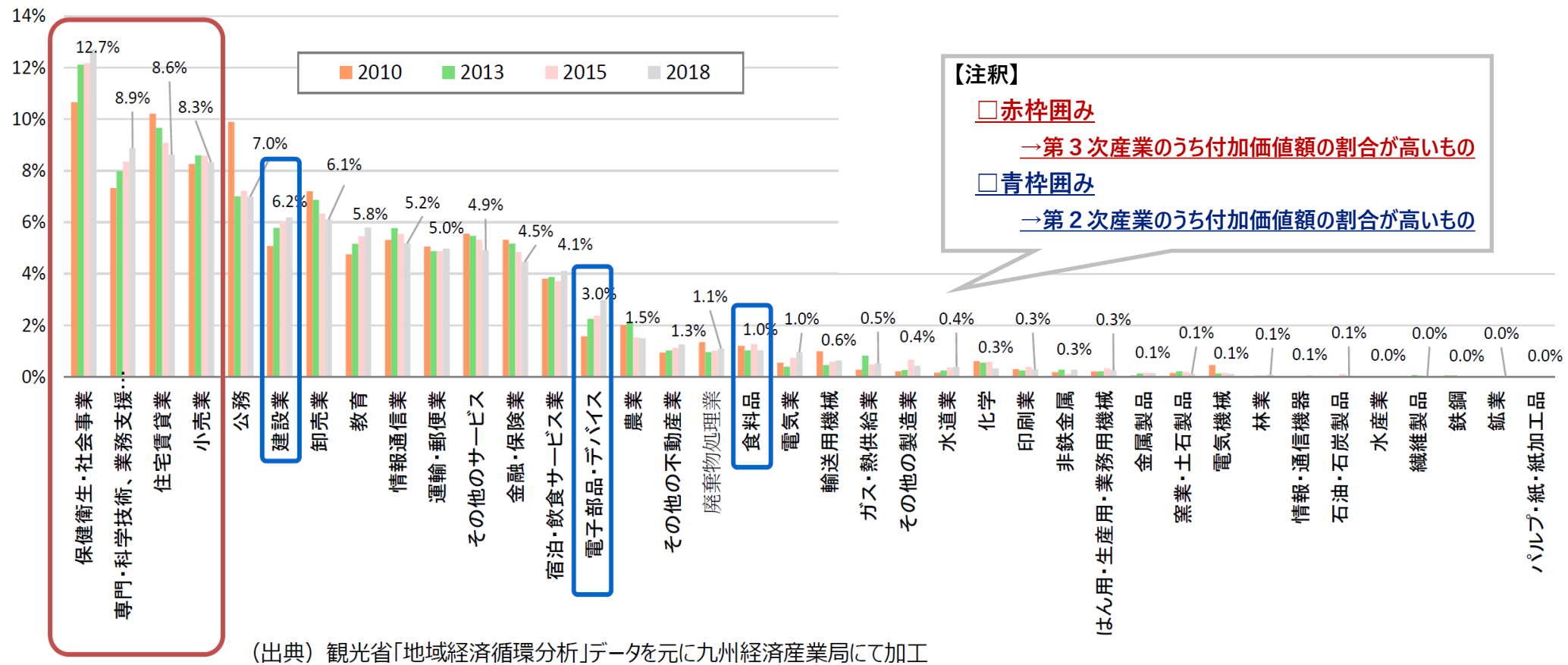
市内総生産（産業分野別）



（出典）宮崎県「令和２年度宮崎県の市町村民経済計算」（令和５年12月）

市内総生産（産業中分類別）

■ 産業中分類別の市内総生産は、第３次産業では「保健衛生・社会福祉事業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「住宅賃貸業」「小売業」が高く、第２次産業では「建設業」「電子部品・デバイス」「食料品」の割合が高い状況です。



（出典）観光省「地域経済循環分析」データを元に九州経済産業局にて加工

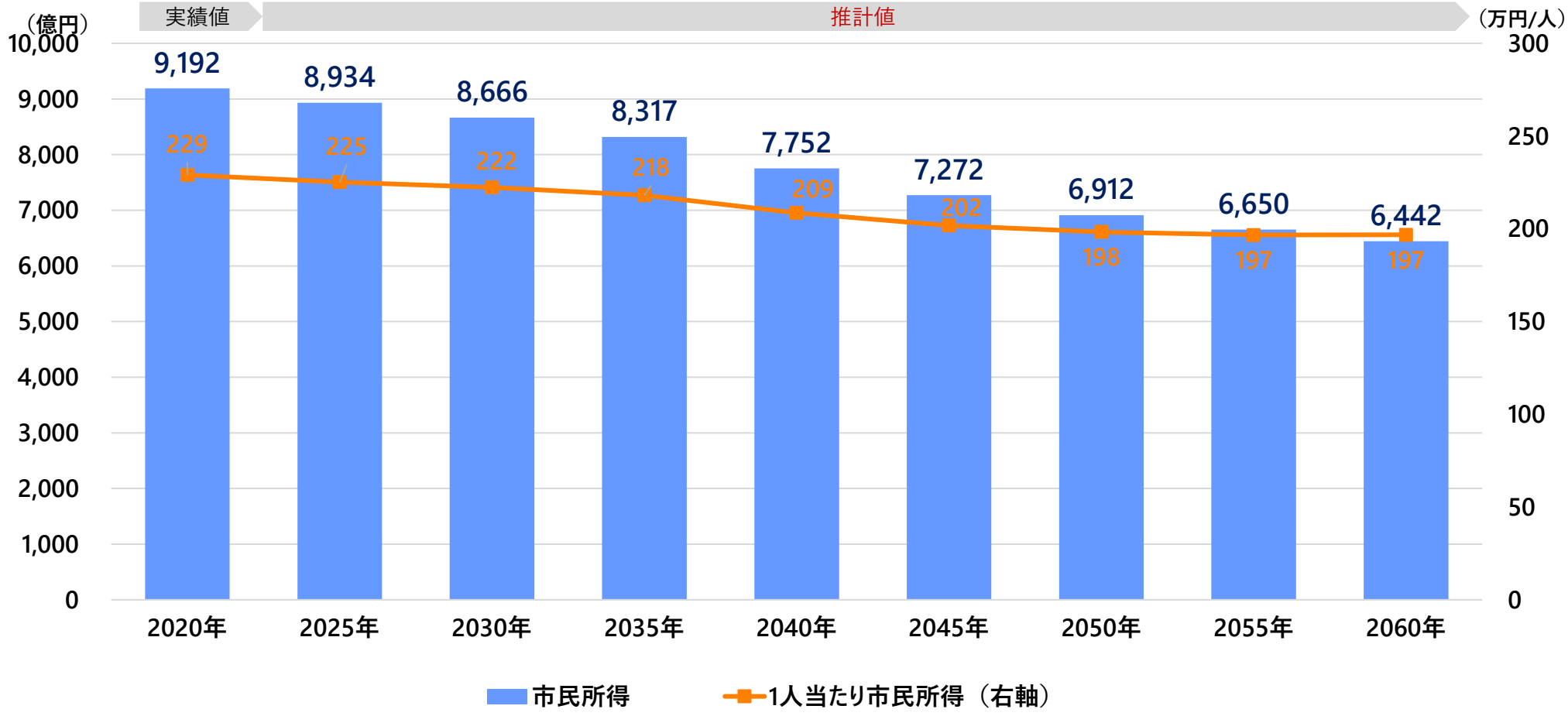
（出典）九州産業経済局資料

市民所得の現状と予測

■ 生産年齢人口の減少に伴い、市内総生産が減少することで、市民所得が減少することが予測されます。

■ １人当たりの市民所得は、2020年から2040年にかけて約20万円減少することが見込まれます。

将来推計人口をもとにした市民所得の推移・推計



出典：総務省「国勢調査」、国立社会障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」、宮崎県「宮崎県の市町村民経済計算」

市民所得（市民１人あたりの他都市比較）

■ 2019年度の市民１人あたりの市民所得を他の中核市（※）と比較すると、本市は やや低い水準にあります。

※就業者推計値を参照できる都市のみ

市民所得（市民１人あたり）（他都市比較）

順位	中核市	市民所得（千円/人）
1	豊田市	6,071
2	宇都宮市	3,759
3	水戸市	3,486
4	岡崎市	3,481
5	高崎市	3,440
6	西宮市	3,378
7	富山市	3,360
8	前橋市	3,311
9	大津市	3,299
10	山形市	3,281
11	甲府市	3,157
12	盛岡市	3,149
13	秋田市	3,127
14	豊橋市	3,125
15	岐阜市	3,120

順位	中核市	市民所得（千円/人）
16	呉市	3,119
17	奈良市	3,092
18	尼崎市	3,078
19	川口市	3,071
20	姫路市	3,070
21	松江市	3,039
22	郡山市	3,022
23	福島市	2,993
24	大分市	2,988
25	川越市	2,985
26	福山市	2,978
27	下関市	2,963
28	長野市	2,918
29	明石市	2,895
30	倉敷市	2,877

順位	中核市	市民所得（千円/人）
31	越谷市	2,857
32	八戸市	2,852
33	一宮市	2,846
34	鹿児島市	2,831
35	いわき市	2,830
36	久留米市	2,771
37	旭川市	2,738
38	青森市	2,698
39	函館市	2,567
40	松山市	2,559
41	宮崎市	2,524
42	鳥取市	2,522

注１：以下の市を除いた2019年度の金額。
甲府市　2020年度
函館市　2018年度
前橋市・高崎市　2017年度

注２：以下の市については、市町村民経済計算または市町村民所得がホームページ等で公表されていない。
船橋市、柏市、八王子市、横須賀市、金沢市、福井市、松本市、豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、八尾市、寝屋川市、東大阪市、和歌山市、高知市、高松市、長崎市、佐世保市、那覇市

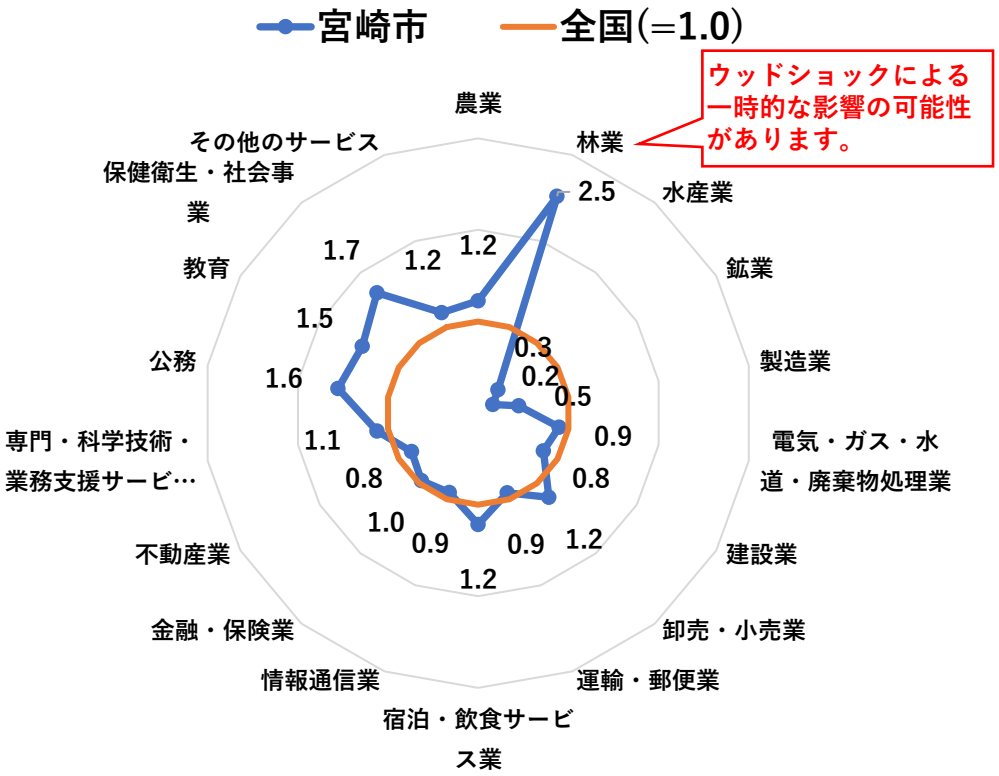
注３：市民１人当たり市民所得の値が公表されている場合はその値を掲載し、市民所得のみ公表されている場合は、年度末時点人口を用いて計算している。

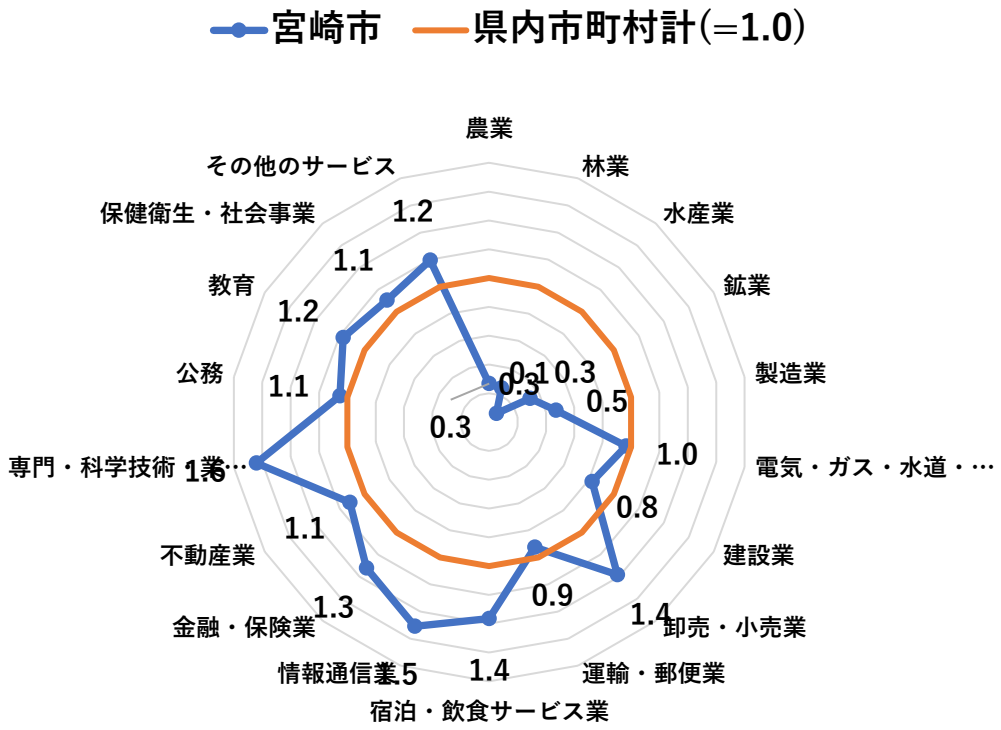
（出典）各都道府県・各市ホームページ等に掲載の市町村民経済計をもとに本市作成

生産額に基づく産業別特化係数

■ 全国と比べた特化係数（生産額ベース）では、「林業」が最も高く、「保健衛生・社会事業」「公務」「教育」が続きます。

■ 県内市町村と比べた特化係数では、「専門・科学技術・業務支援サービス業」が最も高く、「情報通信業」、「宿泊・飲食サービス業」、「卸売・小売業」が続きます。





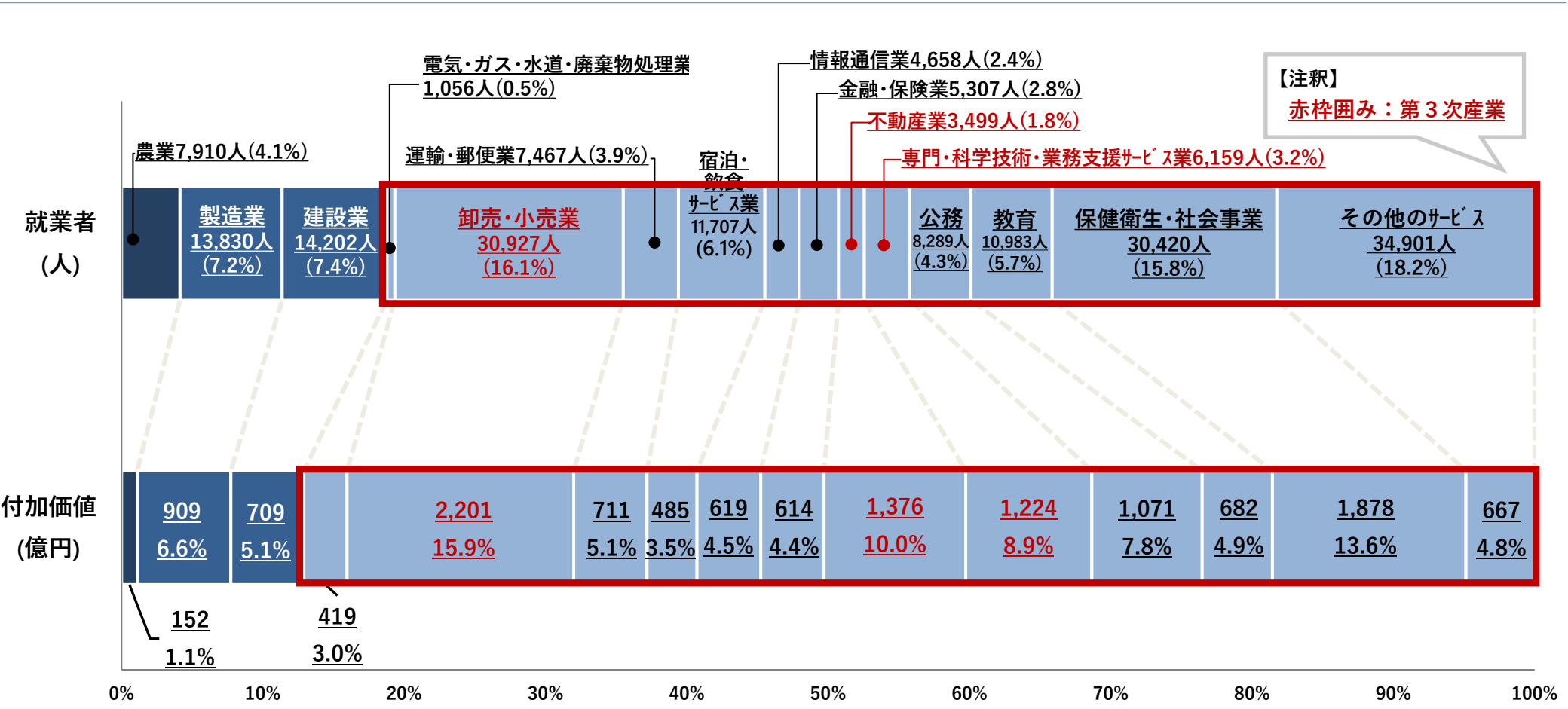
（出典）宮崎県「宮崎県の市町村民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

就業者の産業別構成比

■ **就業者数の構成比率が最も高い産業は「卸売・小売業（16.1%）」となっており、第３次産業が 約81%を占めています。また、「不動産業（※）」「専門・科学技 術・業務支援サービス業」は就業者数は少ないものの付加価値額が高くなっています。**

※持ち家の帰属家賃含む

（持ち家の帰属家賃とは、自己が所有する住宅（持ち家住宅）に居住した場合、家賃の支払は発生しないものの、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、それを一般の市場価格で評価したもの。）

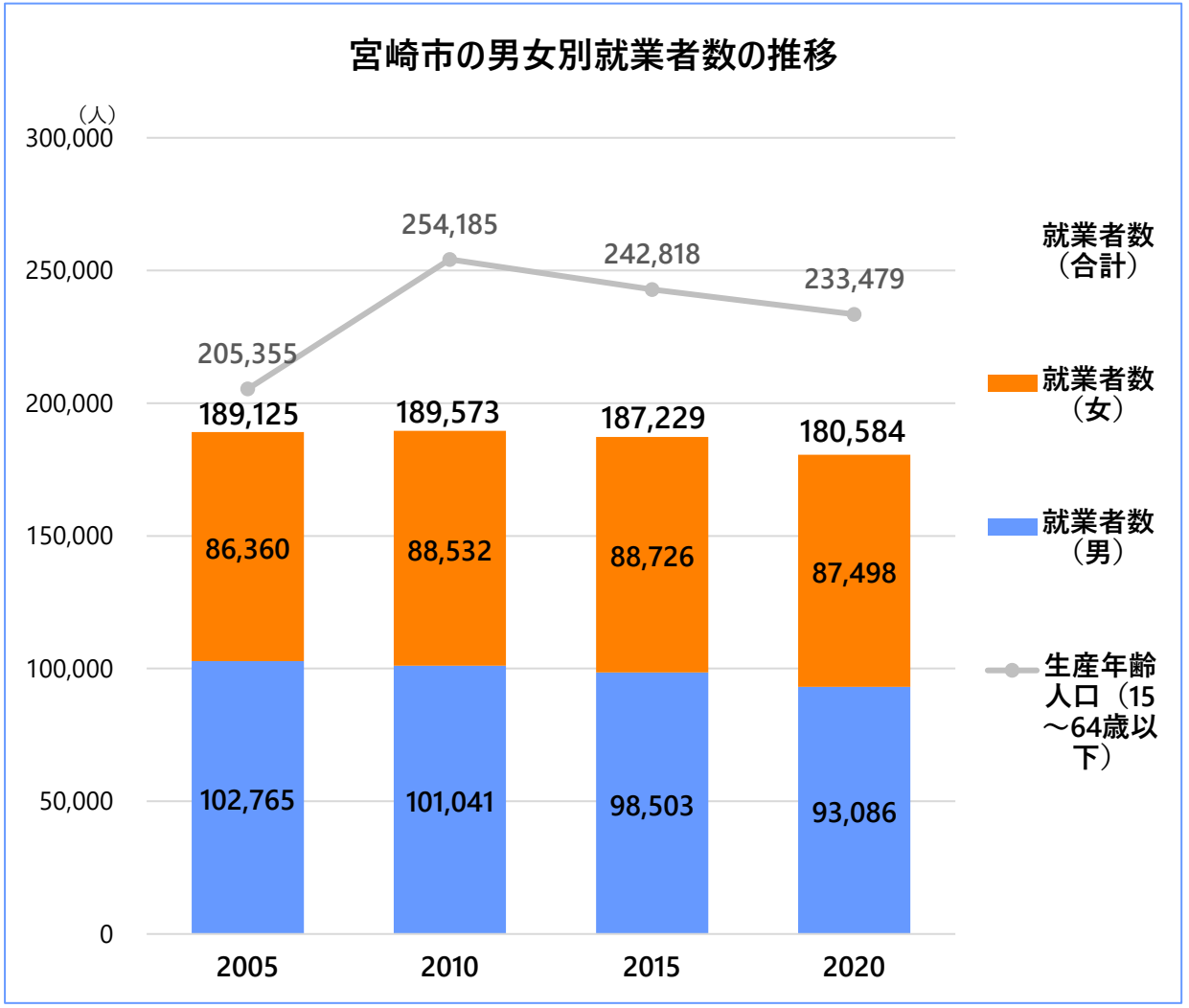


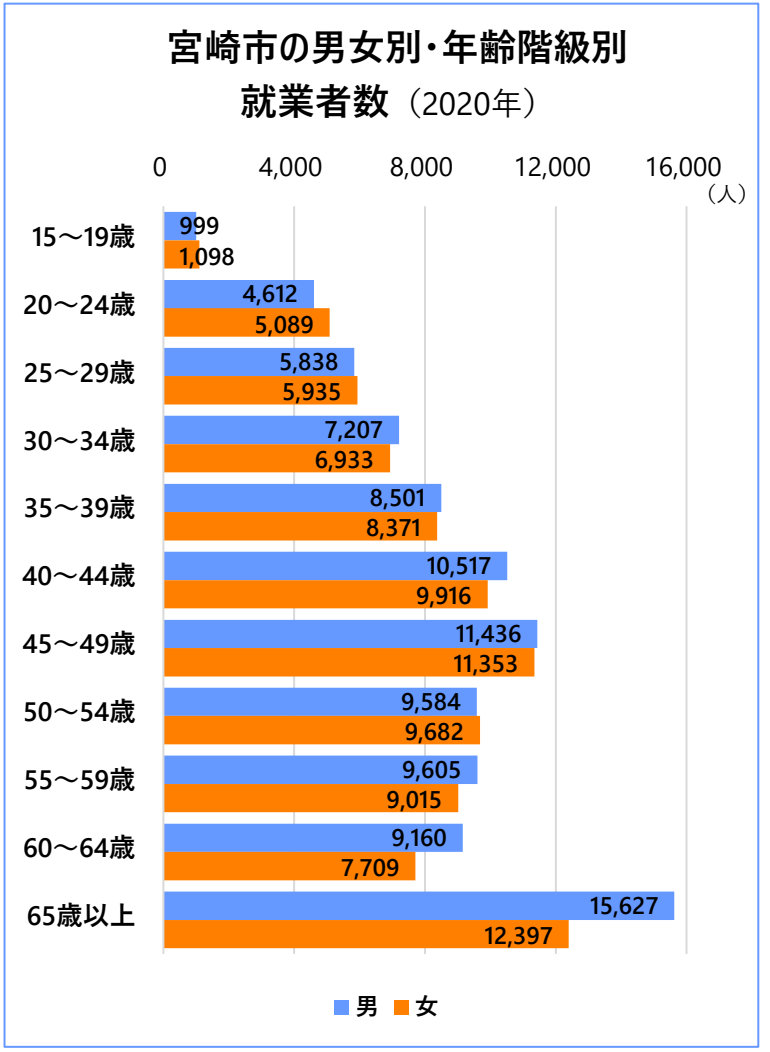
（出典）総務省・経済産業省「経済センサス」、宮崎県「宮崎県の市町村民経済計算」（2019）より本市作成

男女別就業者数の推移

■ 宮崎市の就業者数は、2010年をピークに減少傾向にあります。

■ 男女別では、男女ともに減少傾向です。

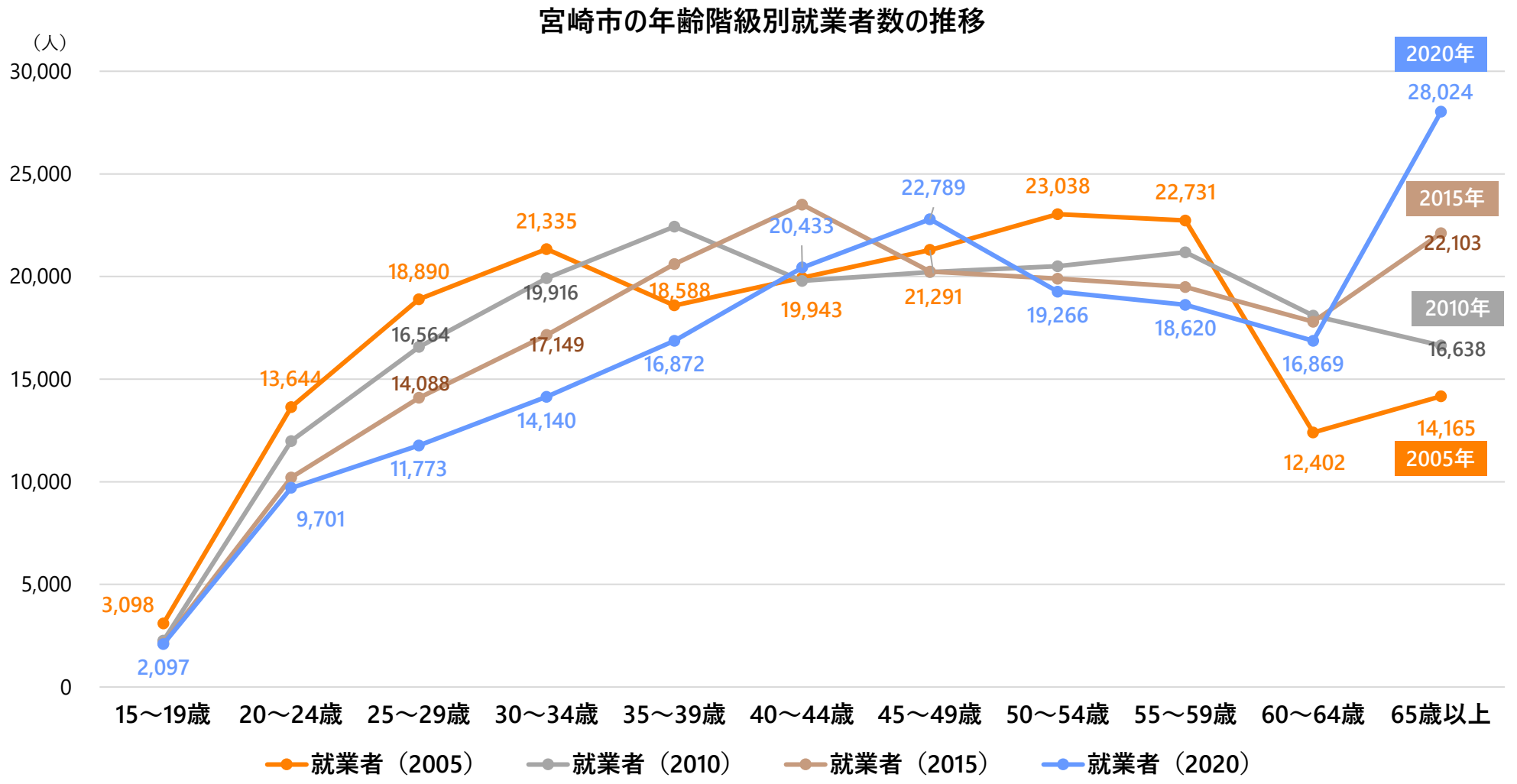




（出典）総務省「国勢調査」

年齢階級別就業者数の推移

■ 宮崎市の年齢階級別就業者数は、20歳～40歳未満の就業者数が減少傾向である一方、65歳以上の就業者数は増加が顕著となっています。



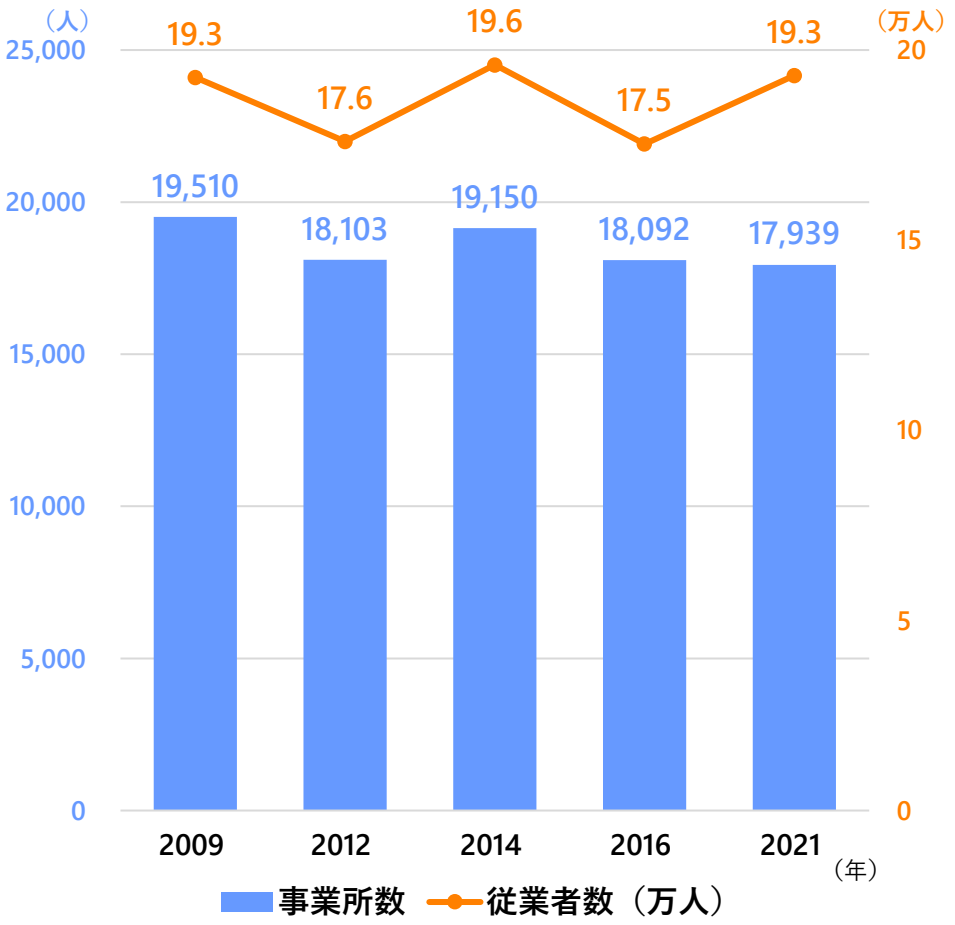
（出典）総務省「国勢調査」

事業所数・従業者数

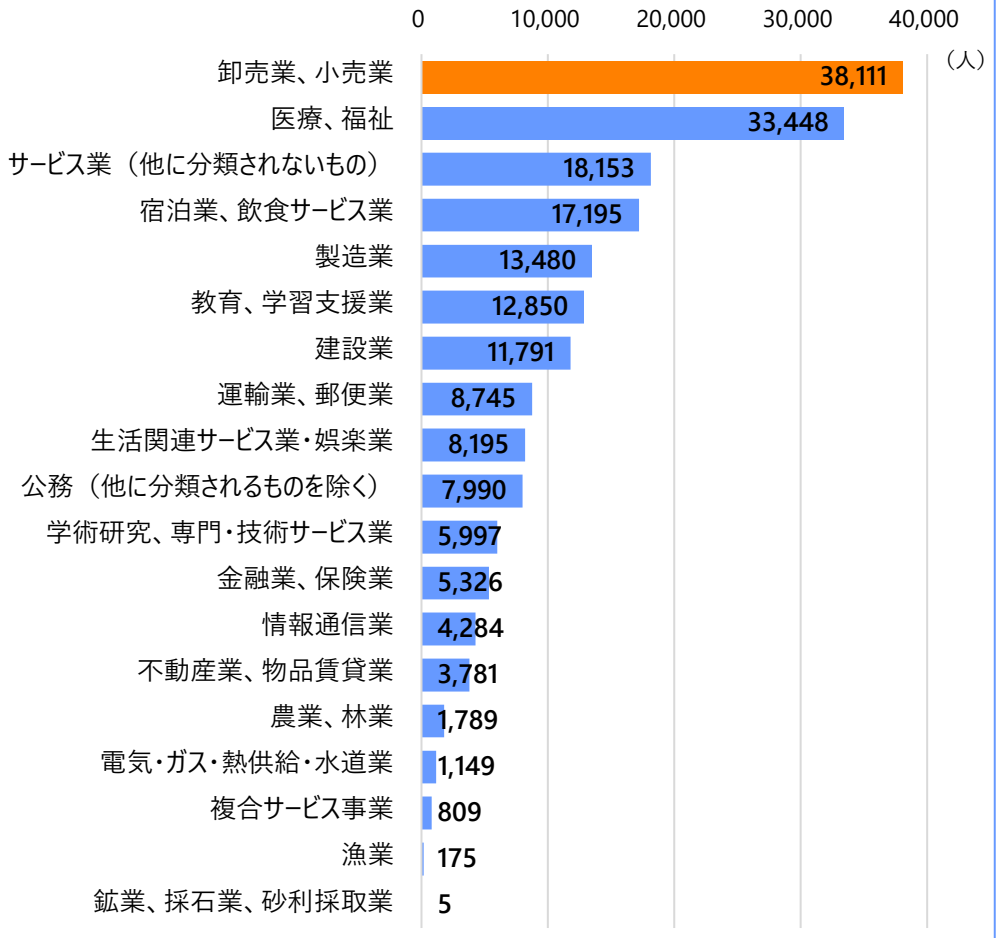
■ 宮崎市の事業所数は2014年以降減少傾向にある一方、従業者数は2016年から2021年にかけて増加しています。

■ 従業者数を産業分類（大分類）別に見ると、卸売業・小売業が最も多くなっています。

宮崎市の事業所数・従業者数の推移



産業分類別の宮崎市の従業者数（2021年）

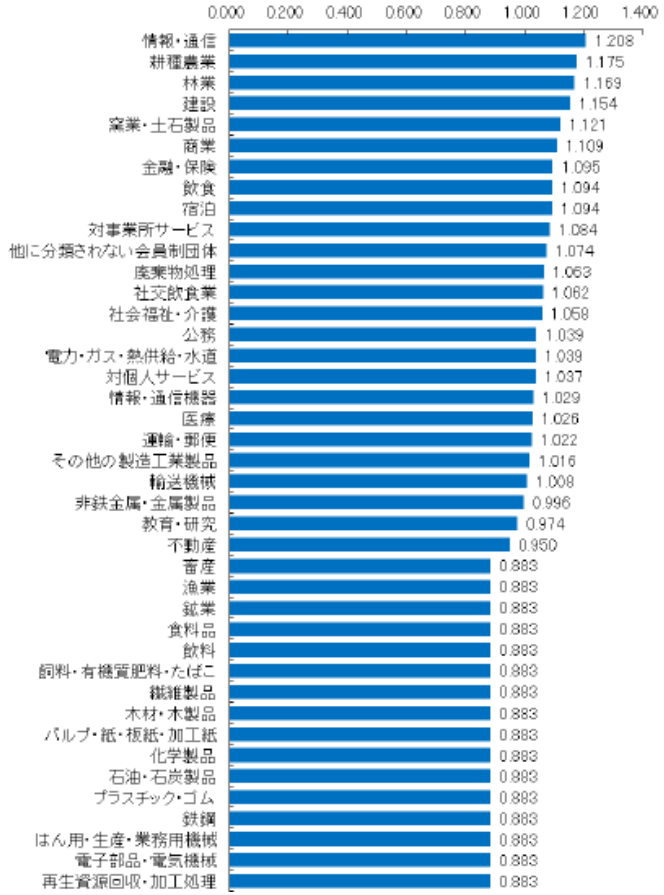


（出典）総務省・経済産業省「経済センサス」

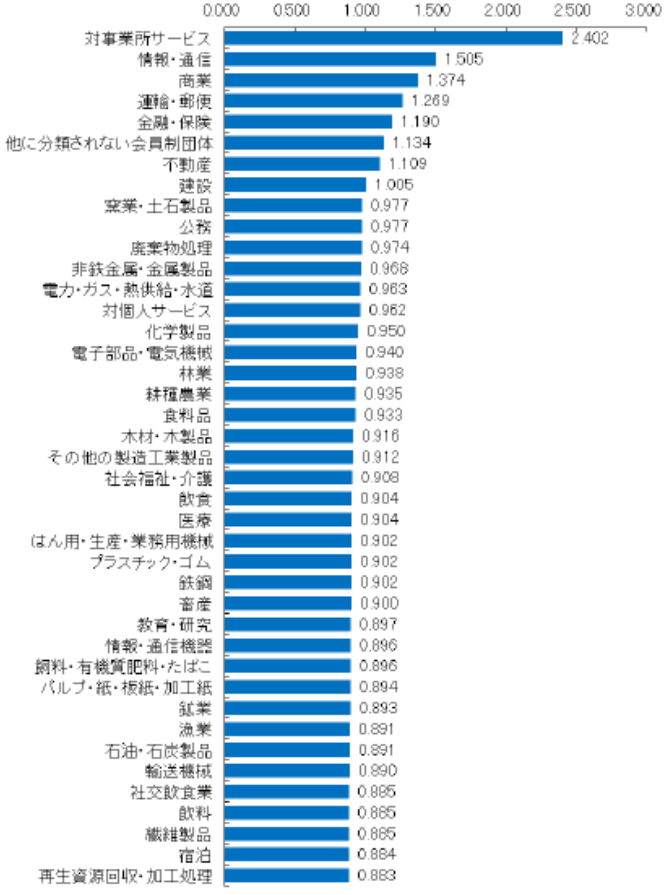
宮崎市の産業の特徴

■ ある産業が他の産業に与える影響の大きさを示す指標を「影響力係数」といい、他の産業から受ける影響の大きさを示す指標を「感応度係数」といいます。本市では、「情報・通信」及び「耕種農業」の影響力係数が大きく、これらの産業の需要が拡大することで、市内の他の産業にもその影響が及びやすい産業となっています。また、「対事業所サービス」や「情報・通信」は、感応度係数の大きい産業となっており、他の産業の需要の拡大による影響が波及しやすい産業となっています。

宮崎市の産業別の影響力係数



宮崎市の産業別の感応度係数

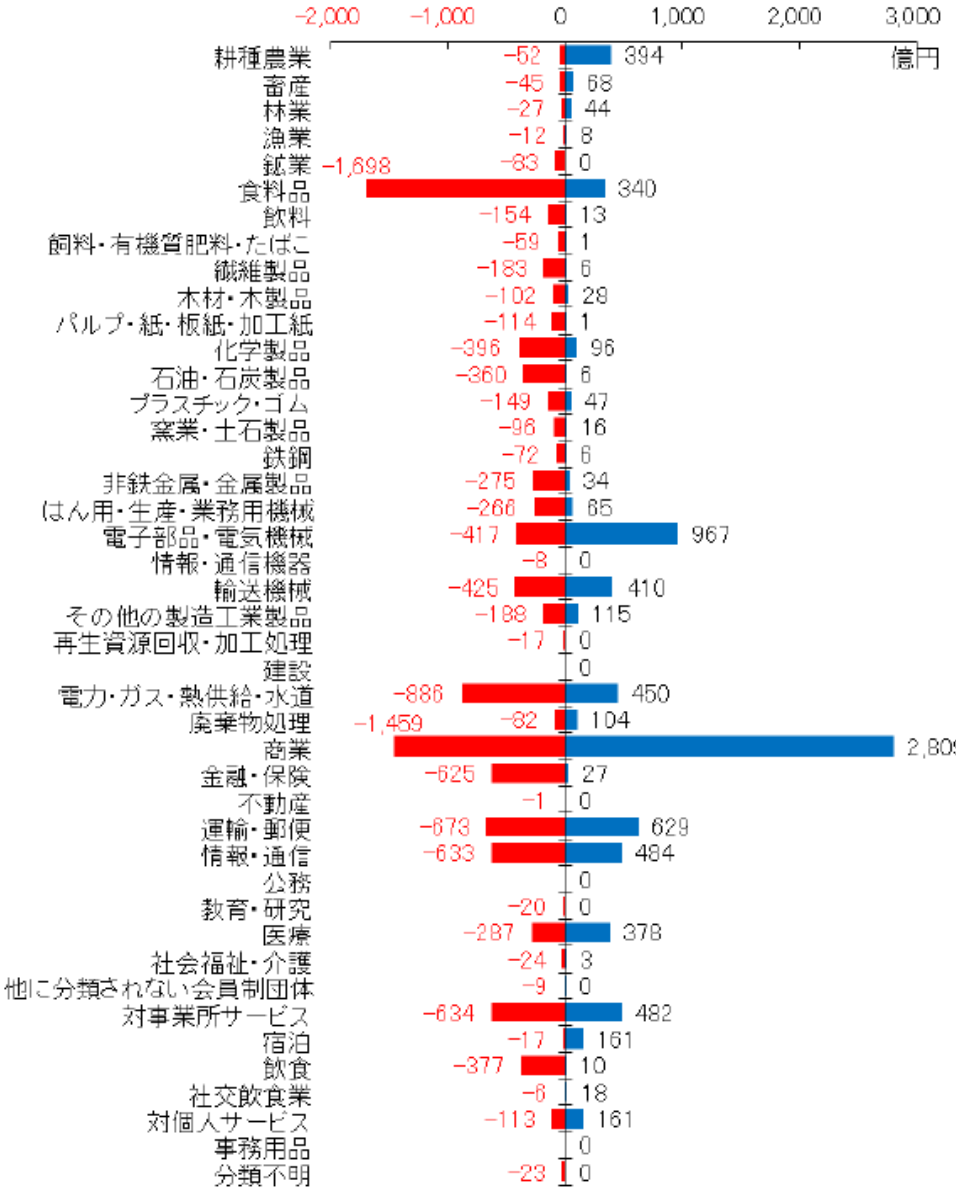


（出典）宮崎市「 2021年宮崎市産業連関表」

産業別市際収支

■ 移輸入額と移輸出額の差である市際収支を産業別に見ることで、どのような産業によって、市外へのお金の流出、市内への流入がもたらされているか分かります。

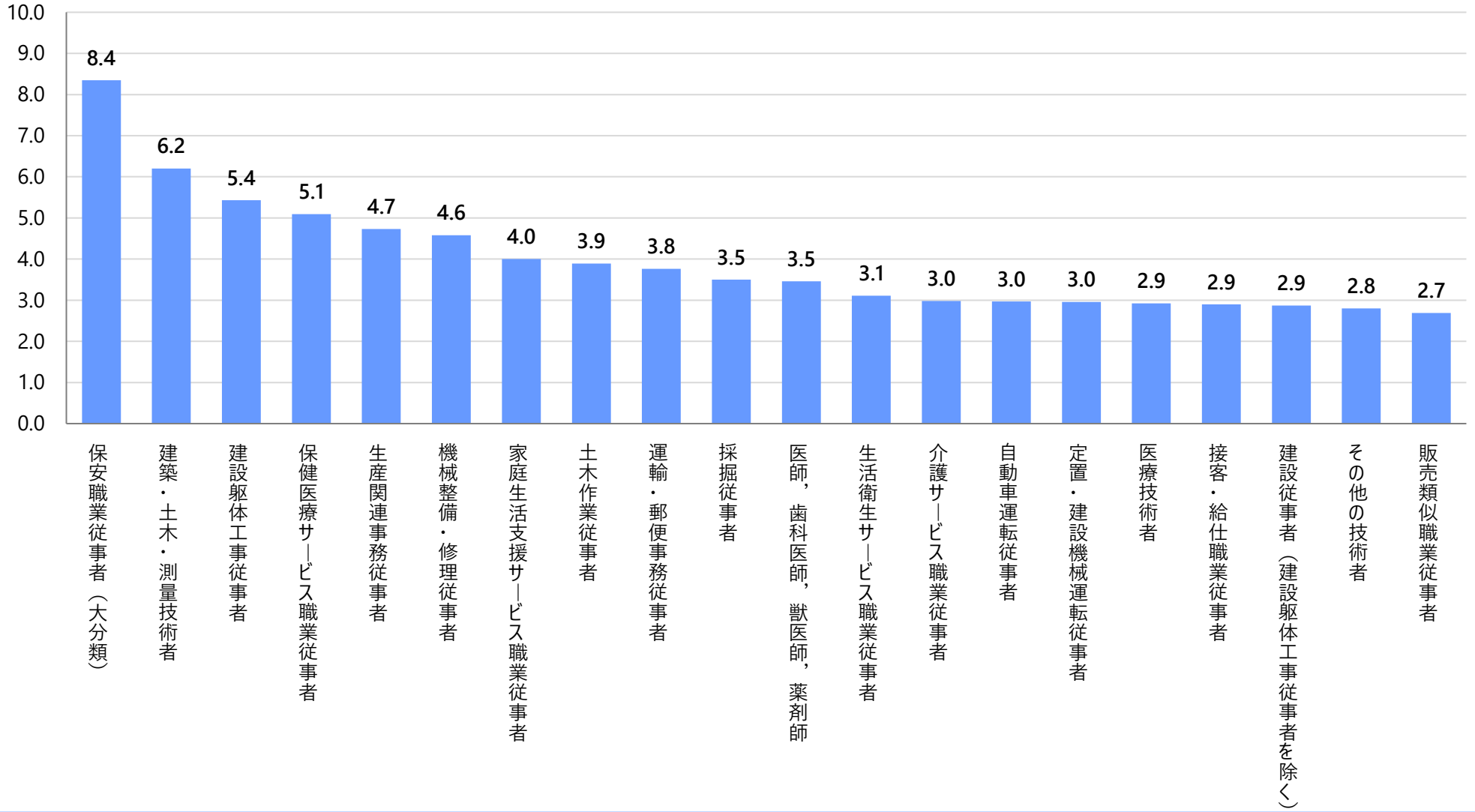
■ 本市は多くの産業で移輸入超過（市外にお金が流出）となっています。一方、耕種農業、一部の製造業（電子部品・電気機械）や商業、宿泊などの産業では、移輸出超過（市内にお金が流入）となっており、外貨を獲得する産業となっています。



（出典）宮崎市「2021年宮崎市産業連関表」

宮崎県の求人・求職の動向

■ 宮崎県の求人倍率では、保安職業、建設関連職業、保健医療サービス職業等の業種が特に高く、生産年齢人口の減少に伴う人手不足の問題が顕在化しています。

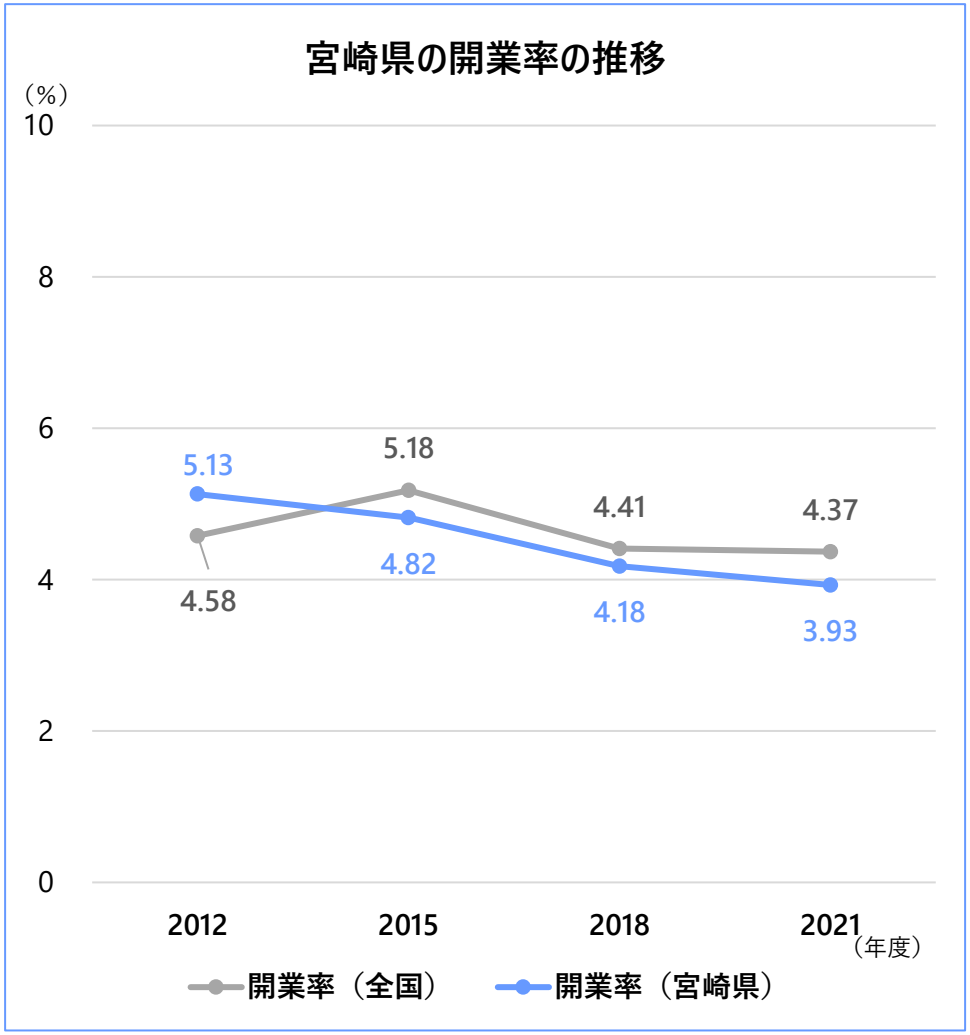


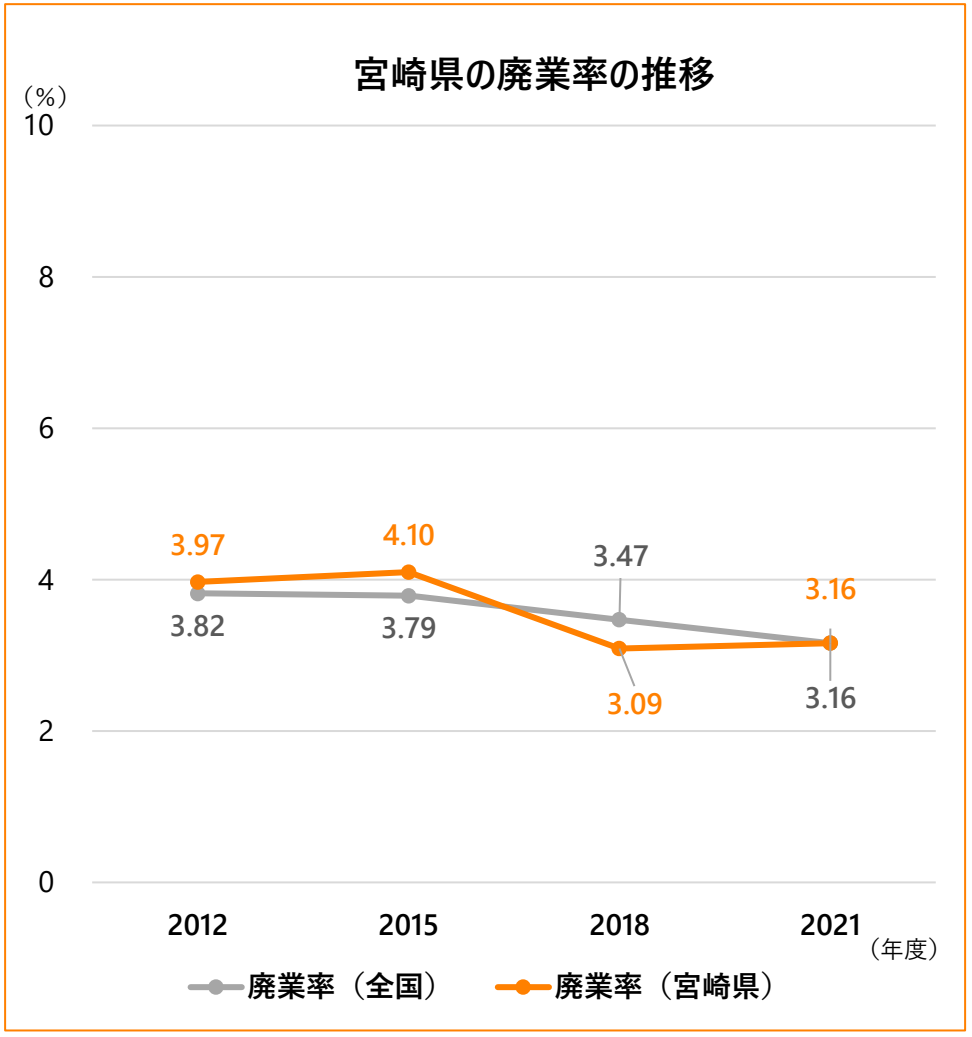
（出典）宮崎労働局　職業別 求人･求職･求人倍率（常用･有効）令和６年１月（注）保安職業従事者のみ職業大分類、その他は中分類

開業率・廃業率

■ 宮崎県内の開業率は2015年度以降、全国平均を下回りながら減少しています。

■ 宮崎県内の廃業率は2015年度から2018年度までに減少しており、2021年度は全国平均と等しい状況です。

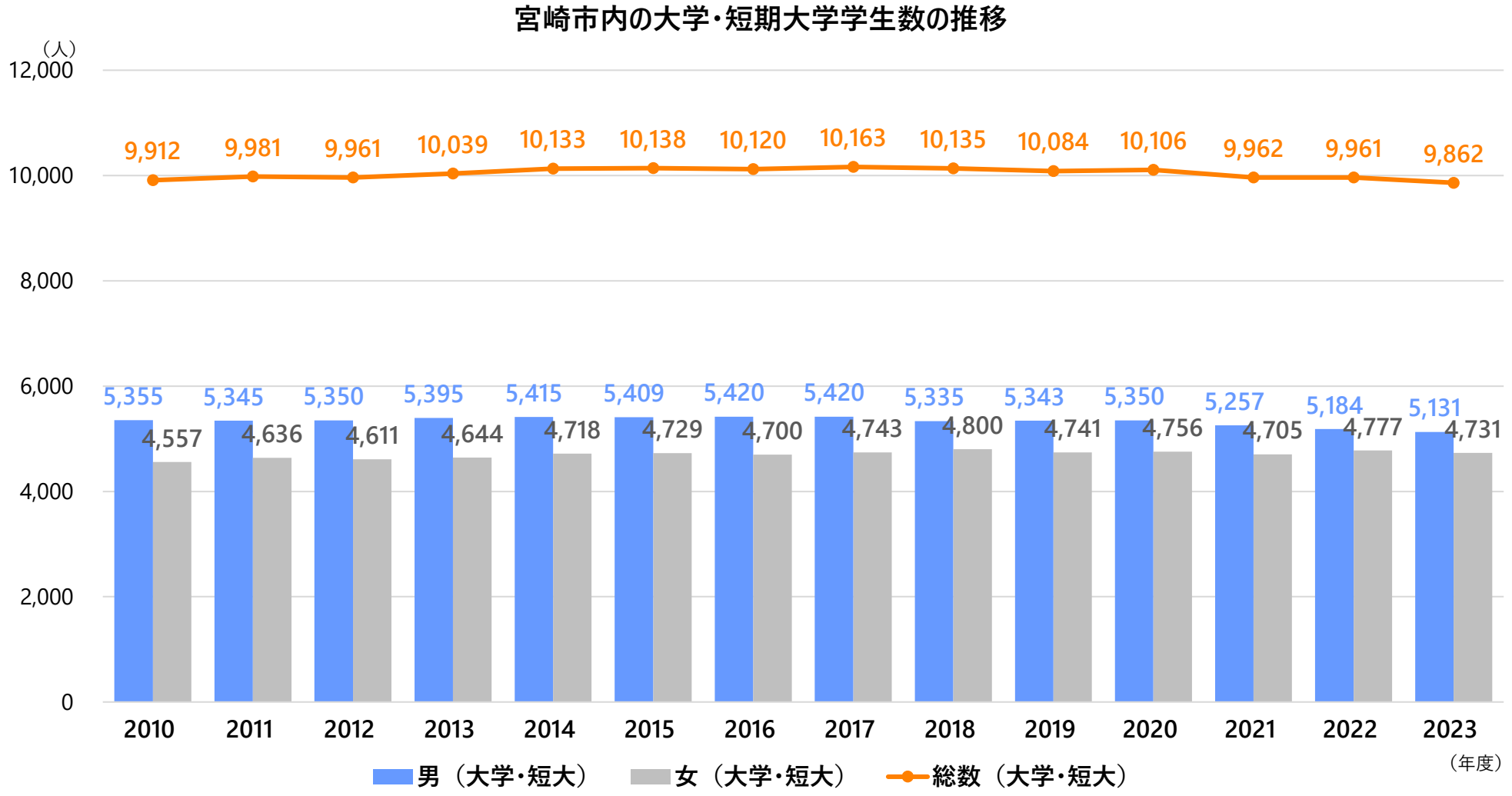




（出典）厚生労働省「雇用保険事業年報」より算出※精査中

大学生数

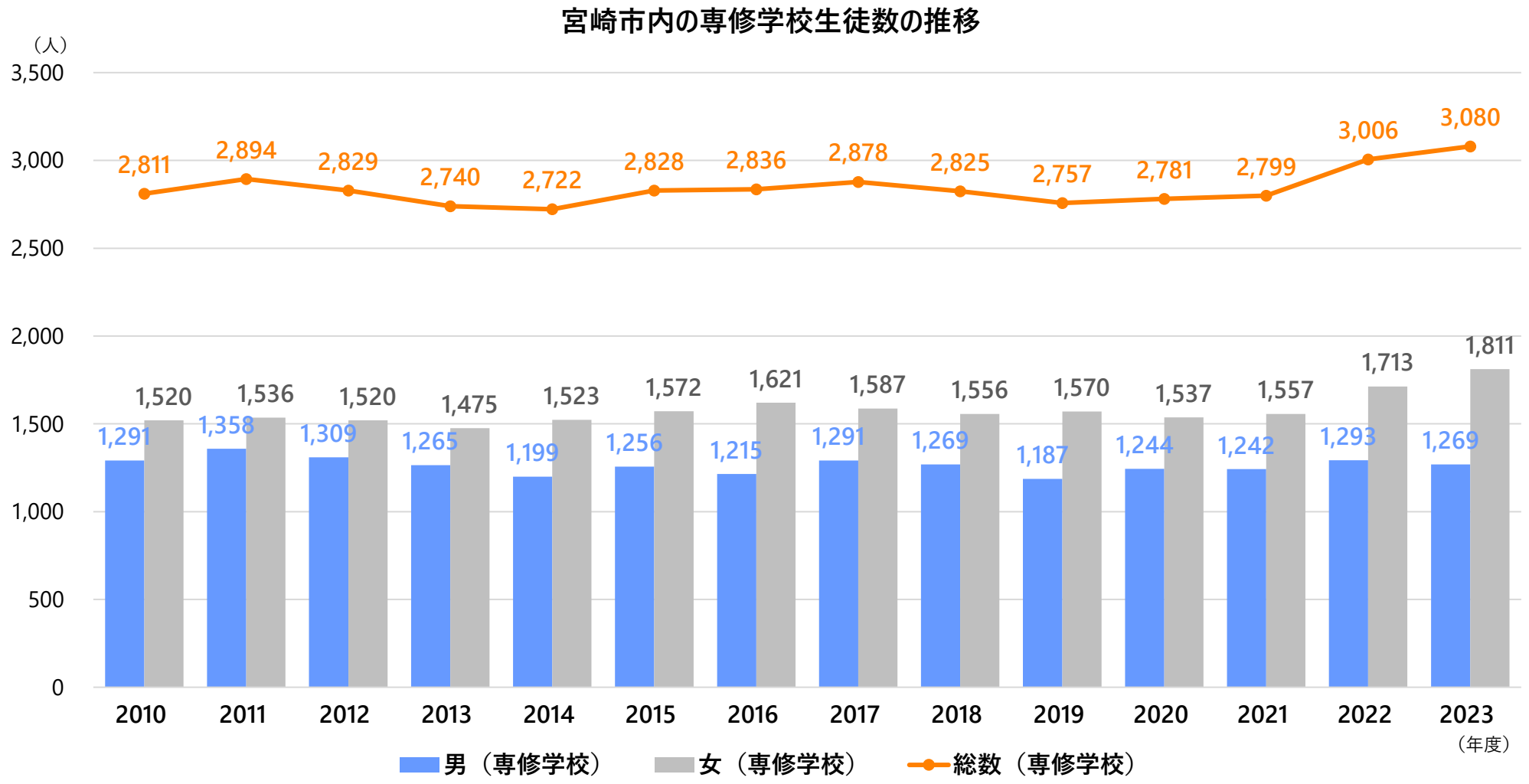
■　宮崎市内の大学・短期大学の学生数は2016年度から減少傾向にあり、特に男性が減少傾向にあります。



（出典）文部科学省「学校基本調査」

専修学校生徒数

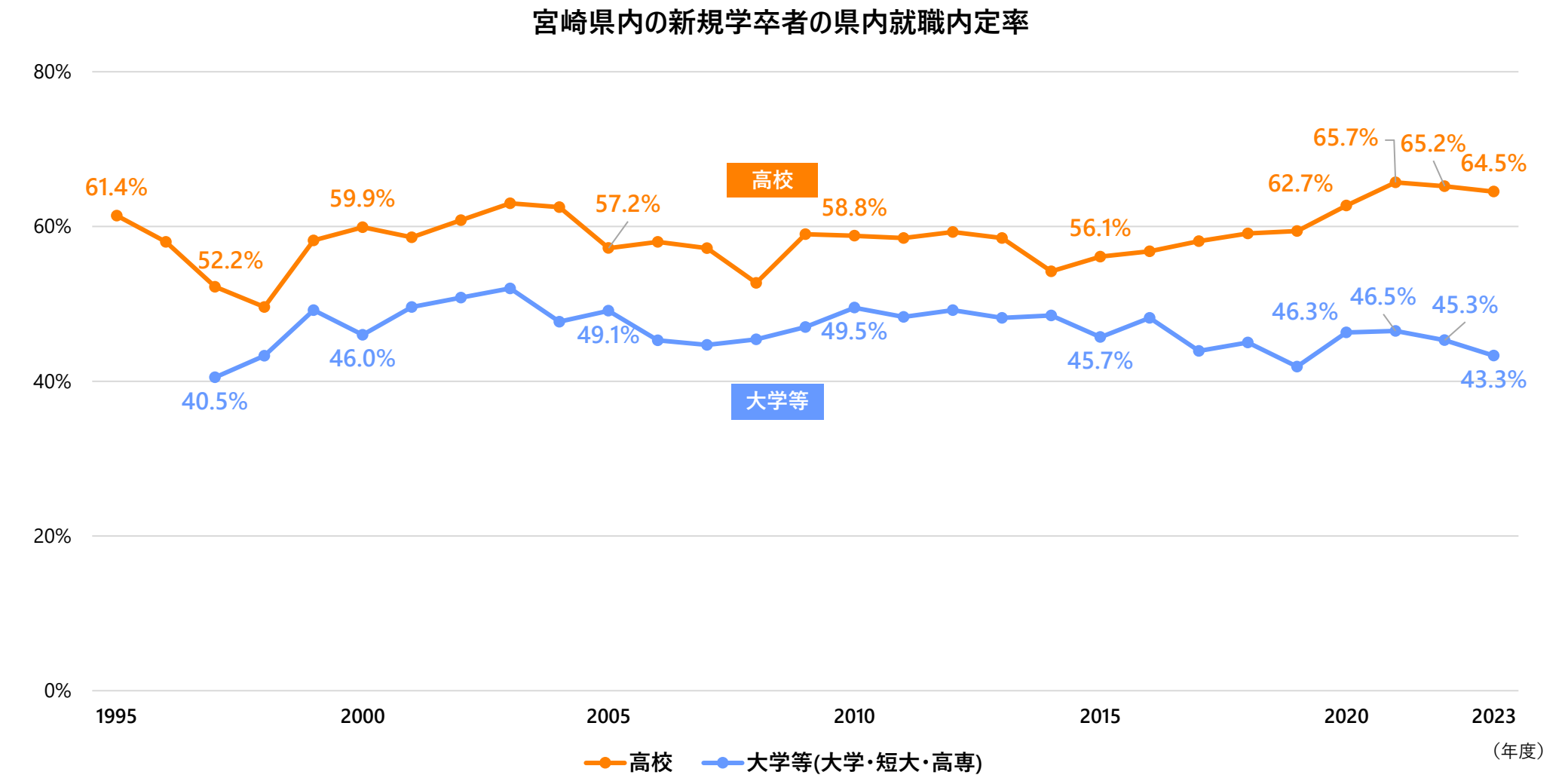
■　宮崎市内の専修学校の生徒数は、2022年度から増加傾向にあり、男女別では女性の増加が著しい状況です。



（出典）文部科学省「学校基本調査」

若者の地元就職率

■ 宮崎県内の新規学卒者の県内就職内定率は新型コロナウイルス感染症の影響を受け上昇傾向にあったものの、2022年度以降は下降傾向にあります。

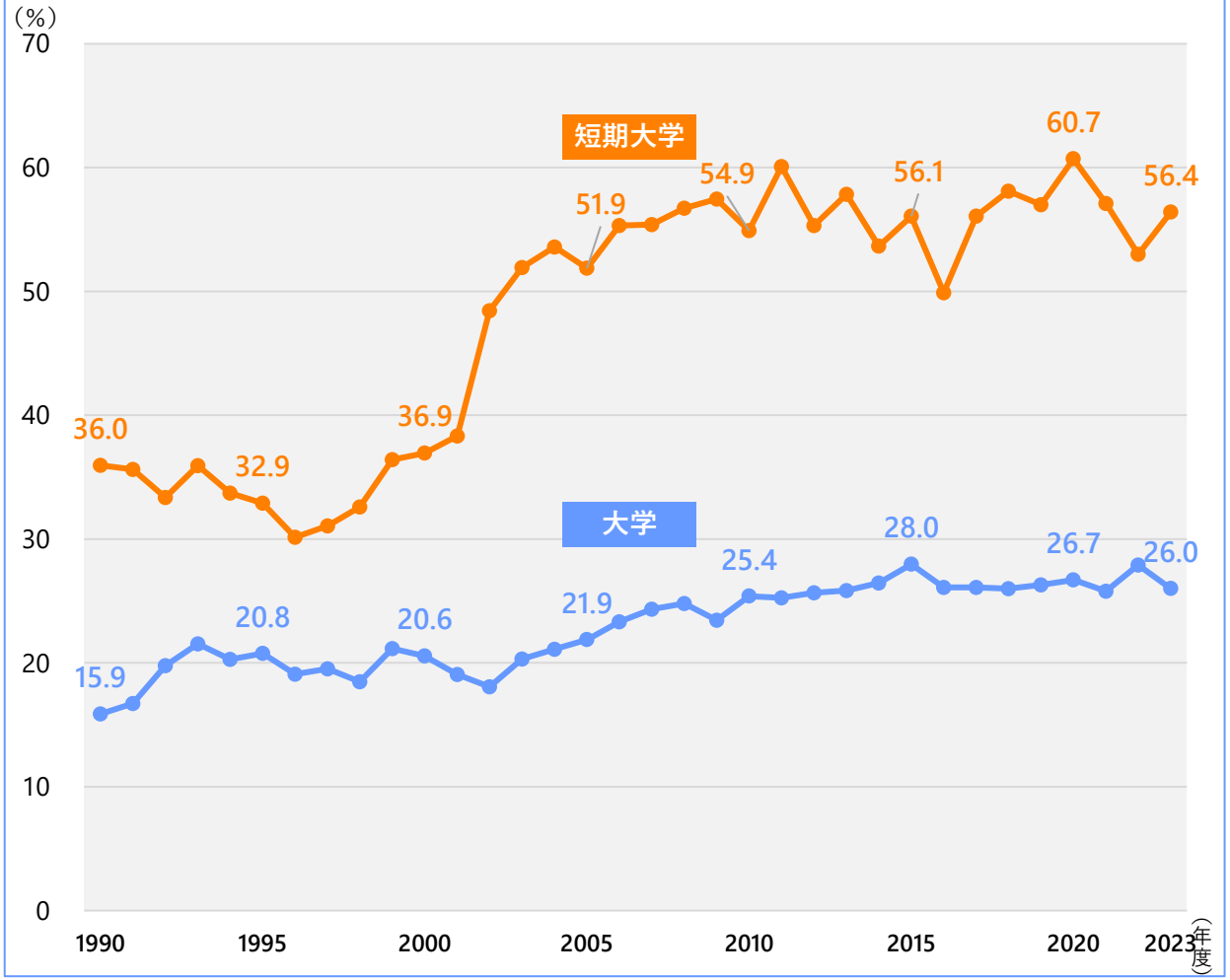


（出典）宮崎労働局「新規学卒者の求職・求人・就職内定状況」

高校生の進学先

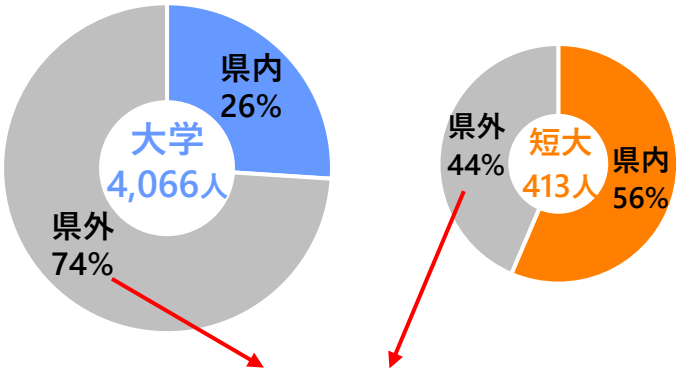
■　宮崎県の高校生の県内進学率は、大学では25～28％付近、短期大学では50～60％付近を推移しています。

宮崎県の高校生の県内進学率の推移



宮崎県の高校生の県内外の進学割合

（2023年度）

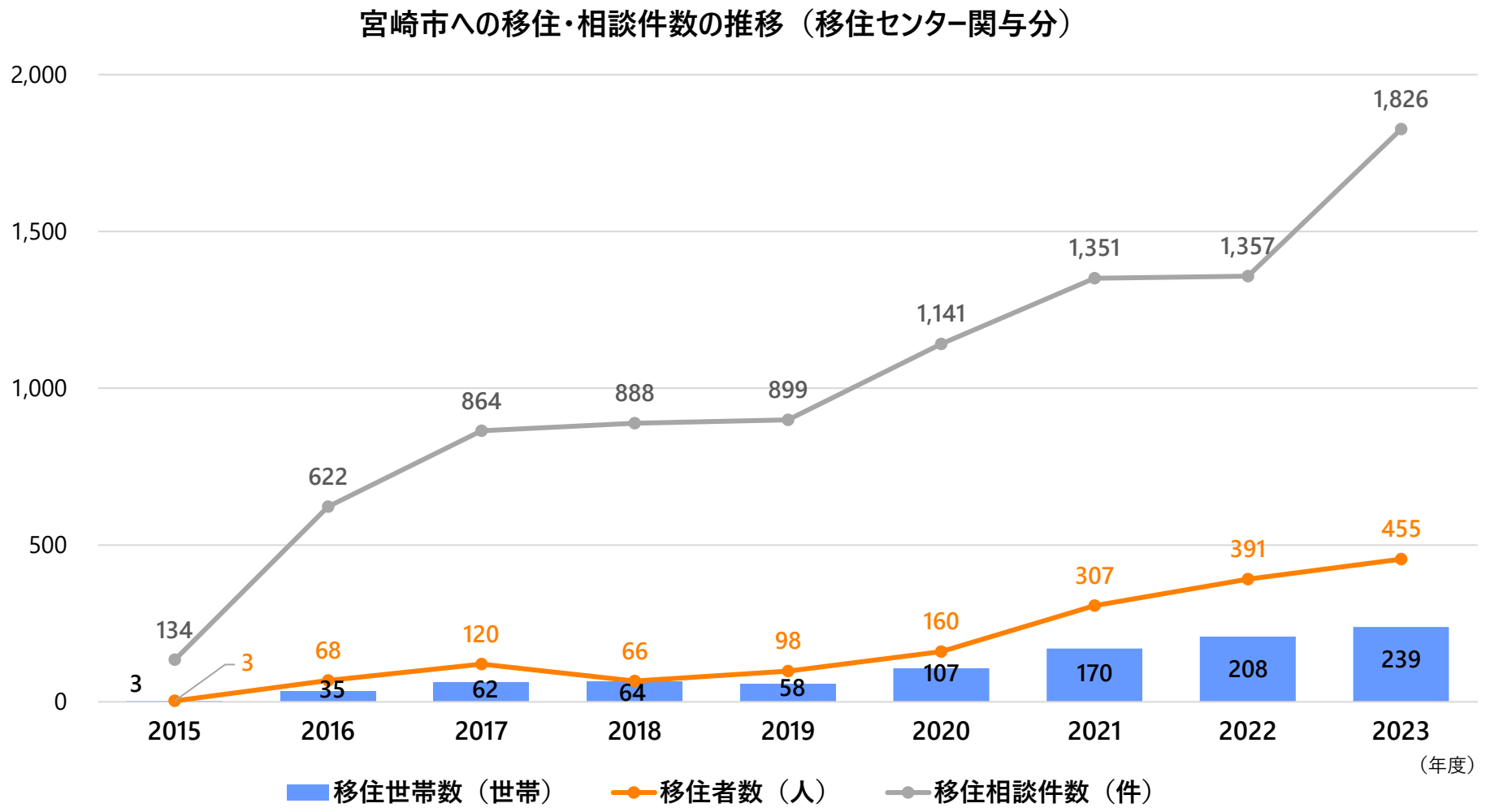


順位	進学先 都道府県	人数
1	福岡県	852
2	東京都	354
3	熊本県	297
4	大分県	257
5	鹿児島県	229
6	大阪府	149
7	長崎県	108
8	神奈川県	106
9	山口県	94
10	京都府	82

（出典）文部科学省「学校基本調査」

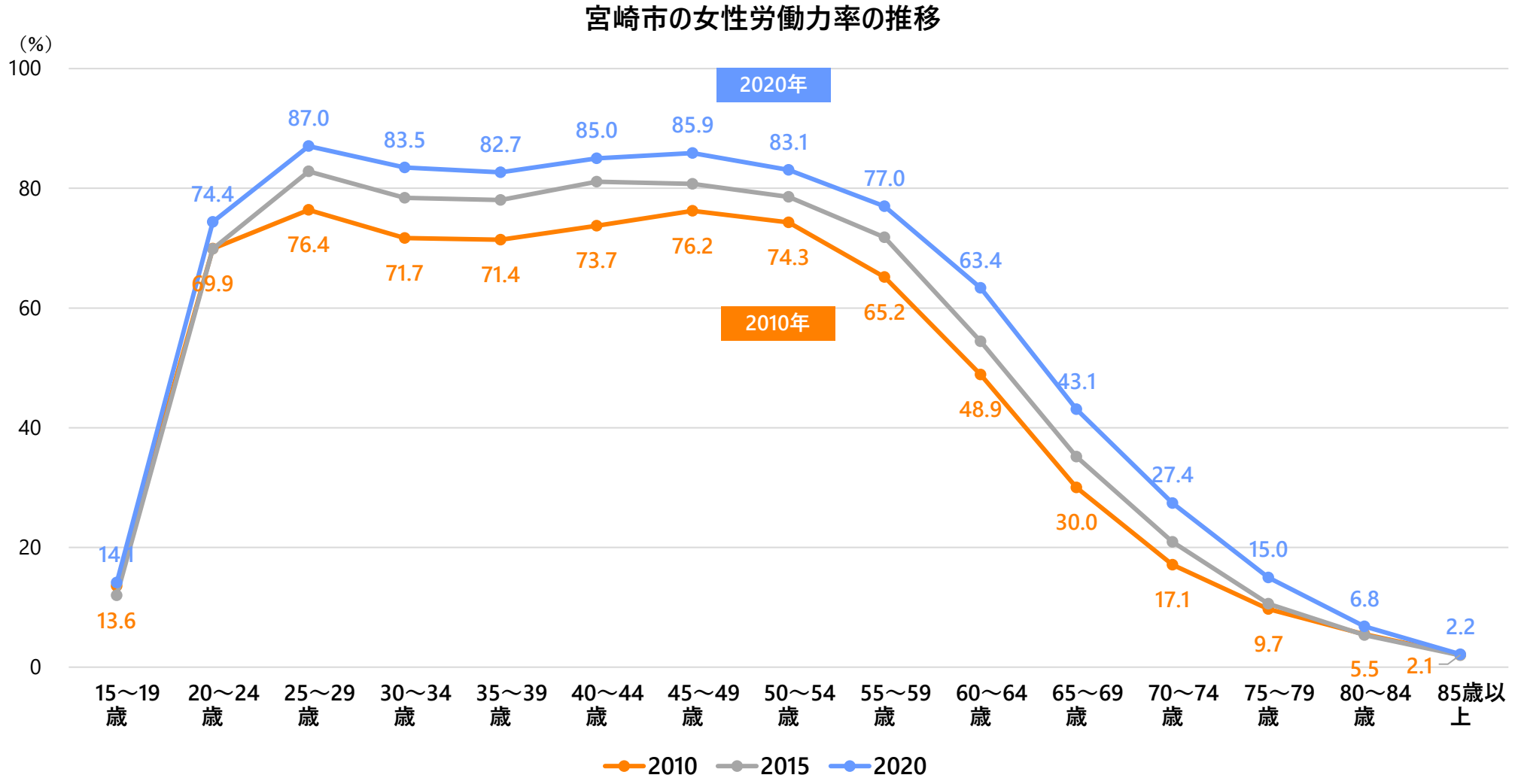
UIJターンの状況

■　宮崎市への移住件数は増加傾向にあります。



女性の労働力率

■ 宮崎市の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）の推移をみると、各年齢階級の労働力率が上昇しているほか、女性が出産を機に退職するいわゆるM字カーブの傾向は弱くなっています。



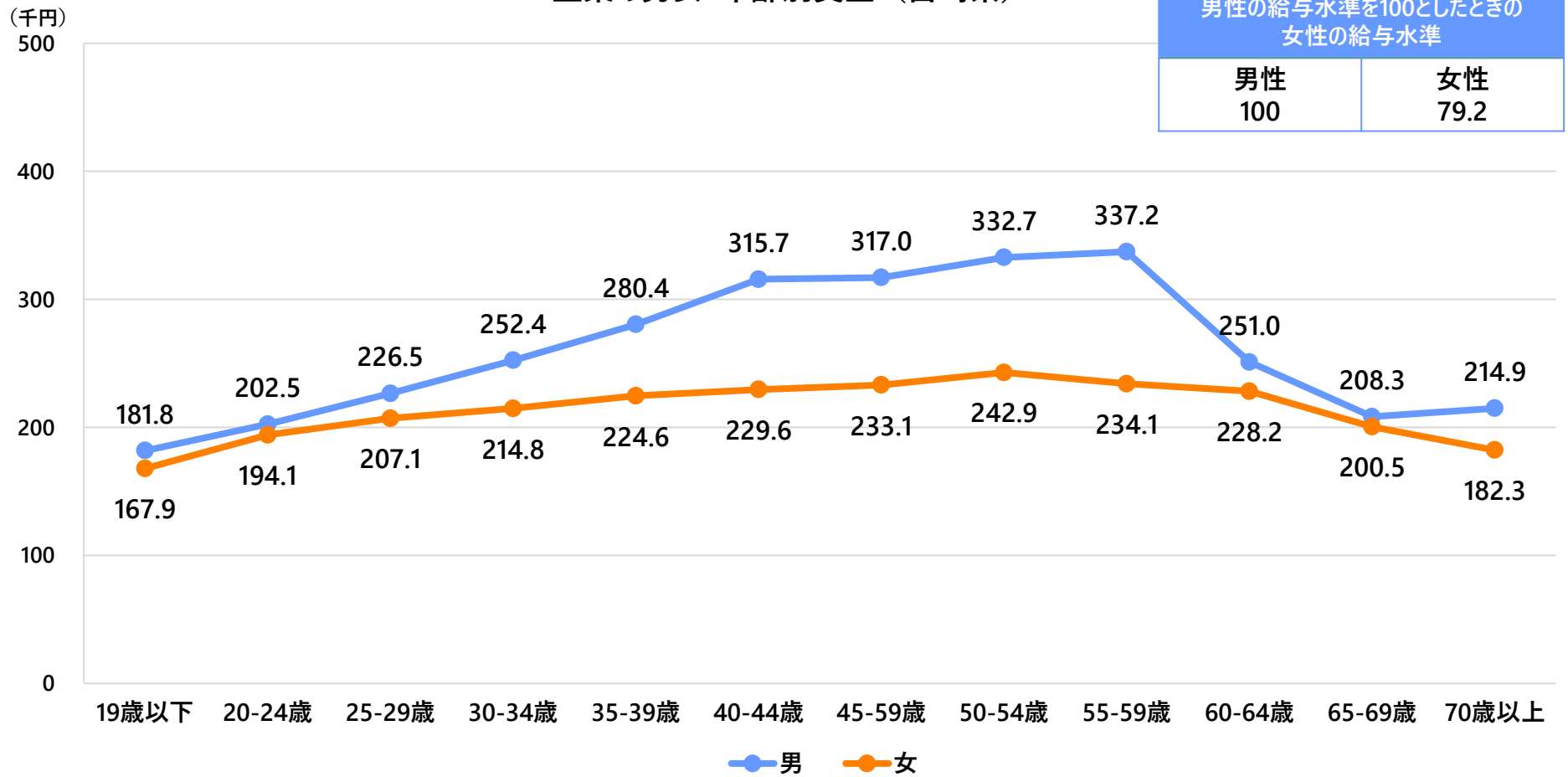
（出典）総務省「国勢調査」

男女別賃金

■　宮崎県の男女・年齢別賃金をみると、男性の給与水準を100とした場合、女性の給与水準は79.2となっています。

企業の男女・年齢別賃金（宮崎県）

男性の給与水準を100としたときの女性の給与水準	
男性	女性
100	79.2

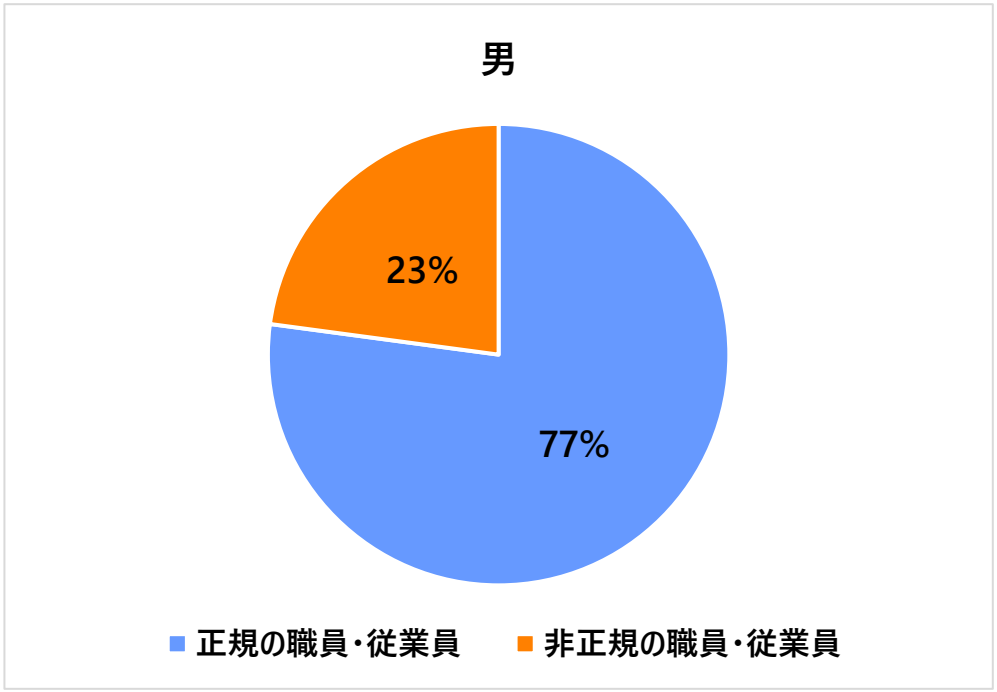


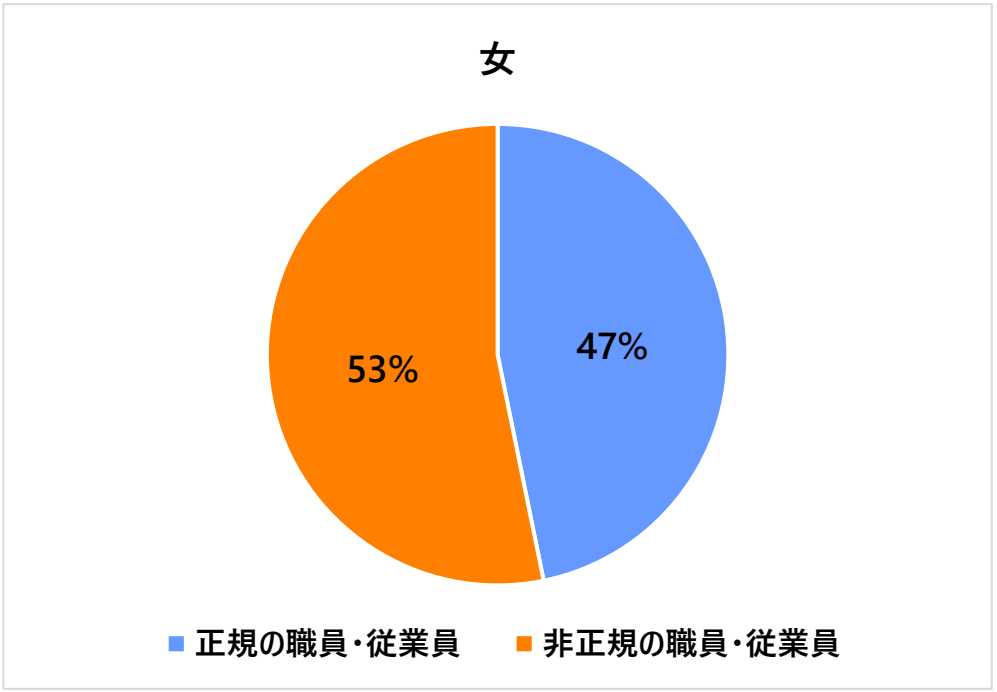
（出典）厚生労働省「令和５年賃金構造基本統計調査」（都道府県別第１表　都道府県、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額より本市作成）
（注）「賃金」は、令和５年６月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当としてしきゅうされる給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

男女別正規・非正規雇用者数

■　本市の男女別雇用形態は、男性の77％が正規の職員・従業員である一方、女性は47％にとどまっている状況です。

本市の男女別雇用形態





宮崎市	総数	男	女
正規の職員・従業員	107,100	65,400	41,700
非正規の職員・従業員	66,800	19,400	47,400

（出典）総務省「令和４年就業構造基本調査」（地域結果　第15表より本市作成）

共働き世帯の割合・女性管理職の割合

■ 宮崎県の共働き割合は、47都道府県中18位（52.8%）となっています。また、宮崎市の共働き割合は51.1%となっており、全国平均（50.9%）を上回る状況にあります。

■ 女性の管理職の割合では、47都道府県中33位（14.2%）となっており、全国平均（15.3%）を下回る状況にあります。

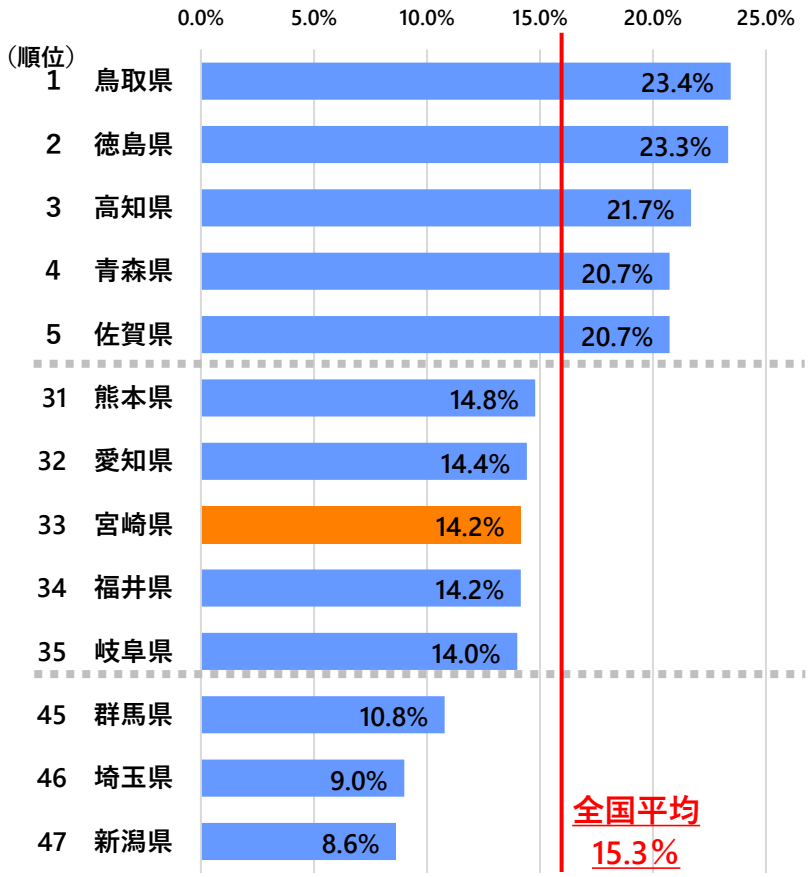
都道府県別の共働き世帯の割合

順位	都道府県	割合
1	福井県	60.6%
2	山形県	58.3%
3	長野県	56.6%
4	石川県	56.0%
5	富山県	56.0%
・・・	・・・	・・・
16	滋賀県	53.3%
17	熊本県	53.3%
18	宮崎県	52.8%
19	鹿児島県	52.7%
20	愛知県	52.6%
21	東京都	52.5%
・・・	・・・	・・・
43	山口県	48.5%
44	大分県	48.2%
45	兵庫県	47.4%
46	北海道	45.2%
47	奈良県	44.6%
-	全国平均	50.9%

主な市別の共働き世帯の割合※

順位	市	割合
1	福井市	61.1%
2	岡崎市	55.3%
3	金沢市	55.2%
4	川崎市	55.0%
5	富山市	54.8%
・・・	・・・	・・・
35	岐阜市	51.2%
36	宮崎市	51.1%
37	横浜市	50.9%
38	豊橋市	50.9%
39	川口市	50.9%
・・・	・・・	・・・
82	福島市	44.0%
83	和歌山市	44.0%
84	札幌市	42.1%
85	八王子市	42.1%
86	横須賀市	35.6%
-	全国平均	50.9%

都道府県別管理職的職業従事者に占める女性の割合

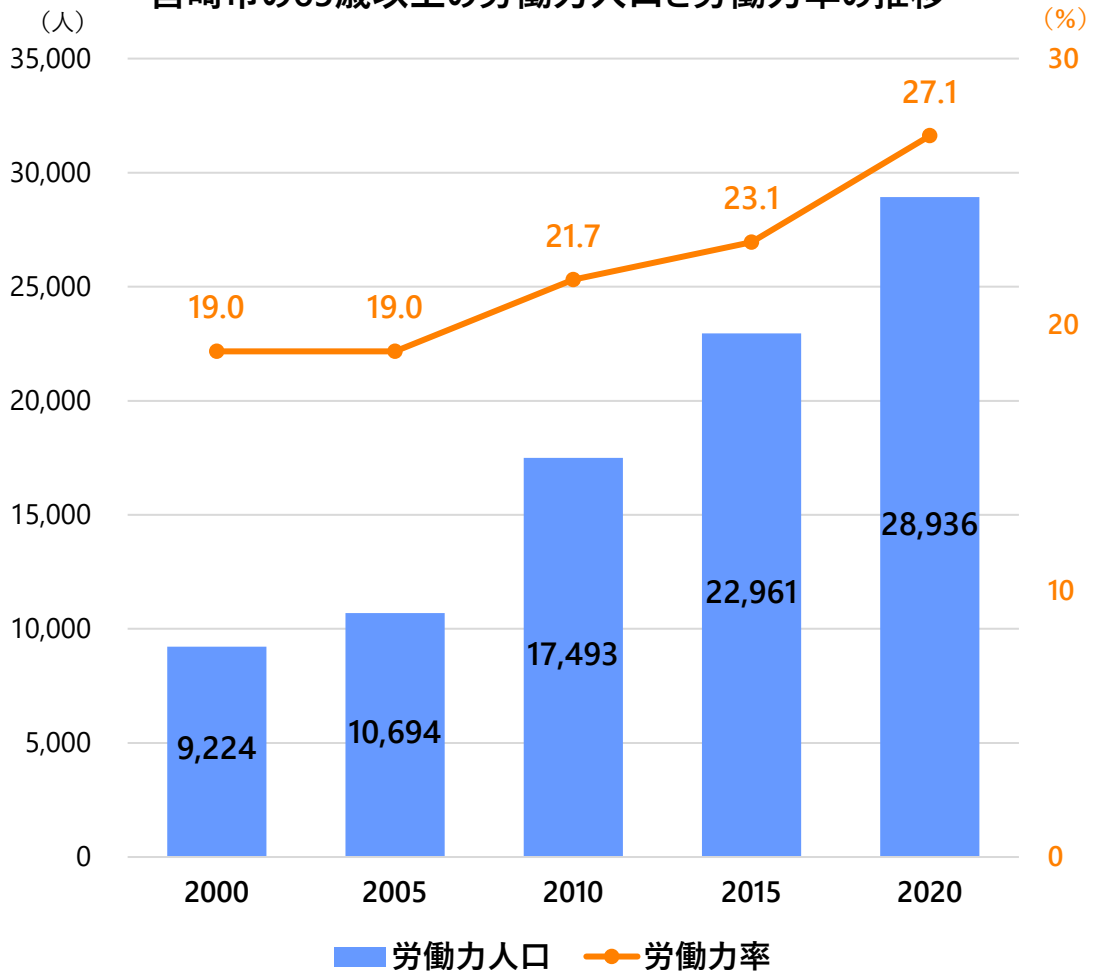


（出典）総務省「令和４年就業構造基本調査」（地域結果　第21表及び第157表より本市作成）　※主な市：指定都市、県庁所在都市、人口30万以上の市（全86市）

高齢者の労働力率

■　宮崎市の高齢者（65歳以上）の労働力率は上昇傾向にあります。

宮崎市の65歳以上の労働力人口と労働力率の推移



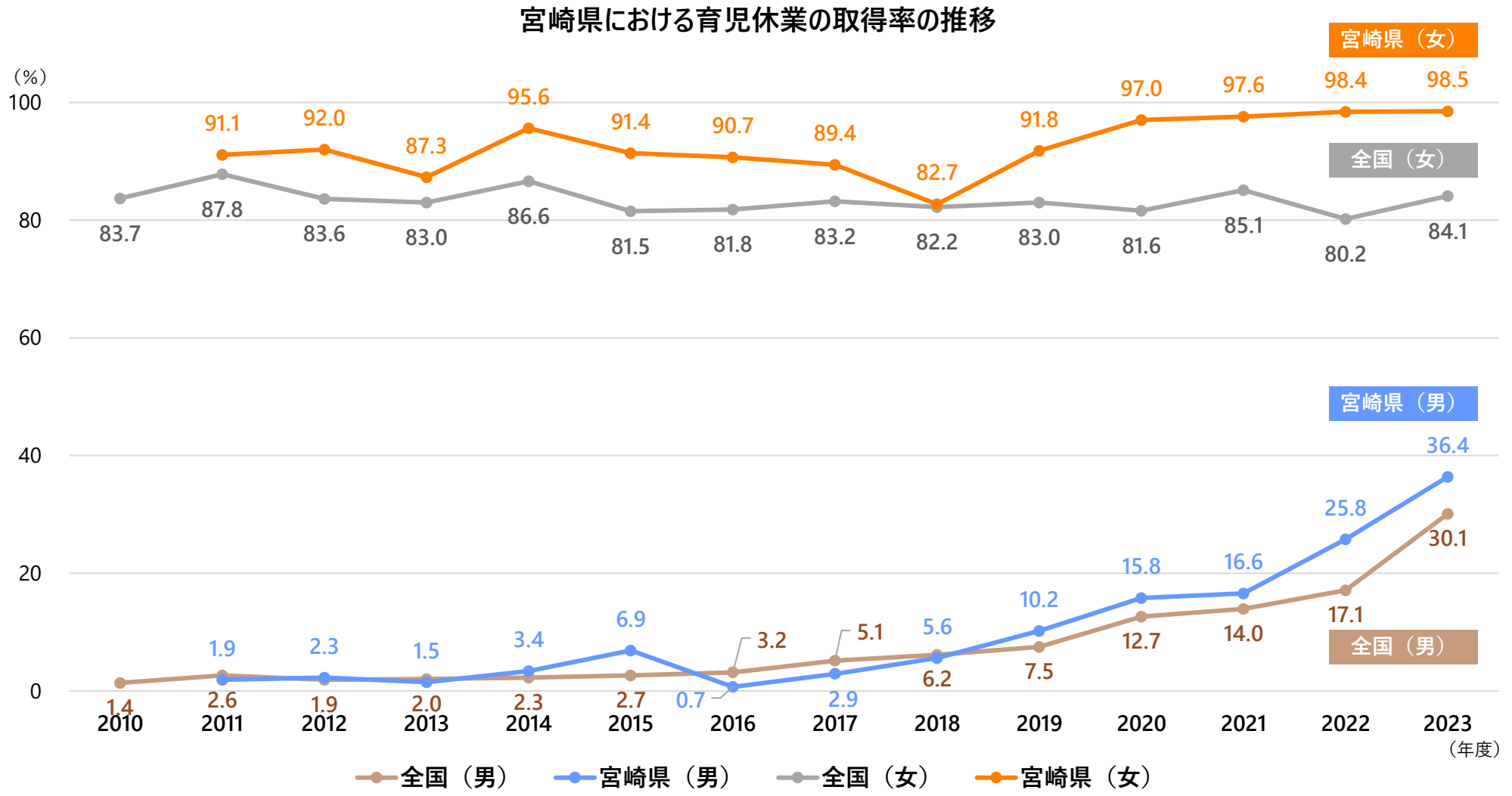
中核市別65歳以上労働力率（2020年）

順位	中核市	労働力率（65歳以上）
1	長野市	32.3%
2	豊橋市	32.1%
3	松本市	31.8%
4	川口市	31.3%
5	福井市	31.0%
・・・	・・・	・・・
21	宇都宮市	27.2%
22	松江市	27.2%
23	宮崎市	27.1%
24	鹿児島市	27.0%
25	越谷市	26.8%
・・・	・・・	・・・
60	青森市	21.9%
61	姫路市	21.8%
62	高槻市	21.4%

（出典）総務省「国勢調査」

育児休業の取得状況

■　宮崎県の育児休業の取得率は男女ともに増加傾向にあります。



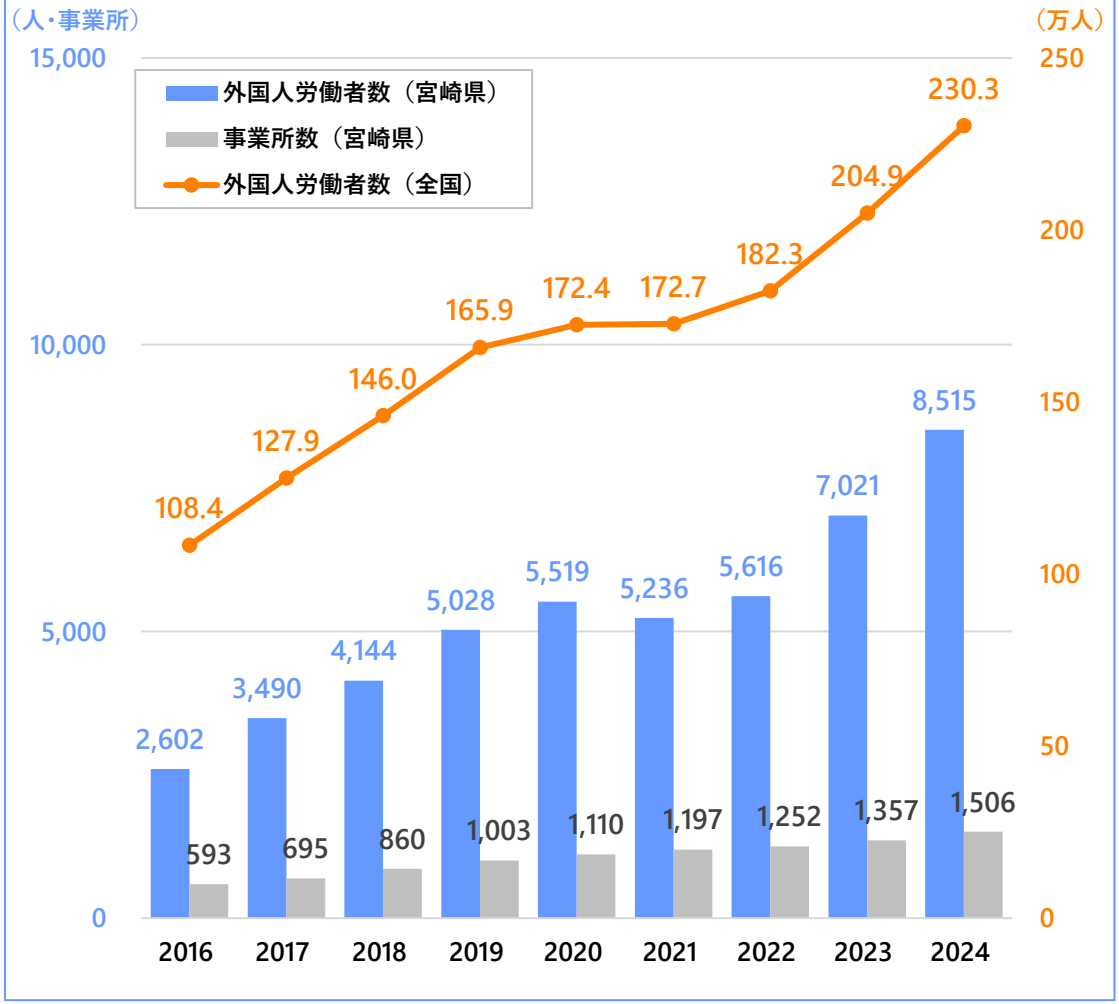
（出典）厚生労働省「雇用均等基本調査」、宮崎県「労働条件等実態調査」

外国人労働者数

■ 宮崎県の外国人労働者数は増加傾向にあります。

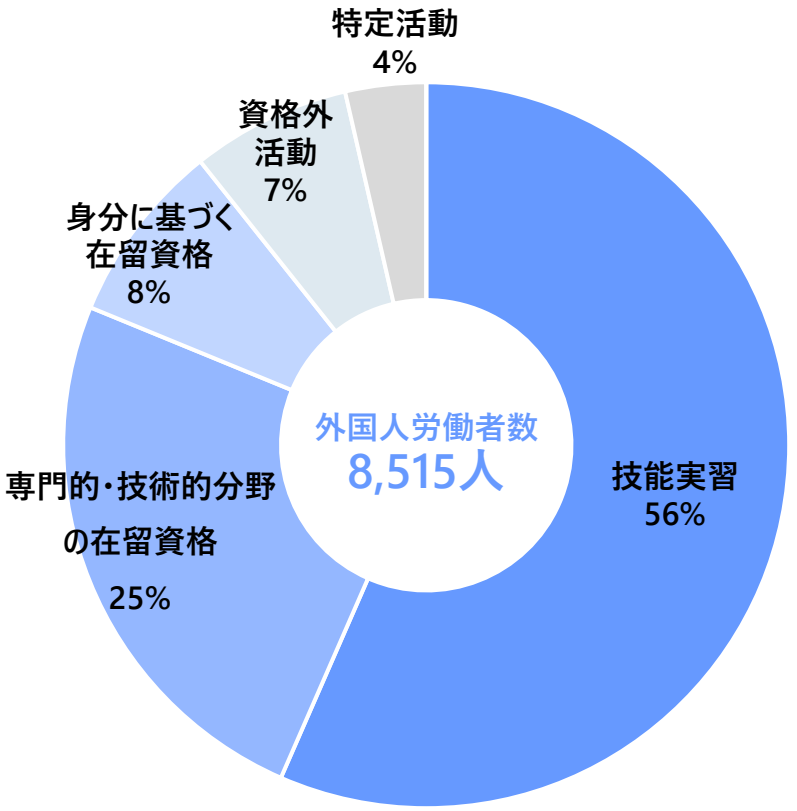
■ 2024年の在留資格別でみると、半数以上が技能実習となっていｒます。

宮崎県の外国人労働者数の推移



宮崎県の外国人労働者の在留資格別割合

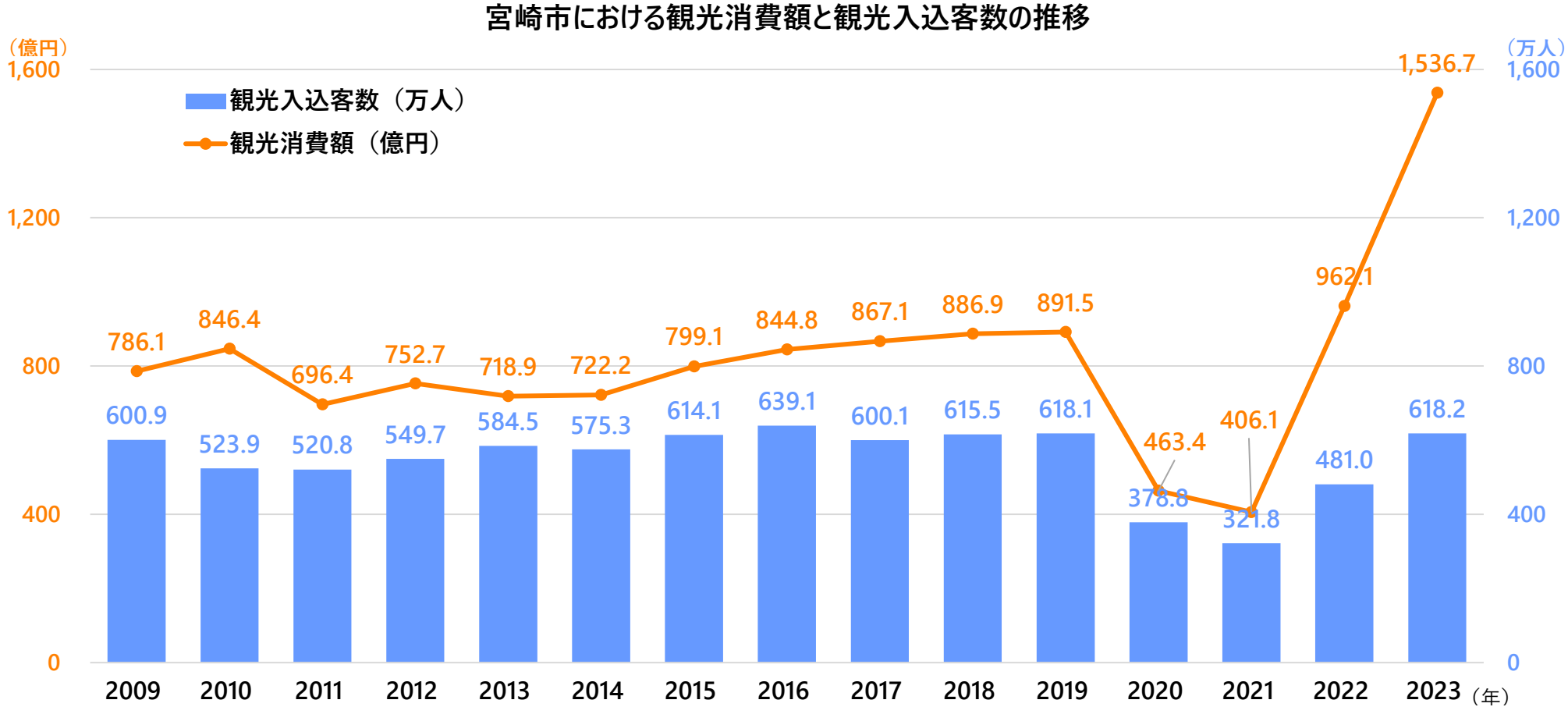
（2024年10月末現在）



（出典）厚生労働省「「外国人雇用状況」の届出表一覧」別表２「都道府県別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数」、別表３「都道府県別・在留資格別外国人労働者数」

観光消費額

■ 宮崎市における観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年と2021年に大きく落ち込みましたが、2022年、2023年には大幅に増加しています。主な要因としては、全国旅行支援などのキャンペーン実施などが考えられます。



１人当たりの消費額（円）	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	17,457	21,181	18,287	17,860	17,193	17,168	17,626	17,966	18,957	19,316	19,766	18,166	18,446	28,352	34,015

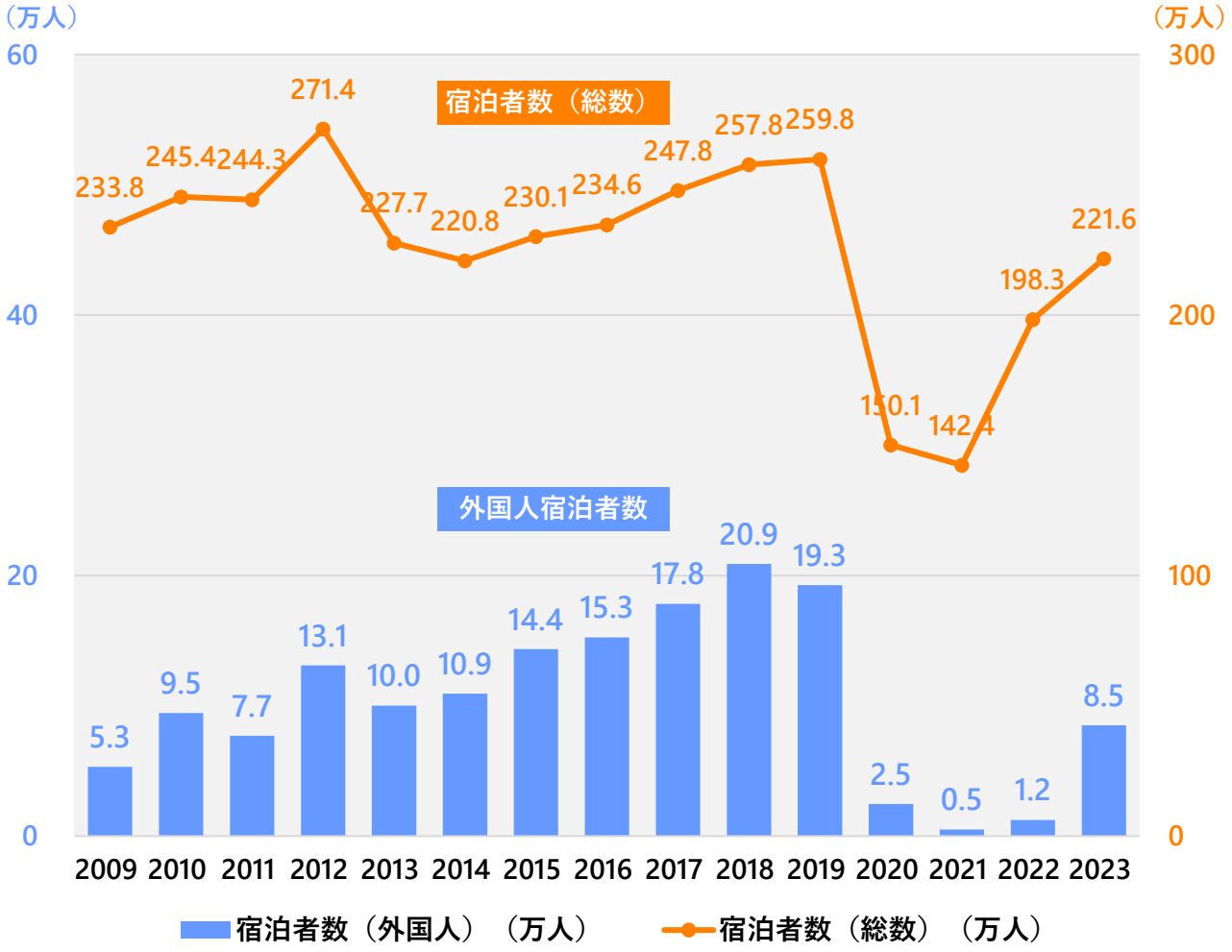
（出典）宮崎市調べ（「宮崎市観光統計」）

外国人観光客

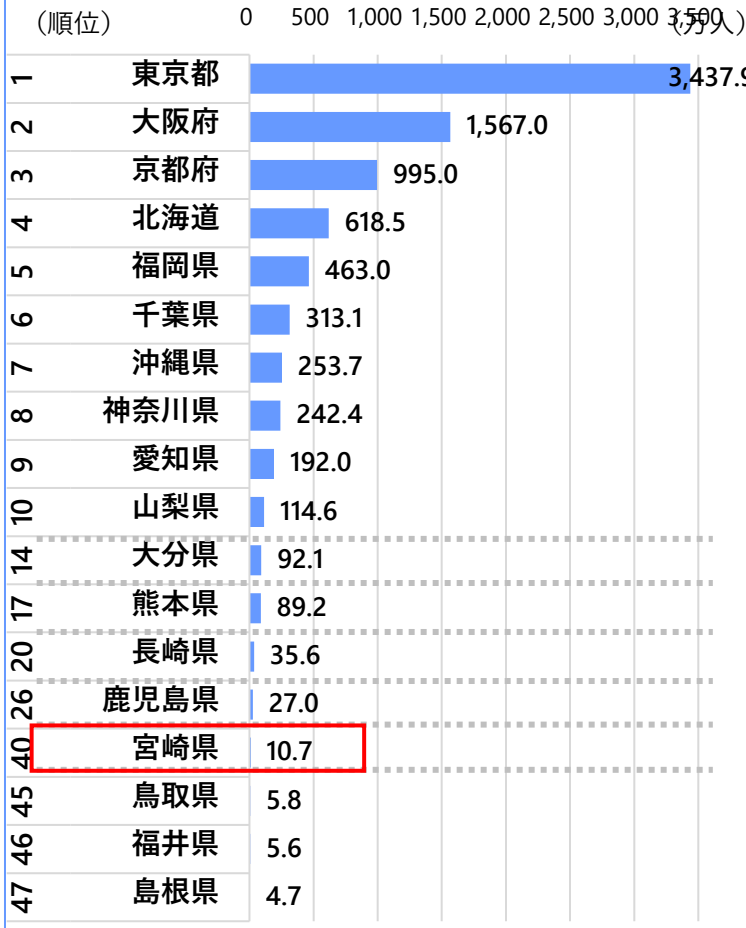
■ 宮崎市における外国人宿泊者数は回復傾向にあります。

■ 2023年の外国人延べ宿泊者数の都道府県別順位でみると、宮崎県は40位となっています。

宮崎市の外国人宿泊者数の推移



都道府県別外国人延べ宿泊者数
（2023年）



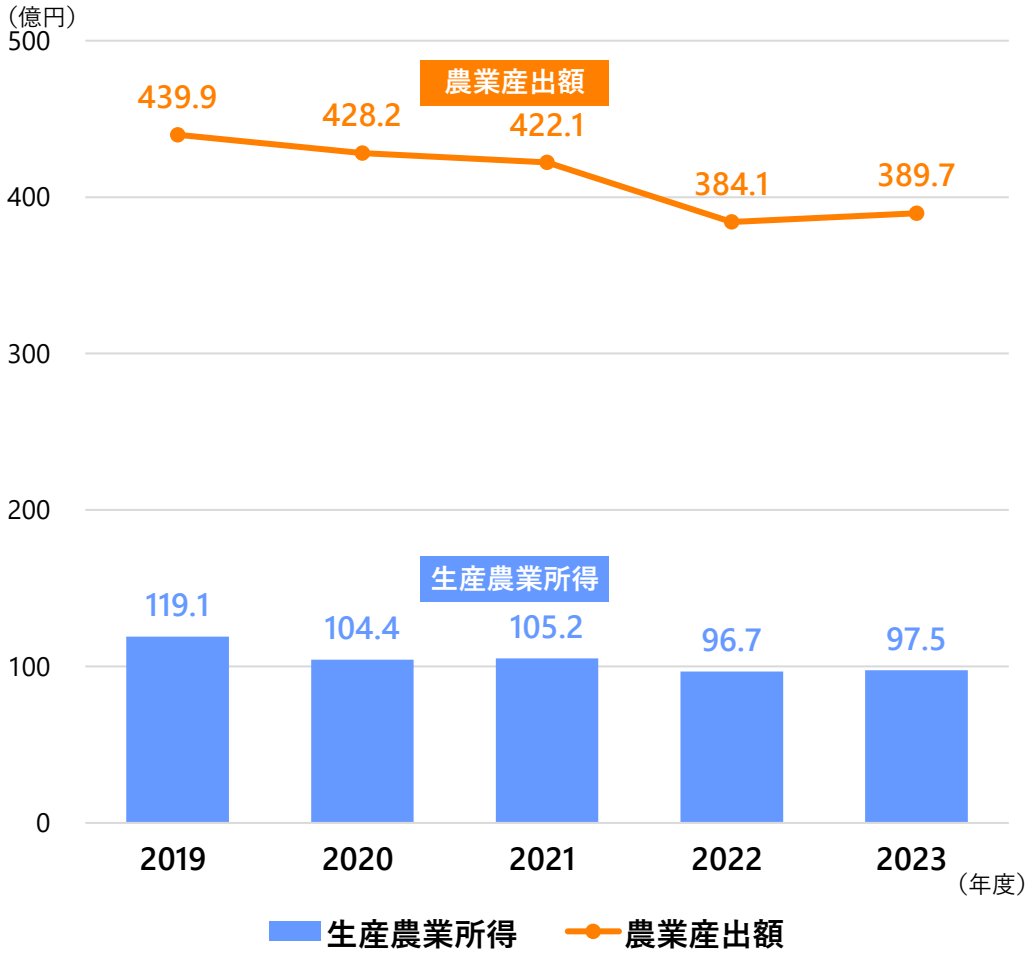
（出典１）宮崎市調べ（「宮崎市観光統計」）　（出典２）観光庁「宿泊統計調査」参考第１表

農業算出額の推移

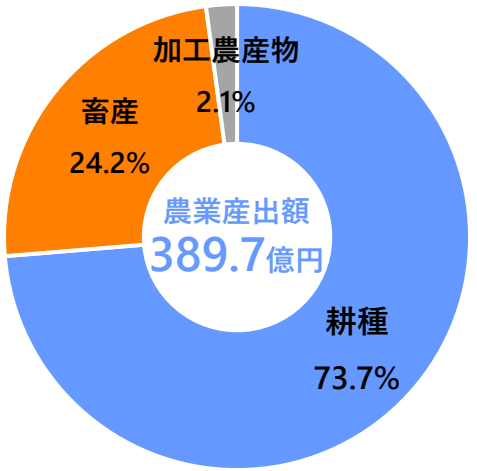
■ 宮崎市の農業産出額は減少傾向にありましたが、2023年度は389.7億円と前年に比べ増加しています。

■ 種目別では耕種農業が農業産出額の70％以上を占めています。

宮崎市の農業産出額と生産農業所得の推移



宮崎市の農畜産物生産実績（2023年度）



畜産	産出額（億円）
肉用牛	52.04
乳用牛	2.21
豚	6.50
鶏	33.45

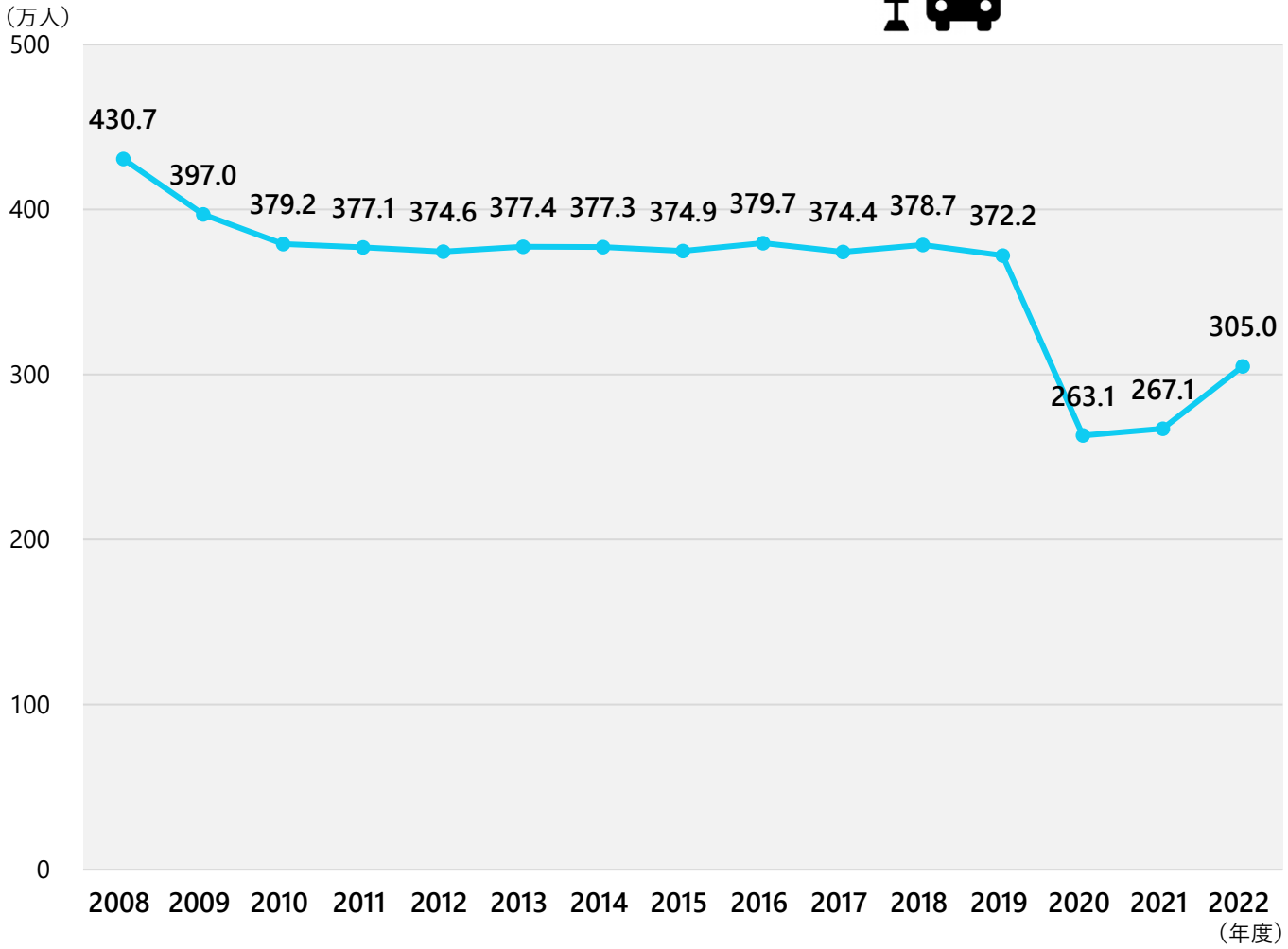
耕種	産出額（億円）
米	22.17
麦類	0.05
雑穀・豆類	0.02
いも類	2.17
野菜	201.52
果実	25.27
花き	26.29
工芸農作物	7.37
苗木・その他	2.33

（出典）宮崎市調べ（「農林水産振興の概要」）

宮崎市内のバス路線乗客数の推移

■ 市内バス路線の乗客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度に大きく落ち込みましたが、2021年度以降は回復傾向にあります。

市内バス路線乗客数の推移



市内バス路線別乗客数

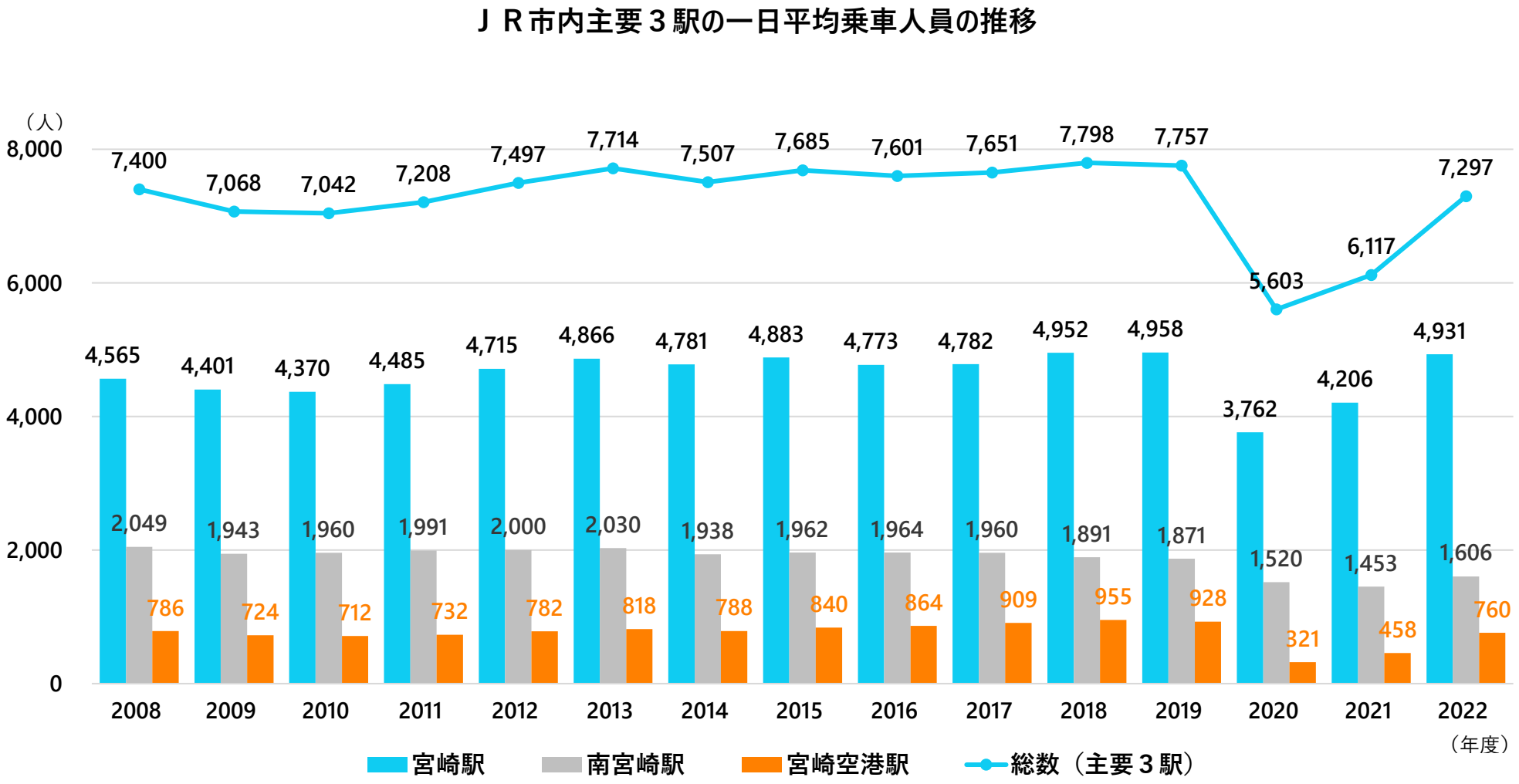
（2022年度）

順位	路線	乗客数
1	宮崎大学線	54.8万人
2	海洋高校線	21.8万人
3	平和台線	20.3万人
4	池内線	19.5万人
5	大島線	18.9万人
6	佐土原管内	17.4万人
7	大塚台線	14.3万人
8	城ケ崎線	13.7万人
9	有田線	13.2万人
10	田野管内	12.4万人
11	高岡管内	11.4万人
12	清武管内	10.5万人
13	一ツ葉線(シーガイア線)	8.1万人
14	上西中循環線	4.6万人
-	その他宮崎市内	64万人
-	総数	305万人

（出典）宮崎市調べ

ＪＲ市内主要駅の乗車人員の推移

■　ＪＲ市内主要３駅の一日平均乗車人員は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度に大きく落ち込みましたが、2021年度以降は回復傾向にあります。



（出典）宮崎市調べ

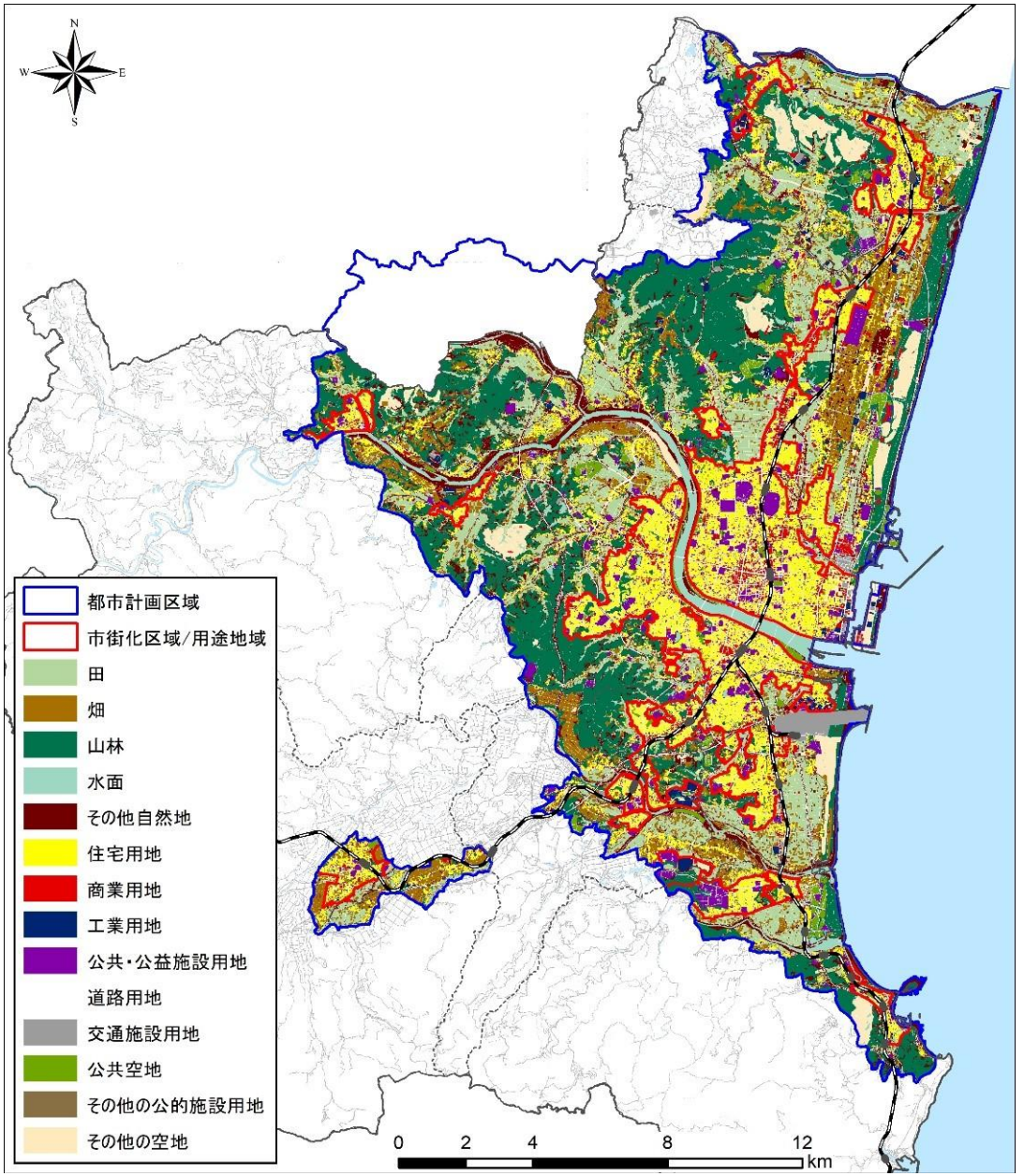
土地利用の状況

■ 本市中心部には、中心商業地とその周辺に住宅用地が広がり、さらにその周辺と山林・大淀川沿いに田畑が広がっています。

■ 佐土原地区や清武地区には、駅周辺に商業や住宅地が集積し、旧宮崎市域のベットタウンとして形成された街並みがみられます。

■ 　また、工業用地は、宮崎港周辺や、佐土原地区、清武地区などに点在し、それぞれの立地の適性に応じた産業が営まれています。

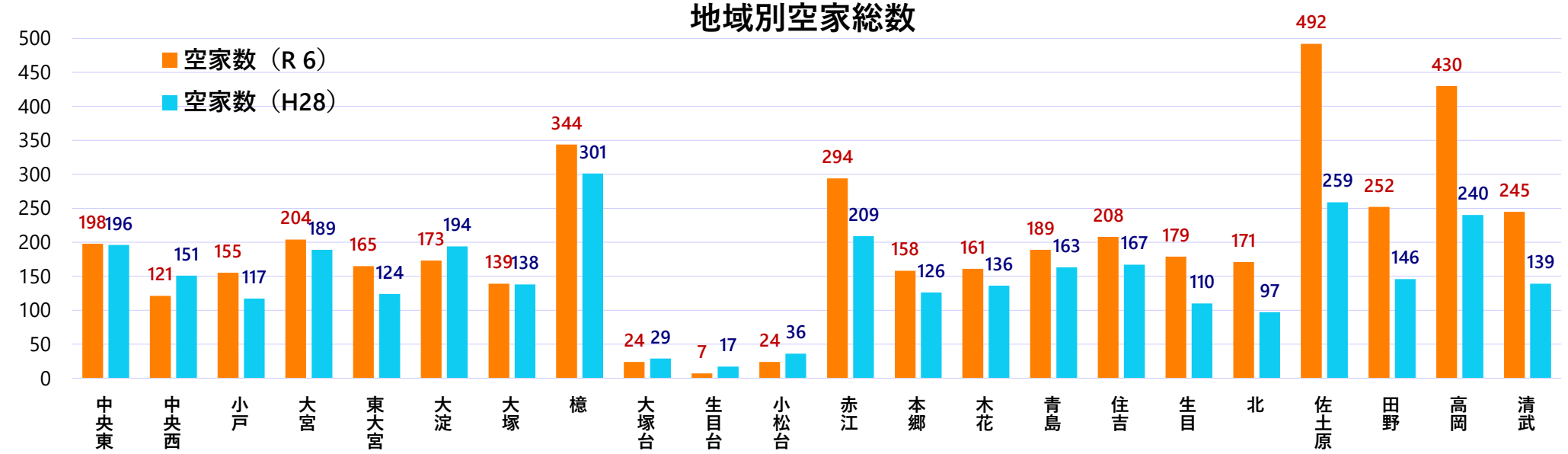
■ 　近年は、比較的緩やかに都市開発が進められ、丘陵地や農地の大規模な市街化等は行われていません。



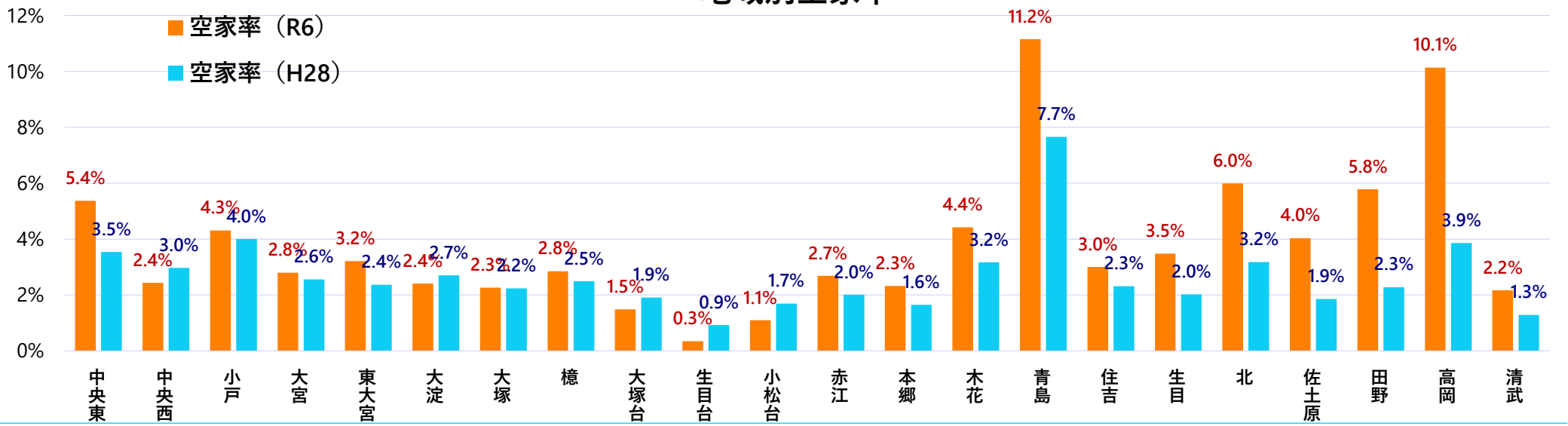
（出典）宮崎市「宮崎市都市計画マスタープラン」

地域別空家総数・空家率

地域別空家総数



地域別空家率



（出典）宮崎市建設部住宅課調べ

橋りょうの修繕

■ 日本の道路橋は、昭和30年代に始まる高度経済成長期に急激に整備され、これから建設後40～50年を経過した橋りょうの割合が急激に増加する高齢化の時代を迎えることになります。本市では、橋長２ｍ以上の橋りょうが1162橋あり、橋りょうの安全性や信頼性を確保するため、「宮崎市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的な補修や更新を実施しています。

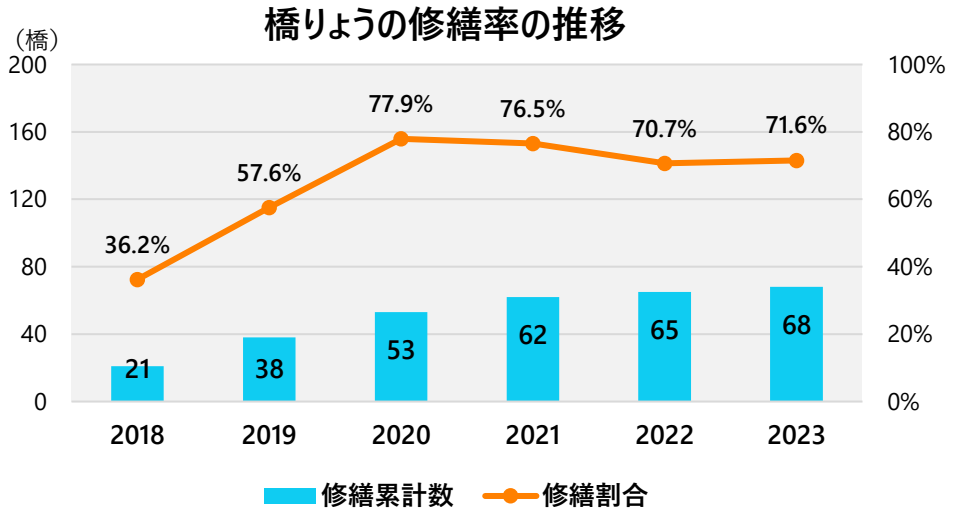
■ ５年間を１つのサイクルとして点検を行った結果、2014年度から2018年度の点検でⅢ判定となった58橋の補修や更新を、2019年度から2023年度にかけて実施し、現在は2019年度から2023年度の点検期間において、Ⅲ判定となった43橋の補修や更新を実施しています。

１巡目定期点検結果（2014-2018年度）

健全度	定期点検結果	割合
Ⅰ	577	50%
Ⅱ	513	45%
Ⅲ	58	4%
Ⅳ	0	0%
合計	1,148橋	-

２巡目定期点検結果（2019-2023年度）

健全度	定期点検結果	割合
Ⅰ	682	59%
Ⅱ	437	37%
Ⅲ	43	4%
Ⅳ	0	0%
合計	1,162橋	-



小戸之橋（2021完成、506m）

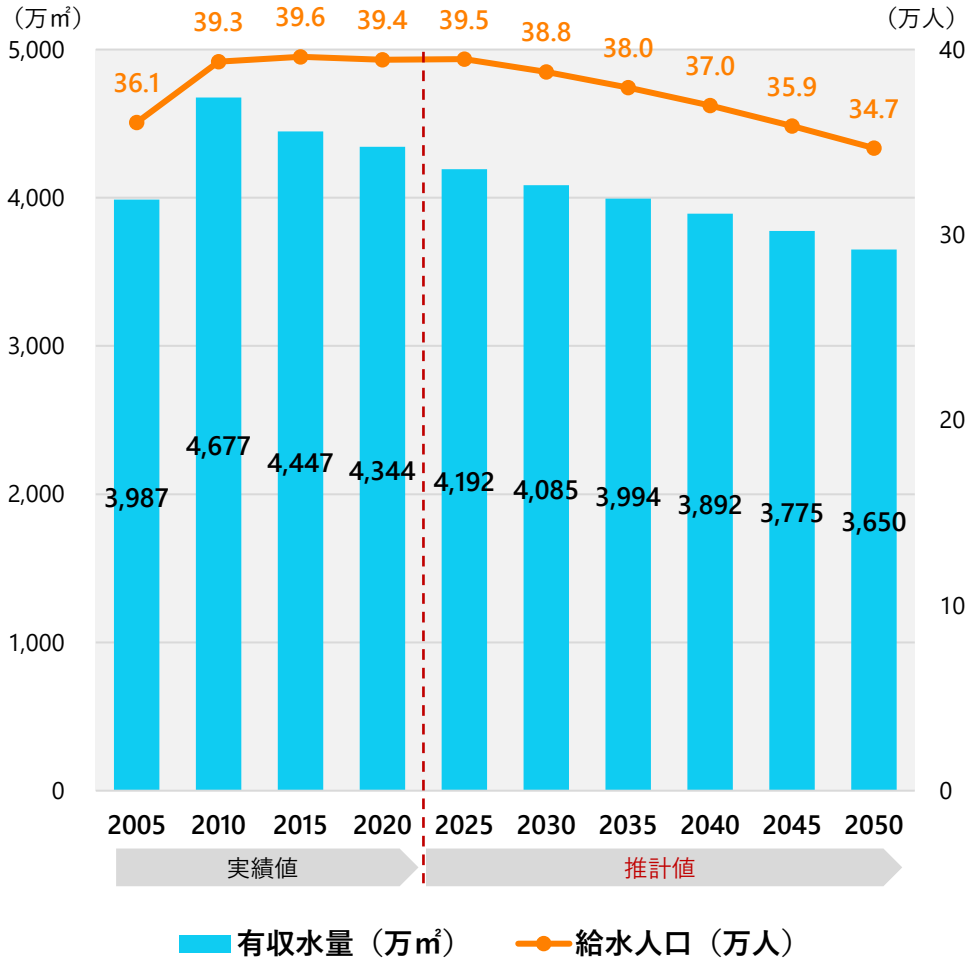
定期点検の判定区分	状態
Ⅰ　健全	道路橋の機能の支障が生じていない状態。
Ⅱ　予防保全段階	道路橋の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。
Ⅲ　早期措置段階	道路橋の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。
Ⅳ　緊急措置段階	道路橋の機能に支障が生じている、または生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。

（出典）宮崎市「宮崎市橋梁長寿命化修繕計画」

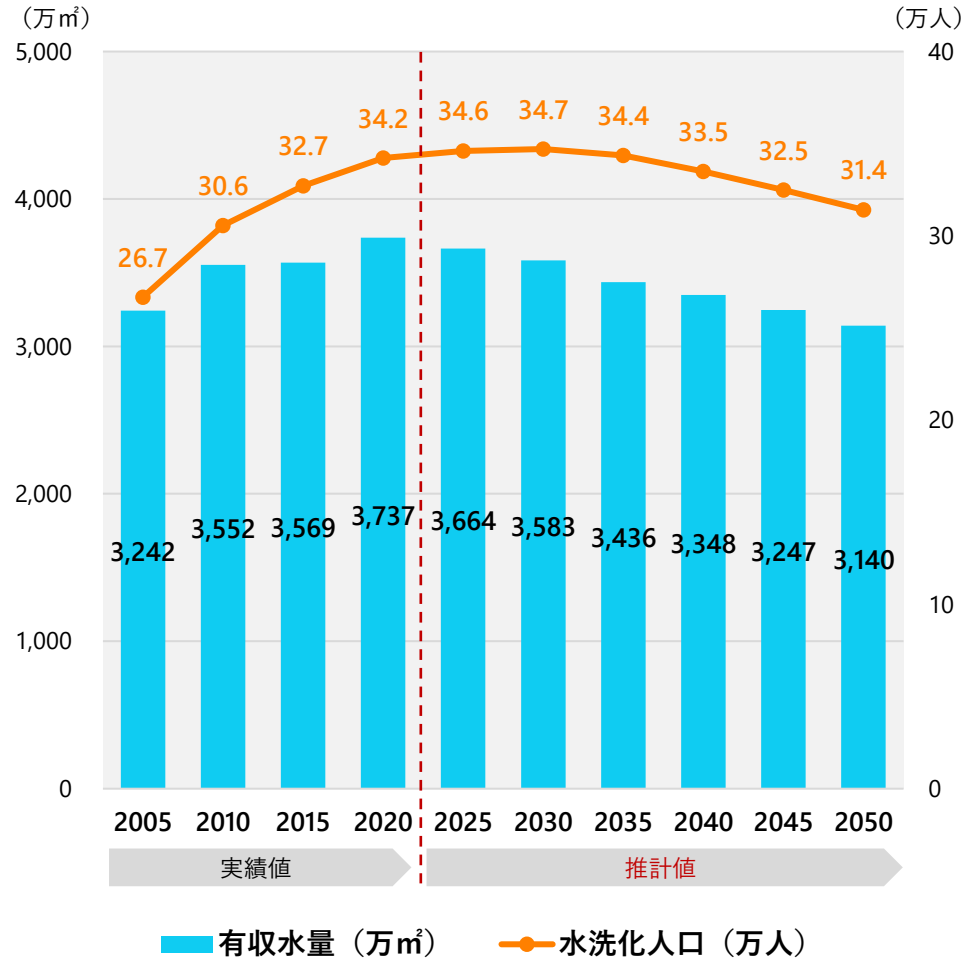
水需要の見通し

■　人口減少や節水機器の普及などにより、水需要は年々減少する見込みです。

水道　給水人口・有収水量の推移と見通し



下水道　水洗化人口と有収水量の推移と見通し



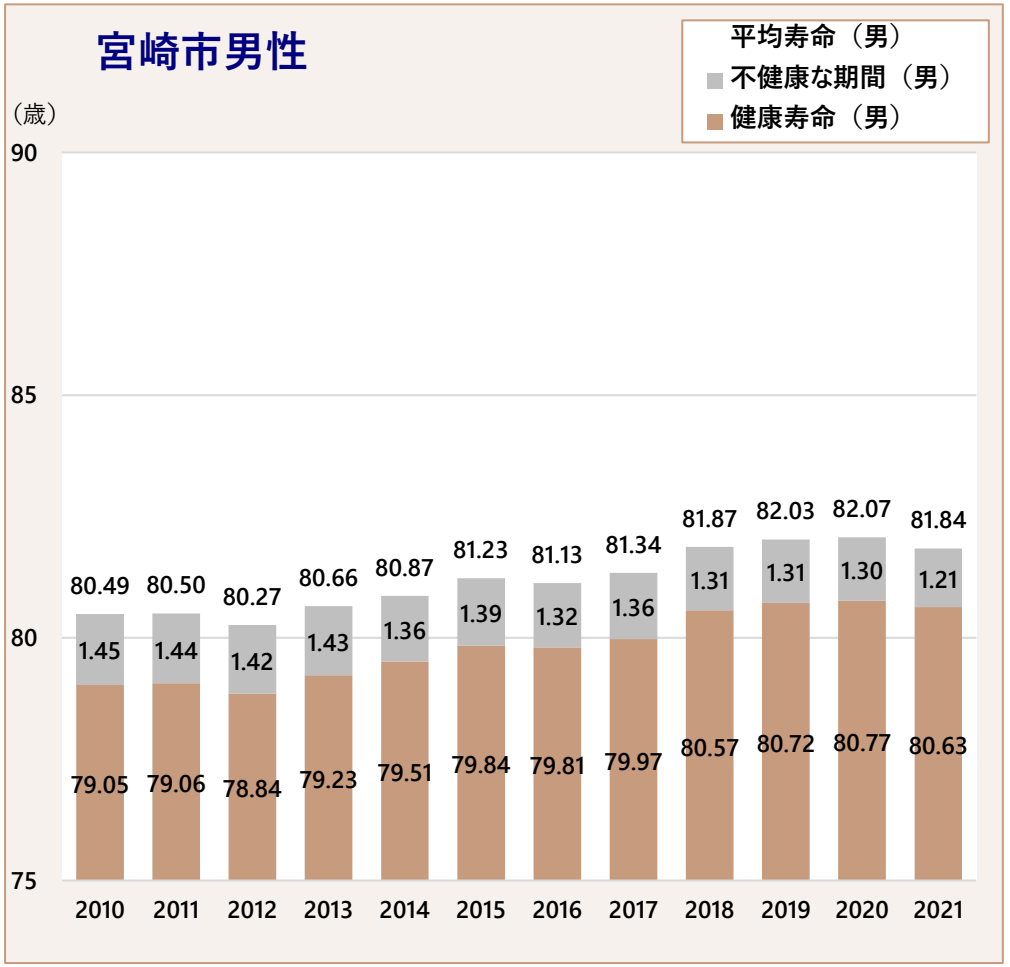
（出典）宮崎市上下水道局「みやざき水ビジョン（2025-2034）」　（注）有収水量とは、料金徴収の対象となる水量

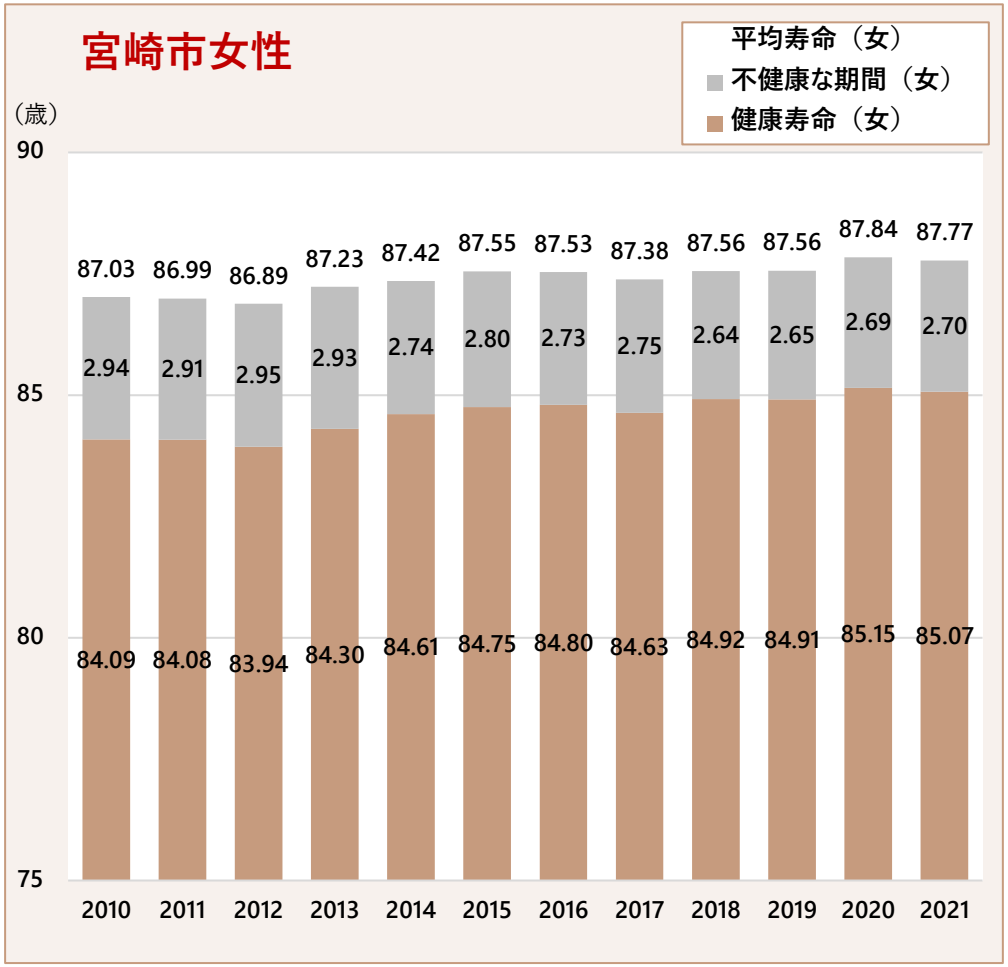
平均寿命と健康寿命

■ 2021年の宮崎市の健康寿命は、男性が80.63歳、女性が85.07歳となっています。

■ 健康寿命はどちらも延伸傾向にあります。

宮崎市の平均寿命と健康寿命の推移（年）

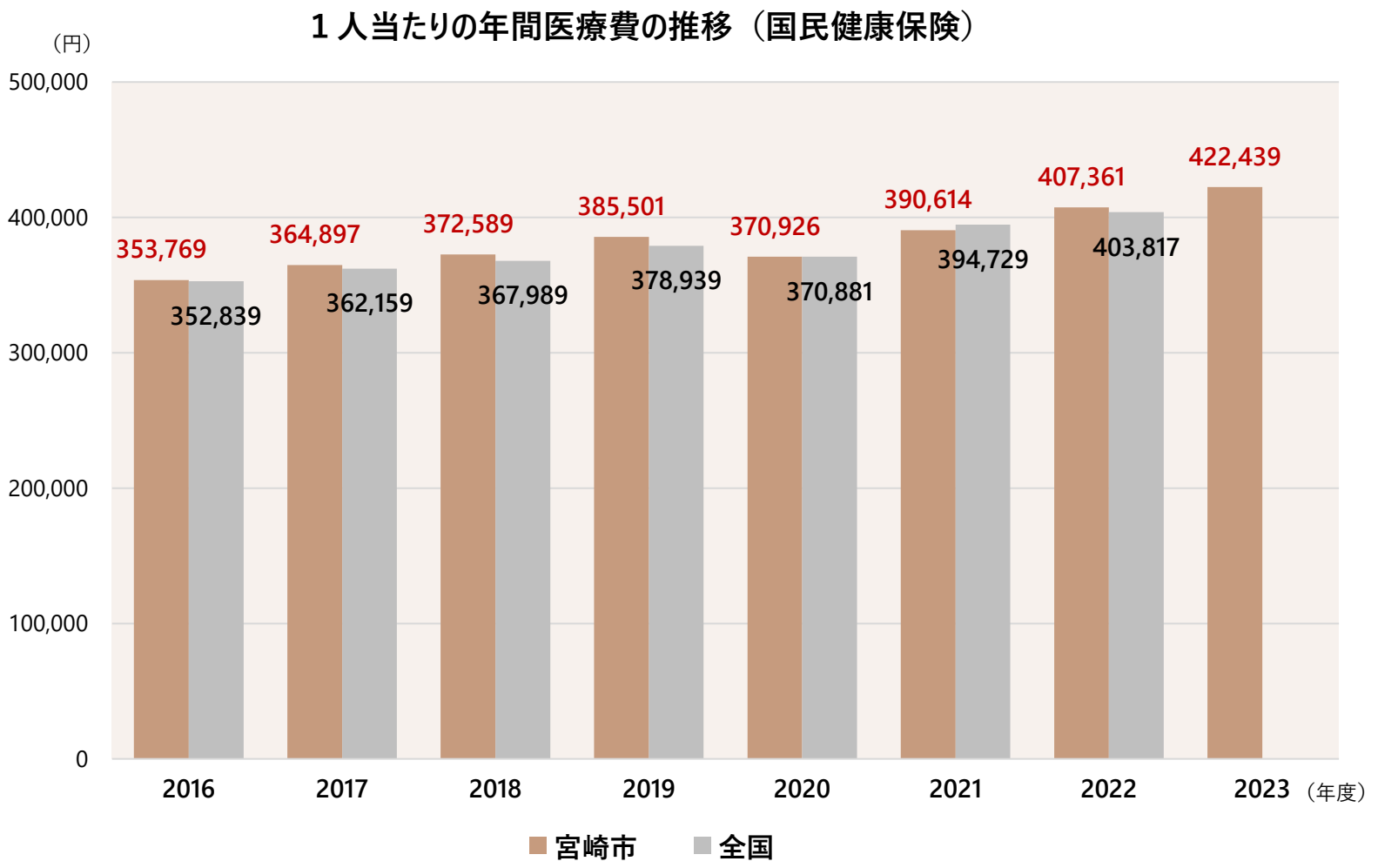




（出典）宮崎県健康づくり推進センターによる健康寿命の算定結果（注）健康寿命の算定は厚生労働省が算定する「日常生活動作が自立している期間の平均」と同様の算定方法による。

市民１人当たりの年間医療費

■　全国的な傾向と同様に、医療技術の進歩や高齢化の進行に伴い、宮崎市民１人当たりの医療費は増加傾向にあります。



（注１）全国平均値は2022年度が最新

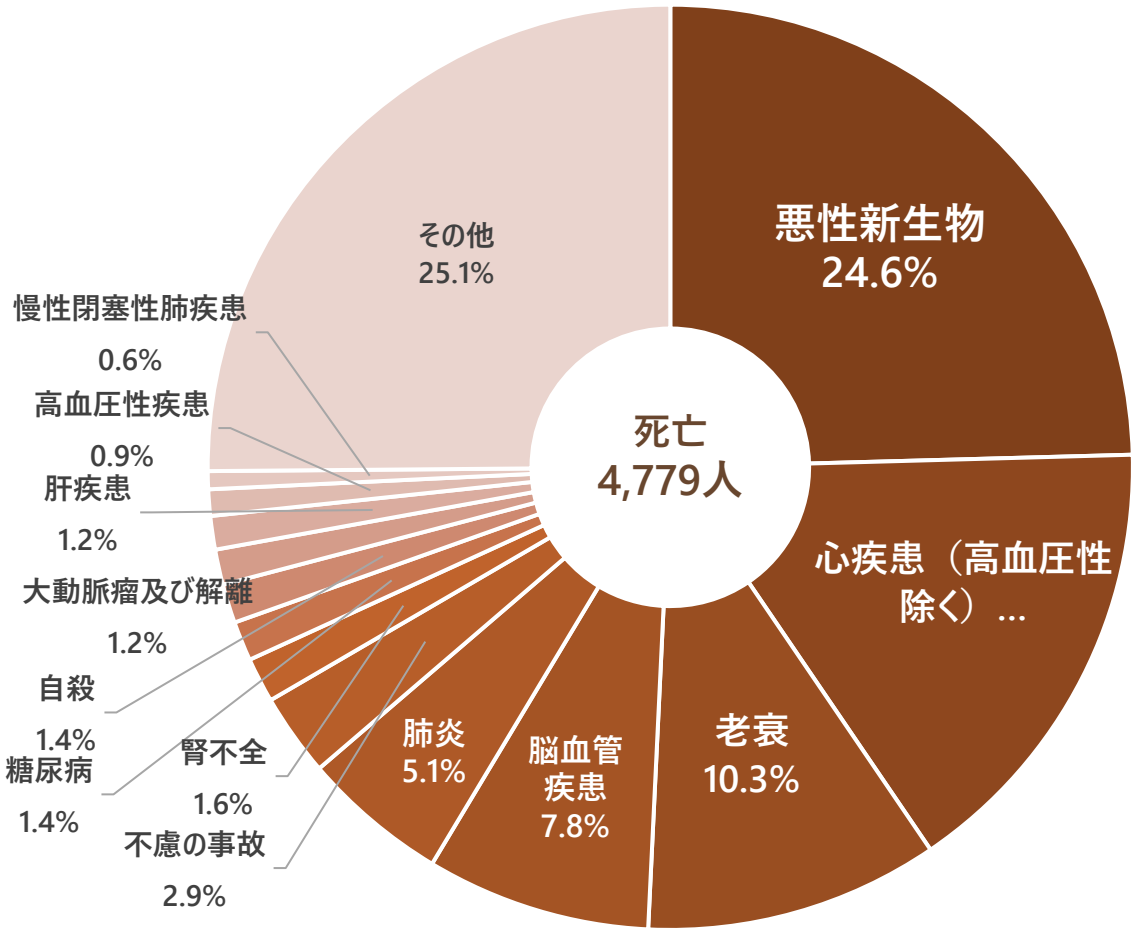
（注２）宮崎市の１人たりの医療費が全国平均を上回ることについて
保険給付には、医療サービスそのものを提供する「現物給付」と、手当金などを支給する「現金給付」がある。病気やけがに対する保険給付は、現物給付にするのが基本となっている。現金給付となるのは、立替払いをしたときなど現物給付をするのが難しい場合や、出産・死亡のときなどに支給される手当金などの場合である。
宮崎市の１人当たりの年間医療費については、全国平均値の算出に用いられていない「現金給付」分を含んだ上で算出していることから、全国平均よりやや高い数値となっている。

（出典）厚生労働省「国民健康保険事業年報」表11「年度別１人当たり医療費」、宮崎市「宮崎市国民健康保険の概要」

死因別死亡状況

■ 宮崎市における死因では、第１位が悪性新生物（がん）、第２位は心疾患、第３位は老衰となっています。これら上位３死因が全死亡数に占める割合は50.8%となっています。

宮崎市における死因別死亡状況（令和４年）



宮崎市男性（令和４年）

順位	死因	割合
1	悪性新生物	27.9%
2	心疾患（高血圧性除く）	15.8%
3	脳血管疾患	7.5%

宮崎市女性（令和４年）

順位	死因	割合
1	悪性新生物	21.3%
2	心疾患（高血圧性除く）	16.0%
3	老衰	14.7%

全国（令和４年）

順位	死因	割合
1	悪性新生物	24.6%
2	心疾患（高血圧性除く）	14.8%
3	老衰	11.4%

（出典）厚生労働省「人口動態統計」人口動態統計特殊報告　平成30年～令和４年人口動態保健所・市区町村別統計　第５表

人口10万人当たりの病床数

■ 宮崎市の人口10万人当たりの病床数は、中核市平均を上回っています。

中核市における人口10万人当たりの病床数

順位	中核市	人口10万人当たり病床数（床）
1	高知市	2,849
2	函館市	2,545
3	長崎市	2,385
4	久留米市	2,382
5	鹿児島市	2,311
・・・	・・・	・・・
21	鳥取市	1,686
22	岐阜市	1,676
23	宮崎市	1,664
24	松山市	1,638
25	福島市	1,637
・・・	・・・	・・・
58	豊田市	797
59	岡崎市	737
60	船橋市	712
61	川口市	562
62	豊中市	153
-	中核市平均	1,490

宮崎東諸県医療圏（宮崎市・国富町・綾町）における医療体制

機能	機関・施設名等
第三次救急医療機関（救命救急センター）	県立宮崎病院、宮崎大学医学部附属病院
第二次救急医療機関	宮崎江南病院、古賀総合病院、竹内病院、宮崎善仁会病院、宮崎市郡医師会病院、宮崎生協病院、金丸脳神経外科病院、迫田病院、南部病院、潤和会記念病院、クリニックうしたに、国立病院機構宮崎東病院、宮崎医療センター病院、宮崎市立田野病院、上田脳神経外科
地域医療支援病院	宮崎市郡医師会病院、宮崎江南病院、古賀総合病院、県立宮崎病院
基幹災害拠点病院	県立宮崎病院、宮崎大学医学部附属病院
地域災害拠点病院	宮崎市郡医師会病院、宮崎善仁会病院
総合周産期母子医療センター	宮崎大学医学部附属病院
地域周産期母子医療センター	県立宮崎病院、宮崎市郡医師会病院、古賀総合病院

（出典）中核市市長会「令和５年度都市要覧」（2024年２月）　（注）人口割合は2023年３月31日現在住民基本台帳人口で除した数値。

人口10万人当たりの医師数

■ 宮崎市の人口10万人当たりの医師数は、中核市平均を上回っています。

中核市における人口10万人当たりの医師数

順位	中核市	人口10万人当たり医師数（人）
1	吹田市	638.5
2	久留米市	599.0
3	松本市	552.4
4	長崎市	517.9
5	山形市	510.2
・・・	・・・	・・・
14	金沢市	416.2
15	旭川市	414.2
16	宮崎市	402.7
17	高知市	401.0
18	倉敷市	390.8
・・・	・・・	・・・
58	寝屋川市	171.1
59	岡崎市	170.3
60	船橋市	155.9
61	川口市	147.9
62	豊田市	140.9
-	中核市平均	322.3

宮崎市における医療機関従事者数

年（隔年）	医 師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師
2014	1,491	330	945	237	138	5,674	1,954
2016	1,507	324	937	247	139	5,864	1,812
2018	1,546	331	1,018	260	148	6,118	1,726
2020	1,616	346	1,067	272	167	6,417	1,594
2022	-	-	-	287	173	6,609	1,435

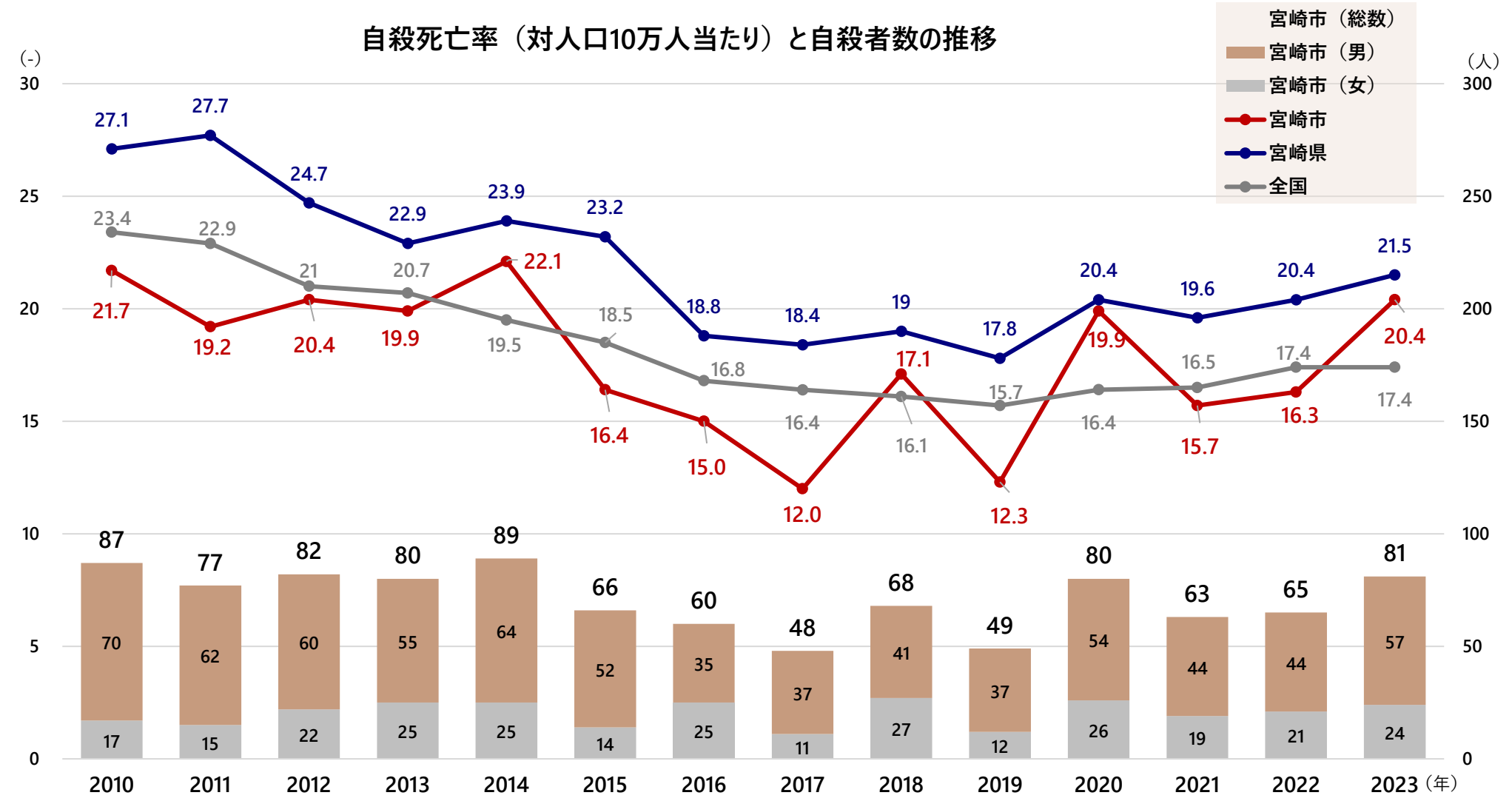
宮崎市における医療施設数（各年10月１日現在）

年	総 数		病 院		診療所		歯科診 療 所	
	施 設 数	病 床 数	施 設 数	病 床 数	施 設 数	病 床 数	施 設 数	病 床 数
2018	656	7,304	39	6,366	391	938	226	656
2019	661	7,121	39	6,263	394	858	228	661
2020	656	6,965	39	6,161	386	804	231	656
2021	657	6,715	36	5,950	393	765	228	657
2022	658	6,638	36	5,914	396	724	226	658

（出典１）中核市市長会「令和５年度都市要覧」（2024年２月）　（注）人口割合は2023年３月31日現在住民基本台帳人口で除した数値。医師数は2020年12月31日現在の数値。
（出典２）宮崎県「宮崎県の医療薬務事情」　（出典３）宮崎市（令和５年度版宮崎市統計書）

自殺死亡率

■　宮崎市の最新（2023年）の自殺死亡率は2015年以降では最も高い数値となっています。



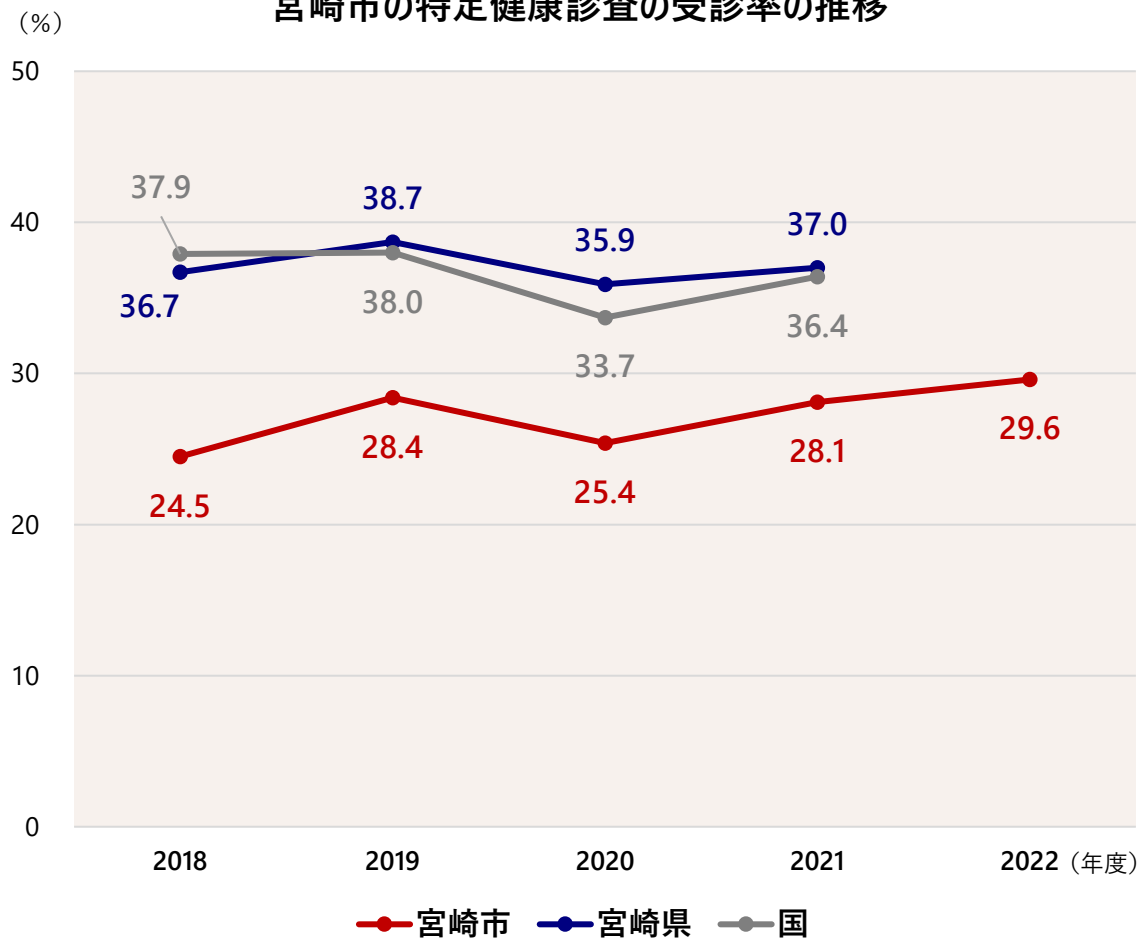
（出典）厚生労働省「人口動態統計」、宮崎市「第３期宮崎市自殺対策行動計画」

特定検診受診率の推移

■ 宮崎市の特定健診受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響等により2020年度に低下したものの、2021年度からは再び上昇傾向となっています。

■ 国や県の受診率と比較すると依然として低い状況にあります。

宮崎市の特定健康診査の受診率の推移



（注）特定健康診査とは
生活習慣に着目した健診のことで、問診、身体測定、血圧測定、血液検査、尿検査などを行う。メタボリックシンドロームや高血圧、糖尿病、脂質異常症などの生活習慣病を早期発見し、早期対策に結びつけることを目的としている。

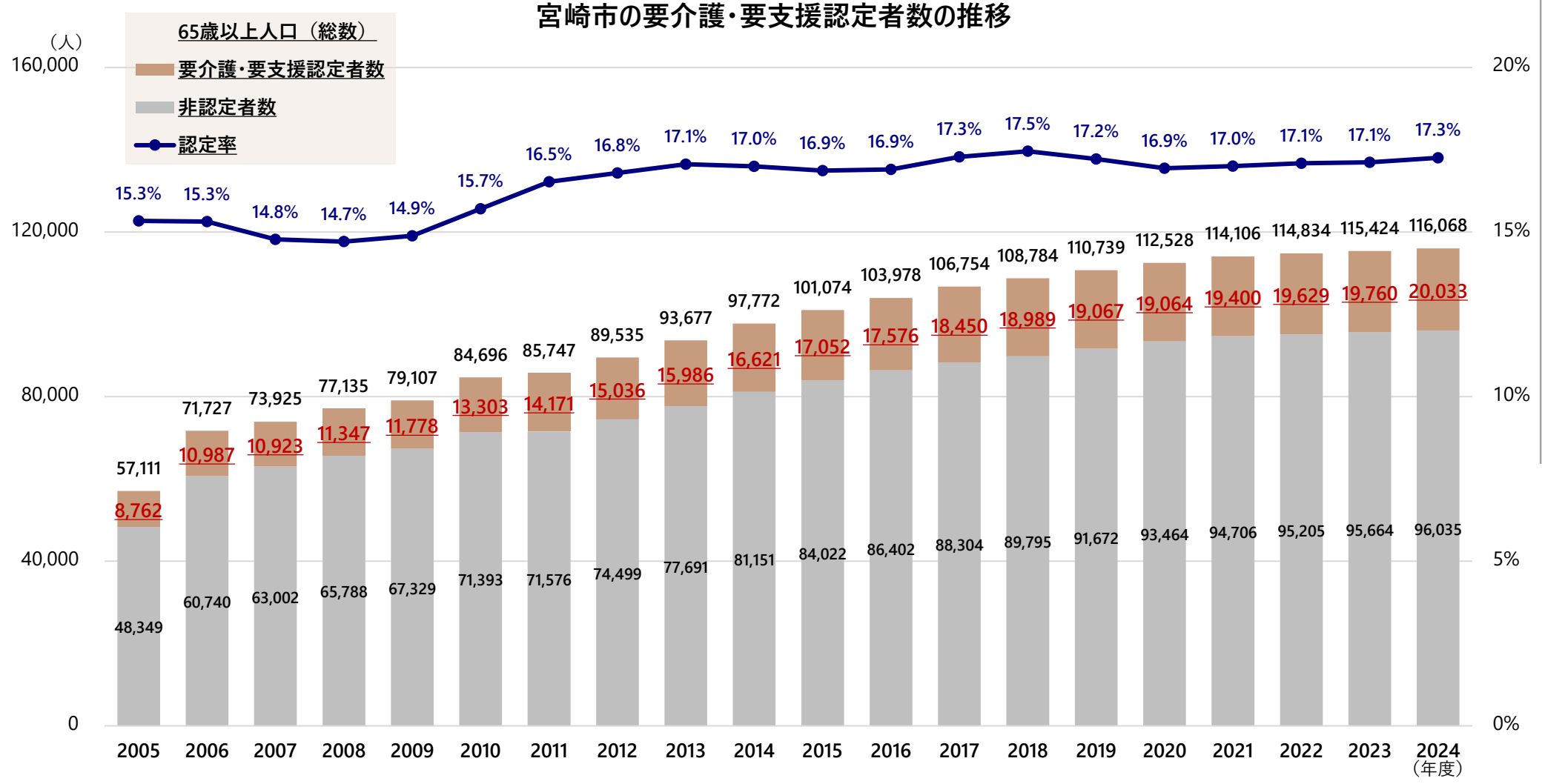
年度	宮崎市			
	対象者(人)	受診者(人)	受診率	30代受診率
2018	63,191	15,508	24.5%	9.1%
2019	61,645	17,481	28.4%	9.9%
2020	61,389	15,619	25.4%	8.4%
2021	59,319	16,653	28.1%	10.7%
2022	56,088	16,582	29.6%	11.1%

（出典）宮崎市「第３期宮崎市保健事業実施計画（データヘルス計画）」

要介護・要支援認定者数の推移

■ 宮崎市の要介護･要支援認定者数は、高齢者数の増加に伴い増加傾向にあります。

■ 認定率（65歳以上人口のうち要支援や要介護の認定を受けた人の割合）は近年、横ばいの状況です。



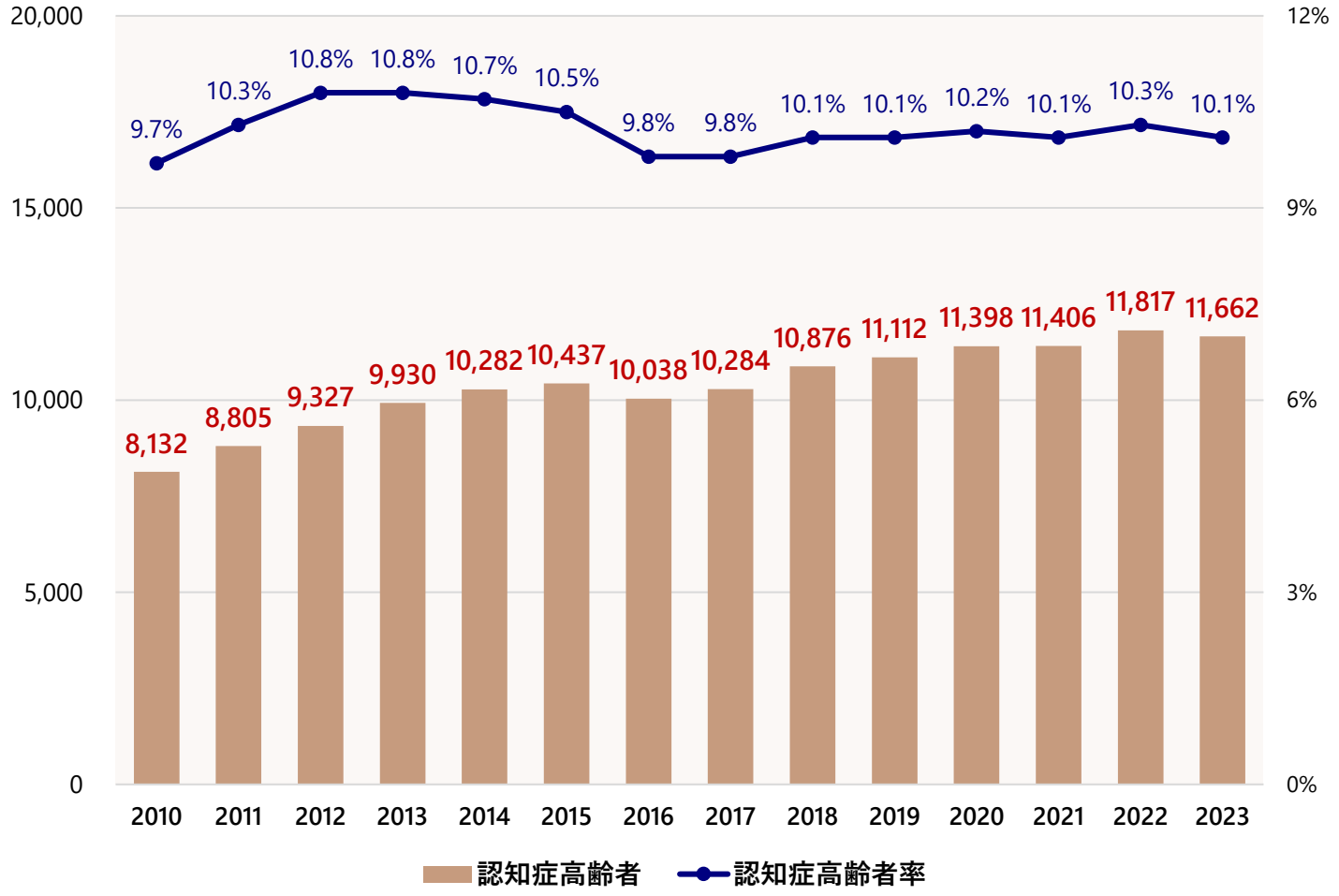
（出典）宮崎市福祉部介護保険課　（注）65歳以上人口は各年度10月１日現在、要介護･要支援認定者数は各年度９月末現在の数値。

認知症高齢者数

■ 宮崎市の認知症高齢者数は増加傾向でしたが、2023年度は減少に転じています。

■ 認知症高齢者率は横ばいの状況です。

認知症高齢者（日常生活自立度「Ⅱ」以上）と認知症高齢者率の推移



（注１）日常生活自立度とは、認知症の高齢者にかかる介護の度合いを分類したもの。

ランク	判断基準
Ⅰ	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
Ⅱ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。
Ⅱ a	家庭外でも上記Ⅱの状態が見られる。
Ⅱ b	家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。
Ⅲ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。
Ⅲ a	日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。
Ⅲ b	夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。
Ⅳ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
Ⅴ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。

（注２）認知症高齢者率とは、65歳以上の要介護・要支援認定者に占める認知症高齢者の割合。

（出典）宮崎市「宮崎市民長寿支援プラン」

介護職員数

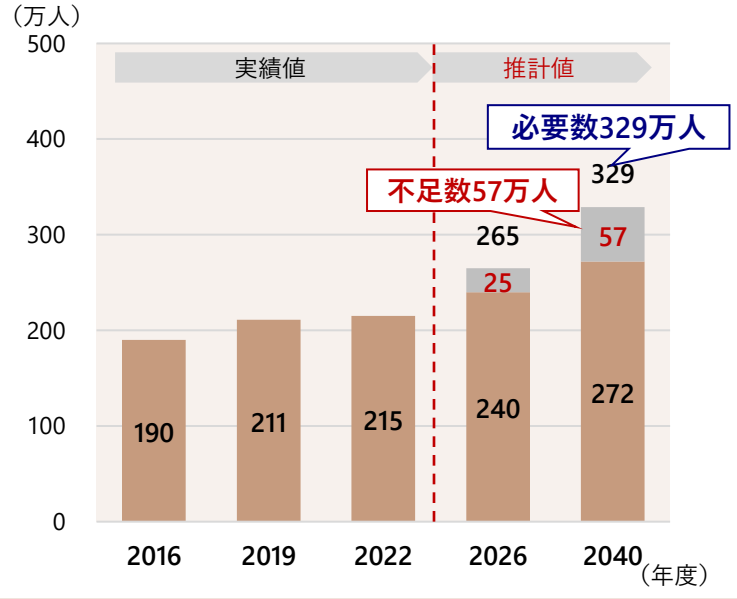
■ 厚生労働省の推計によると、介護職員の必要数は増え続け、2040年度には宮崎県において約7,800人の介護職員が不足する見通しです。宮崎県内の介護職員数の約38％を宮崎市が占めていると推計されることから、宮崎市において2040年度のは約3,000人の介護職員数が不足されると予測されます。

宮崎県の介護職員数の推移と不足見込み

（注１）本表は、実績値は厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、2026年度、2040年度の見込みついては都道府県が行った推計をもとに厚生労働省が公表する「第９期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」をもとに宮崎市が作成したもの。

（注２）本表における介護職員数は、介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に従事する職員数。

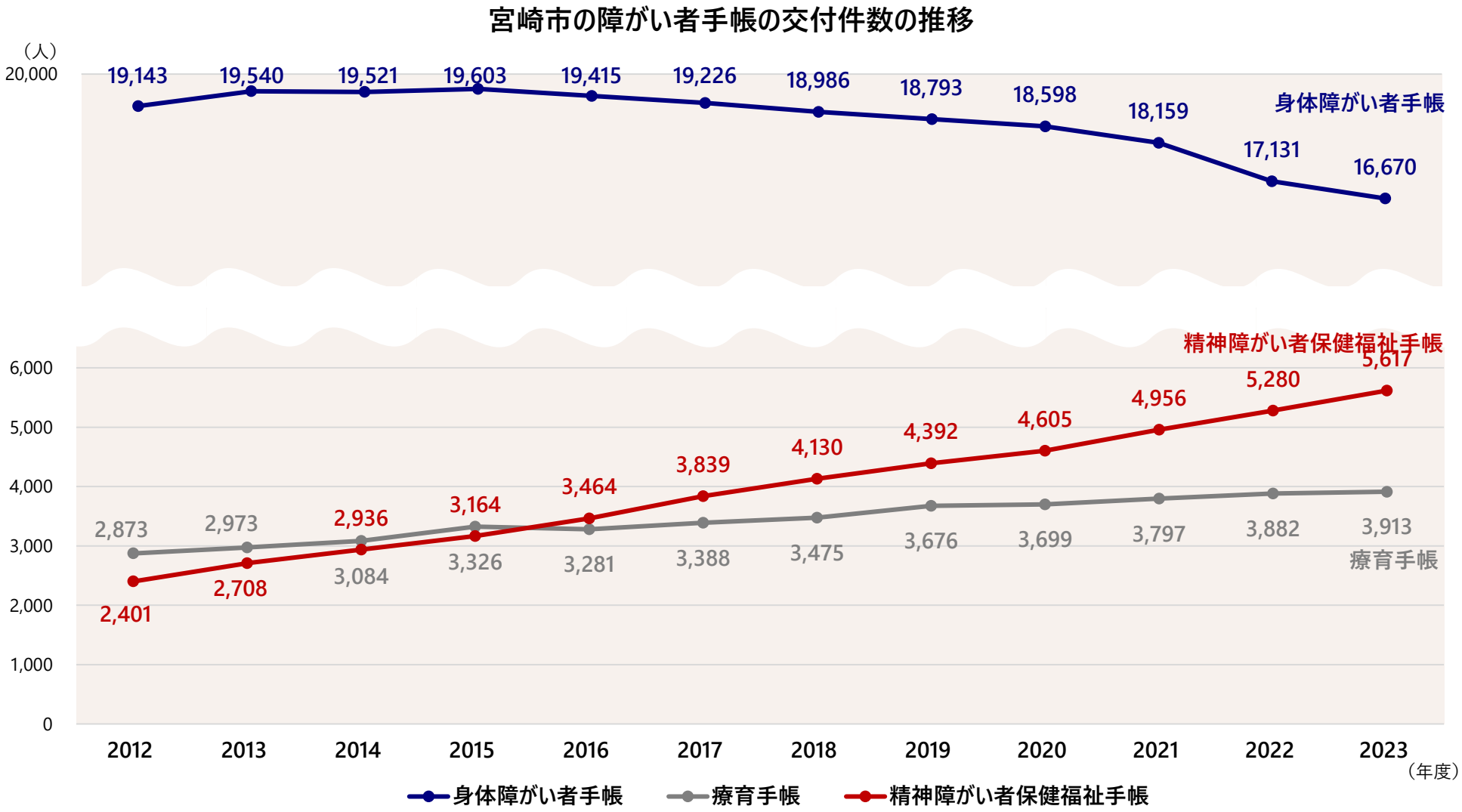
全国の介護職員数の推移と不足見込み



（出典）厚生労働省「第９期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」

障がい者手帳の交付件数の推移

■ 宮崎市の身体障がい者手帳の交付状況は、近年減少傾向にあります。一方、療育手帳や精神障がい者保健福祉手帳の交付件数は増加傾向にあります。



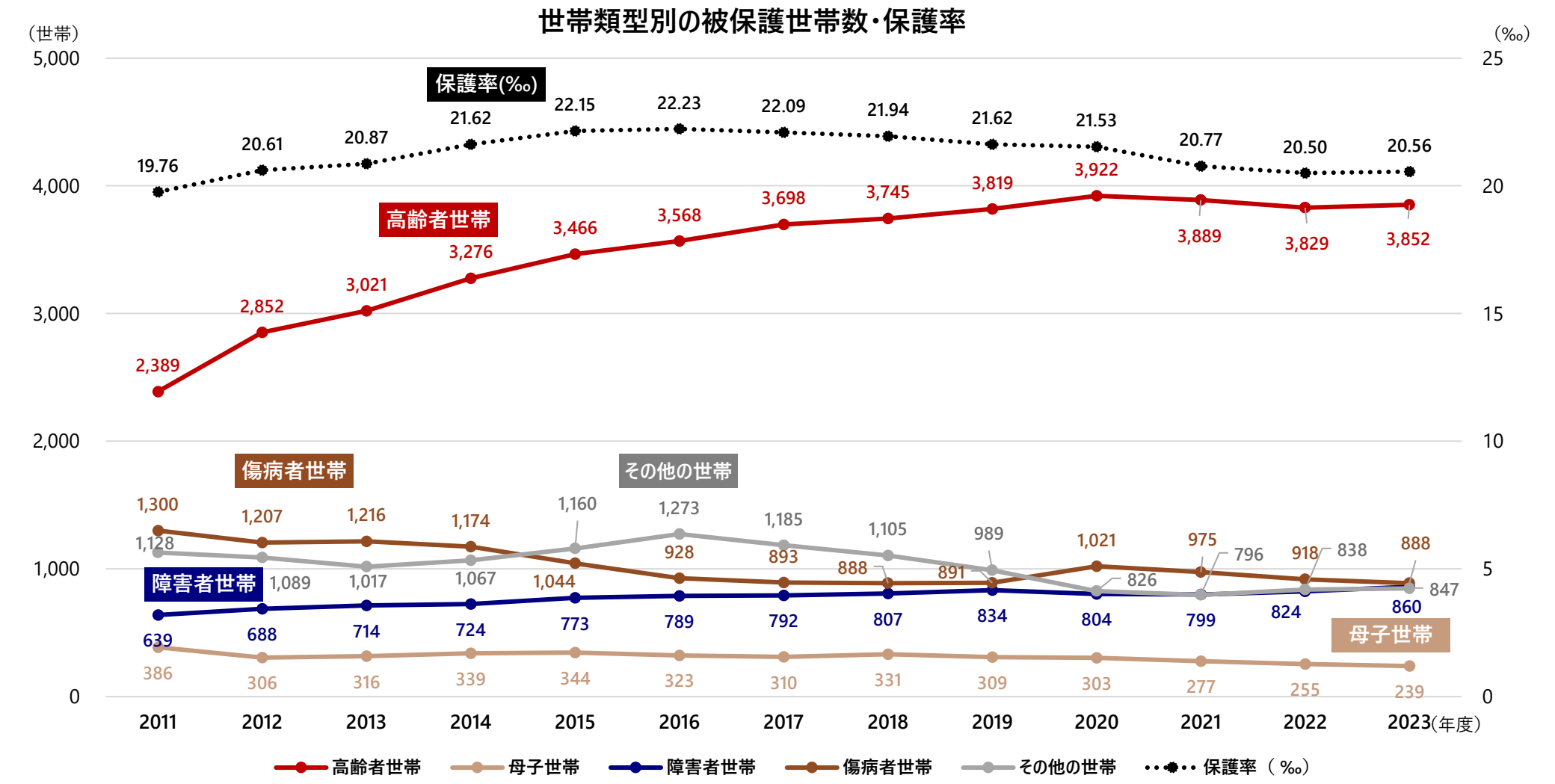
（出典）宮崎市「宮崎市障がい福祉計画（宮崎市障がい児福祉計画）」（注）各年度３月末現在の数値

世帯類型別の被保護世帯数・保護率

■ 宮崎市の生活保護の世帯類型では、2015年度以降、高齢者世帯が全体の半数以上（2023年度57.6％）を占めています。

■ 保護率は2016年度以降、下降傾向にあり、2023年度は20.56‰（パーミル※）で市民の約50人に１人が生活保護を受給しています。

※1000分の１を１とする単位で、１％は10‰

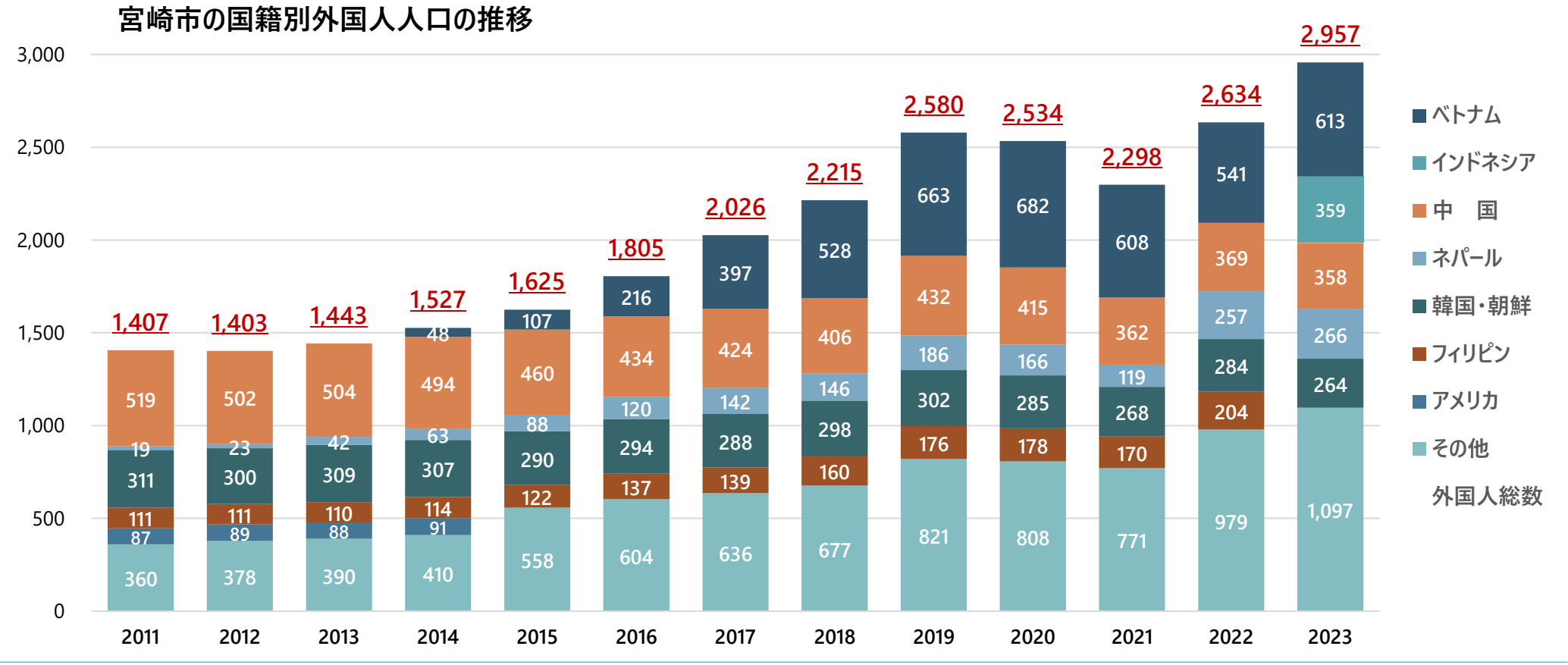


（出典）宮崎市福祉部社会福祉第一･第二課　（注）各年度３月末現在

外国人人口の現状（国籍別推移）

■ 本市の外国人人口は、2012年以降、増加傾向が続いていましたが、2021年と2022年は新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限等により、前年から減少しました。その後、各国間との出入国の制限が緩和・解除されたことにより、2023年には再び増加し、コロナ禍以前のピークとなっていた2020年を上回っており、２年連続で増加傾向となっています。

■ 2024年の国籍別の外国人数では、ベトナムが最も多く、次いでインドネシア、中国、ネパールとなっています。2019年に施行された就労可能な新たな在留資格である「特定技能」で就労している外国人が全国的に増加しており、本市においても2012年から2020年にかけて大きく人数が増加したベトナムの在留外国人には、特定技能で就労する人が多くなっています。



（出典）宮崎市「令和５年度版宮崎市統計書」（注１）各年１月１日現在　（注２）国籍別に各年の上位５か国を掲載（５位以下はその他に含む）

外国人人口の現状（他都市比較）

■ 本市の人口に占める外国人の割合は、中核市の中では低い値となっており、近隣中核市（大分市、鹿児島市）と同様の傾向を示しています。

中核市の総人口に占める外国人人口の割合

順位	中核市	外国人の割合
1	川口市	6.63%
2	豊橋市	5.35%
3	豊田市	4.50%
4	東大阪市	4.09%
5	甲府市	3.58%
6	岡崎市	3.34%
7	八尾市	3.10%
8	船橋市	3.01%
9	尼崎市	2.70%
10	川越市	2.69%
・・・	・・・	・・・
52	大分市	0.65%
53	宮崎市	0.65%
54	山形市	0.64%
55	八戸市	0.63%
56	高知市	0.61%
57	鹿児島市	0.61%
・・・	・・・	・・・
62	青森市・旭川市	0.41%
-	中核市平均	1.88%

中核市の外国人人口

順位	中核市	外国人人口
1	川口市	40,124
2	豊橋市	19,750
3	東大阪市	19,592
4	船橋市	19,521
5	豊田市	18,740
6	八王子市	14,339
7	岡崎市	12,831
8	尼崎市	12,368
9	姫路市	12,258
10	柏市	11,079
・・・	・・・	・・・
49	郡山市	2,941
50	宮崎市	2,590
51	福島市	2,077
52	高知市	1,951
53	佐世保市	1,924
54	盛岡市	1,699
・・・	・・・	・・・
62	青森市	1,098
-	中核市平均	6,835

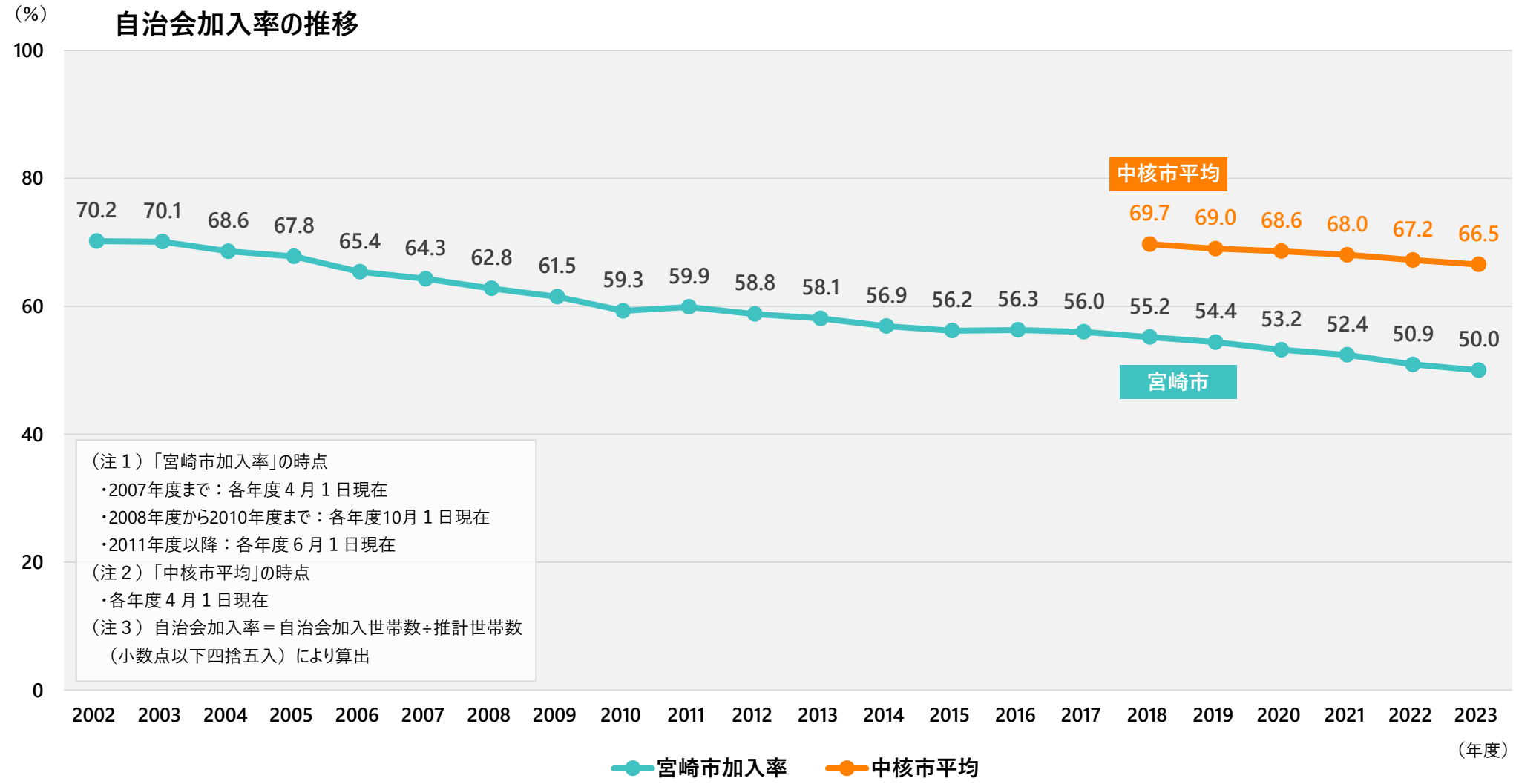
都道府県別の外国人人口

順位	都道府県	外国人人口
1	東京都	701,955
2	愛知県	321,041
3	大阪府	317,421
4	神奈川県	280,020
5	埼玉県	249,327
6	千葉県	219,131
7	兵庫県	137,044
8	静岡県	120,314
9	福岡県	105,049
10	茨城県	97,038
・・・	・・・	・・・
38	岩手県	10,644
39	宮崎県	10,494
40	佐賀県	10,378
41	山形県	10,058
42	和歌山県	9,572
43	徳島県	8,321
・・・	・・・	・・・
47	青森市	5,571
-	総数	3,588,956

（出典１）中核市市長会「令和５年度都市要覧」（2024年２月）（注１）2023年４月１日現在（注２）住民基本台帳人口（出典２）出入国在留管理庁「都道府県別在留外国人数の推移」（2024年６月末現在）

自治会加入率

■　本市の自治会加入率は、減少傾向が続いており、中核市平均と比較し低い状況にあります。



（注１）「宮崎市加入率」の時点
・2007年度まで：各年度４月１日現在
・2008年度から2010年度まで：各年度10月１日現在
・2011年度以降：各年度６月１日現在
（注２）「中核市平均」の時点
・各年度４月１日現在
（注３）自治会加入率＝自治会加入世帯数÷推計世帯数
（小数点以下四捨五入）により算出

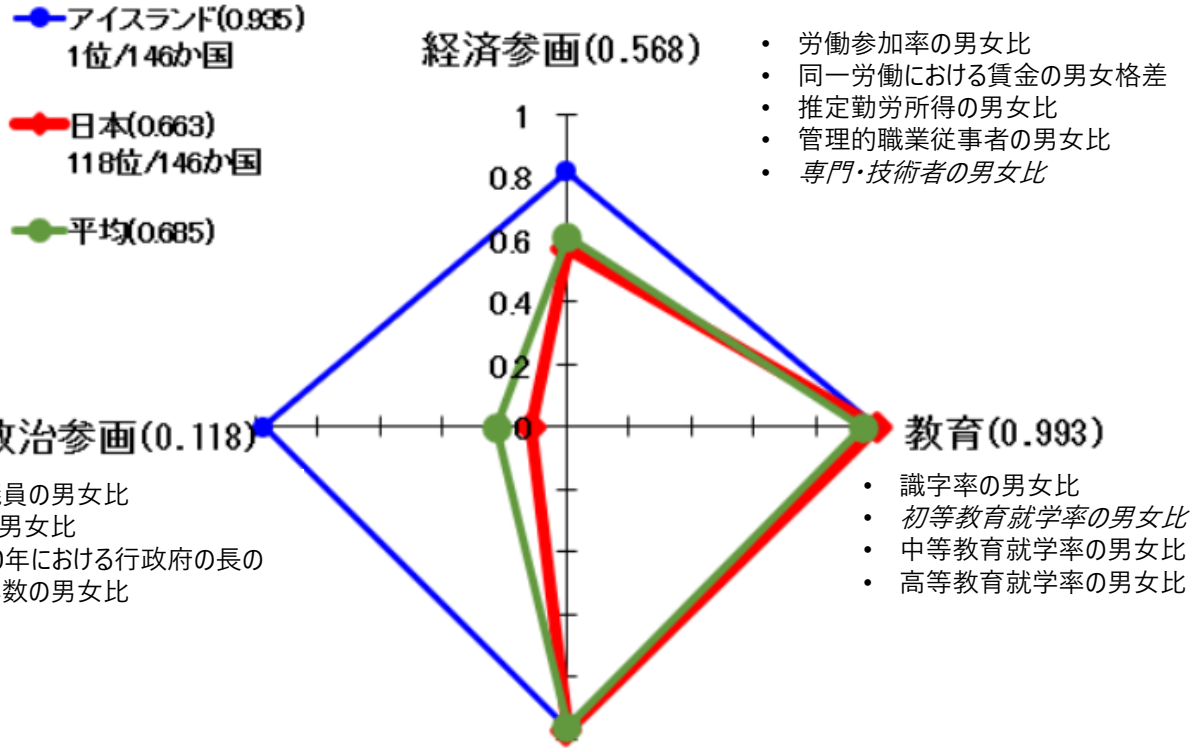
（出典１）「宮崎市加入率」･･･宮崎市調べ　（出典２）「中核市平均」･･･中核市市長会「都市要覧」

ジェンダー・ギャップ指数

■ 「ジェンダー・ギャップ指数」とは、スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が毎年公表している指数であり、各国における男女格差を「経済」「政治」「教育」「健康」の４分野で測り、０が完全不平等、１が完全平等を示しています。

■ 日本は146か国中118位であり、「教育」と「健康」の値は世界トップクラスである一方、「政治」と「経済」の値は低い状況です。

ジェンダー・ギャップ指数（GGI）2024年



- 労働参加率の男女比
- 同一労働における賃金の男女格差
- 推定勤労所得の男女比
- 管理的職業従事者の男女比
- *専門・技術者の男女比*

- 国会議員の男女比
- 閣僚の男女比
- 最近50年における行政府の長の在任年数の男女比

- 識字率の男女比
- *初等教育就学率の男女比*
- 中等教育就学率の男女比
- 高等教育就学率の男女比

- 出生児性比
- 健康寿命の男女

（注） １．世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書(2024)」より内閣府作成
２．日本の数値がカウントされていない項目はイタリック（斜体）で記載

分野	2023年	2024年
経済参画	0.561（123位）	0.568（120位）
教育	0.997（47位）	0.993（71位）
健康	0.973（59位）	0.973（58位）
政治参画	0.057（138位）	0.118（113位）
総合スコア	0.647（125位）	0.663（118位）

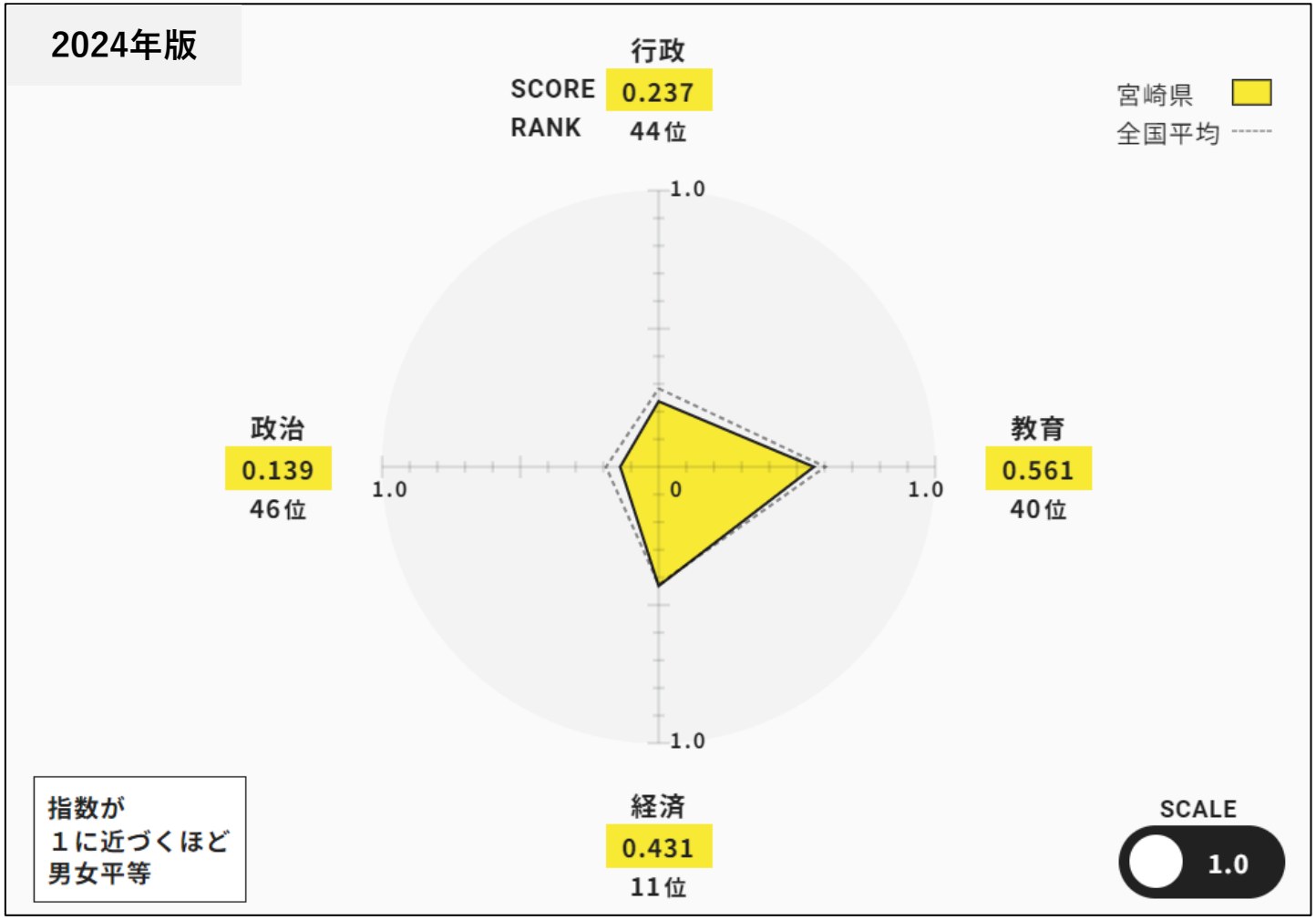
順位	国名
1	アイスランド
2	フィンランド
3	ノルウェー
4	ニュージーランド
・・・	・・・
43	アメリカ
・・・	・・・
94	韓国
・・・	・・・
106	中国
・・・	・・・
118	日本
・・・	・・・

（出典）世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2024」、内閣府男女共同参画局HP

都道府県版ジェンダー・ギャップ指数

■ 「ジェンダー・ギャップ指数」と同様の手法で統計処理された「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」によると、宮崎県は経済分野を除いて低い順位となっており、特に政治分野と行政分野は前年度と比較しても改善していない状況となっています。

都道府県版ジェンダー・ギャップ指数



分野	2023年版	2024年版
行政	0 .221（42位）	0.237（44位）
教育	0.532（37位）	0.561（40位）
経済	0.356（23位）	0.431（11位）
政治	0.108（47位）	0.139（46位）

（注）採用している指標や統計処理の比重が毎年異なるため、4分野の総合指数の単純比較はできない。

宮崎県の強みと課題

政治分野では、前年に比べ女性ゼロ議会は改善したものの解消はしておらず、統一地方選後も女性県議の数は大きくは伸びませんでした。近隣の鹿児島や熊本では、女性の政治参画促進の活動が活発化し始め、統一選での躍進につながりました。宮崎にも波及が望まれます。経済は１１位で、フルタイム率、フルタイム賃金の男女格差が比較的小さいことが影響したとみられます。教育は四年制大学進学率の男女格差が３８位でした。女性の進学率は全国で最も低く、ジェンダー格差と地域格差の二重の影響が見られました。若者が夢を諦めず、学びの機会を確保できるよう積極的な取り組みが求められます。

（出典）地域からジェンダー平等研究会HP「都道府県版ジェンダーギャップ指数」（事務局（社）共同通信社）

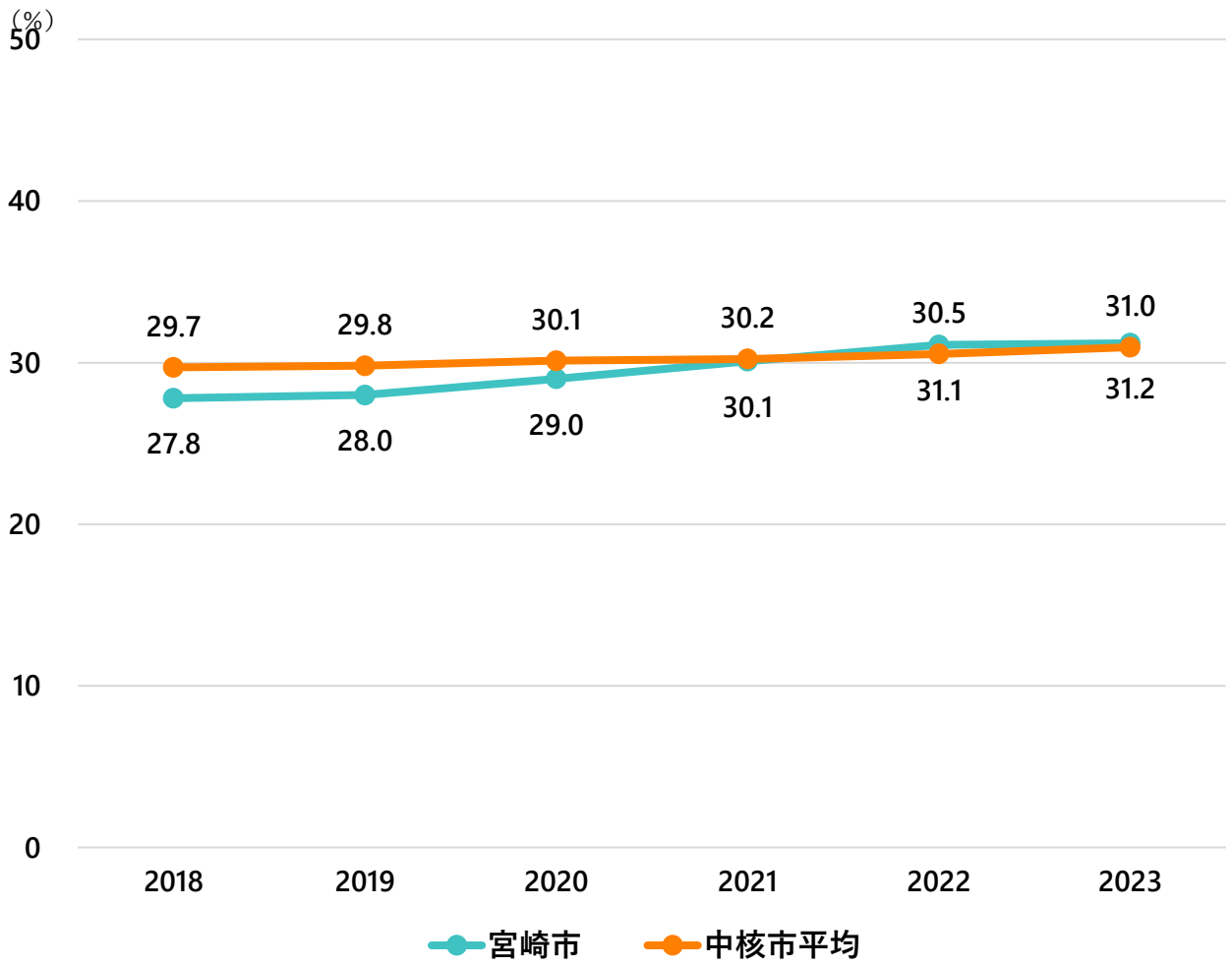
審議会等の女性参画率

■　本市の審議会等における女性参画率は31.2％であり、前年度から上昇傾向であるものの、依然として低い状況です。

中核市における審議会等の女性参画率

順位	中核市	女性参画率
1	松山市	44.7%
2	久留米市	44.6%
3	那覇市	39.4%
4	高松市	38.5%
5	尼崎市	38.0%
6	大津市	37.2%
7	岐阜市	36.7%
8	松江市	36.7%
9	鹿児島市	36.5%
10	奈良市	36.0%
・・・	・・・	・・・
28	郡山市	31.4%
29	宮崎市	31.2%
30	船橋市	30.7%
31	金沢市	30.4%
32	大分市	30.4%
・・・	・・・	・・・
61	長崎市	22.7%
62	青森市	21.3%
-	中核市平均	31.0%

本市における審議会等の女性参画率の推移



（出典）中核市市長会「令和５年度都市要覧」（2024年２月）（注）中核市における審議会等の女性参画率は、内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画の形成又は女性に関する施策の推進状況（都市要覧作成年度-１年度）」において「地方自治法（第202条の３）に基づく審議会等における登用状況」として報告する数値

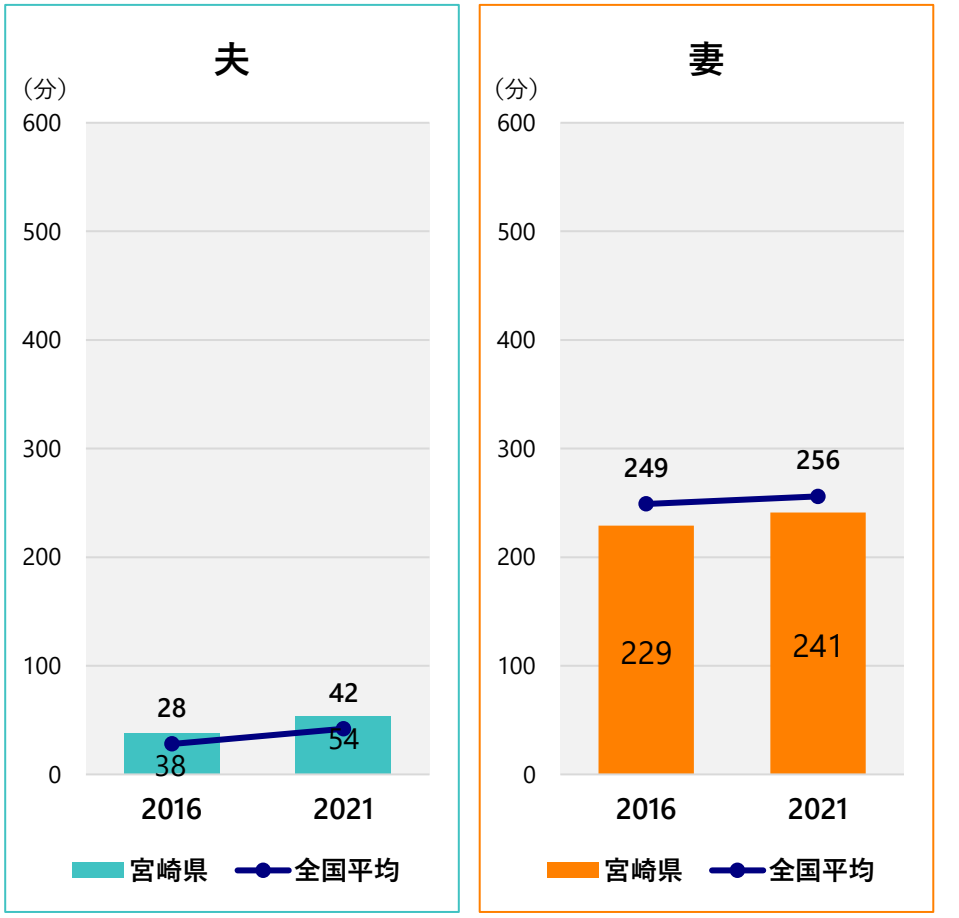
夫婦の育児・家事、労働時間

■ 2016年と2021年を比較し、宮崎県における夫の家事・育児時間は、増加しているものの、妻に比べて非常に短い状況です。

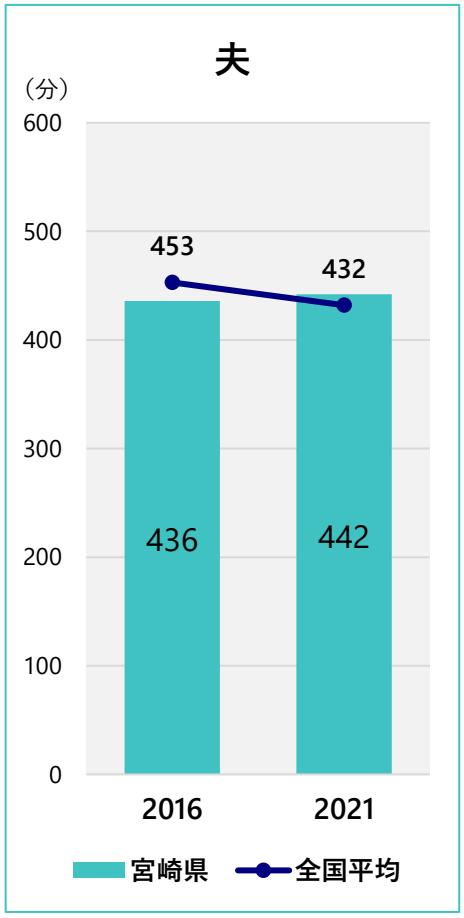
■ 宮崎県における労働時間については、夫・妻ともに増加しており、全国平均（減少傾向）とは異なる傾向となっています。

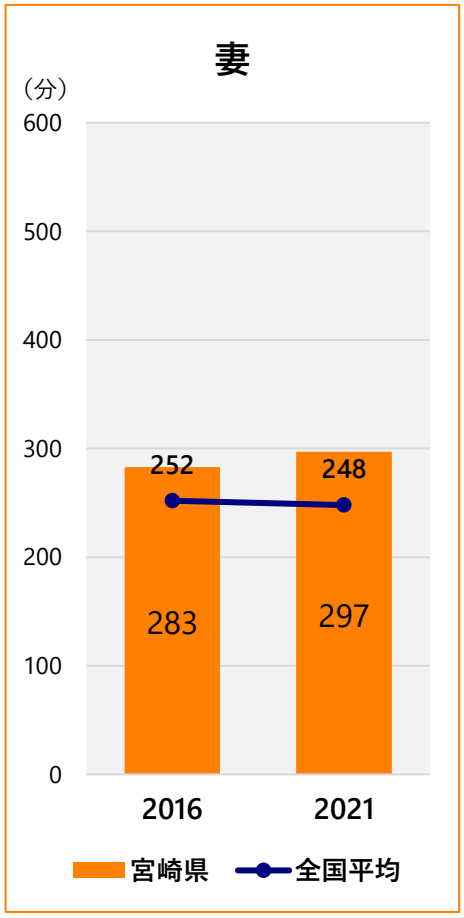
宮崎県の子どものいる共働き世帯の夫婦の家事・育児、労働時間（１日あたり）

家事・育児時間（分/１日）



仕事時間（分/１日）

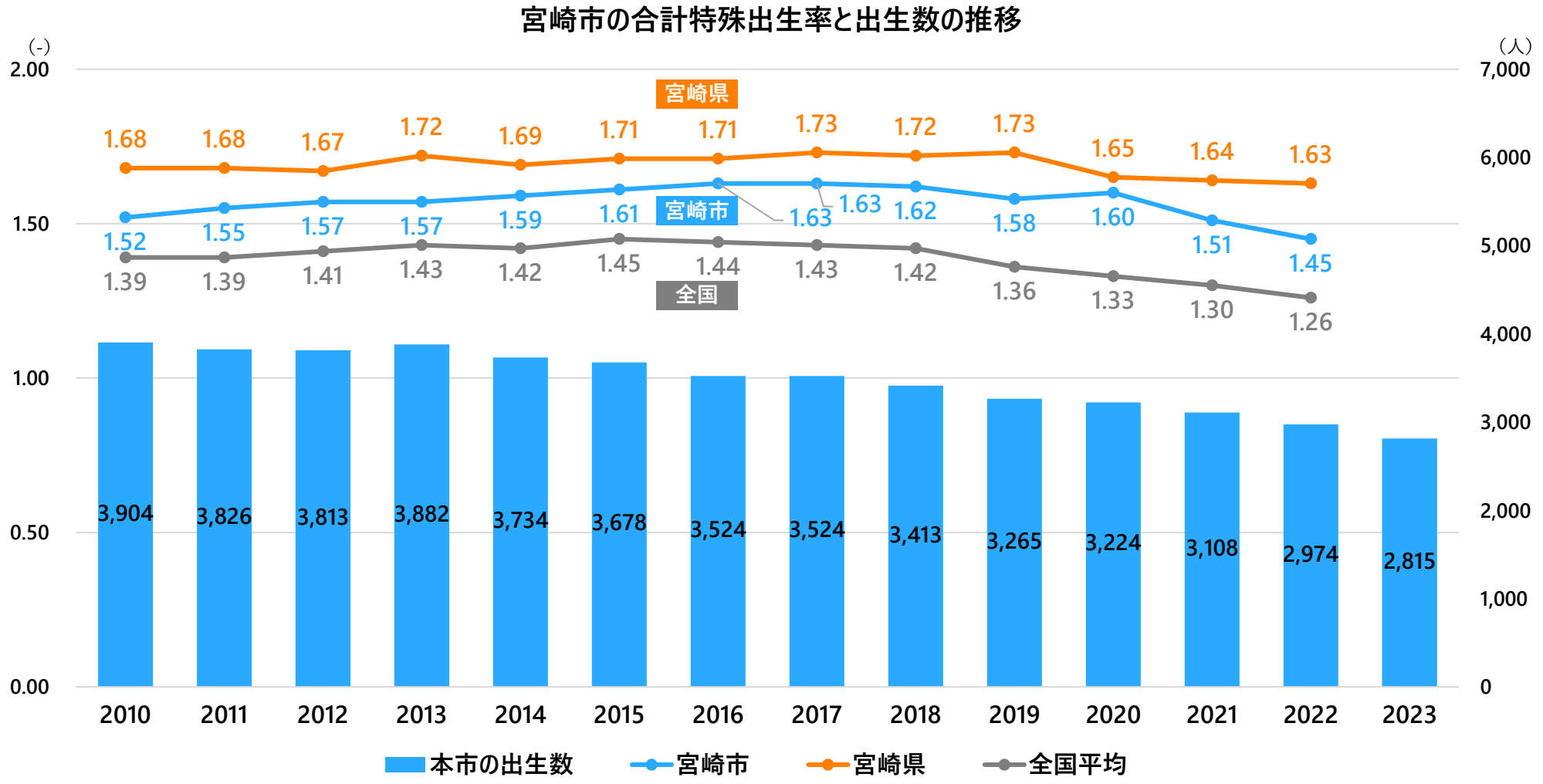




（出典）総務省「平成28年社会生活基本調査」（第70-表）、「令和３年社会生活基本調査」（第76-1表）

合計特殊出生率

■　宮崎市の合計特殊出生率は、全国平均よりも高い水準にあります。

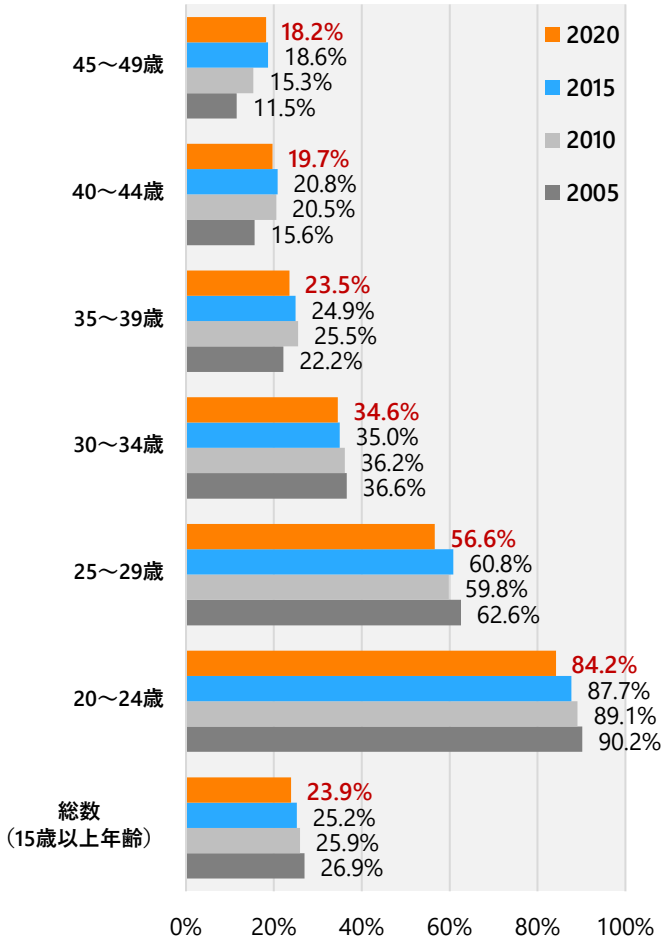


（出典）厚生労働省「令和４年度人口動態調査」、宮崎市「宮崎市の人口」（令和５年）　（注）出生数は令和4年10月1日～令和5年9月30日の期間で集計したもの

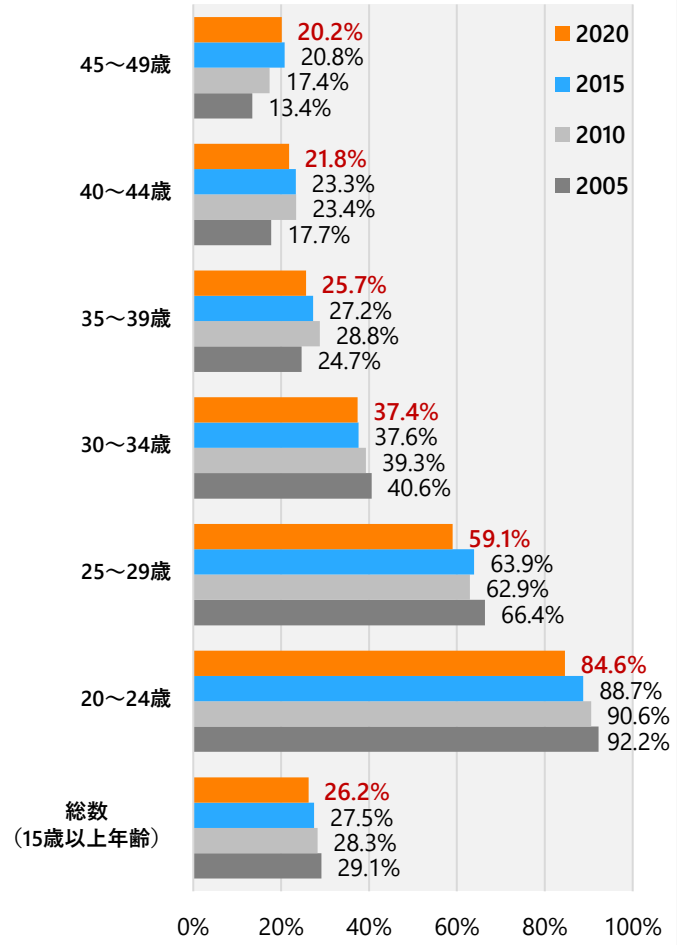
未婚率

■　2005年から2020年にかけての本市における未婚率の推移をみると、20歳代から30歳代前半については、下降傾向となっています。

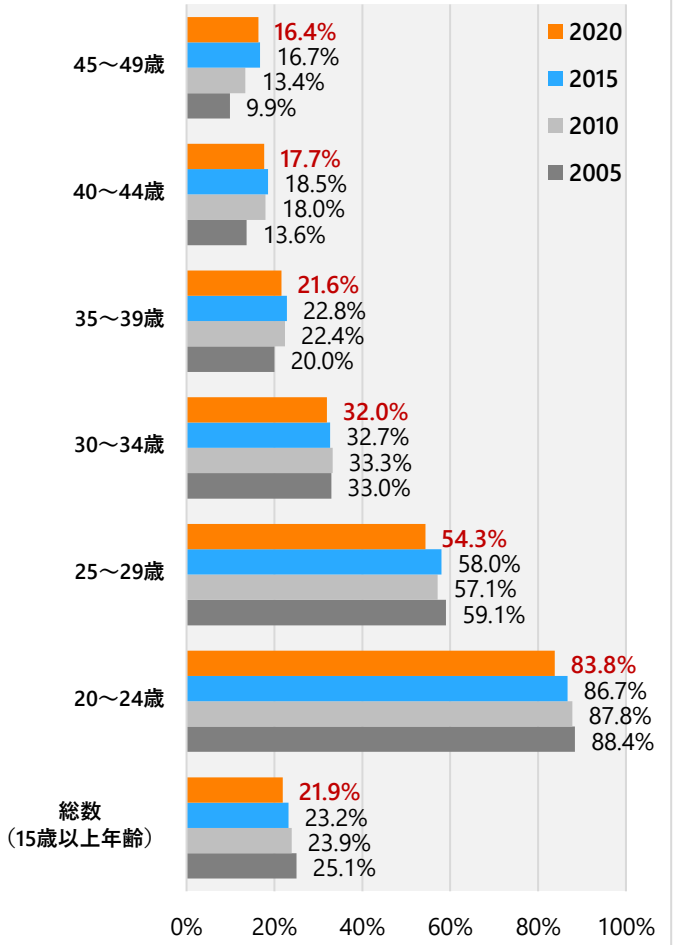
宮崎市の未婚率の推移（男女計）



宮崎市の未婚率の推移（男性）



宮崎市の未婚率の推移（女性）

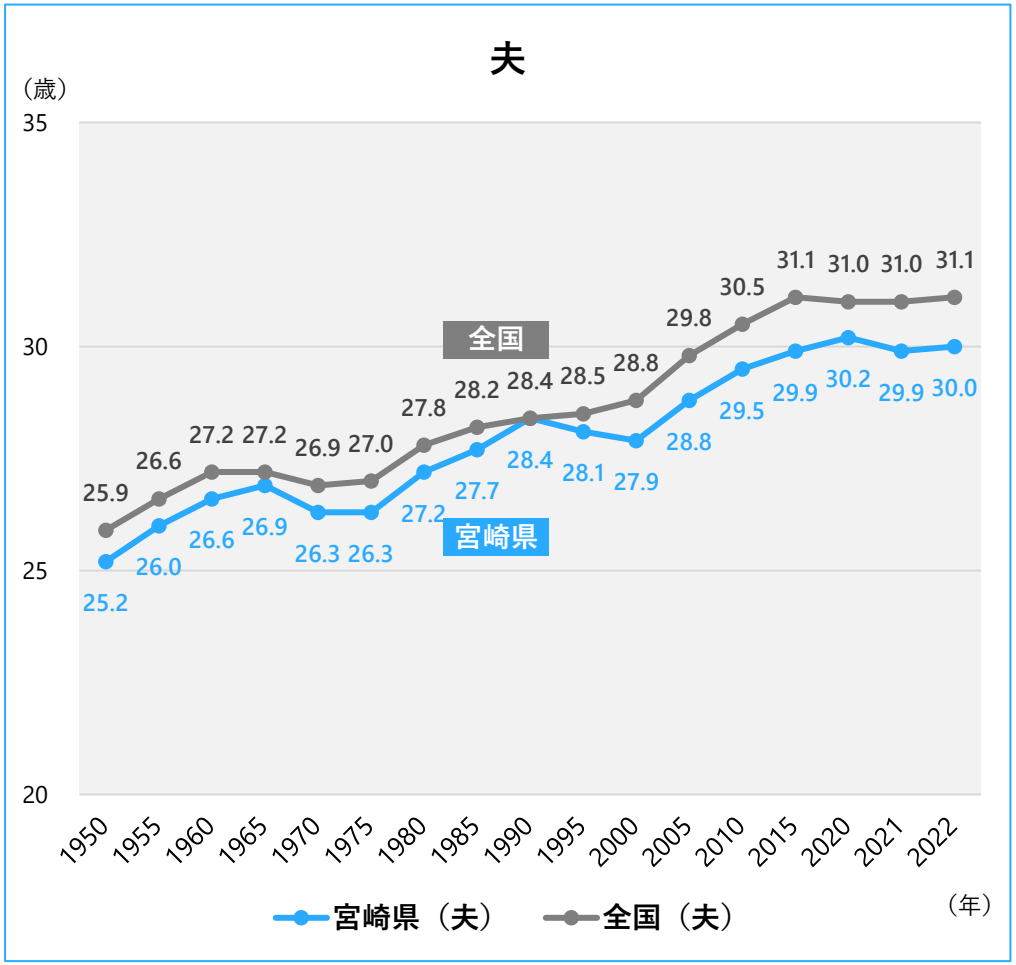


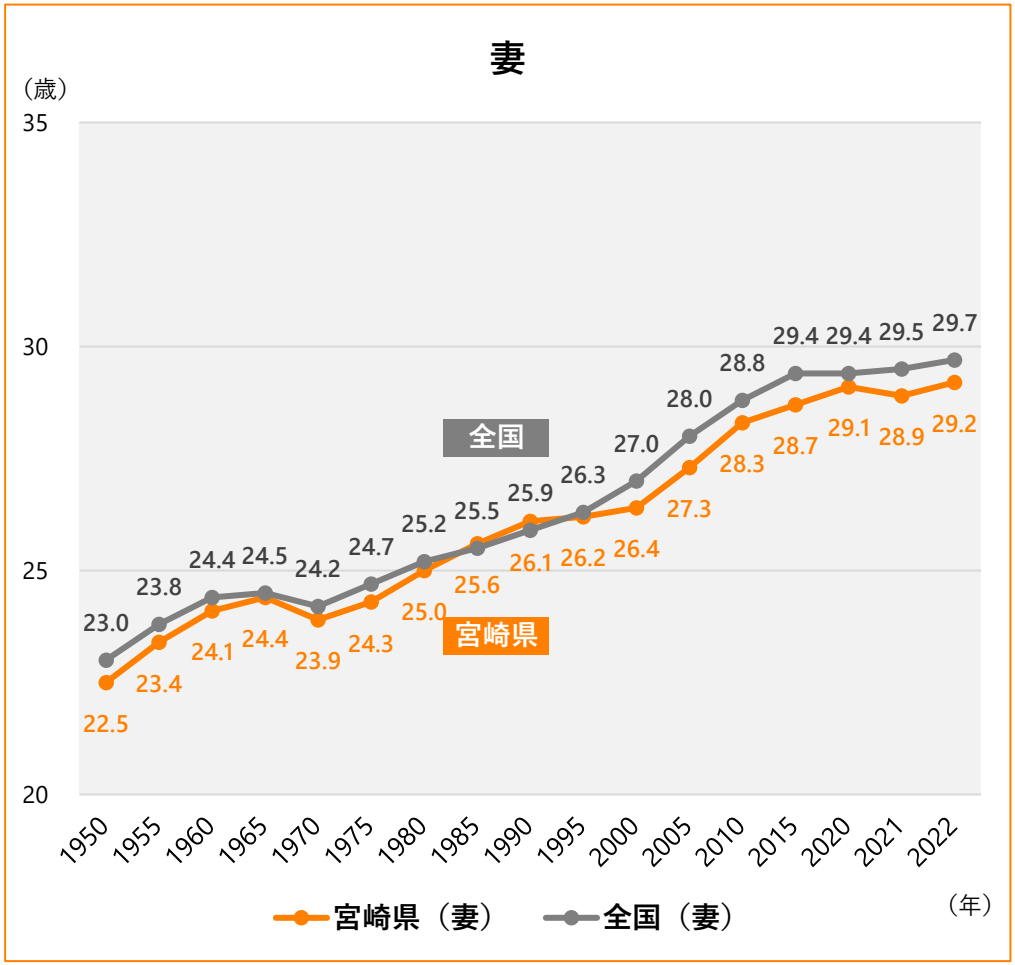
（出典）総務省「国勢調査」を基に宮崎市作成

平均初婚年齢

■　宮崎県の平均初婚年齢は、男女とも上昇傾向です。

宮崎県の平均初婚年齢の推移



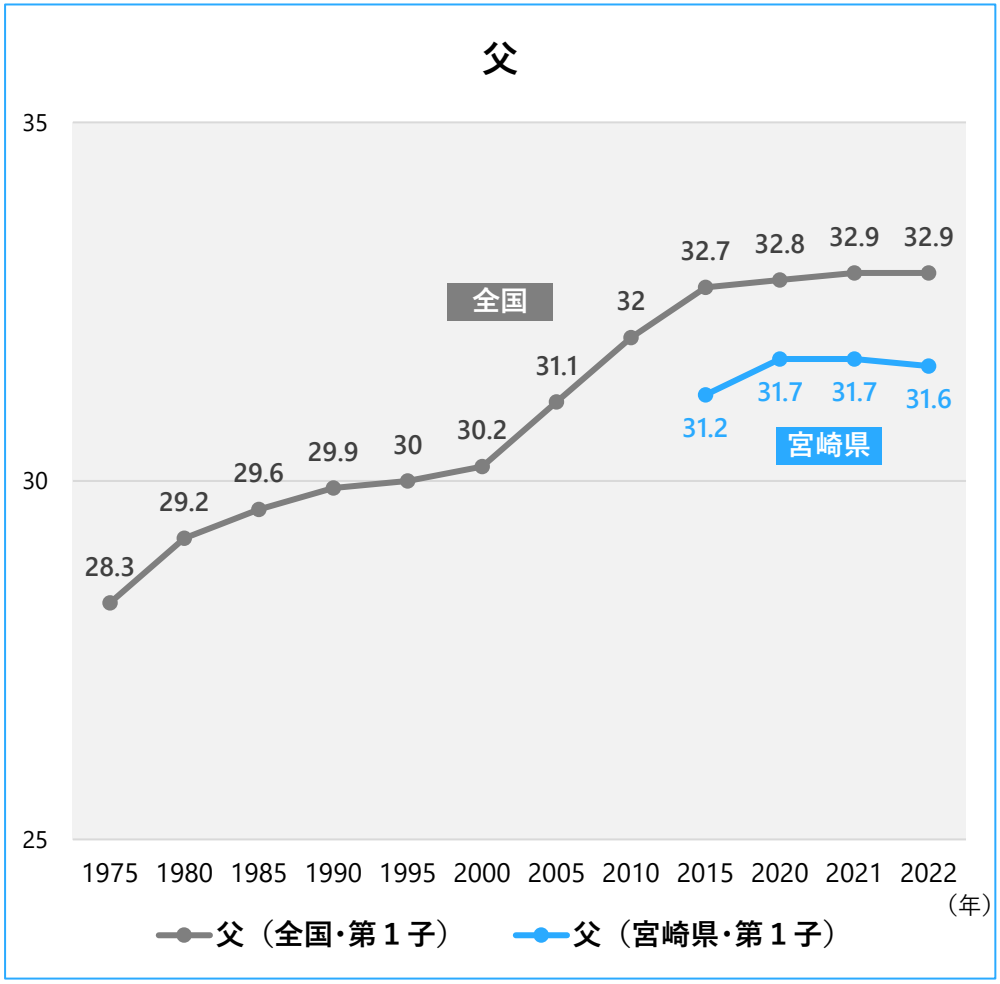


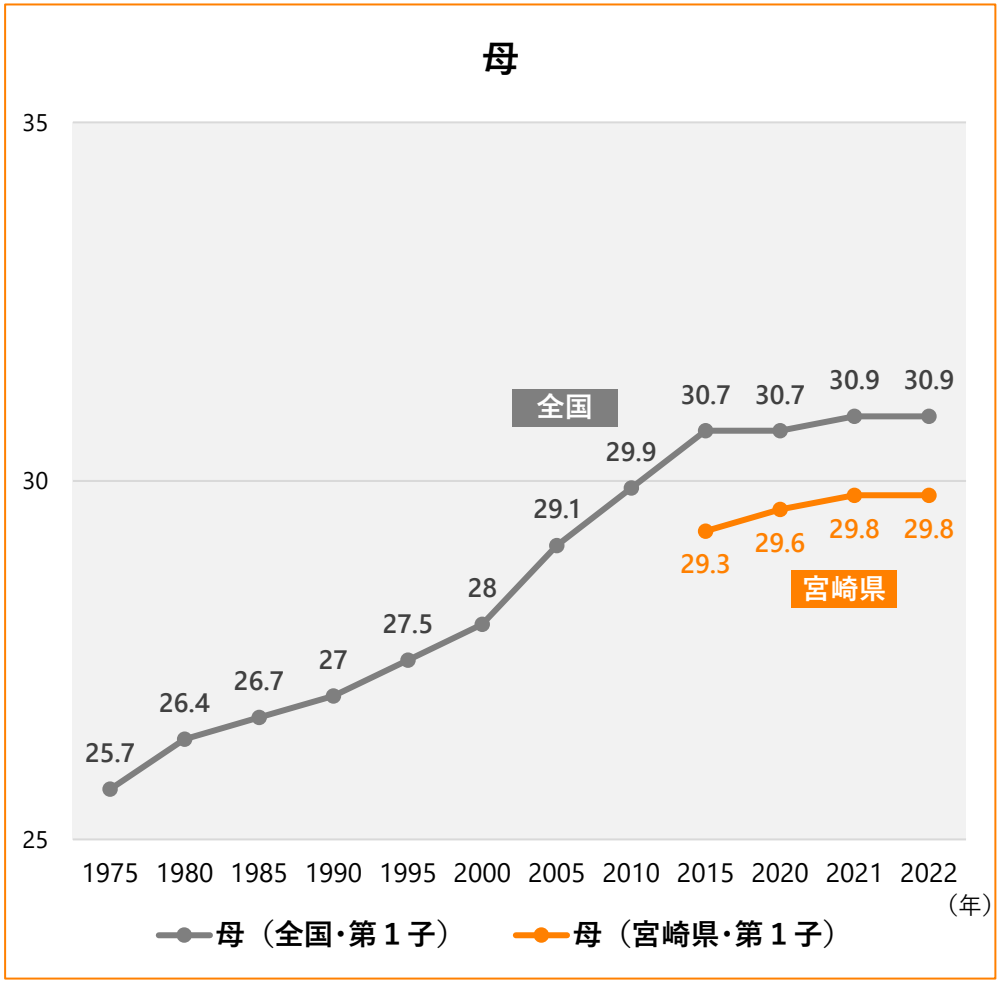
（出典）厚生労働省「人口動態調査」　（注）1950～2021年：宮崎県「平均初婚年齢の推移」、2022年：厚生労働省「人口動態調査」表9-11（全国）、表６（都道府県）

出産時平均年齢

■　宮崎県の第１子の出産時平均年齢は、全国平均より低い状況です。

宮崎県の出産時平均年齢（第１子）の推移





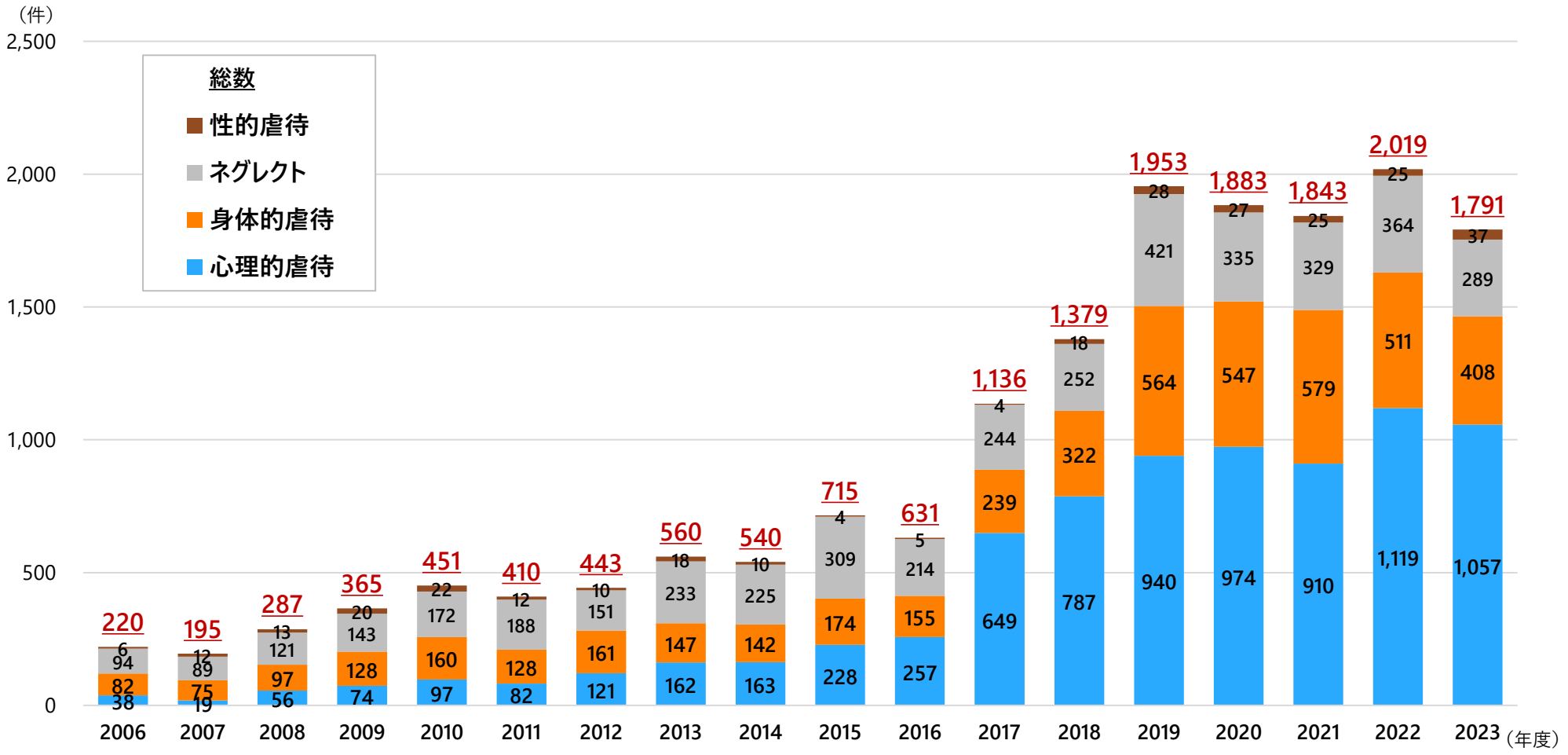
（出典）厚生労働省「人口動態調査」表4-19（全国）、表4-21（都道府県）

児童虐待相談の対応件数の推移

■ 宮崎県の児童相談所における児童虐待相談件数は増加傾向にありましたが、2023年度は減少しています。

■ 近年、児童虐待の種別で見ると、最も多いのが心理的虐待、次に身体的虐待となっています。

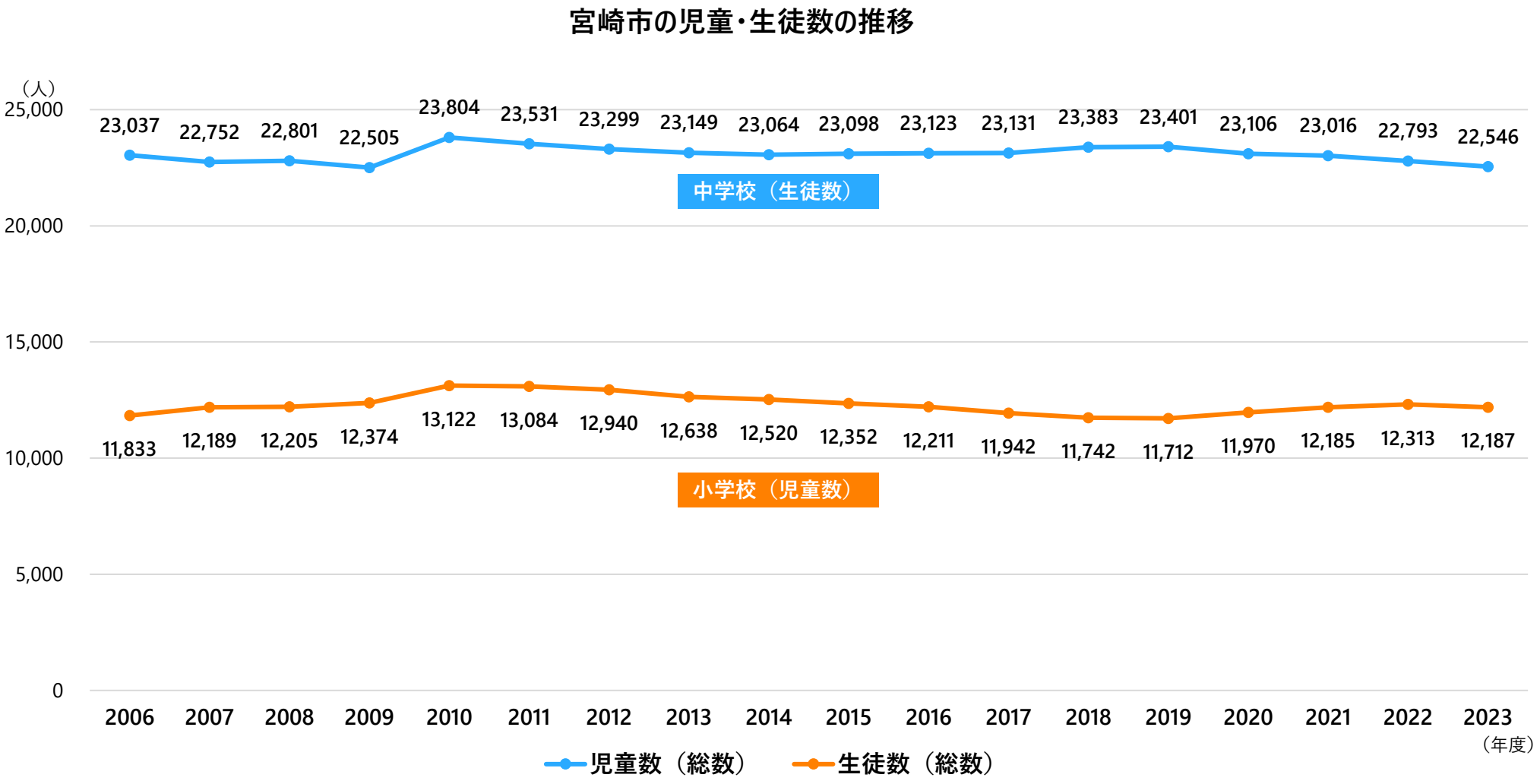
宮崎県の児童相談所における児童虐待相談の対応件数の推移



（出典）2006年度～2022年度実績値：厚生労働省「福祉行政報告例」第28表　2023年度実績値：宮崎県「令和５年度児童相談所における児童虐待相談への対応状況（宮崎県）」

児童・生徒数の推移

■　近年、宮崎市の生徒数は減少傾向、児童数は横ばいの状況です。

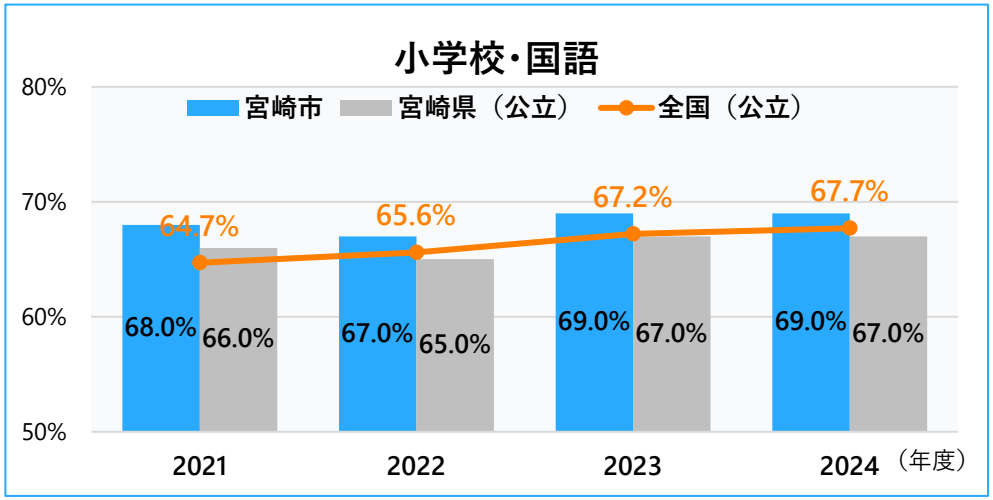


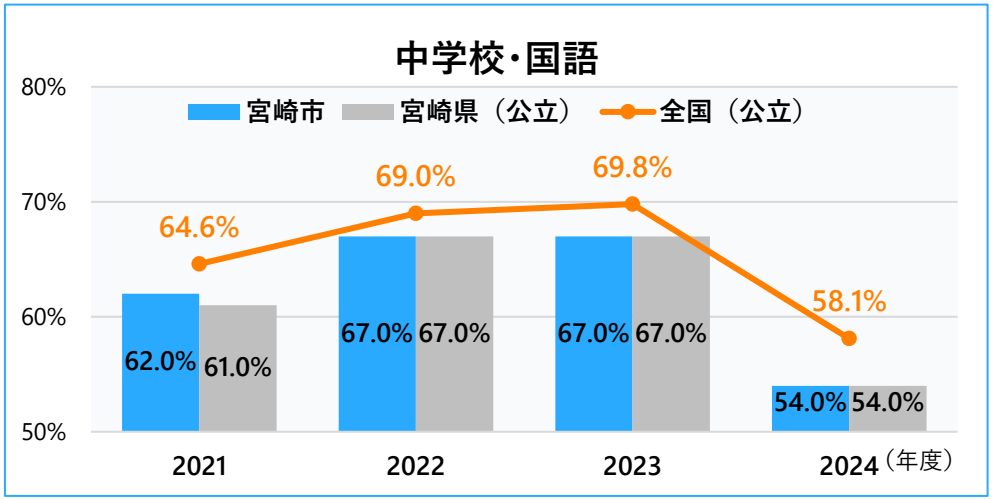
（出典）宮崎市（各年度版「宮崎市統計書」）

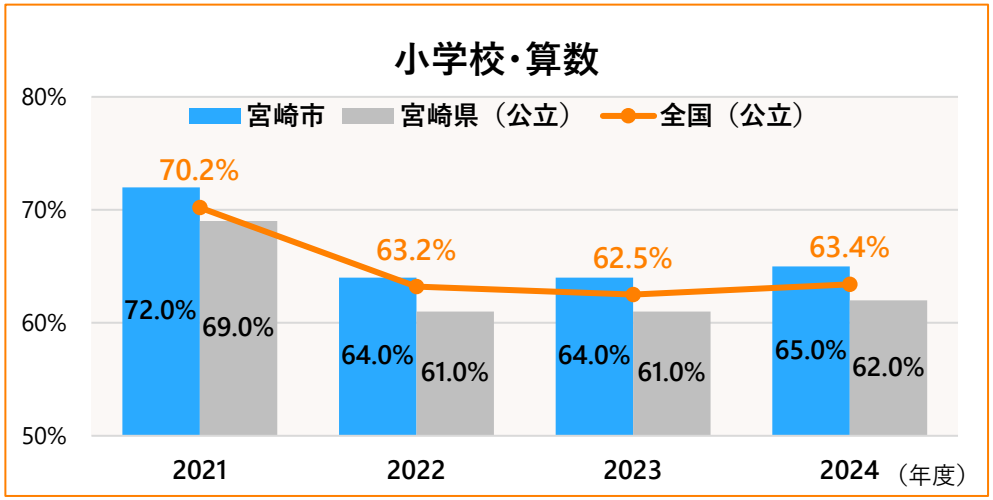
学力推移

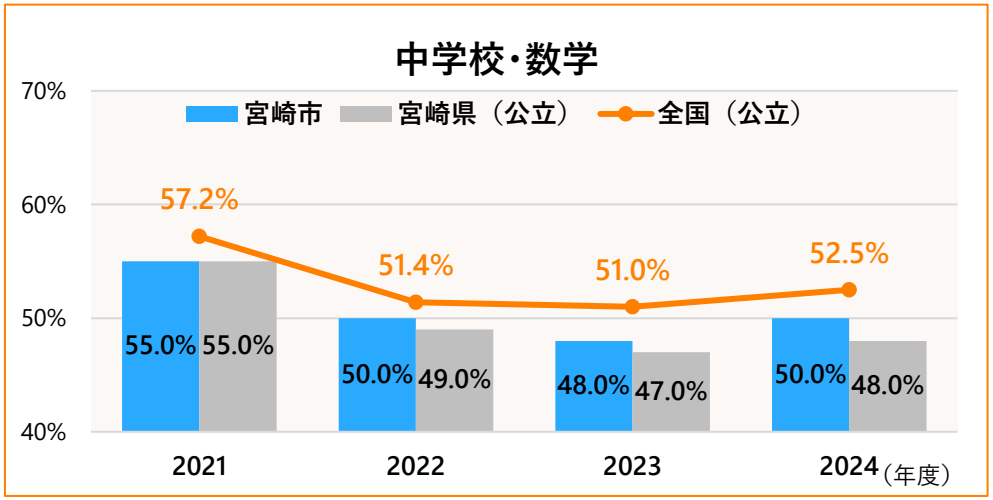
■ 文部科学省が実施する「全国学力・学習状況調査」における宮崎市の各教科における平均正答率は、小学校では全国平均を上回っている一方で、中学校では全国平均を下回っています。

全国学力・学習状況調査結果の平均正答率の推移









（出典）文部科学省「全国学力・学習状況調査報告書」

体力全国順位

■　2024年度の宮崎県の児童生徒の体力は、小中学生男女ともに都道府県別で10位以内を維持しています。

全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の推移（都道府県別）

学年	小学５年生男子			小学５年生女子			中学２年生男子			中学２年生女子		
順位/年度	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024
1位	福井県	福井県	福井県	福井県	福井県	福井県	福井県	大分県	大分県	埼玉県	埼玉県	埼玉県
2位	大分県	大分県	大分県	新潟県	大分県	大分県	新潟県	福井県	秋田県	福井県	福井県	福井県
3位	石川県	石川県	石川県	岩手県	石川県	石川県	岩手県	秋田県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県
4位	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	茨城県	茨城県	秋田県	茨城県	石川県	岩手県	大分県	石川県
5位	埼玉県	茨城県	茨城県	大分県	秋田県	秋田県	大分県	新潟県	福井県	新潟県	新潟県	新潟県
6位	新潟県	新潟県	新潟県	茨城県	埼玉県	埼玉県	茨城県	岩手県	山梨県	静岡県	岩手県	宮崎県
7位	富山県	埼玉県	埼玉県	石川県	新潟県	新潟県	石川県	埼玉県	新潟県	大分県	秋田県	秋田県
8位	茨城県	島根県	島根県	宮崎県	富山県	富山県	宮崎県	石川県	岩手県	秋田県	静岡県	千葉県
9位	広島県	宮崎県	宮崎県	埼玉県	宮崎県	宮崎県	埼玉県	宮崎県	埼玉県	石川県	栃木県	岩手県
10位	宮崎県	富山県	富山県	福岡県	岩手県	岩手県	福岡県	鳥取県	宮崎県	佐賀県	鳥取県	大分県
・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14位 宮崎県	16位 宮崎県	-

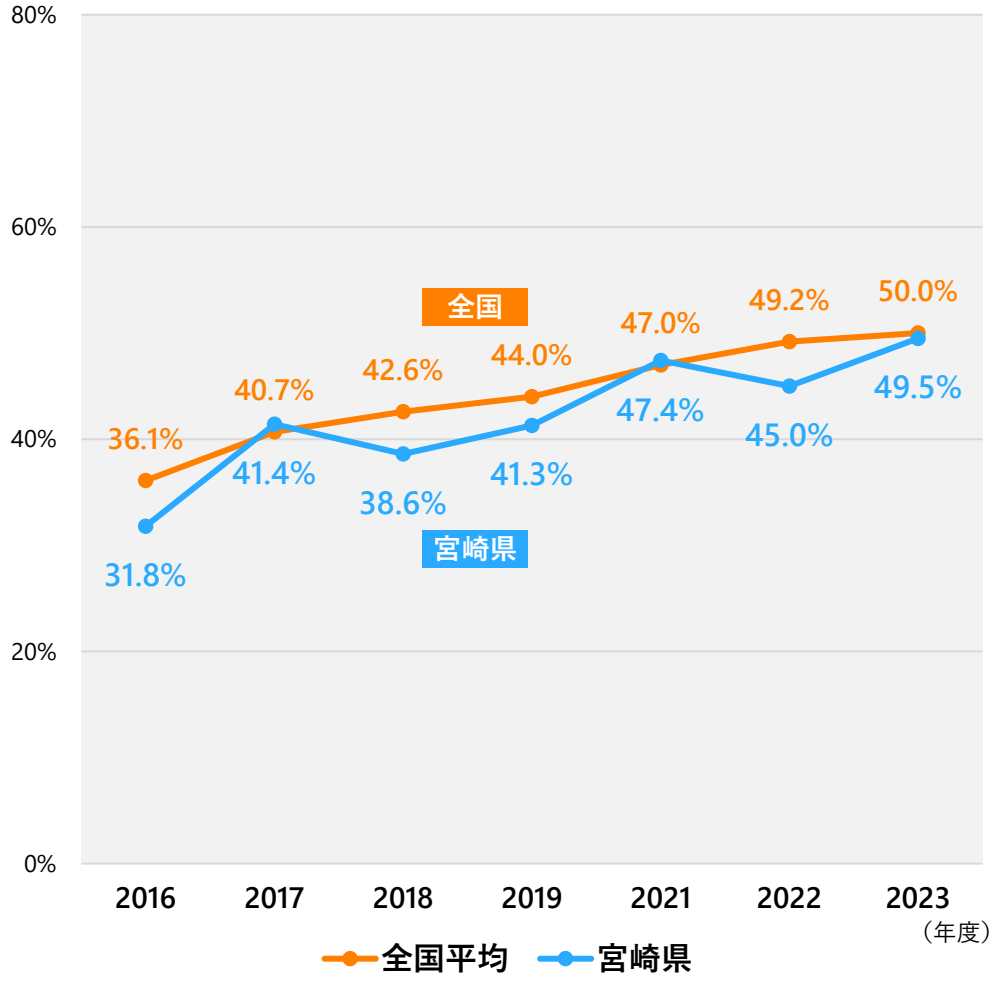
（注）握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、20ｍシャトルラン、50ｍ走、立ち幅跳び、ソフトボール投げの８種目の記録を100点満点で点数化した「体力合計得点」の平均値の高い順。

（出典）スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書」体力合計得点（平均値）

中学３年生の英語力の推移

■　宮崎県の中学３年生の英語力は、全国平均をやや下回っています。

英検３級程度以上の英語力を有する生徒の割合



2023年度都道府県順位

順位	都道府県	割合（%）
1	福井県	83.8
2	東京都	60.7
3	群馬県	57.9
4	岐阜県	56.5
5	徳島県	55.4
・・・	・・・	・・・
15	宮崎県	49.5
・・・	・・・	・・・
47	佐賀県	30.1

（注１）文部科学省「英語教育実施状況調査」（毎年度実施、都道府県及び指定都市単位で結果公表）の「生徒の英語力の状況（中学校）」のうち「CEFR A1レベル相当以上を取得または有すると思われる生徒数」の割合。CEFR（セファール）とはヨーロッパ言語共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages：Learning, teaching, assessment）の略で、欧州の言語教育・学習の場で共有する枠組みとして、2001年に欧州評議会が発表した。

（注２）「CEFR A1レベル相当」とは「英検３級程度」に該当

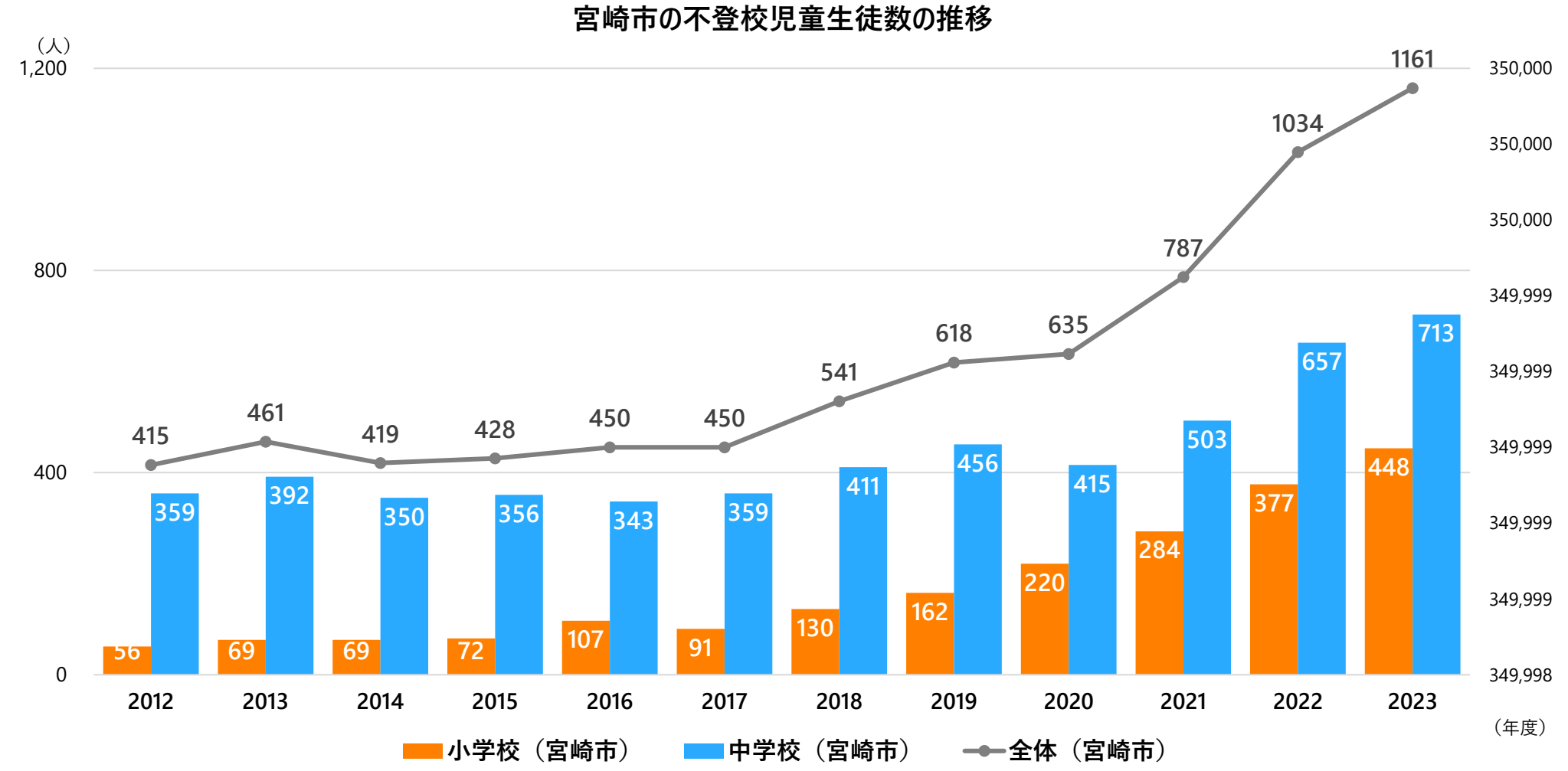
（注３）全国平均には都道府県のほか政令指定都市単位を含む。

（注４）2020年度（令和２年度）は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い調査が実施されていない。

（出典）文部科学省「英語教育実施状況調査」

不登校の児童・生徒数

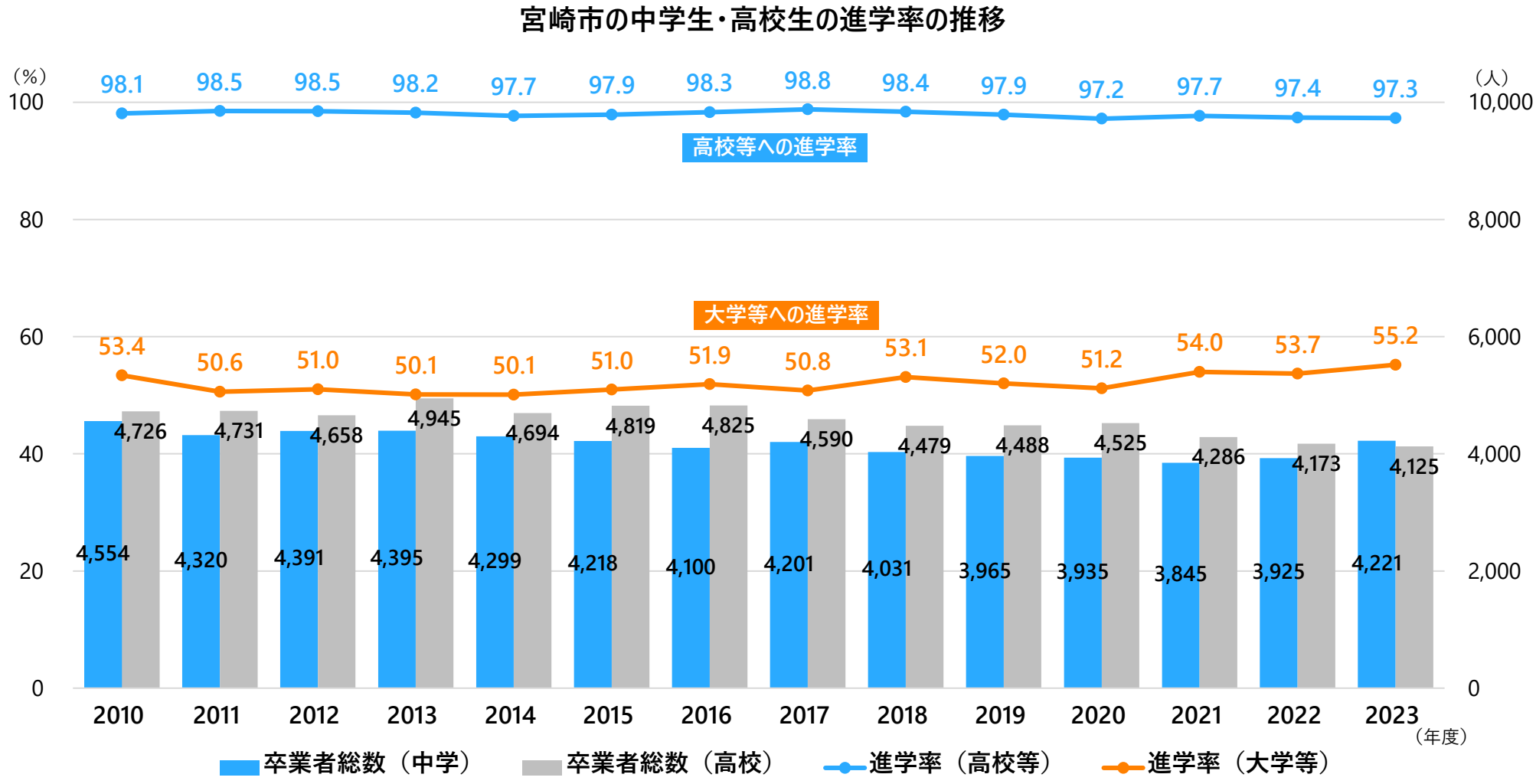
■　宮崎市の不登校児童生徒数は増加傾向です。



（出典）宮崎市調べ（宮崎市「宮崎市における学びの多様化学校設置基本計画」（令和６年10月）ほか）

中学生・高校生の進学率

■　2023年度の宮崎市の高校生の大学等進学率は、過去最高となっています。

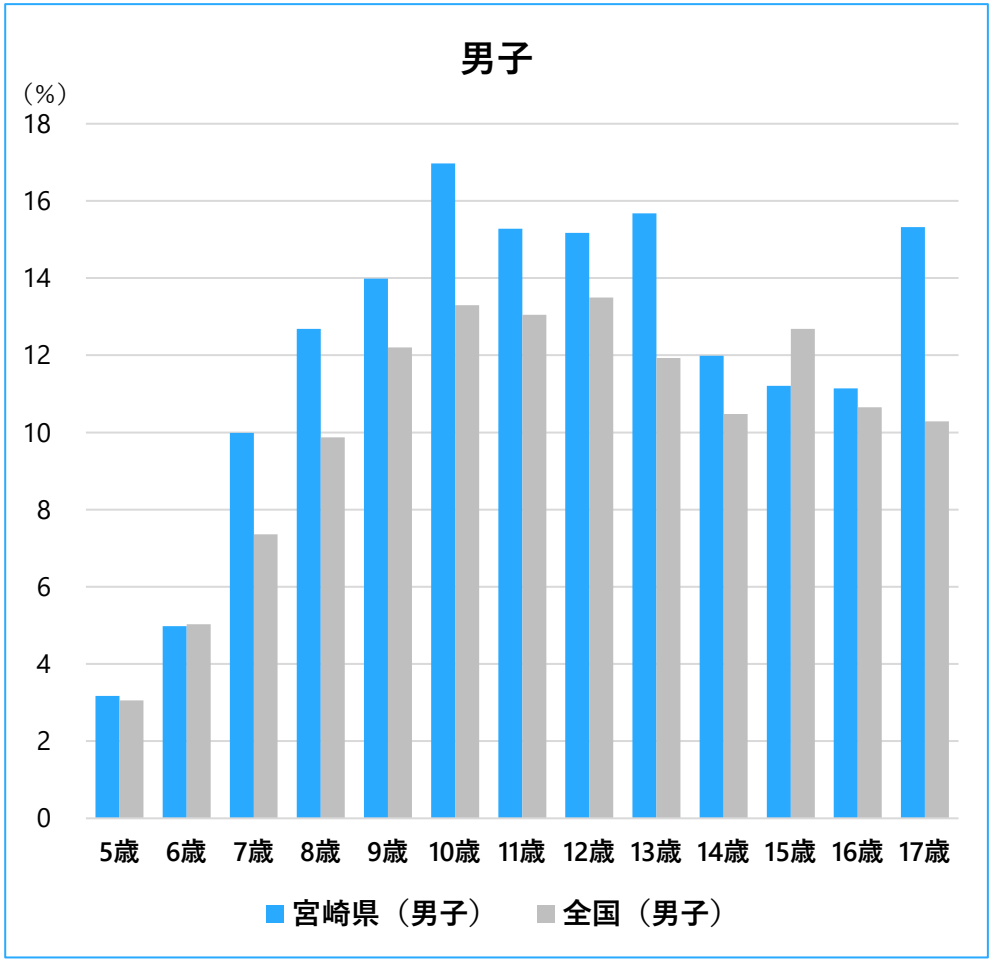


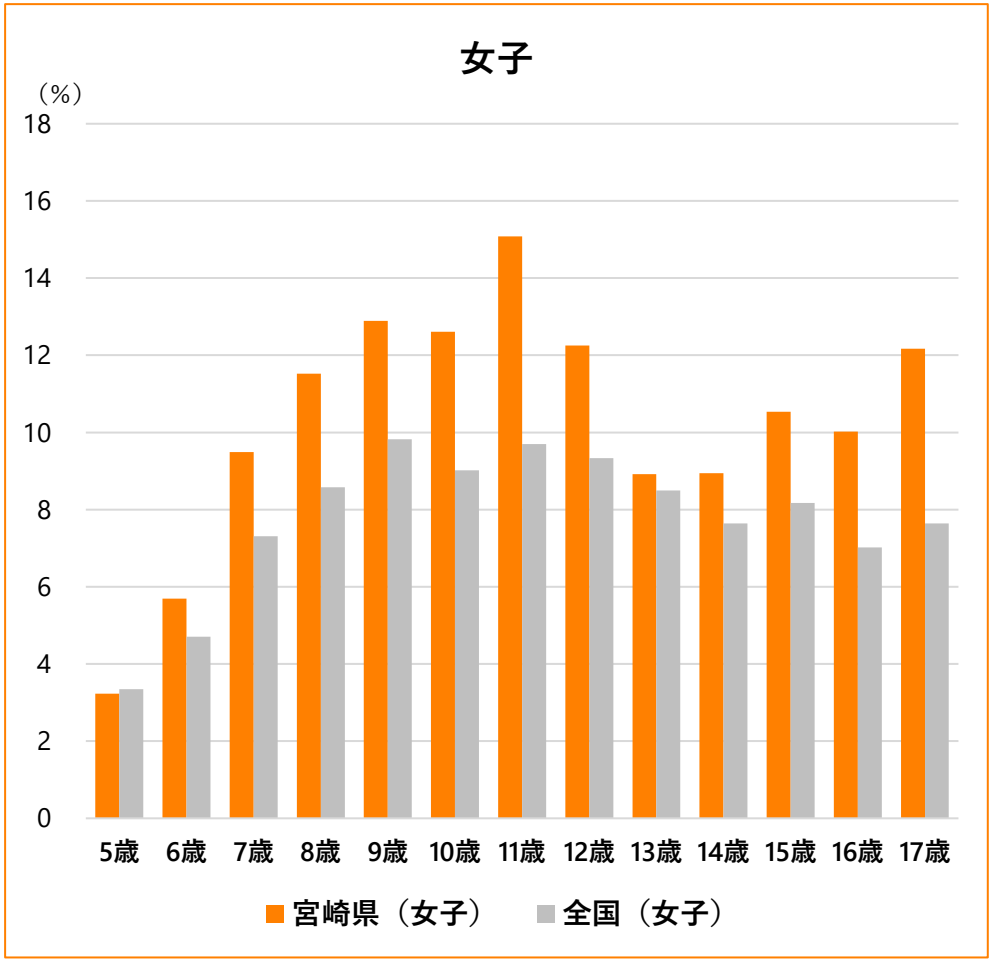
（出典）文部科学省「学校基本調査」

子どもの健康（肥満）

■　宮崎県の肥満傾向児の割合は、ほぼ全ての年齢で全国平均を上回っています。

宮崎県の肥満傾向児の出現率（2023年度）

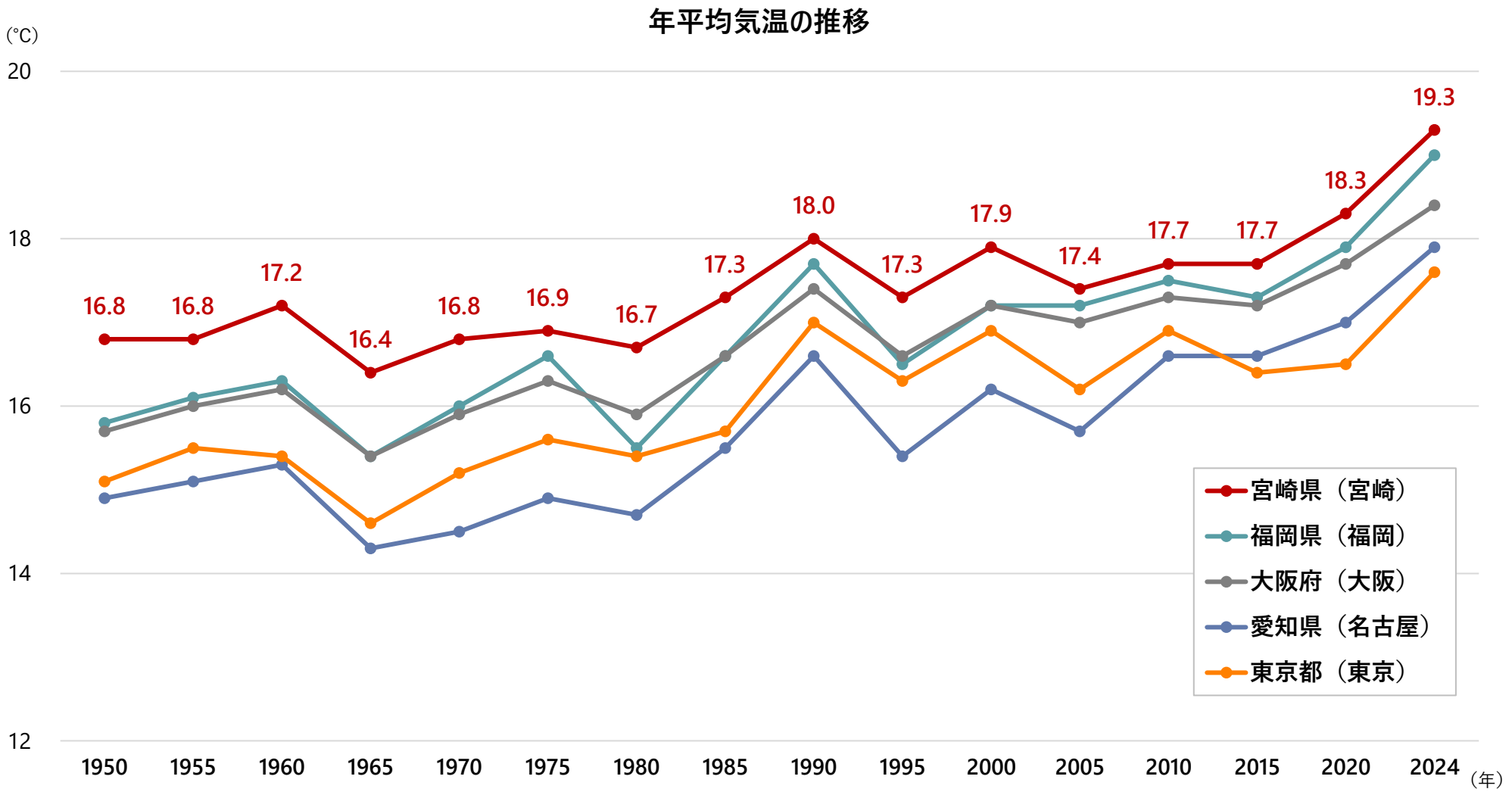




（出典）宮崎県「令和５年度学校保健統計調査結果」第８表「肥満傾向児の出現率」（注）肥満傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20％以上の者。

年平均気温

■　宮崎の年平均気温は観測開始から上昇傾向であり、2023年は過去最高となっています。

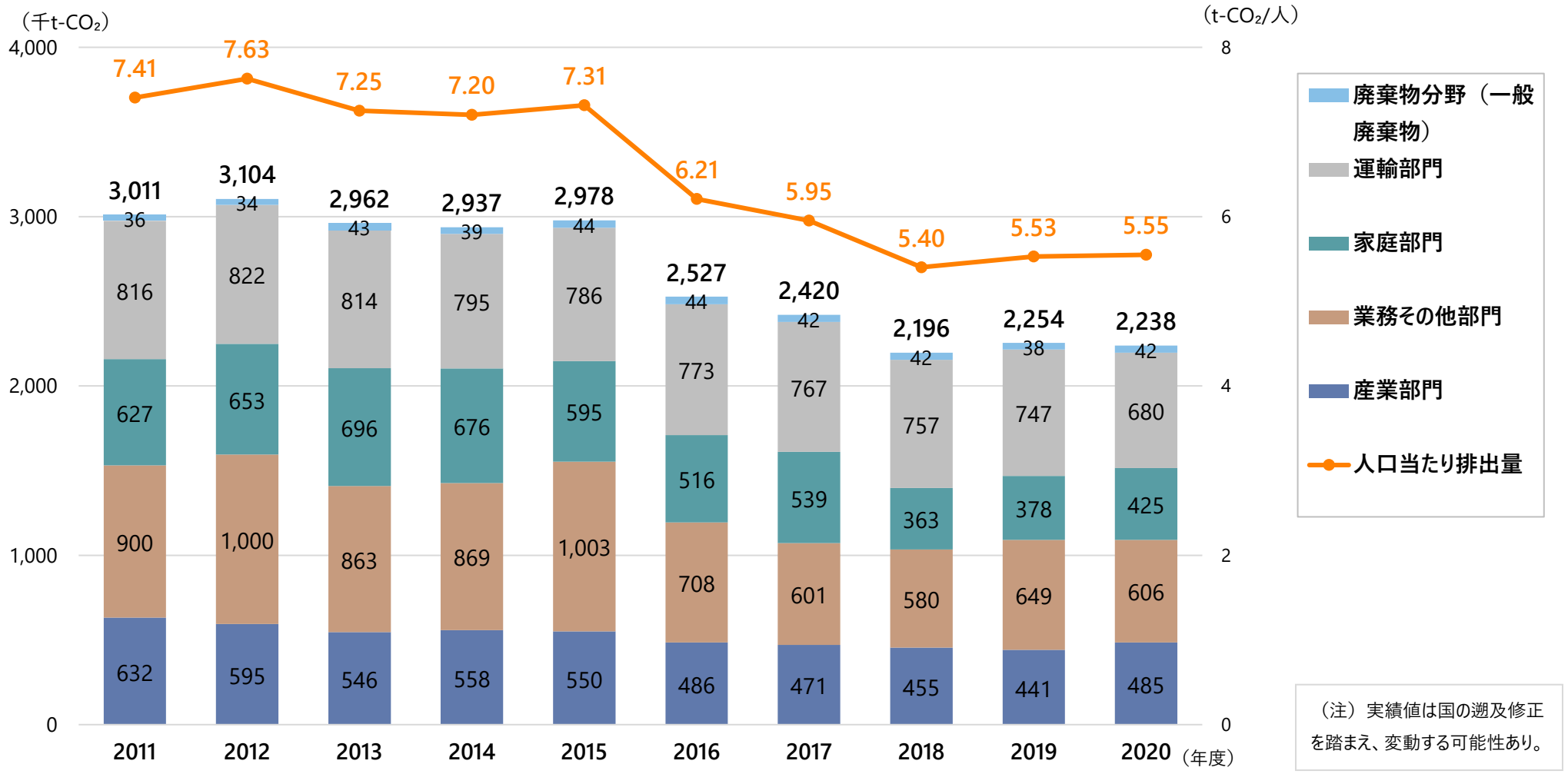


（出典）宮崎市調べ（「宮崎市環境白書」）

二酸化炭素排出量

■ 宮崎市の二酸化炭素排出量は2018年度まで減少傾向、その後はやや増加傾向となっています。

宮崎市の二酸化炭素排出量の推移



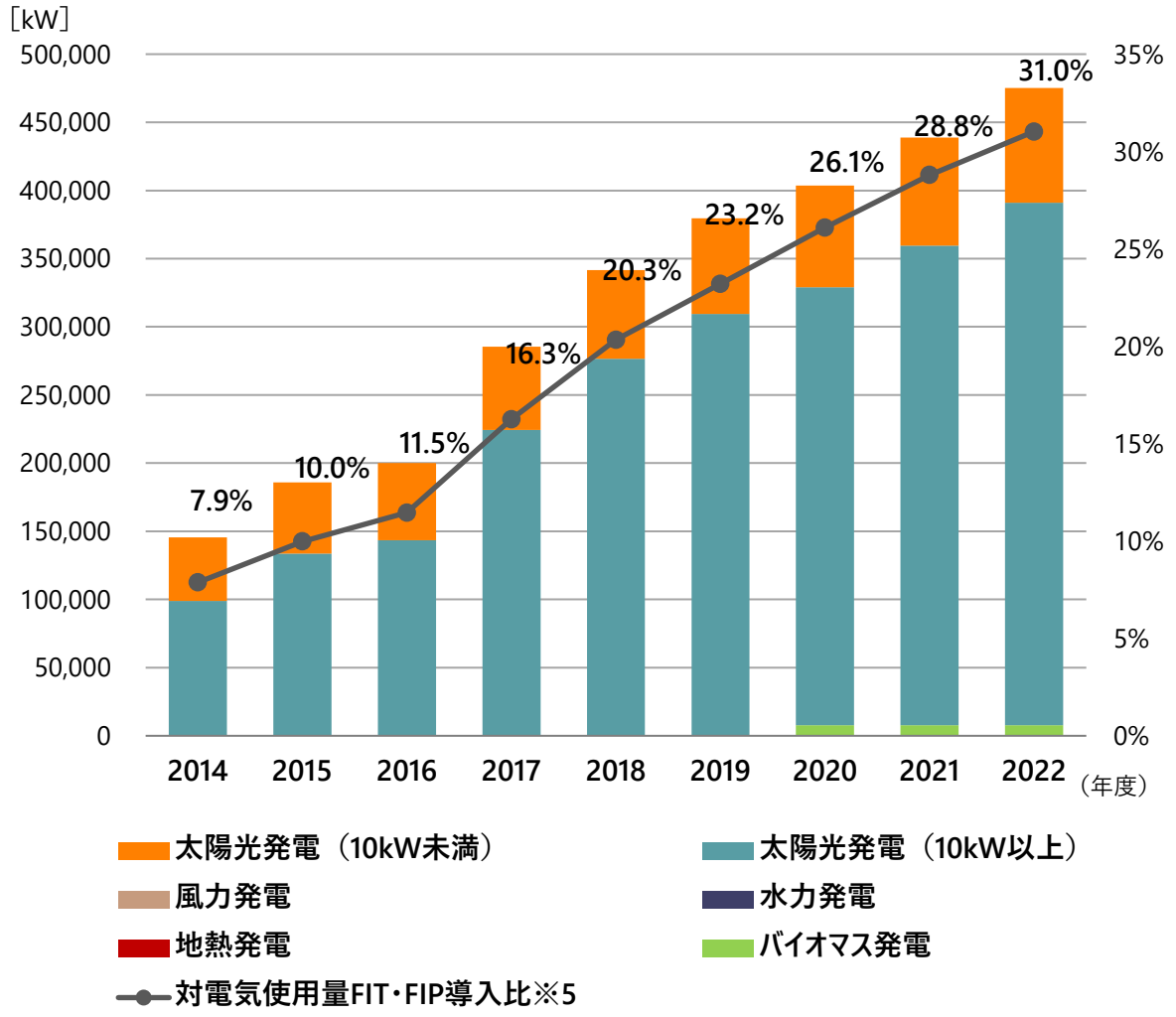
（注）実績値は国の遡及修正を踏まえ、変動する可能性あり。

（出典）環境省「自治体排出量カルテ」

再生可能エネルギー導入状況

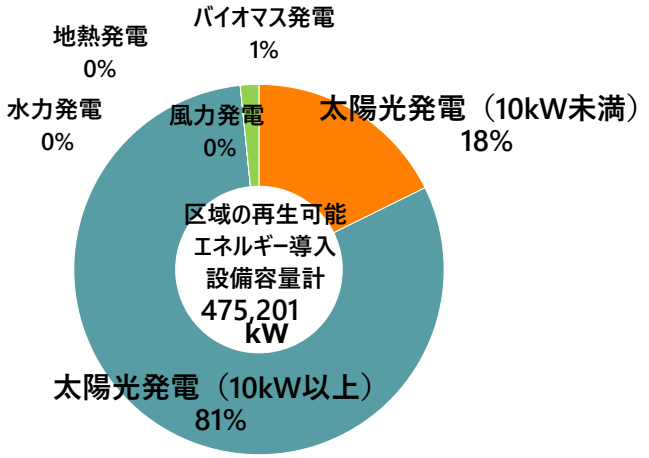
■　宮崎市の再生可能エネルギー導入設備容量は増加傾向です。内訳としては、太陽光発電が99％を占めています。

宮崎市の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



宮崎市の再生可能エネルギーの導入設備容量

（2022年度）

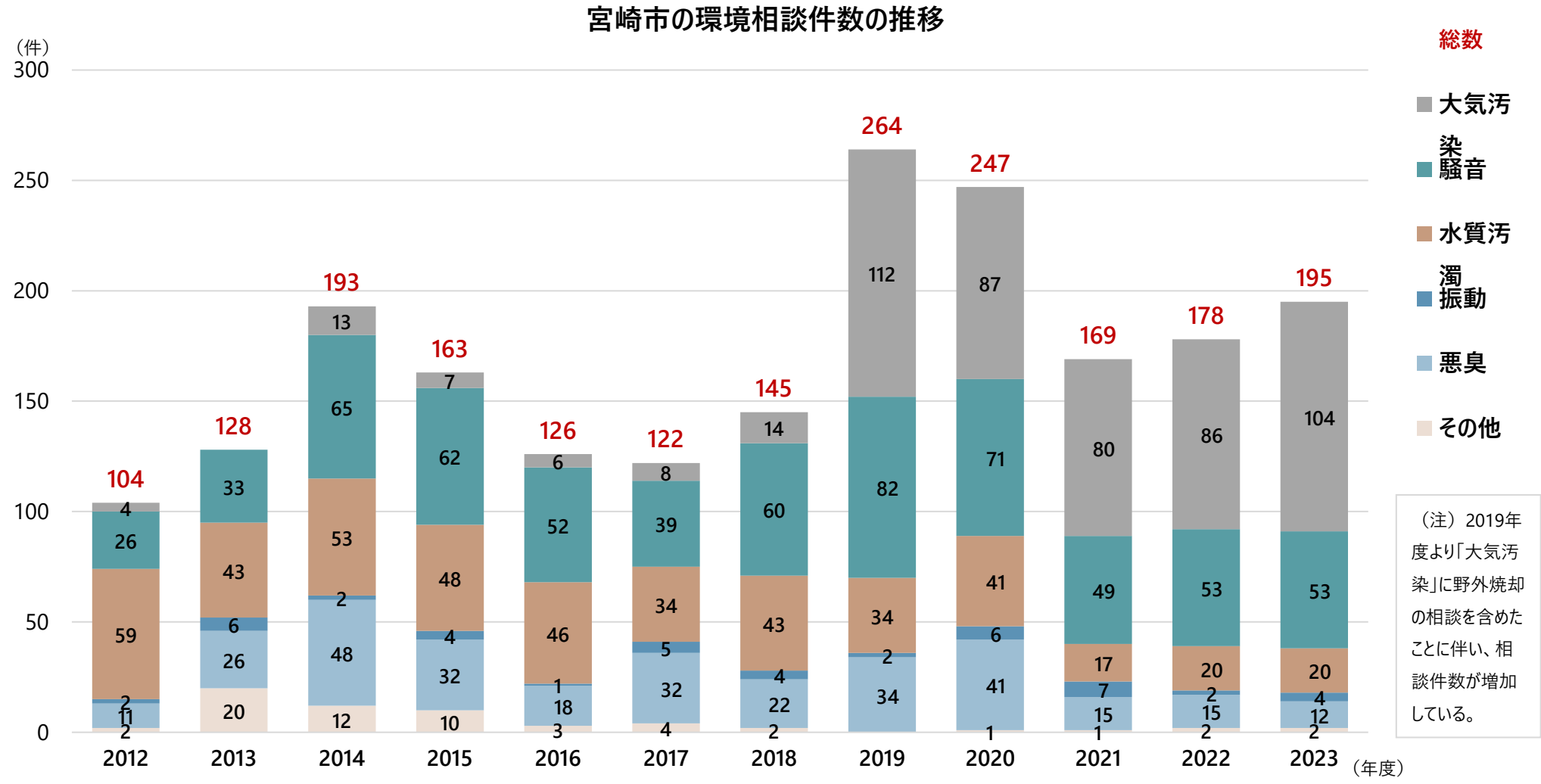


（注）再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再エネ特措法）」（平成23年法律第108号）に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載している。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本グラフの値に含まれない。

（出典）環境省「自治体排出量カルテ」

環境相談件数の推移

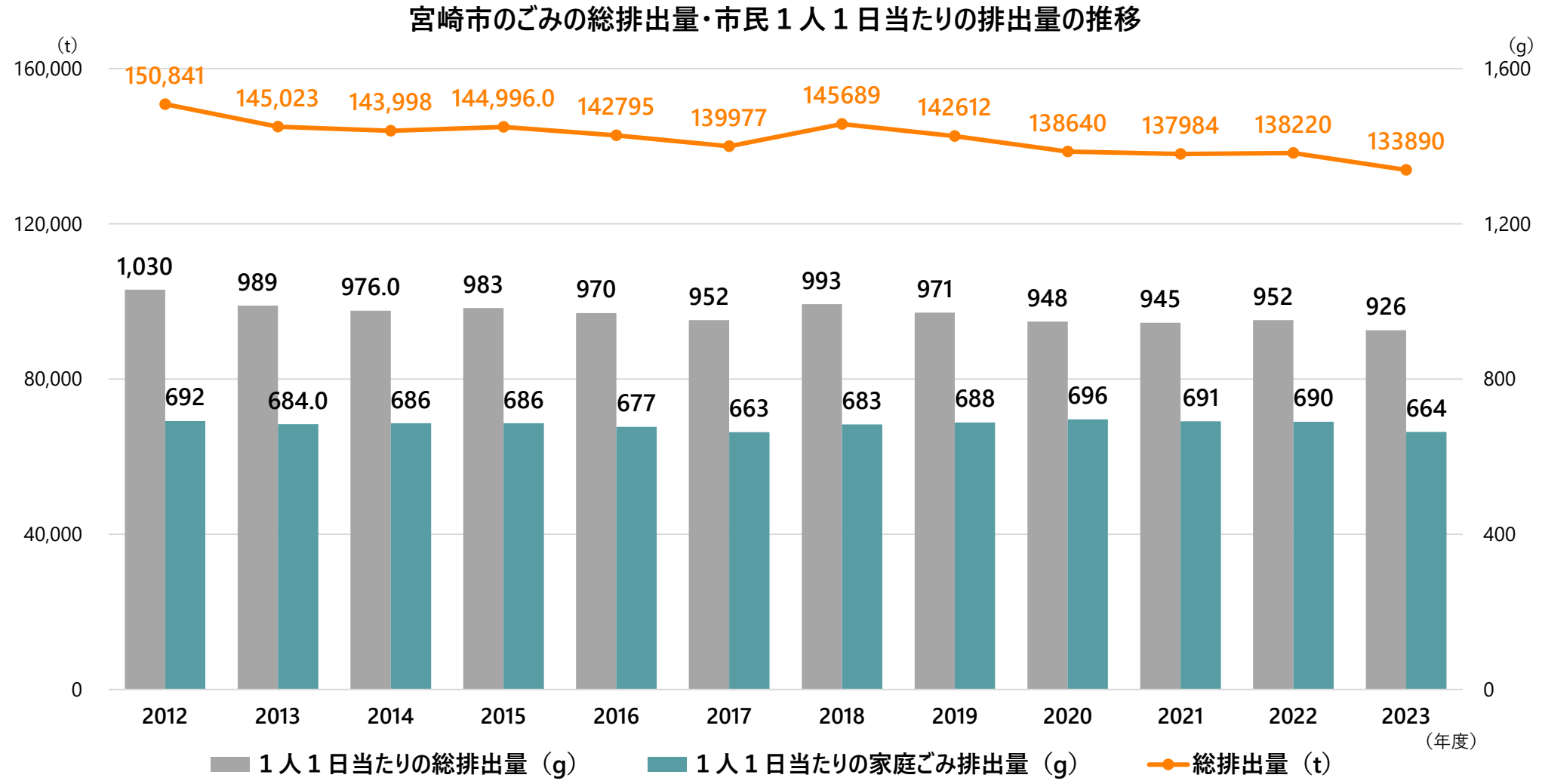
■ 宮崎市における環境に関する相談内容は「大気汚染」や「騒音」に関する相談が多い状況です。



（出典）宮崎市調べ（「宮崎市環境白書」）

ごみの排出量

■　宮崎市におけるごみの総排出量は減少傾向にあります。

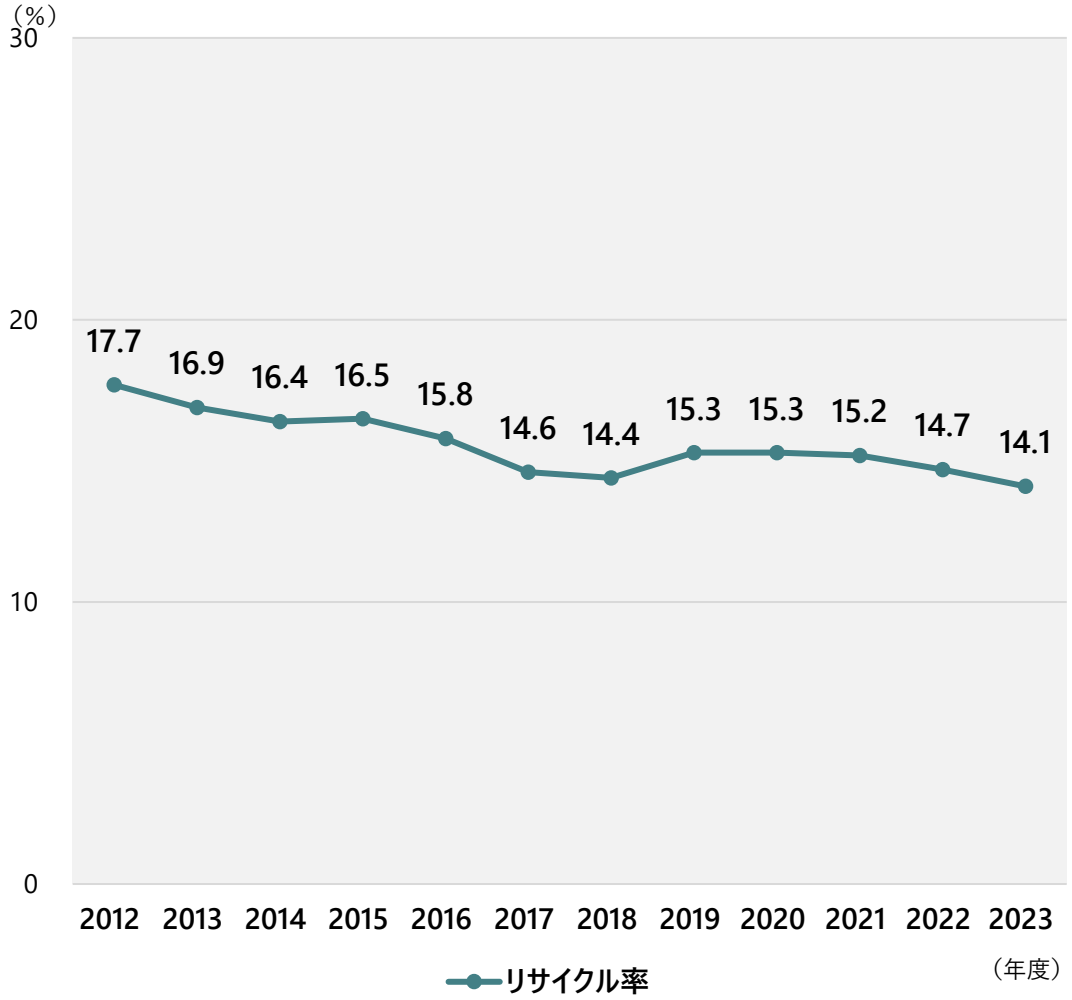


（出典）宮崎市調べ（「宮崎市一般廃棄物処理計画」）

リサイクル率

■　宮崎市のリサイクル率は減少傾向です。

宮崎市のリサイクル率の推移



中核市におけるリサイクル率

（2021年度実績）

順位	中核市	リサイクル率
1	倉敷市	43.5%
2	福山市	43.4%
3	下関市	38.4%
4	八王子市	34.6%
5	横須賀市	33.3%
・・・	・・・	・・・
41	宮崎市	15.2%
・・・	・・・	・・・
61	明石市	9.0%
62	和歌山市	8.5%
-	中核市平均	18.7%

（注）リサイクル率（再生利用率）とは、１年間のごみ総排出量に対するリサイクル量の割合。
リサイクル率（%）＝（直接資源化量+中間処理後再生利用料+集団回収量）/（ごみ処理量+集団回収量）×100

（出典１）宮崎市調べ（「宮崎市一般廃棄物処理計画」）　（出典２）中核市市長会「令和５年度都市要覧」（2024年２月）

過去の災害

■ 宮崎市では、毎年のように台風や豪雨などの自然災害が発生しています。また、日向灘沖を震源とする地震が度々発生しているほか、今後30年以内に70％程度の確率で発生するとされる南海トラフ巨大地震についても、震度６強といった最大震度が予想されています。

地震

外所地震（日向灘）
・1662年（寛文２年）９月２日
・M7.6
・震源地：日向灘
・倒家1,300余軒、半壊510軒、
死亡５人（500人？）

日向灘地震（日向灘）
・1941年（昭和16年）11月19日
・M7.2、震度５
・震源地：宮崎県沖
・青島では34隻の漁船が転覆など

地震（日向灘）
・2019年（令和元年）５月10日
・M6.3、震度５弱
・震源地：日向灘

地震（日向灘）
・2024年（令和６年）８月８日
・M7.1、震度６弱
・震源地：日向灘

1662年 1941年 2005年 2019年 2023年 2024年

台風

台風10号
・2024年（令和６年）８月28･29日
・最大瞬間風速44.2m/s
・宮崎市内において竜巻が複数発生、全壊･半壊23棟、準半壊74棟、一部損壊750棟

台風14号
・2005年（平成17年）９月４～７日
・最大瞬間風速43.1m/s
・床上浸水2,058世帯、床下浸水403世帯、一部損壊112戸

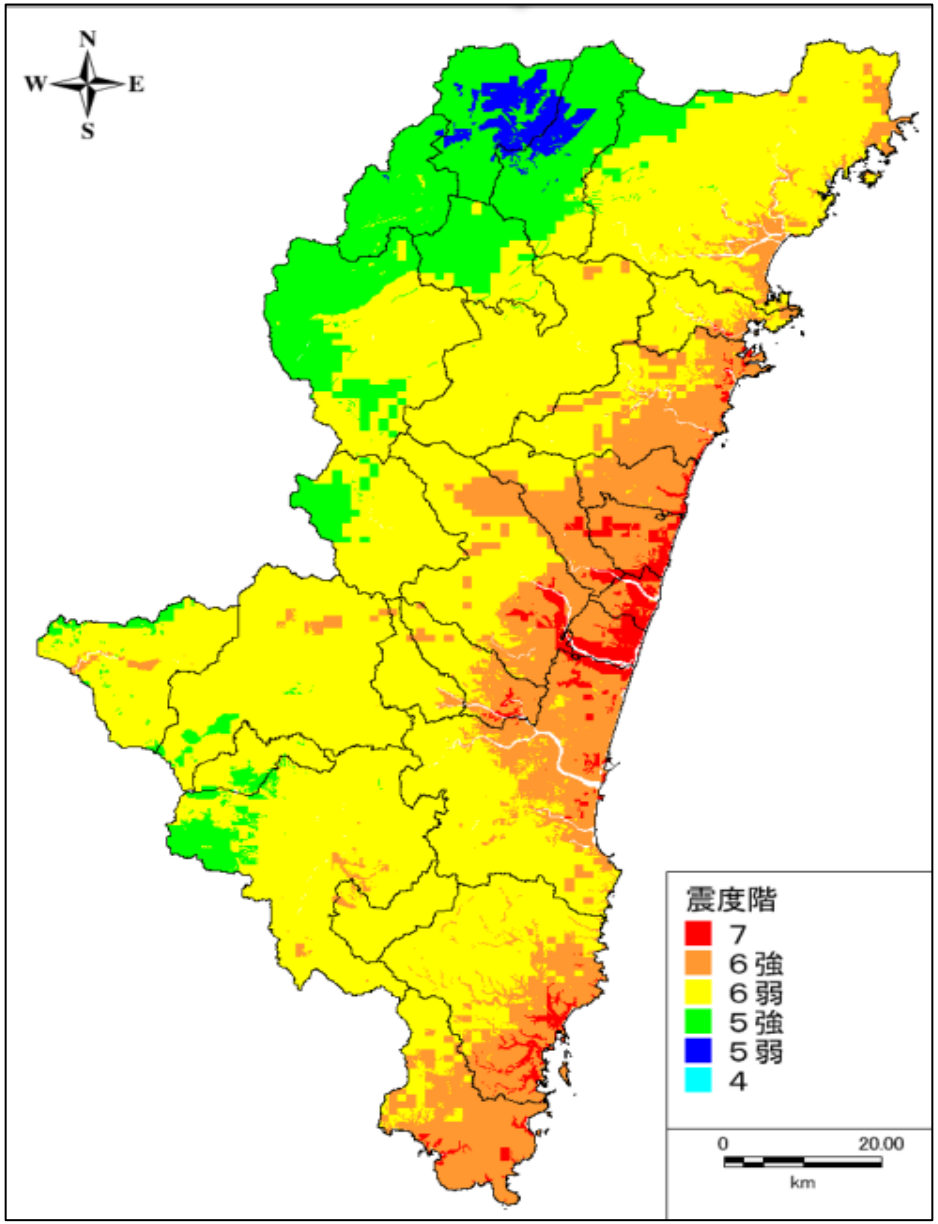
枕崎台風
・1945年（昭和20年）９月17日
・最大瞬間風速55.4m/s
・住宅全壊431、半壊572、死者２人、傷者６人

地震動想定（震度分布）

■ 南海トラフ（静岡県の駿河湾から日向灘まで延びる海溝）では、歴史上も大きな地震（南海地震、日向灘地震など）の発生が記録されており、今後数十年以内に巨大地震が発生することが懸念されています。

■ 宮崎県では、本市を含む沿岸部において大きな揺れや津波の発生の恐れがあり、県を中心に、被害想定の試算や、被害を最小限にするために各種の取組が進められています。

■ 本市においても、津波ハザードマップの策定をはじめとする取組を進めてきたところですが、今後も市民の防災意識の醸成も含め、十全な備えを行っていかなければなりません。

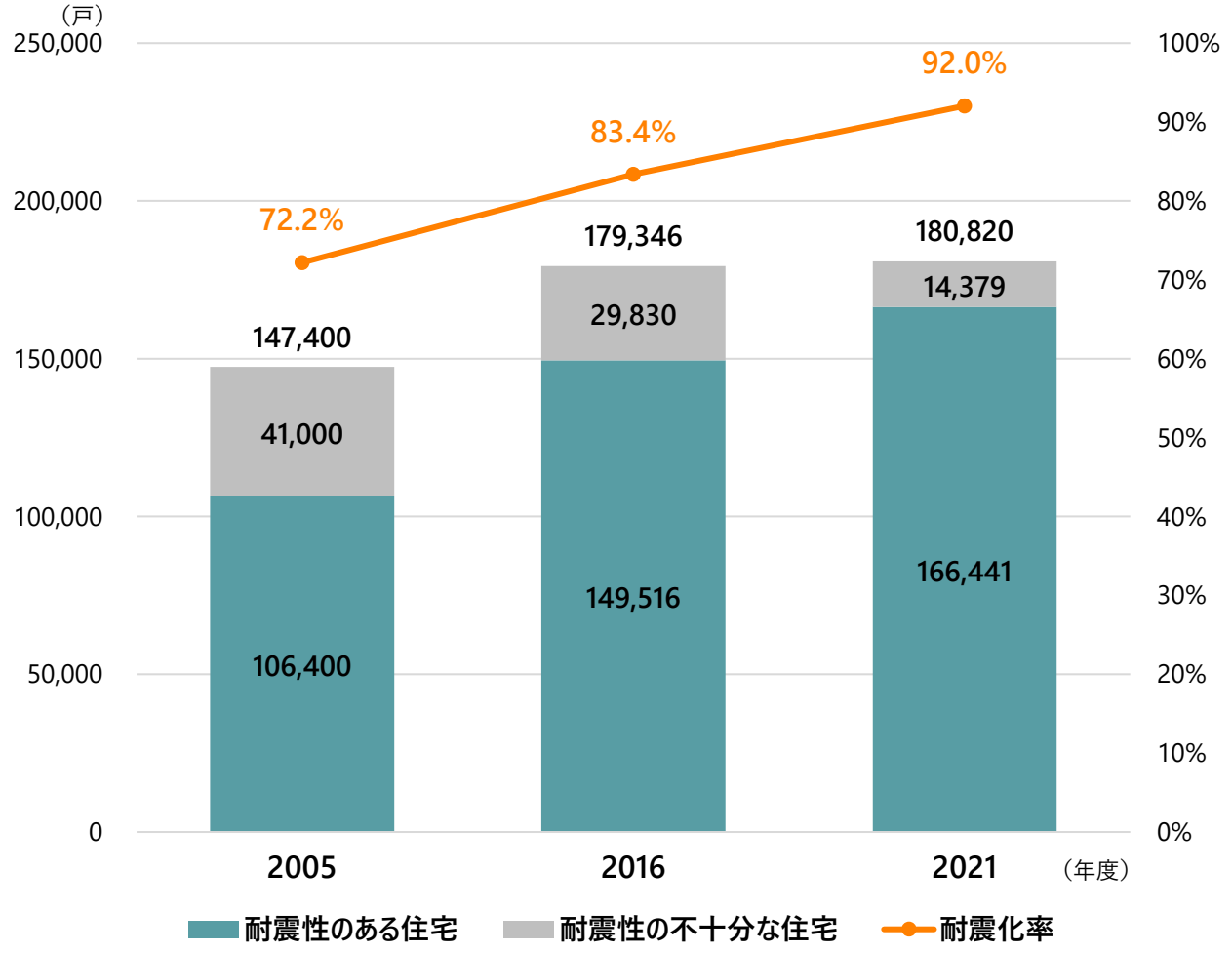


（出典）宮崎県「宮崎県地震・津波及び被害の想定について」（令和２年３月）図 2.2 地震動想定（震度分布）

住宅の耐震化率の推移

■　宮崎市の住宅約18万戸（2021年度）のうち、耐震性を有していると推計される住宅は約16.6万戸で、耐震化率は92.0％です。

宮崎市の住宅の耐震化率の推移



（注１）耐震化率 とは、耐震性を有する住宅･建築物数（昭和56年６月以降の建築物数＋昭和56年5月以前の建築物のうち耐震性を有する建築物数）が住宅･建築物総数に占める割合。
（注２）各年度末の実績値

昭和55年以前の住宅の耐震改修状況

（2018年度までの住宅･土地統計調査による）

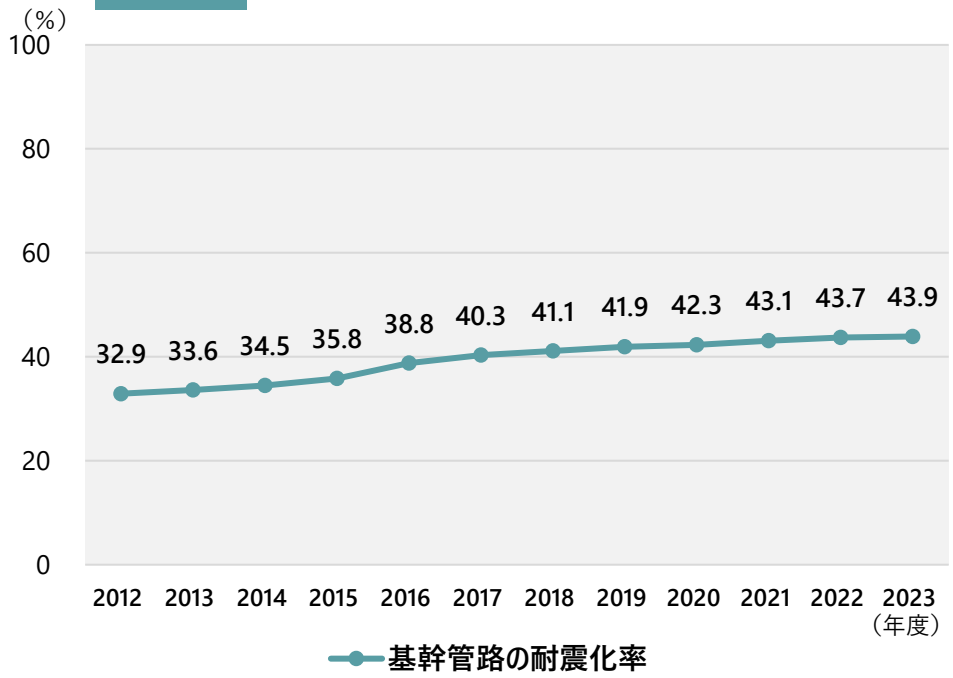
区分	総数	うち耐震工事済
木造戸建	25,238	5,380
共同住宅等	12,888	420
合計	38,126	5,800

（出典）宮崎市調べ（「宮崎市建築物耐震改修促進計画」）

上下水道施設の耐震化率

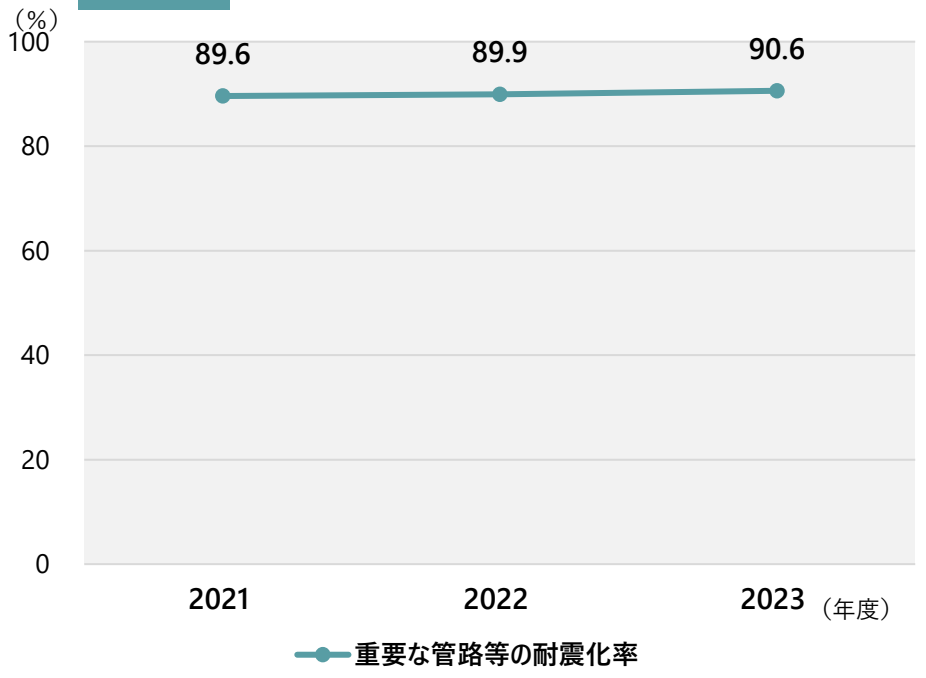
■　宮崎市では、水道管路、下水道管路ともに災害時の影響の大きさ等を勘案しながら計画的に耐震化工事を進めています。

水道　基幹管路の耐震化率の推移



（注１）水道管路のうち、河川などの水源地から浄水場へ水を送る導水管や、浄水場から配水池まで水道水を送る送水管、そして配水池から各家庭に水道水を送る配水管のうち口径350ｍｍ以上の管のことを本市では基幹管路と位置づけている。災害時に基幹管路が被災した場合には、広範囲において断水が発生し、応急復旧が困難となるため、市民生活に多大な影響を及ぼすことが想定されることから、本市では、優先的に基幹管路の耐震化に取り組んでいる。
（注２）耐震化率＝基幹管路の耐震管延長（km）／基幹管路総延長（km）

下水道　重要な管路等の耐震化率

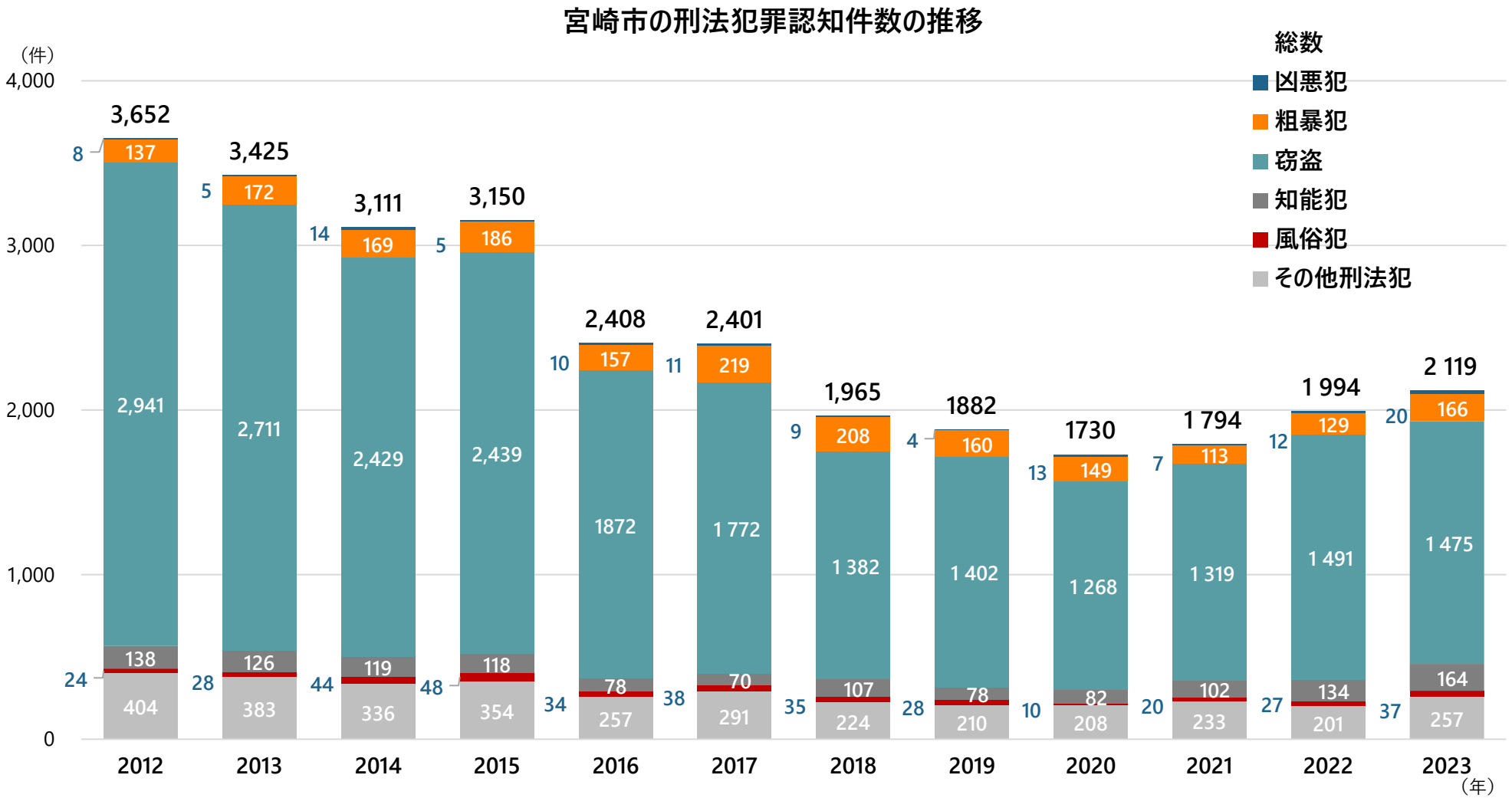


（注１）下水道管路のうち重要な幹線等とは、緊急輸送路、防災拠点や避難所と終末処理場をつなぐ道路、または、鉄道及び河川横断部等に埋設されている下水道管を指す。大規模自然災害の際は下水道施設の被害が市民生活や公衆衛生、交通機能に重大な影響を与えることが危惧される。地震時でも、下水道の最低限有すべき機能を確保するため、本市においては重要な幹線等について優先的に耐震化工事を進めている。
（注２）耐震化率＝重要な幹線等のうち耐震性を有する延長（km）／重要な幹線等の延長（269.57km）

（出典）宮崎市上下水道局調べ

刑法犯罪認知件数

■ 宮崎市の刑法犯罪認知件数は減少傾向にありましたが、2022年からは増加に転じています。



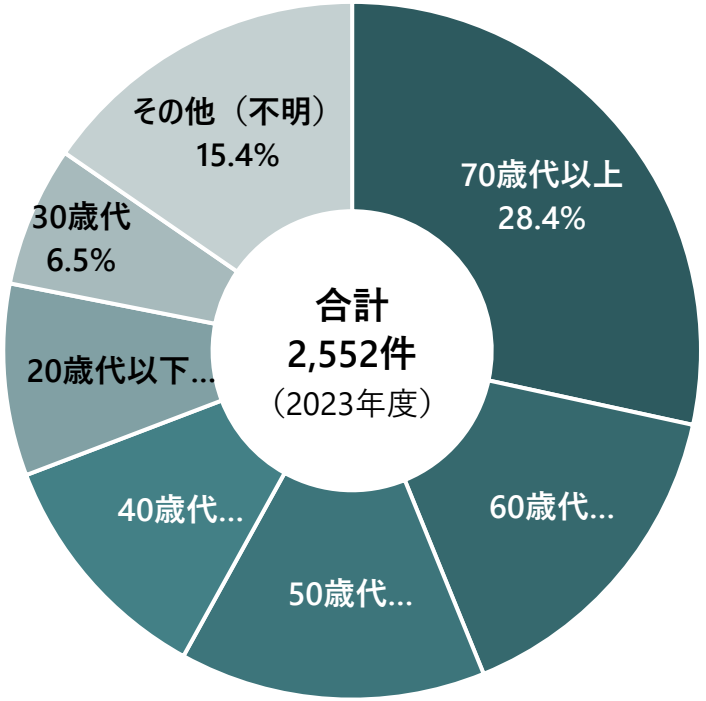
（出典）宮崎県警策本部「犯罪統計」宮崎県内・刑法犯・市町村別・認知件数及び犯罪率

消費者トラブルの現状

■ 宮崎市の2023年度の消費生活相談件数は2,552件であり、年代別では、70歳以上が28.4%と最も多く、60歳代と合わせると43.8%となるなど、高齢者の相談割合が高い状況です。

■ 相談の多い項目は「商品一般」に関する相談が最も多く、次いで「化粧品」等のトラブル等に関する相談が多くなっています。

宮崎市消費生活センターにおける
消費生活相談の契約当事者年齢別内訳
（2023年度）



宮崎市消費生活センターにおける
消費生活相談上位５項目
（2023年度）

順位	項目	件数	主な相談内容
1	商品一般	321	電話・メールでの架空請求等、迷惑メール、荷物の送りつけ
2	化粧品	182	１回きりのお試しのつもりが定期購入になっていた
3	融資サービス	145	多重債務、過払い金、保証人等
4	役務その他	124	占いサイト、PCセキュリティサービス等
5	健康食品	112	１回きりのお試しのつもりが定期購入になっていた

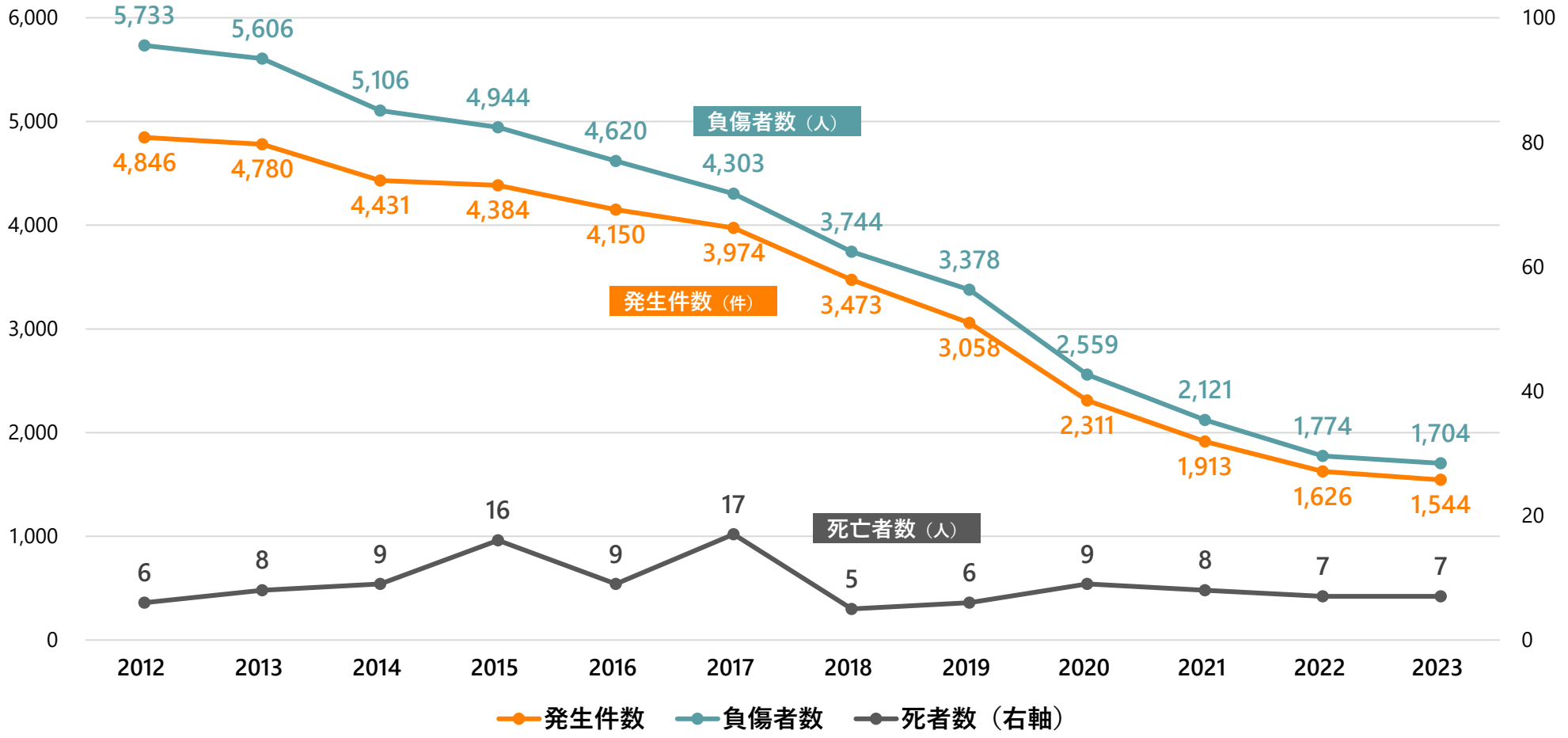
（備考）2022年度実績
1位　商品一般358件
2位　化粧品230件
3位　融資サービス168件
4位　役務その他159件
5位　戸建住宅111件（訪問販売におけるリフォーム工事、点検商法）

（出典）宮崎市消費生活センター

交通事故

■ 宮崎市の人身事故件数、負傷者数は減少傾向にあります。

宮崎市の交通事故による人身事故、負傷者数、死亡者数の推移

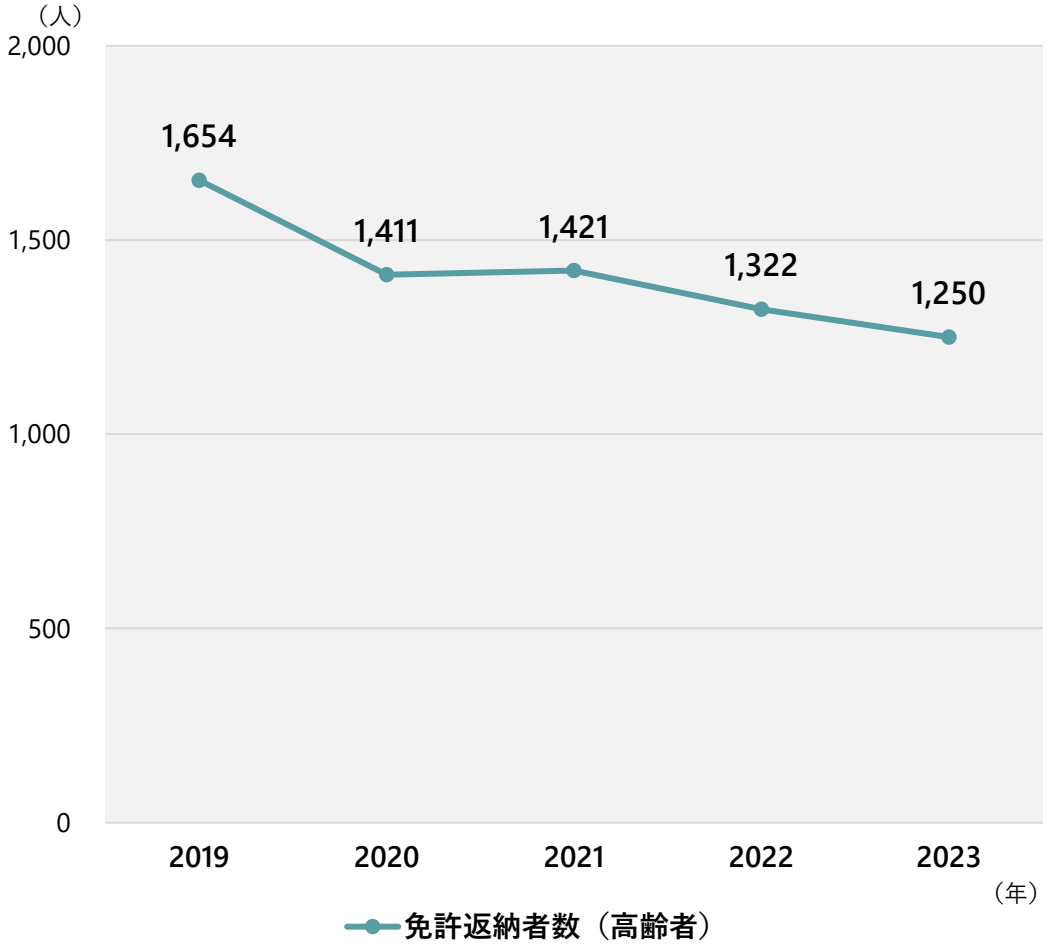


（出典）宮崎市交通安全推進協会・宮崎市「宮崎市交通事故統計」

運転免許返納者数の推移

■ 宮崎市の高齢者の運転免許返納者数は減少傾向にあります。一方、高齢者の免許保有者数、免許保有者全体に占める高齢者の割合は増加傾向にあります。

宮崎市の高齢者の運転免許返納者数の推移



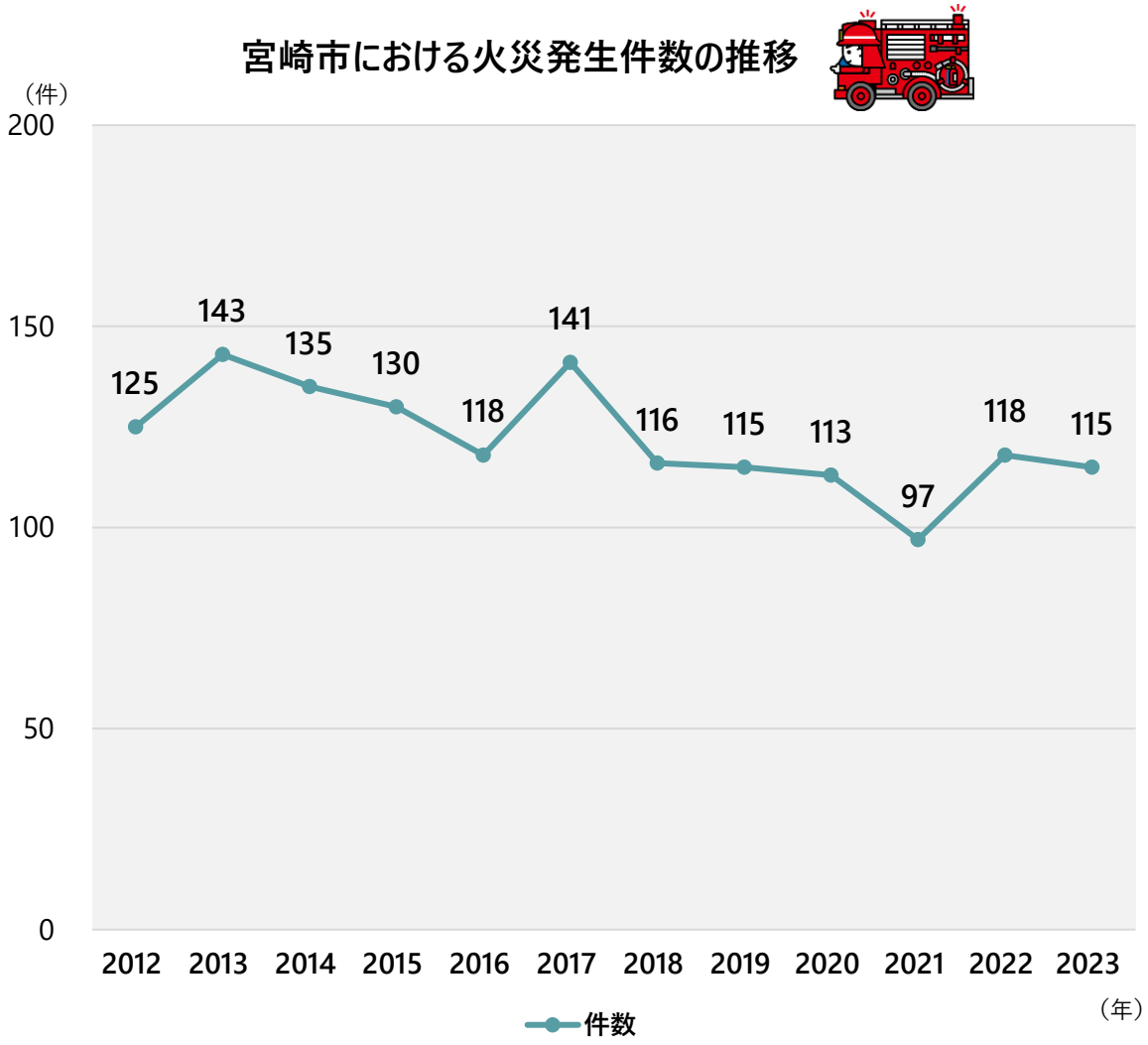
宮崎市の運転免許保有者数の推移

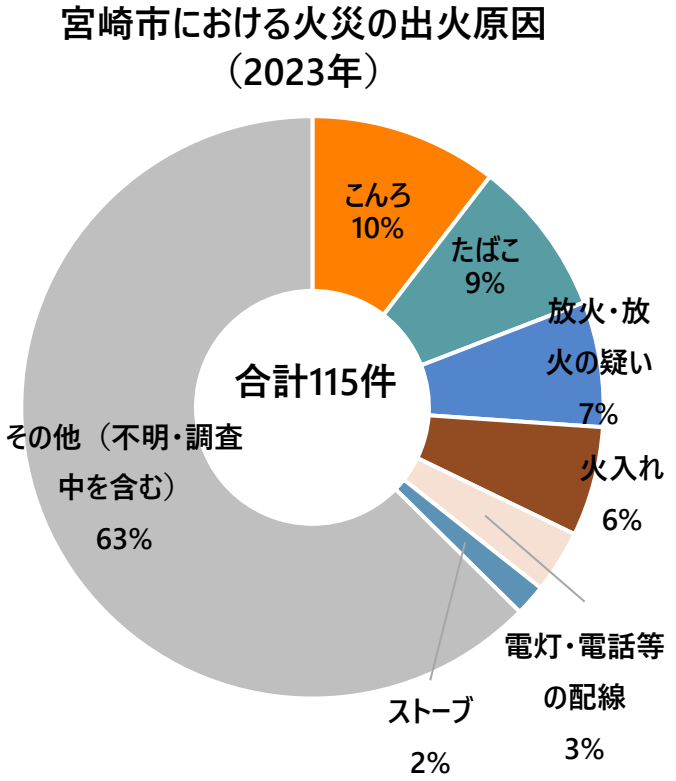
年	免許保有者数（全体）	免許保有者数（高齢者）	全体に占める高齢者の割合（%）
2019	275,497	69,067	25.1%
2020	275,667	70,679	25.6%
2021	275,784	72,285	26.2%
2022	275,808	73,314	26.6%
2023	275,780	74,986	27.2%

（出典）宮崎市調べ

火災発生件数

■　宮崎市における火災発生件数は2021年に100件を下回ったものの、概ね110件台で推移しています。



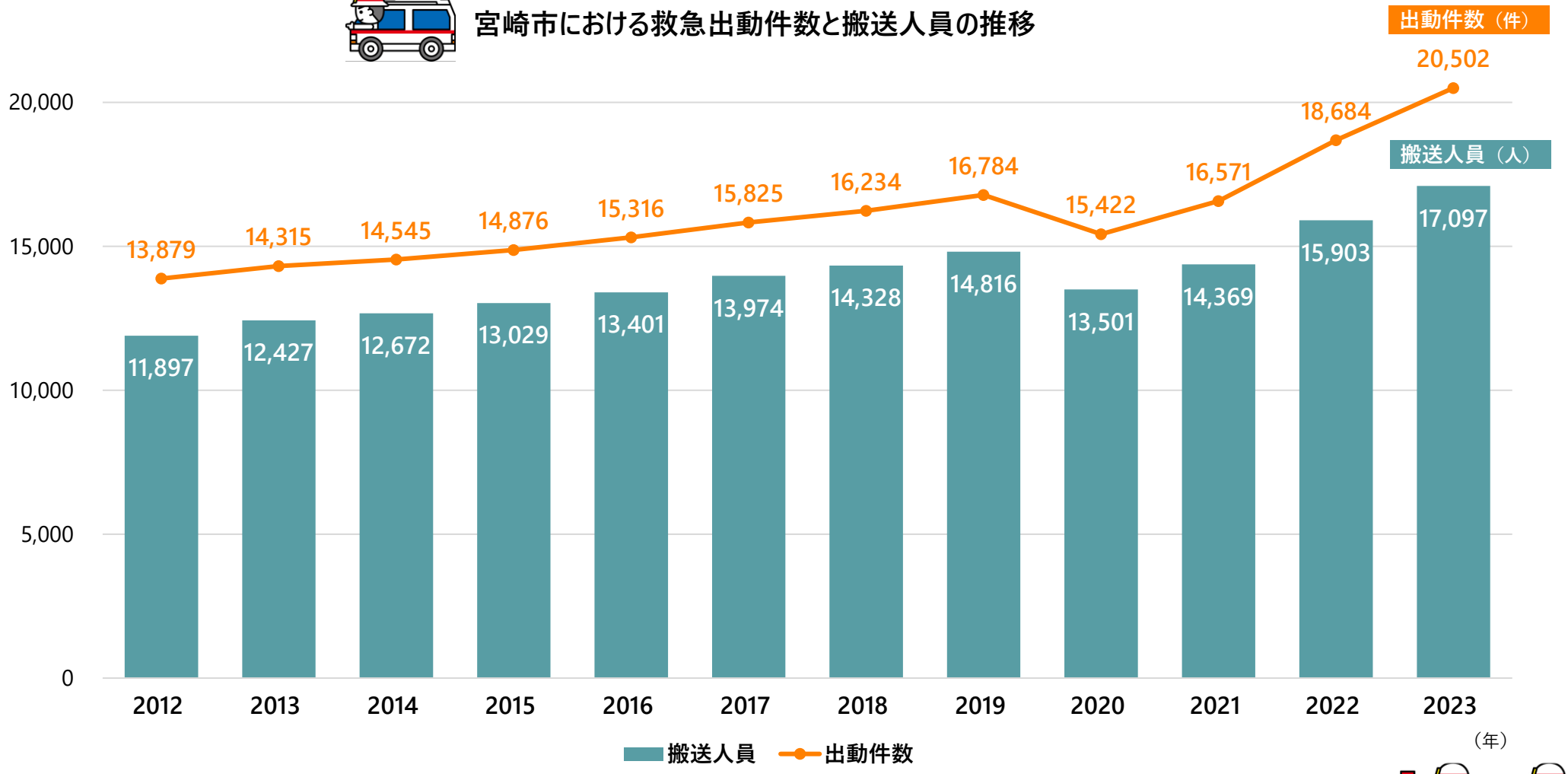


（出典）宮崎市調べ（「宮崎市消防年報」）

救急出動件数・搬送人数の推移

■　2023年の宮崎市における救急出動件数及び搬送人数は過去最多となっています。

宮崎市における救急出動件数と搬送人員の推移

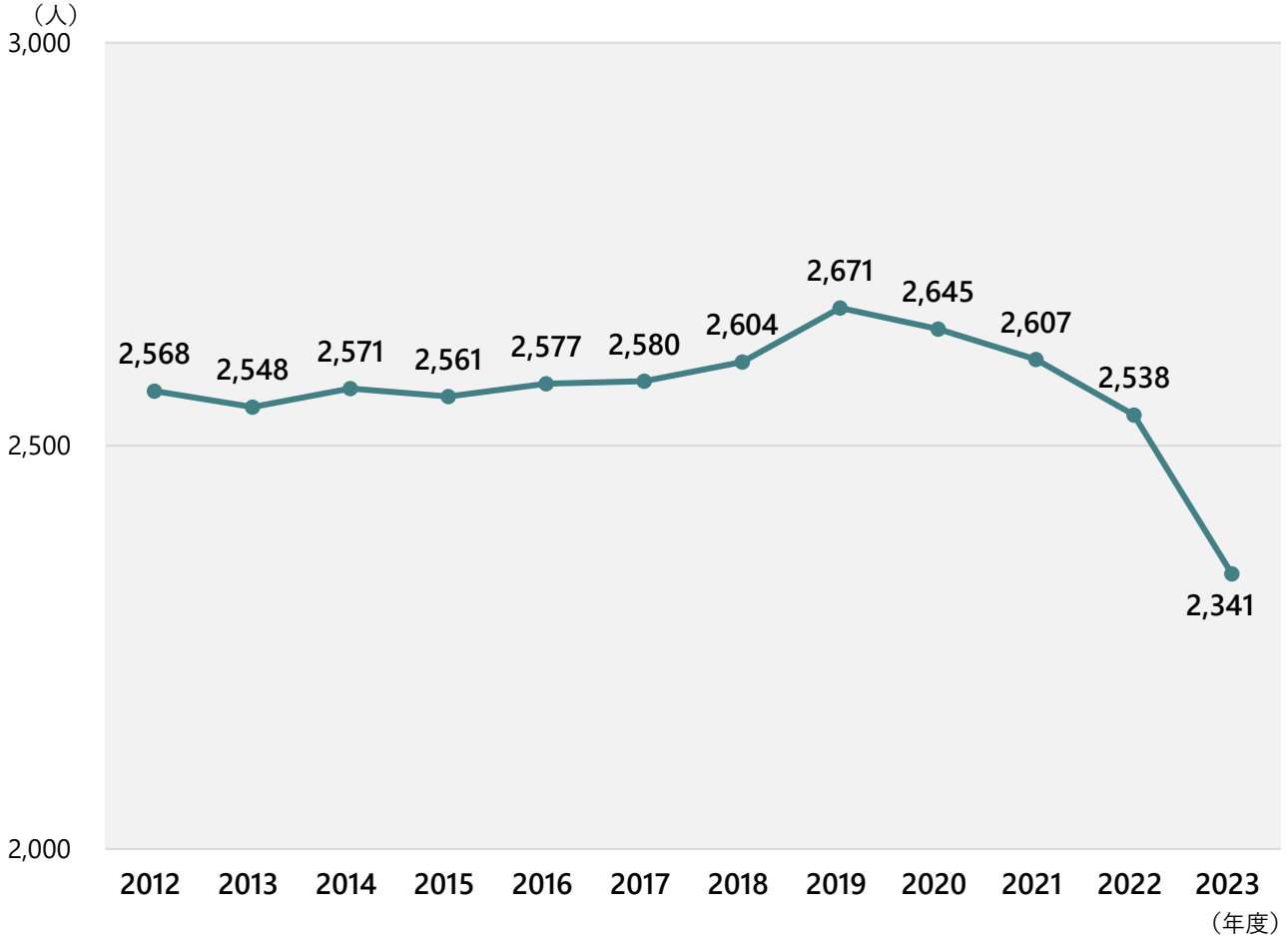


（出典）宮崎市調べ（「宮崎市消防年報」）

消防団員数

■　宮崎市の消防団員数は2019年度以降減少傾向にあり、2023年度は2,500人を下回っています。

宮崎市の消防団員数の推移



消防団員の年齢構成

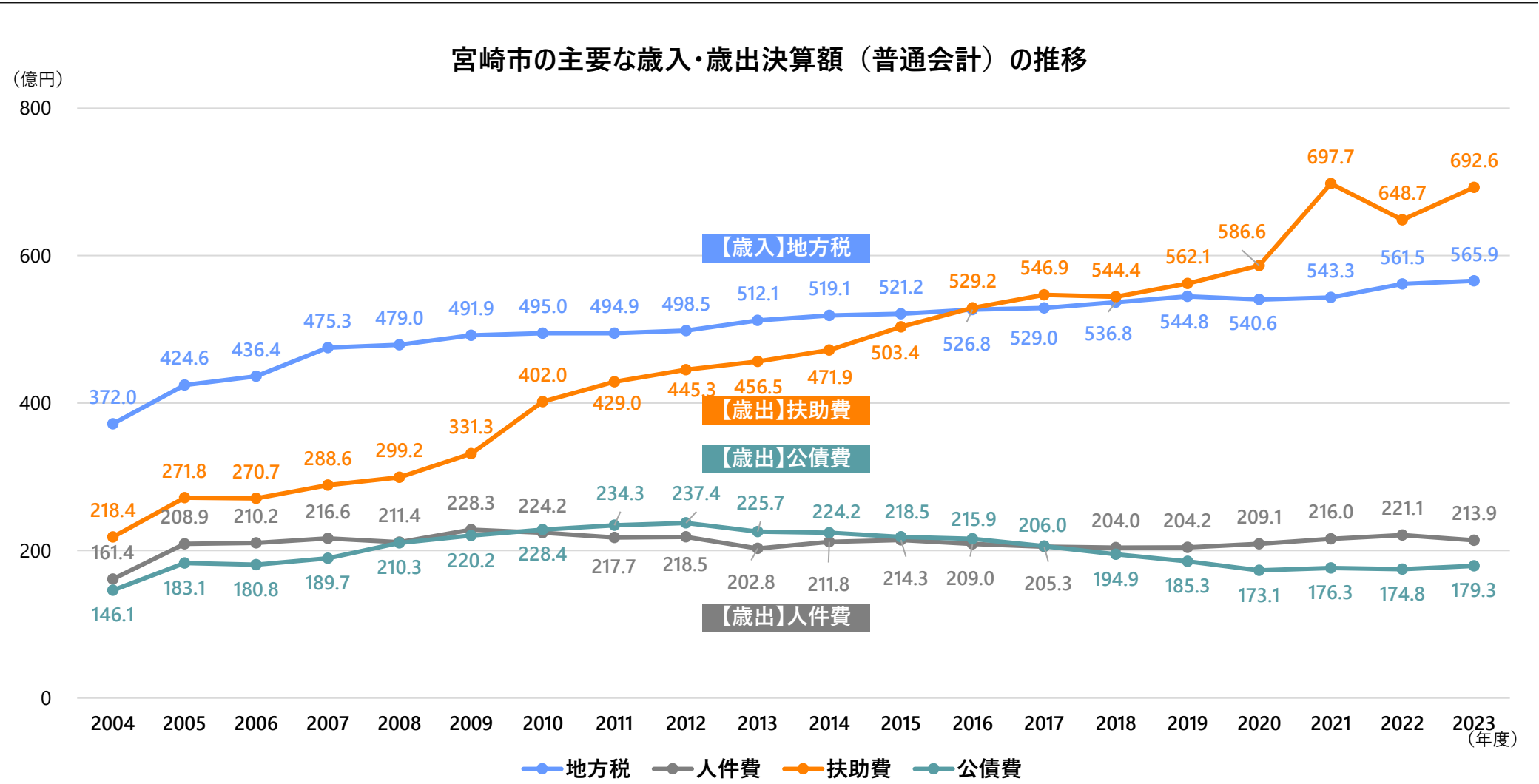
（2024年４月１日現在）

年齢区分	人数
20歳未満	4
20際以上30歳未満	180
30歳以上40歳未満	577
40歳以上50歳未満	925
50歳以上60歳未満	450
60歳以上	173
合計	2,309

（出典）宮崎市調べ（「宮崎市消防年報」）

財政状況の推移

■　歳出では扶助費の増加傾向が続いています。

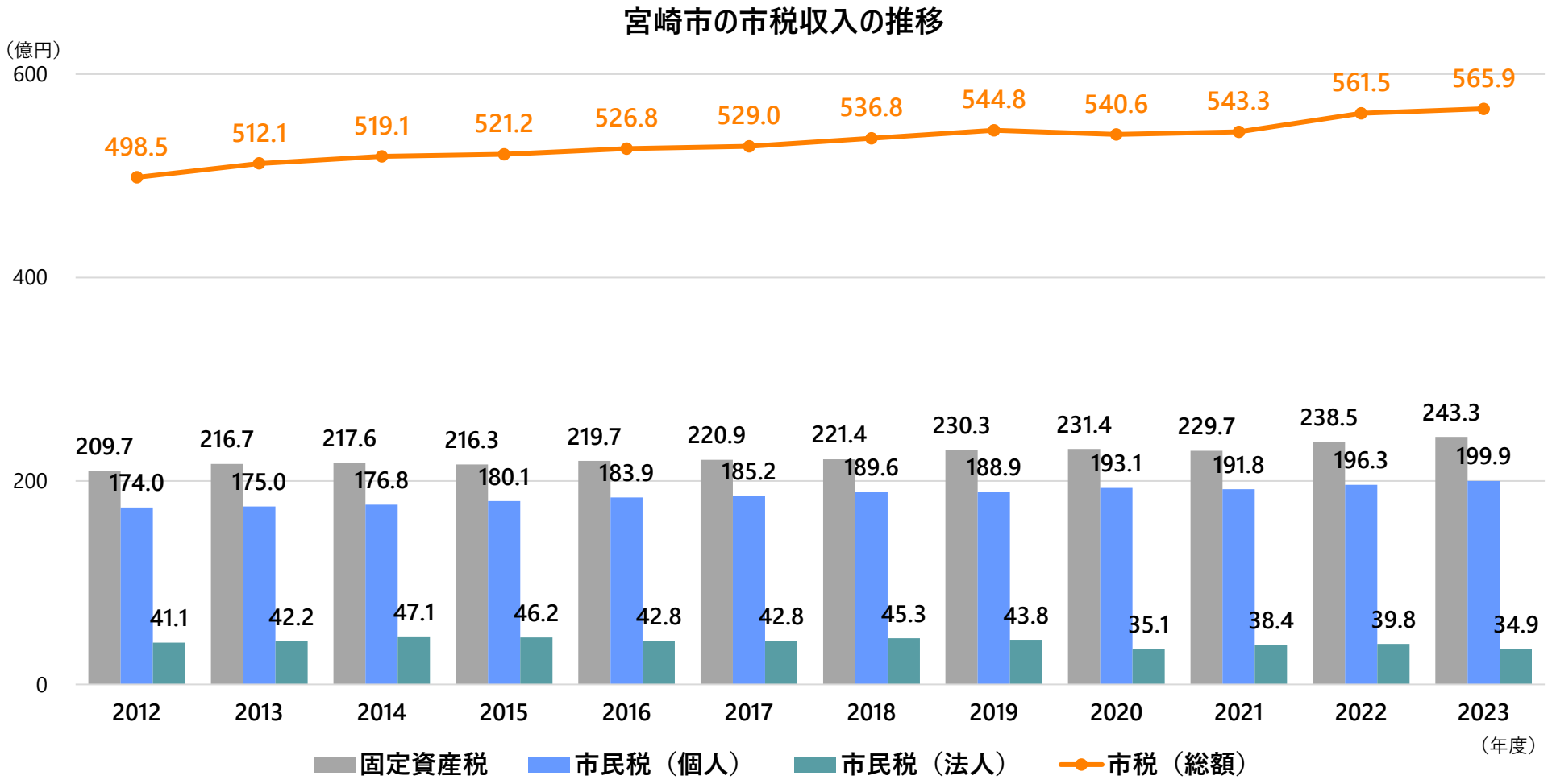


（出典）宮崎市調べ

市税収入

■ 市税収入は増加傾向です。

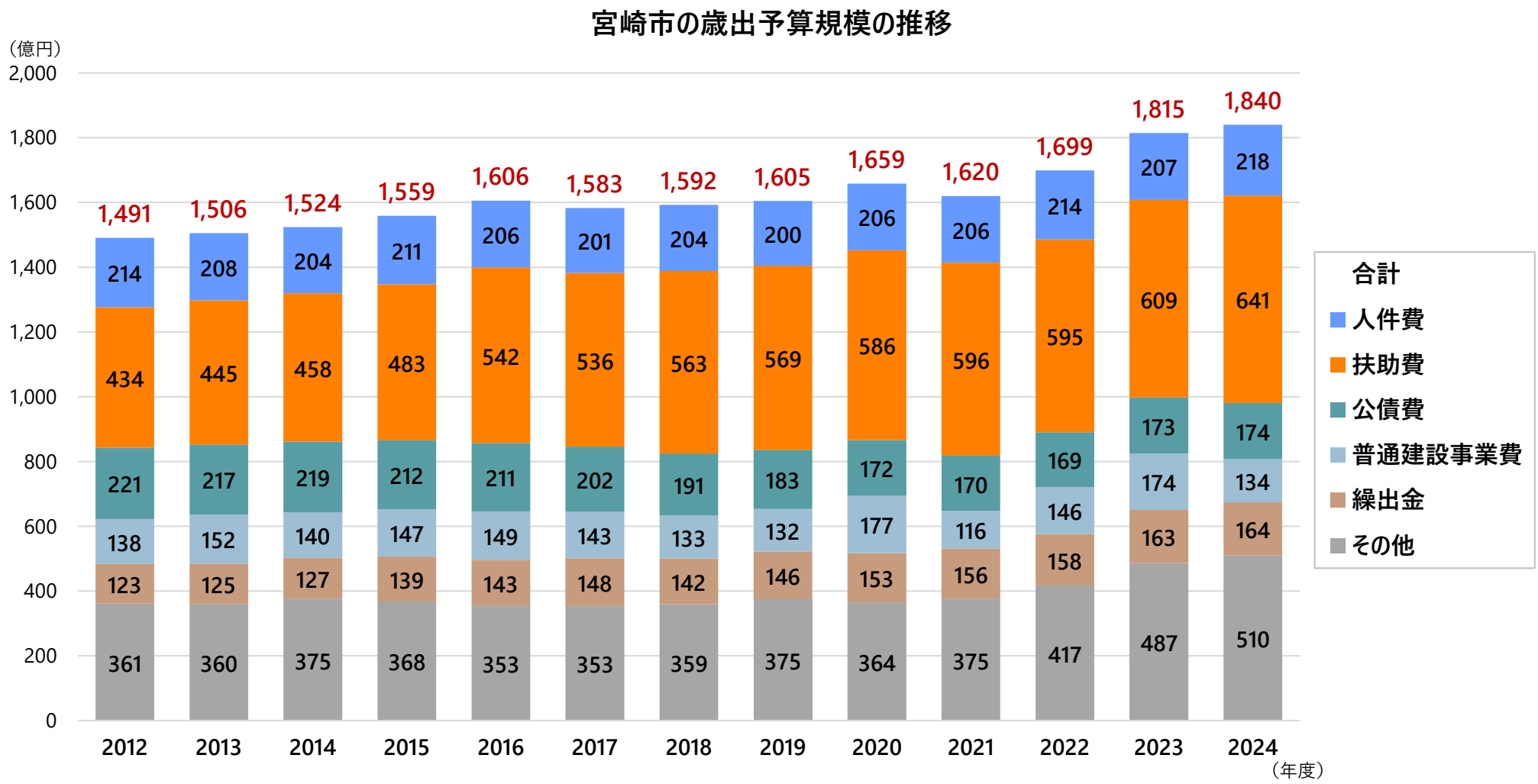
■ 主な税目では、固定資産税と市民税（個人）が増加傾向であるのに対し、法人市民税は2023年度に35億円を下回り、直近10年間で最低額となっています。



（出典）宮崎市調べ（「市税概要」）

歳出予算規模の推移

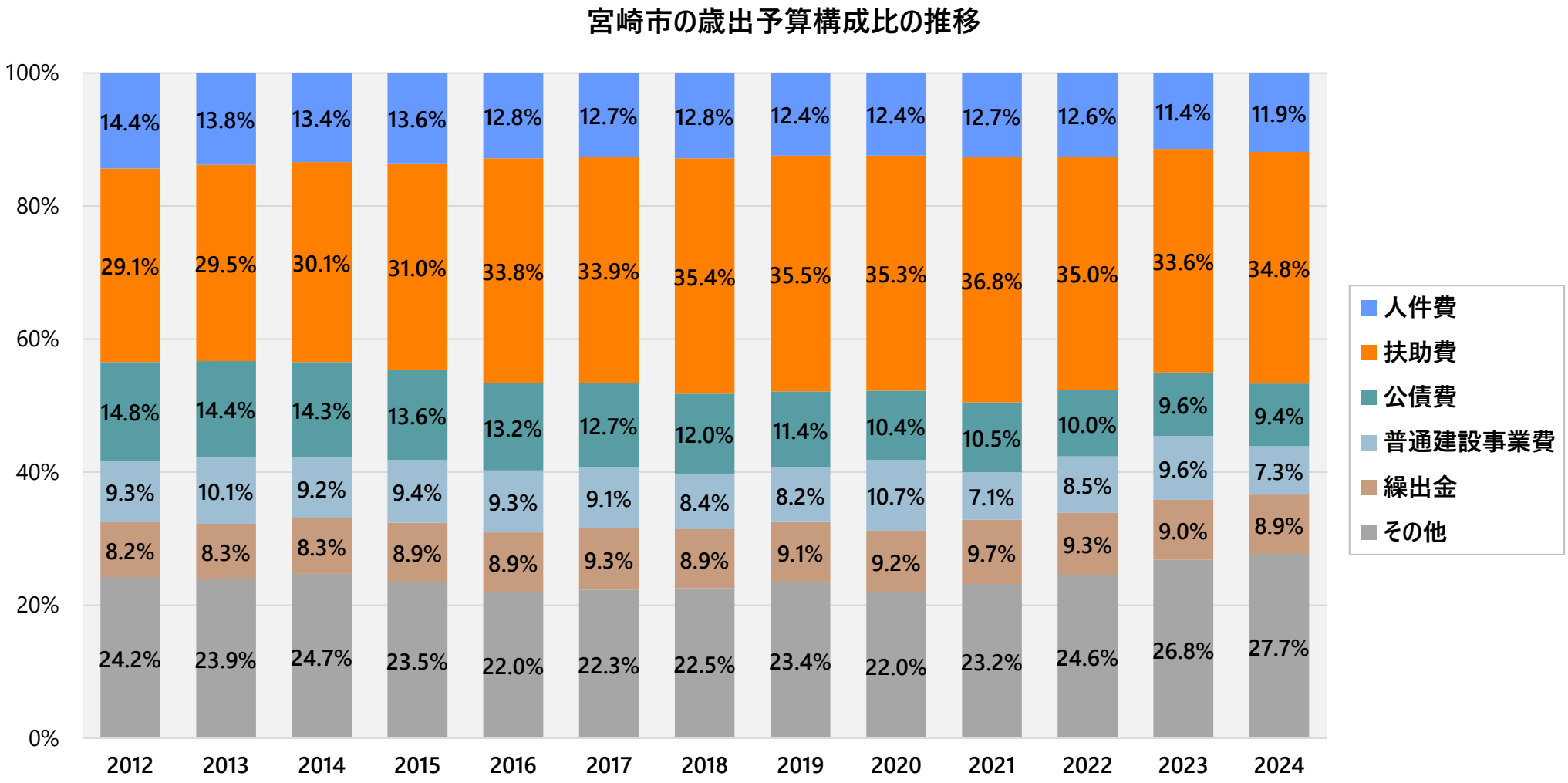
■ 宮崎市の2024年度の当初予算規模は過去最大となっています。



（出典）宮崎市調べ　（注１）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。（注２）2018、2022年度は骨格予算に肉付け予算を加えたもの。

歳出予算構成比の推移

■　宮崎市の歳出予算構成比については、扶助費の割合が大きい状況です。

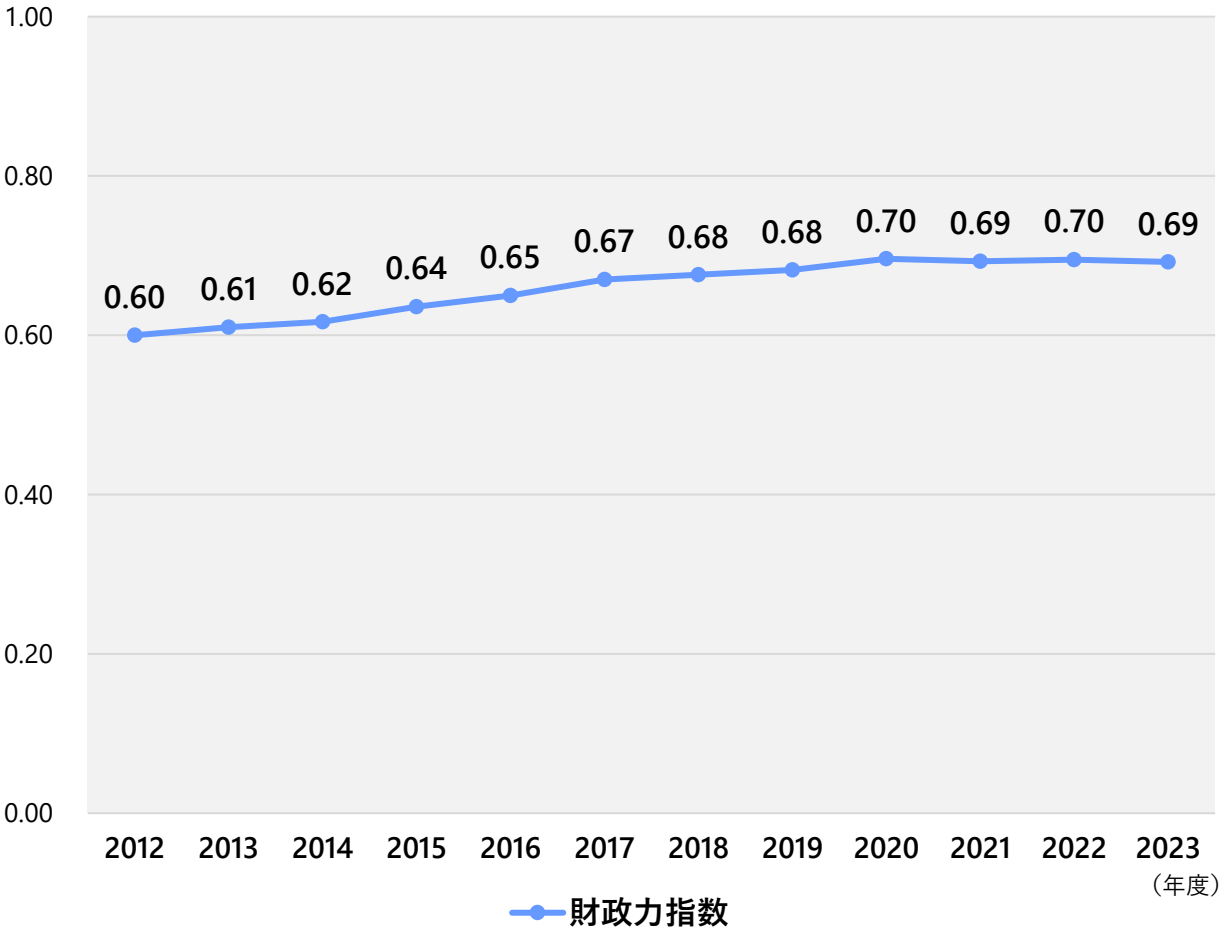


（出典）宮崎市調べ

財政力指数の推移

■ 宮崎市の財政力指数は、2012年度から2017年度にかけて上昇傾向、2017年度以降は0.67～0.70で推移しています。

宮崎市の財政力指数の推移



中核市別財政力指数

（2022年度実績）

順位	中核市	財政力指数
1	豊田市	1.31
2	岡崎市	1.00
3	豊橋市	0.99
4	宇都宮市	0.97
5	吹田市	0.96
・・・	・・・	・・・
48	宮崎市	0.70
・・・	・・・	・・・
61	鳥取市	0.51
62	函館市	0.48
-	中核市平均	0.78

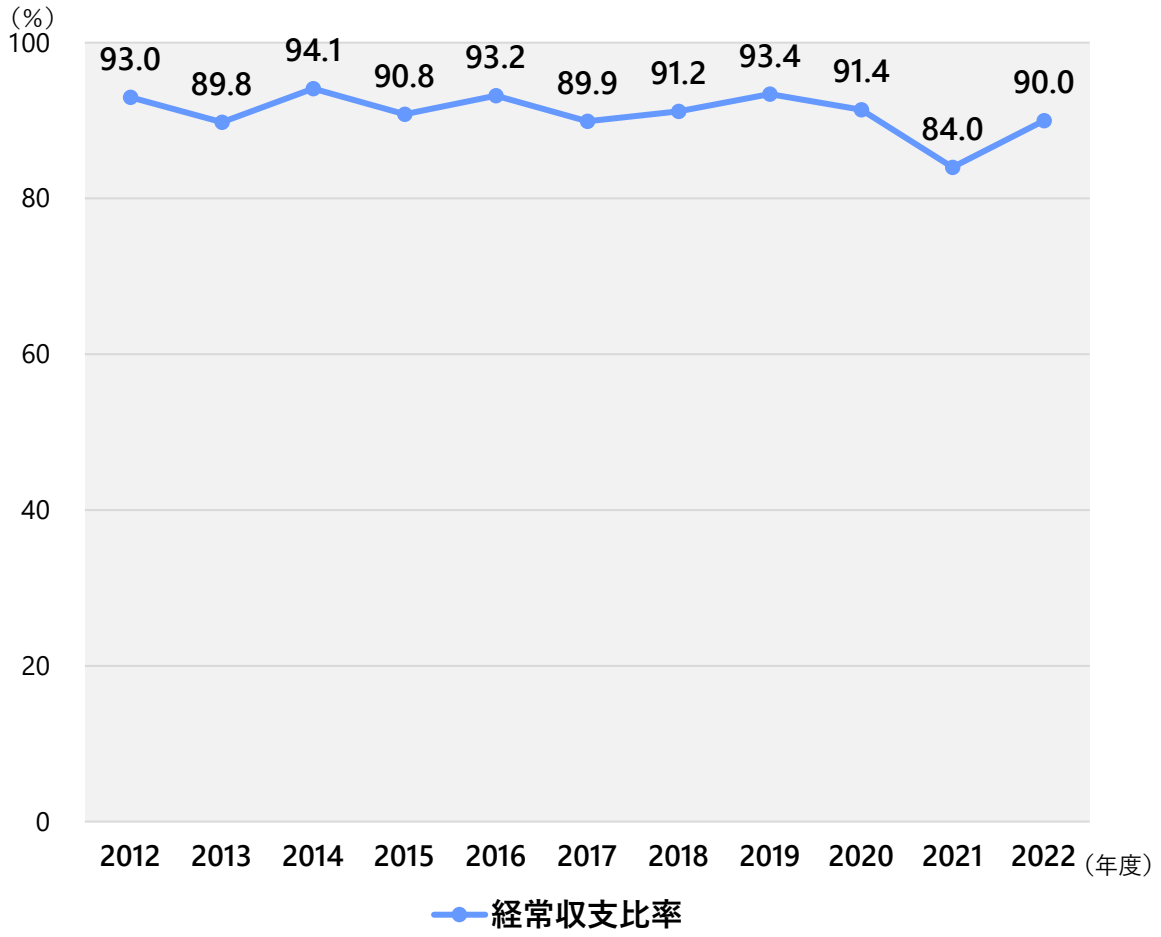
（注）財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもの。普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３年間の平均。数値が１以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、財政力の強い団体といえる。

（出典）総務省「地方財政状況調査」市町村決算カード、中核市市長会「令和５年度都市要覧」（2024年２月）

経常収支比率の推移

■ 宮崎市の経常収支比率は、2021年度に84.1%と過去10年間で最も低い数値となっています。その後、2022年度は90.0%に上昇したものの、中核市平均（92.0%）を下回っています。

宮崎市の経常収支比率の推移



中核市別経常収支比率

（2022年度実績）

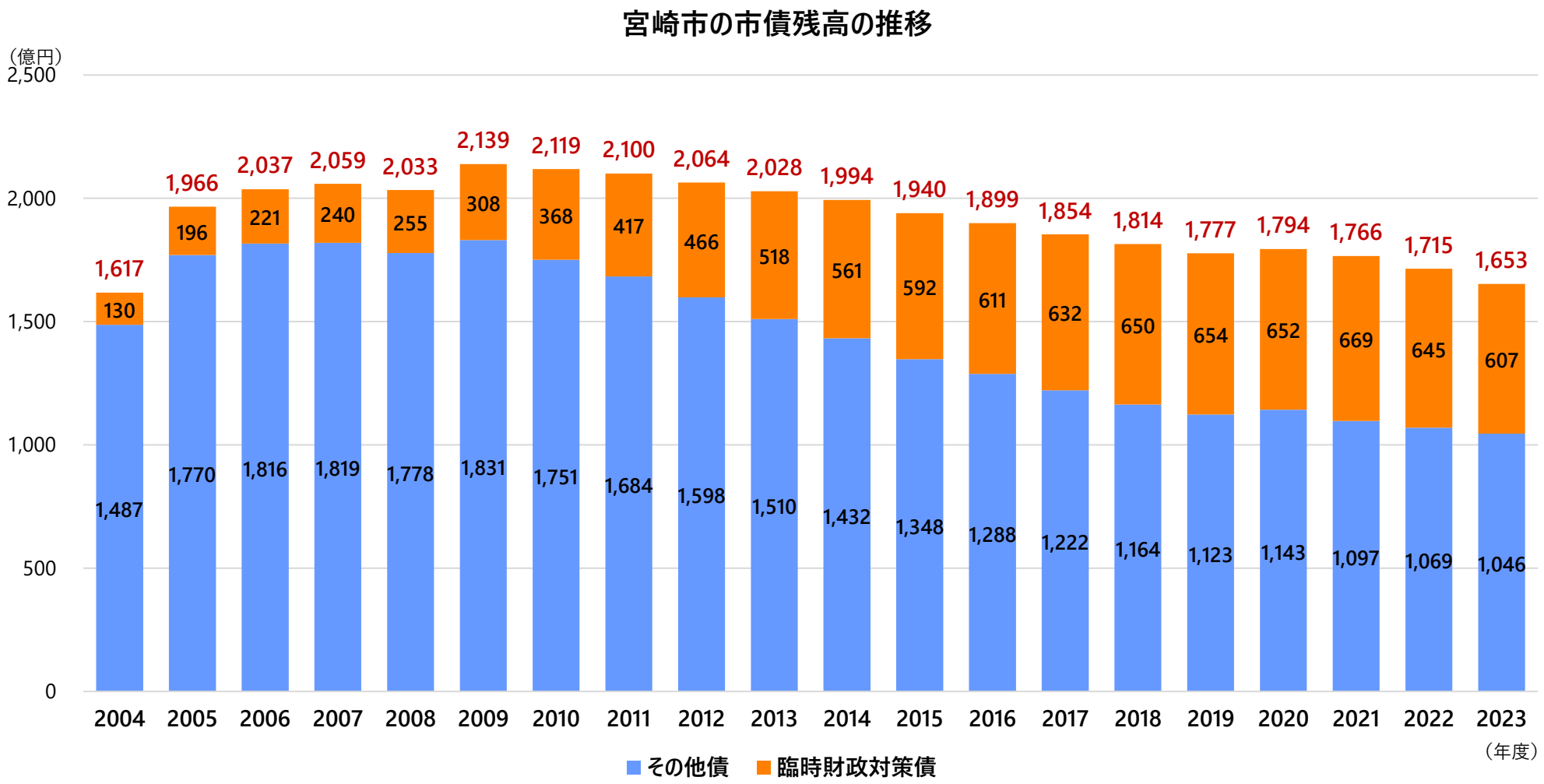
順位	中核市	経常収支比率（%）
1	豊田市	71.1
2	福山市	83.2
3	八王子市	86.7
4	倉敷市	86.8
5	松本市	86.9
・・・	・・・	・・・
17	宮崎市	90.0
・・・	・・・	・・・
61	川越市	98.9
62	横須賀市	99.1
-	中核市平均	92.0

（注）経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税などの経常的な収入である一般財源が、人件費などの経常的に必要となる経費にどの程度充てられているかを表す。経常収支比率が高いほど、義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いことになる。

（出典）総務省「市町村決算カード」、中核市市長会「令和５年度都市要覧」（2024年２月）

市債残高の推移

■ 宮崎市の市債残高は、普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債を含めても、2009年度のピーク時から減少（圧縮）傾向が続いています。



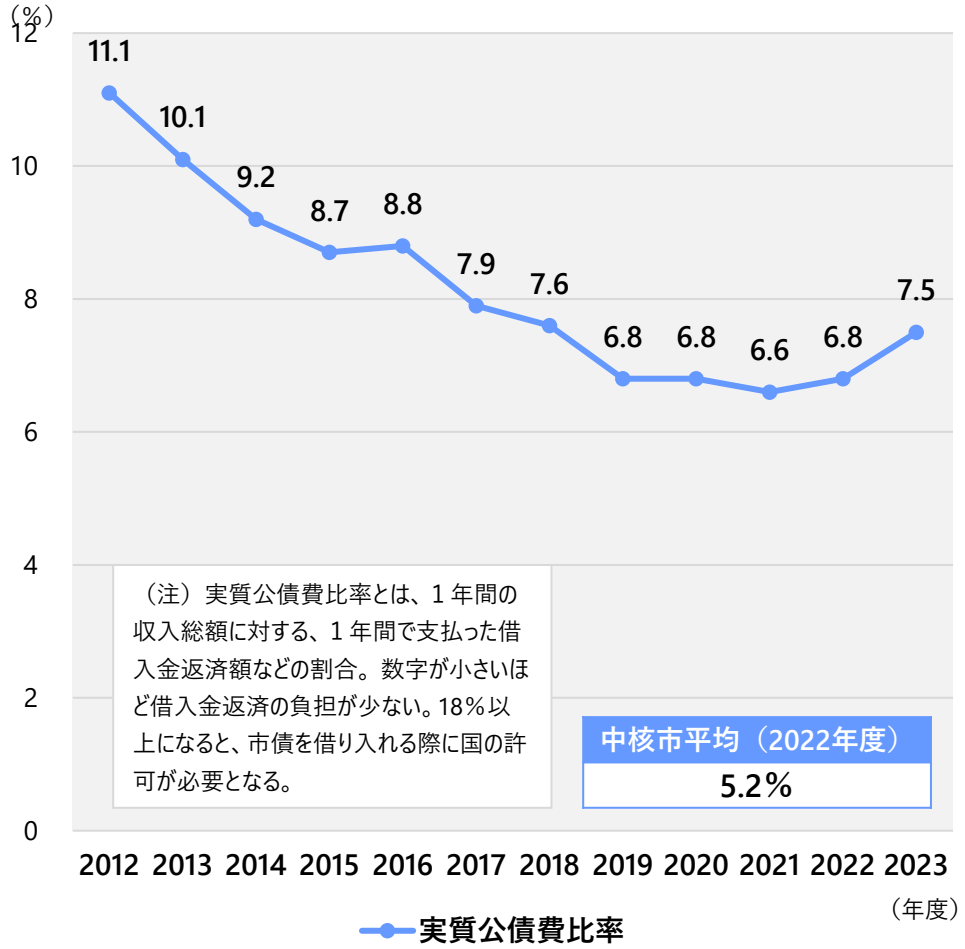
（出典）宮崎市調べ　（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

実質公債費比率・将来負担比率の推移

■ 宮崎市の実質公債費比率は2016年度から減少傾向にあったが、2023年度は0.7ポイント増加して7.5％となっています。

■ 宮崎市の将来負担比率は、減少傾向が続き、2023年度には20.9％となっています。

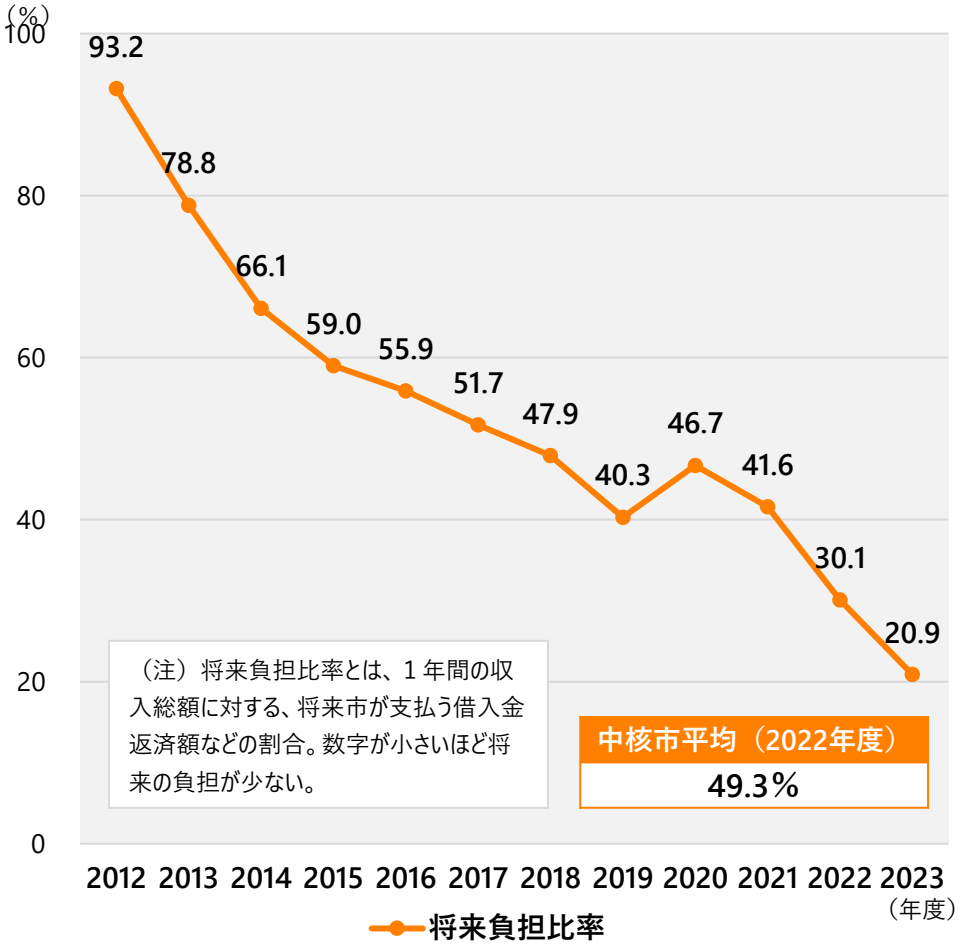
宮崎市の実質公債費比率の推移



（注）実質公債費比率とは、１年間の収入総額に対する、１年間で支払った借入金返済額などの割合。数字が小さいほど借入金返済の負担が少ない。18％以上になると、市債を借り入れる際に国の許可が必要となる。

中核市平均（2022年度）
5.2％

宮崎市の将来負担比率の推移



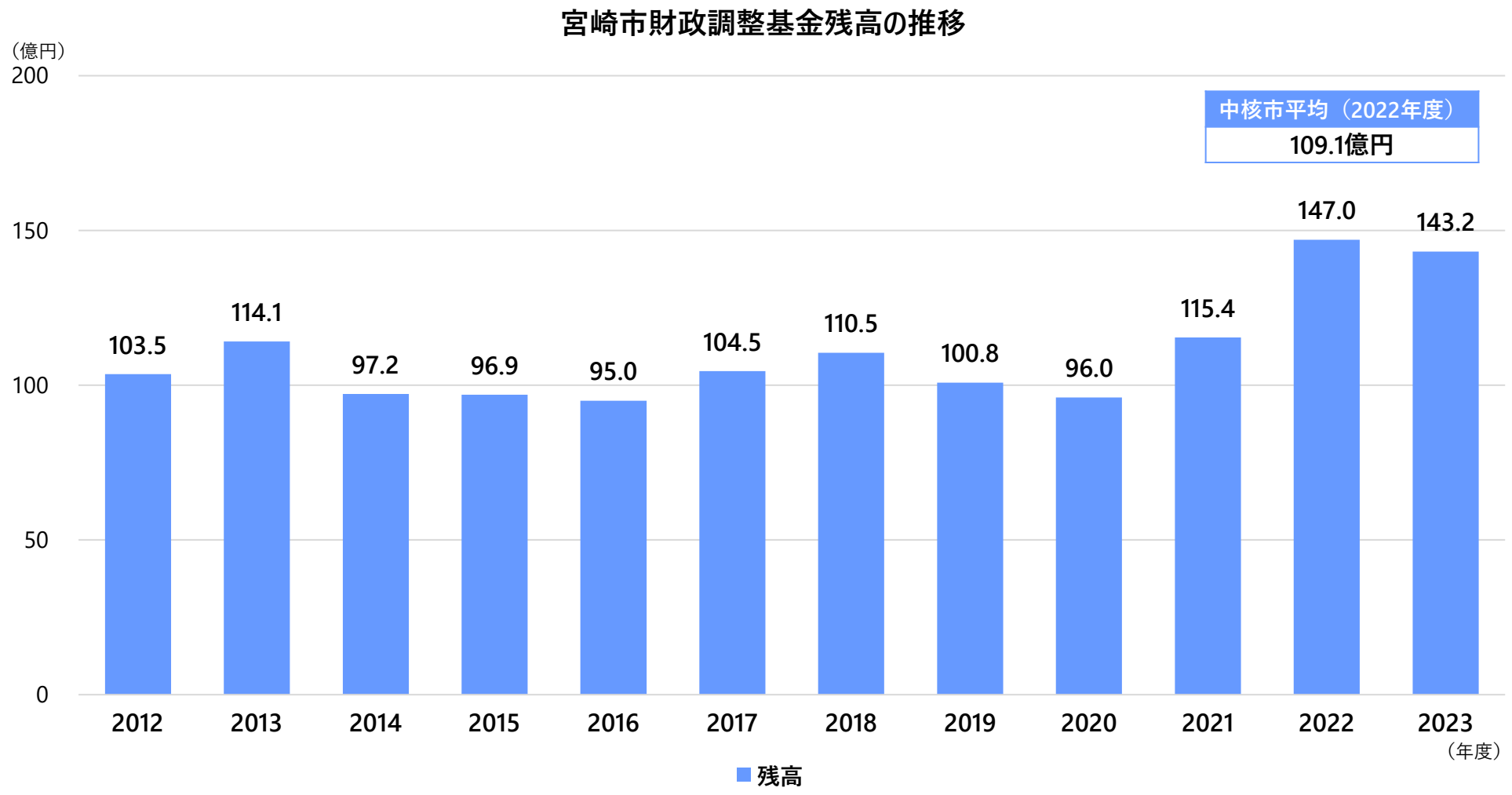
（注）将来負担比率とは、１年間の収入総額に対する、将来市が支払う借入金返済額などの割合。数字が小さいほど将来の負担が少ない。

中核市平均（2022年度）
49.3％

（出典）宮崎市調べ、中核市市長会「令和５年度都市要覧」（2024年２月）

基金残高の推移

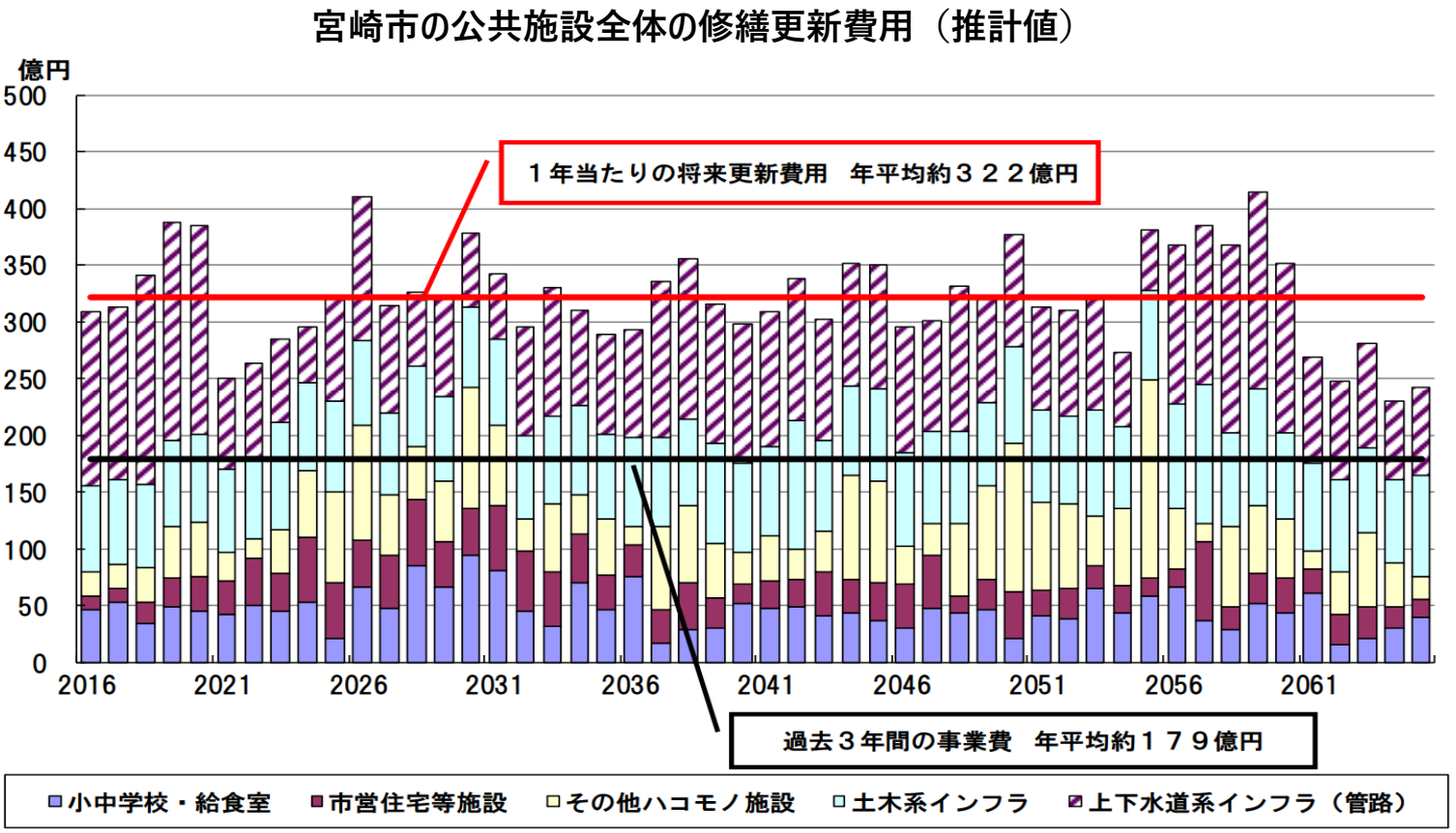
■ 宮崎市の財政調整基金残高は2021年度以降増加傾向となっています。



（出典）宮崎市調べ、中核市市長会「令和５年度都市要覧」（2024年２月）

インフラの老朽化

- 上下水道、市営住宅、小中学校などの多くのインフラ・公共施設等の管理を市は担っています。これらのインフラや公共施設等の老朽化への対応により、今後50年間の本市の公共施設等の修繕更新費用を合計すると、約１兆６千億円になることが見込まれ、１年間あたり約322億円の修繕更新費用が必要になります。
- 将来的な修繕更新費用を抑えるためには施設の適切な維持管理・長寿命化を進めるとともに、人口や居住地域等の変化を考慮し、公共施設等の「最適な量」を改めて検討することが求められます。

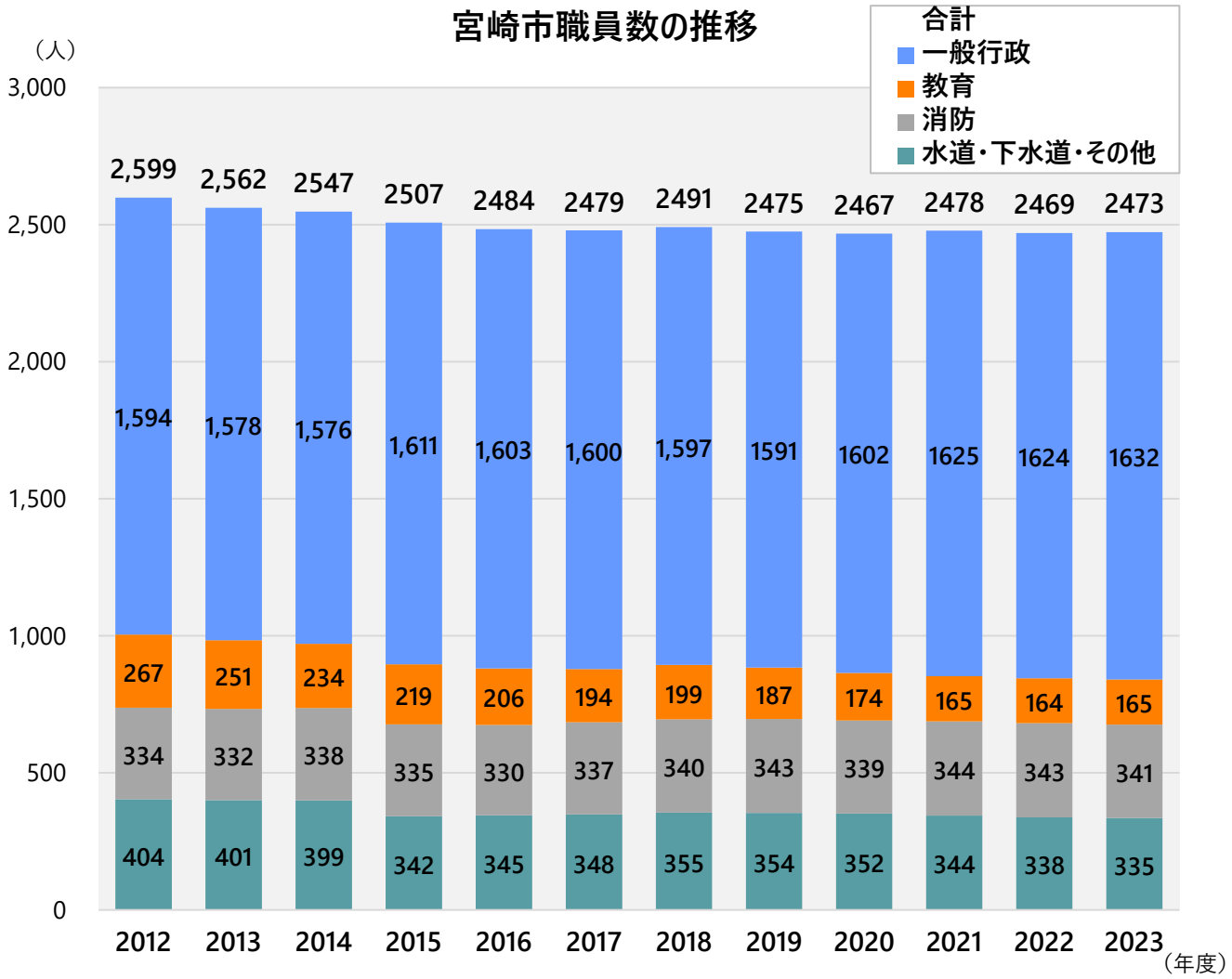


（出典）宮崎市調べ（「宮崎市公共施設等総合管理計画」）

市職員数

■ 宮崎市の職員数は減少傾向です。また、人口１万人当たりの職員数は類似団体（中核市）の中で５番目に少ない職員数となっています。

宮崎市職員数の推移



中核市別人口１万人当たり職員数

（普通会計部門・2023年４月１日現在）

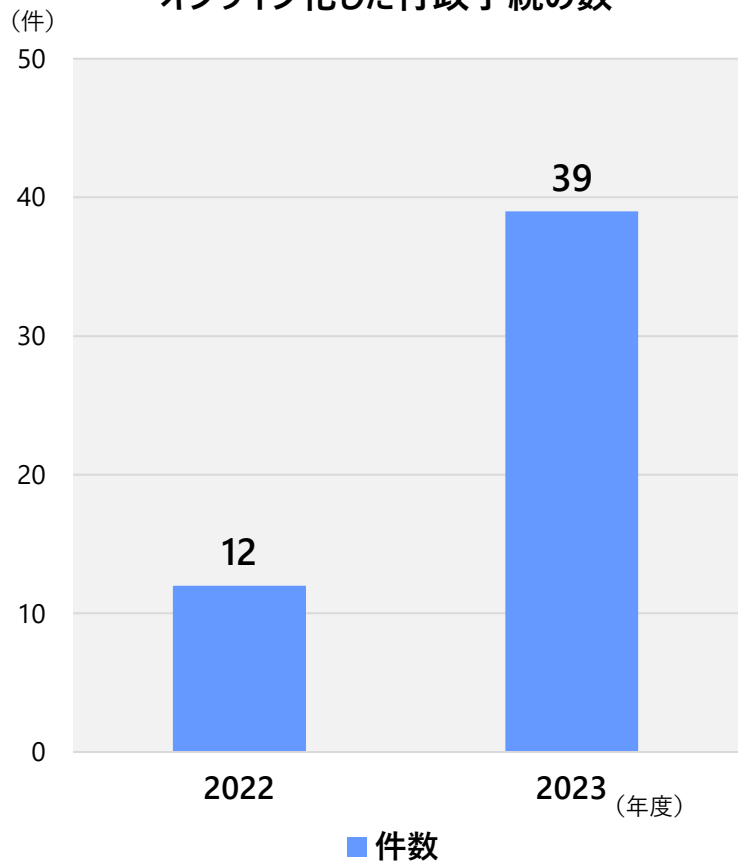
順位	中核市	人口１万人当たり職員数
1	寝屋川市	48.30
2	八王子市	48.56
3	枚方市	52.44
4	青森市	53.18
5	宮崎市	53.51
6	八戸市	54.02
7	久留米市	55.0
8	郡山市	56.38
9	宇都宮市	57.26
10	金沢市	57.38
・・・	・・・	・・・
60	下関市	80.43
61	佐世保市	86.70
62	松江市	90.32

（出典１）宮崎市調べ　（出典２）総務省「地方公共団体定員管理調査」「類似団体別職員数の状況」（令和６年３月）参考資料「市区町村別人口１万人当たり職員数一覧」

電子申請可能手続数

■ 宮崎市は各種手続きのオンライン化を進めているほか、2023年６月より、これまで市ホームページにばらばらに掲載されていた電子申請が可能な手続を「宮崎市スマート申請ポータルサイト」に集約している。

オンライン化した行政手続の数



中核市別オンライン化した行政手続の数

（2023年度）

順位	中核市	件数
1	豊中市	51
2	金沢市	49
3	吹田市	45
4	鳥取市・呉市	43
6	前橋市・甲府市	42
・・・	・・・	・・・
17	宮崎市	39
・・・	・・・	・・・
59	横須賀市・西宮市	22
61	八王子市	18
62	水戸市	17

（注）デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和４年６月７日閣議決定）別冊「オンライン化を実施する行政手続の一覧等」のうち，「Ⅴ　地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」に記載されている以下の手続

a）処理件数が多く，オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続

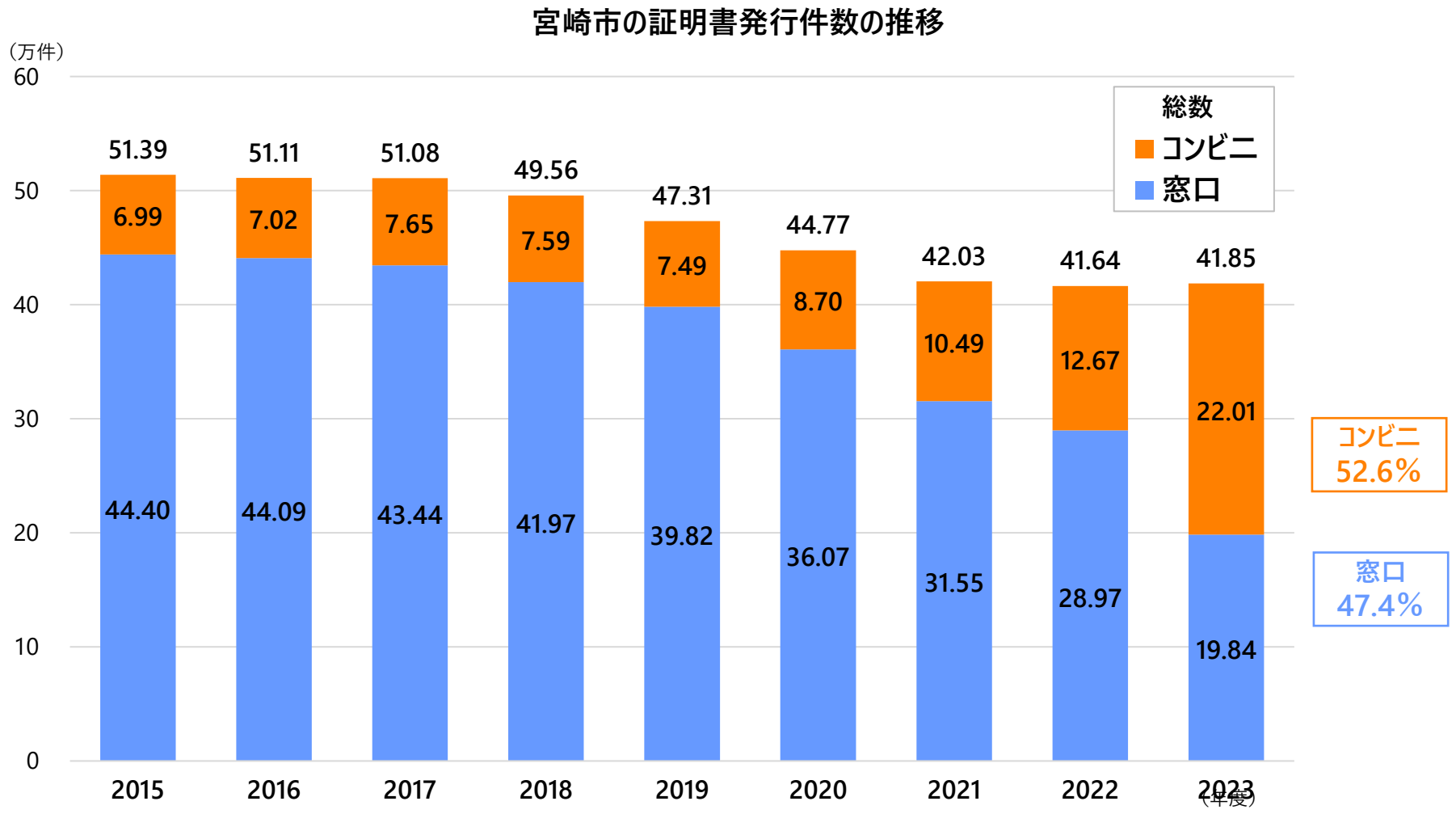
b）住民のライフイベントに際し，多数存在する手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続

（出典）地方行財政調査会「中核市の行政水準に関する調べ」

窓口以外の証明書交付状況

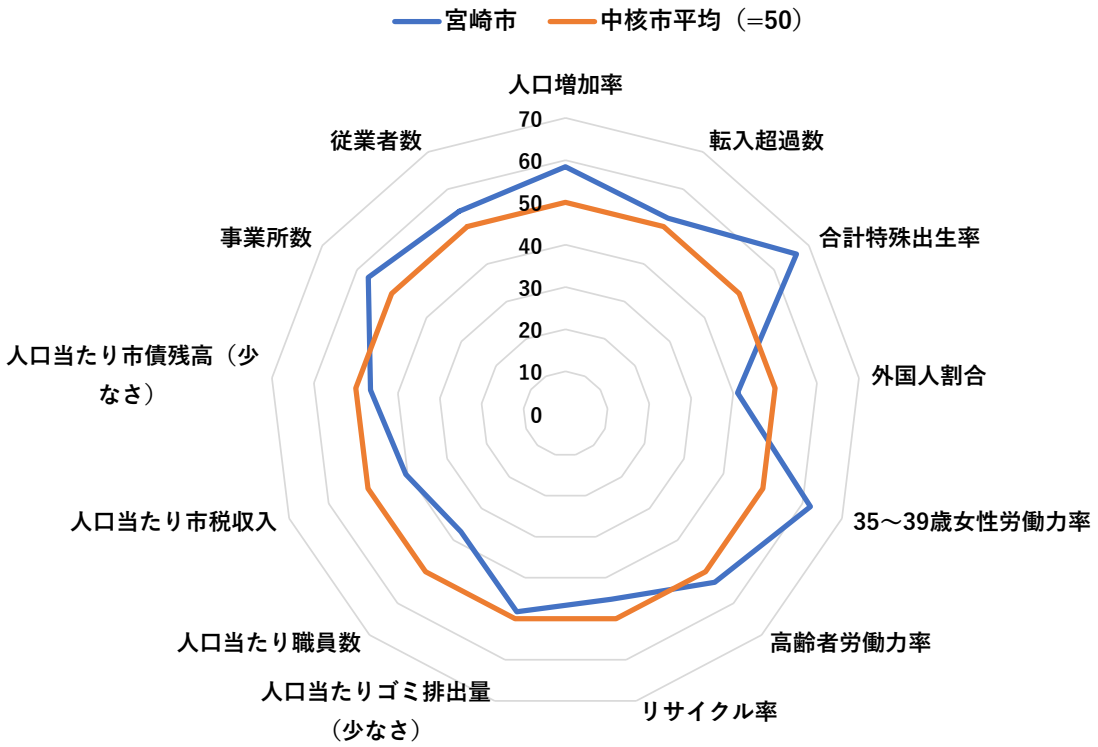
■ 宮崎市における証明書発行件数は減少傾向にあります。

■ 2023年度からのコンビニ交付手数料の減額などの取組により、2023年度にはコンビニでの証明発行件数が窓口を上回っています。



中核市との比較

- 本市は、人口増加率と合計特殊出生率の水準が他の中核市と比べて高い水準となっています。
- また、事業所数・従業者数についても他の中核市よりも多く、産業や雇用が生み出されやすい状況です。雇用については、いわゆる「M字カーブ」の谷にあたる35～39歳女性の労働力率や、65歳以上の高齢者の労働力率が高くなっており、比較的多くの女性や高齢者が労働市場に参画している状況にあります。
- 一方で、人口当たりの市役所の職員数の指標の値は、他の中核市よりも低い水準となっている他、人口当たり市税収入も小さくなっています。
- また、リサイクル率と人口当たりゴミ排出量も、やや低い水準となっており、環境負荷がやや大きい状況となっています。



（注）各指標について、宮崎市の偏差値を算出。市債残高、ゴミ排出量は、値が小さいほど偏差値が高くなるように算出している。

（注）女性労働力率、高齢者労働力率、リサイクル率、ゴミ排出量は令和２年。事業所数、従業者数は令和３年。転入超過数、職員数、市税収入、市債残高は令和４年度。外国人割合は令和５年。

（出典）中核市市長会「都市要覧」

地域別の将来推計人口

2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、

宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の

人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に

各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）

※１　平均値

※２　各地域別の転出入の特徴を加味していない。

地域別の将来推計人口

人口	2023年 A	2060年 B	増減 B-A	B/A
青島	3,401	1,798	▲ 1,603	53%
大塚台	6,061	3,222	▲ 2,839	53%
生目台	6,466	3,587	▲ 2,879	55%
高岡	10,964	6,665	▲ 4,299	61%
小松台	5,548	3,426	▲ 2,122	62%
北	6,870	4,502	▲ 2,368	66%
生目	13,104	8,695	▲ 4,409	66%
田野	11,401	7,661	▲ 3,740	67%
佐土原	33,923	23,105	▲ 10,818	68%
木花	11,657	8,223	▲ 3,434	71%
大淀	23,436	16,588	▲ 6,848	71%
大宮	25,007	17,718	▲ 7,289	71%
赤江	34,184	24,270	▲ 9,914	71%
本郷	20,700	14,957	▲ 5,743	72%
東大宮	15,642	11,342	▲ 4,300	73%
小戸	10,477	7,608	▲ 2,869	73%
大塚	20,443	14,902	▲ 5,541	73%
住吉	21,543	15,758	▲ 5,785	73%
中央東	26,355	19,333	▲ 7,022	73%
中央西	19,821	15,079	▲ 4,742	76%
清武	28,840	22,003	▲ 6,837	76%
檍	41,967	32,343	▲ 9,624	77%

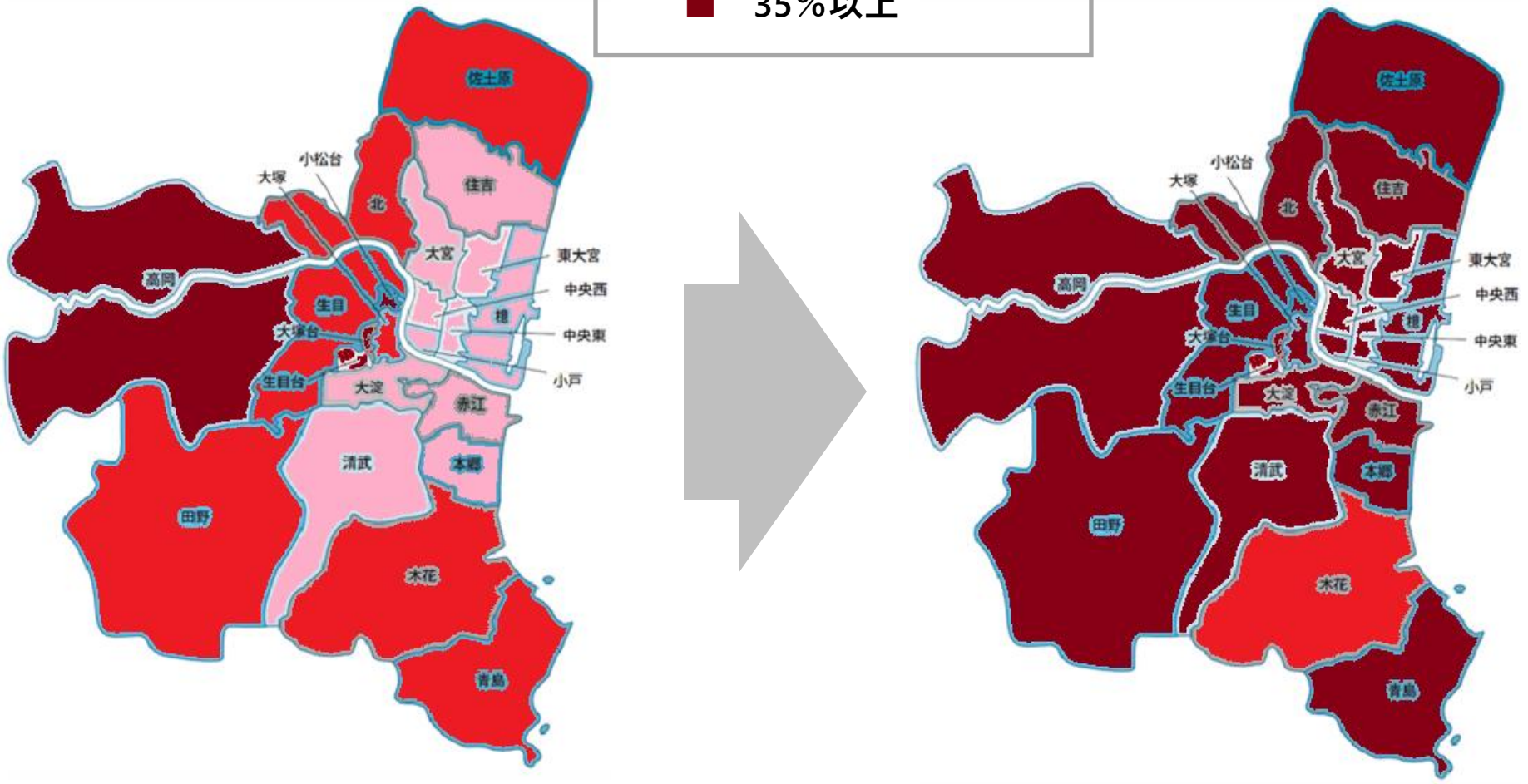
高齢化率	2023年 A	2060年 B	増減 B-A
中央東	25.3	41.0	15.7
小戸	27.2	42.6	15.4
中央西	24.5	38.2	13.7
檍	25.0	38.2	13.2
清武	25.1	36.1	11.0
大淀	27.2	38.1	10.9
赤江	28.5	38.8	10.3
東大宮	28.0	37.4	9.4
大宮	29.1	38.0	8.9
大塚	28.4	37.3	8.9
住吉	28.9	36.5	7.6
本郷	28.4	35.7	7.3
青島	39.8	44.4	4.6
生目	33.1	37.5	4.4
佐土原	32.3	36.6	4.3
田野	33.1	36.9	3.8
北	34.1	36.6	2.5
木花	30.7	31.5	0.8
高岡	37.9	37.5	▲ 0.4
小松台	37.7	35.6	▲ 2.1
生目台	39.5	37.2	▲ 2.3
大塚台	42.9	38.1	▲ 4.8

地域別の将来推計人口

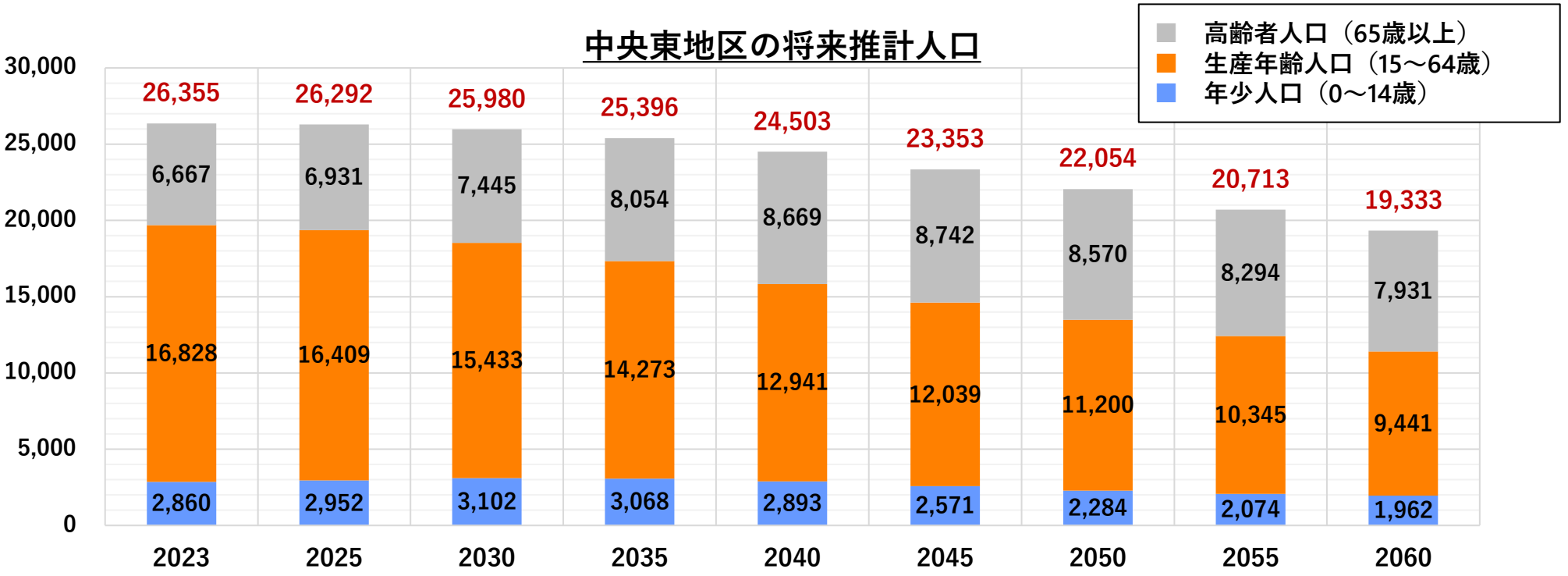
【2023年】
（実績）

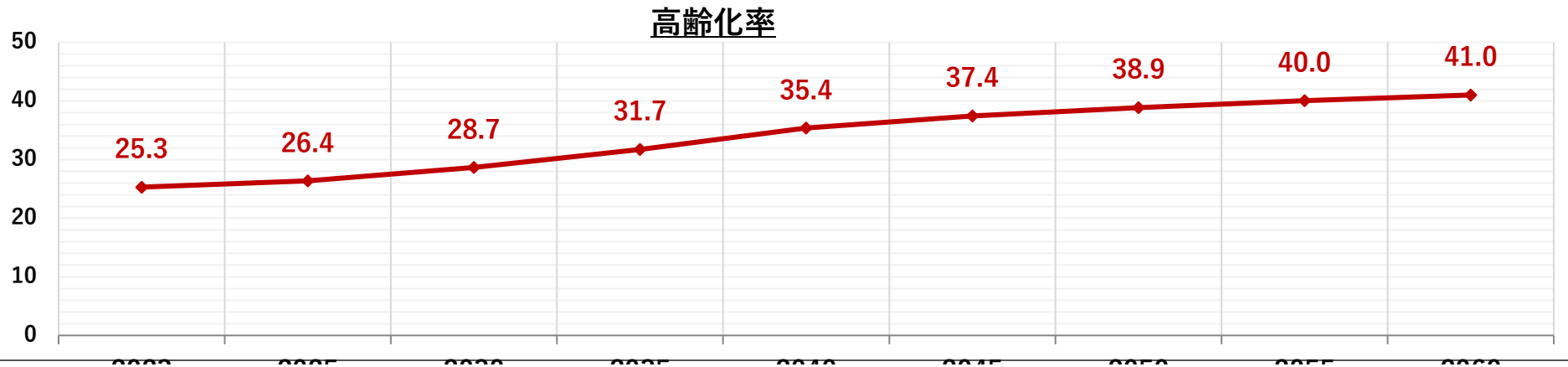
高齢化率
- 30%未満
- 30%以上35%未満
- 35%以上

【2060年】
（推計）



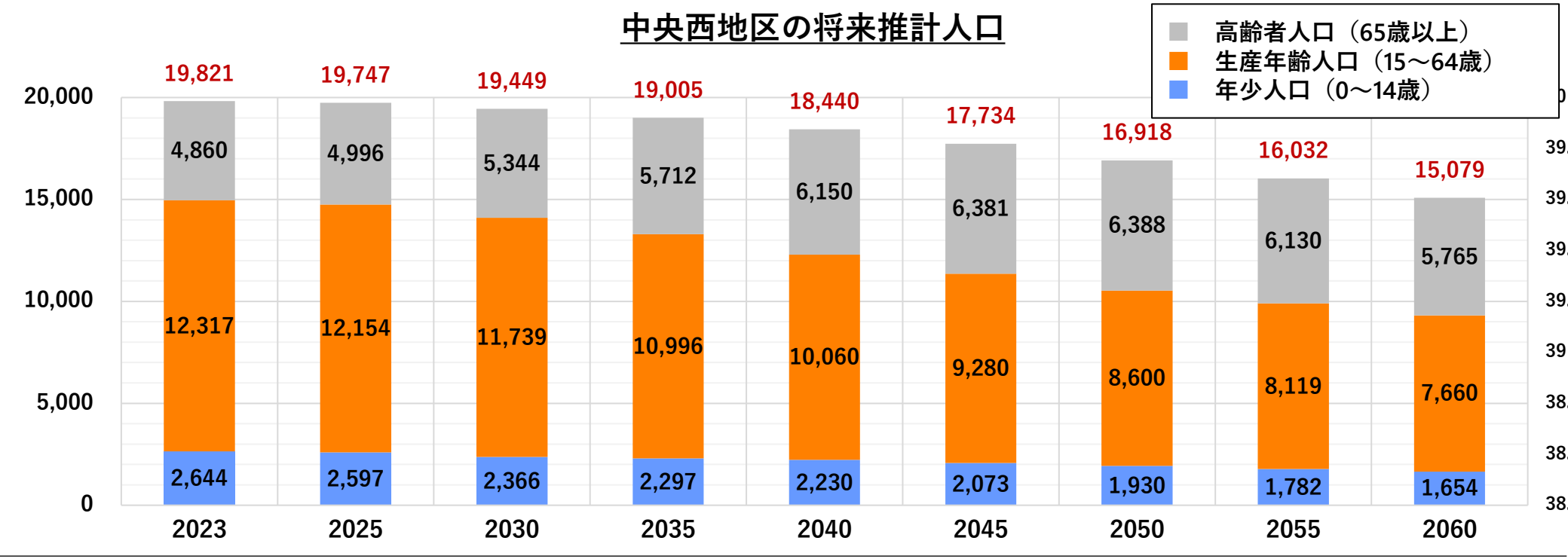
地域別の将来推計人口

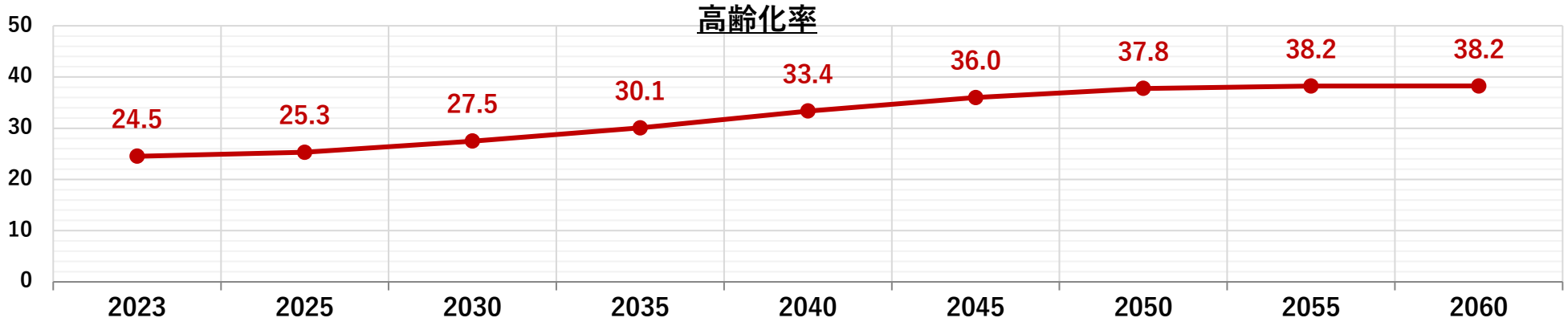




2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

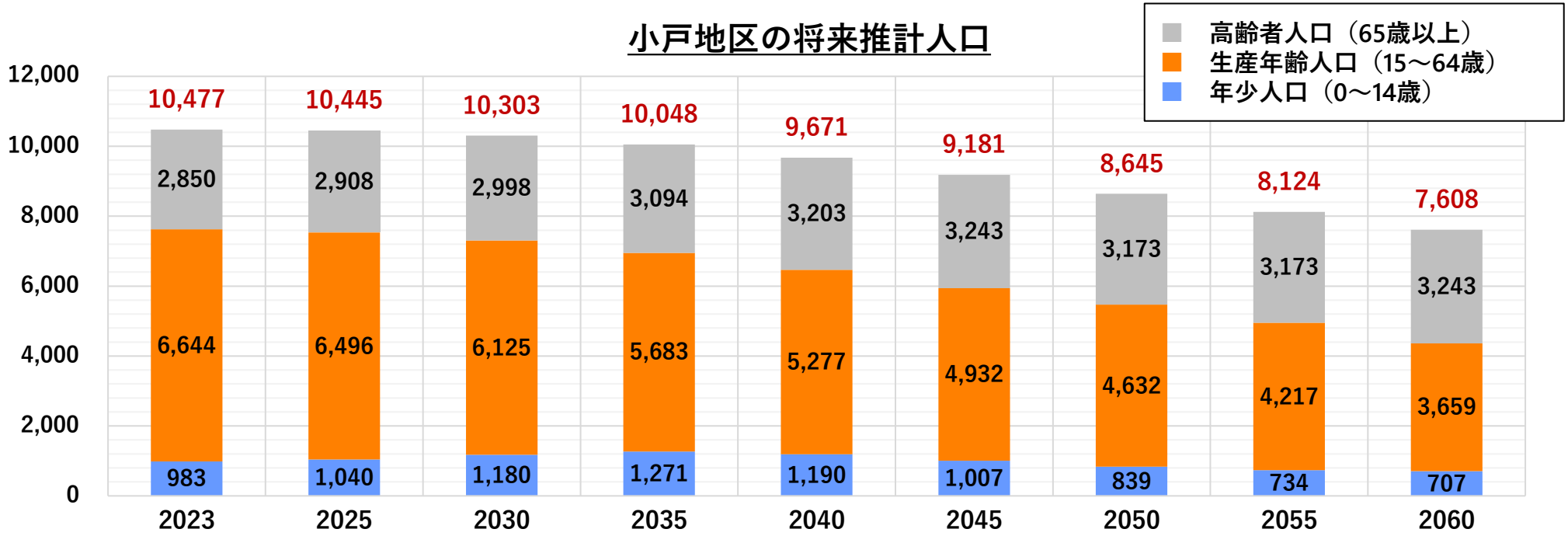
地域別の将来推計人口

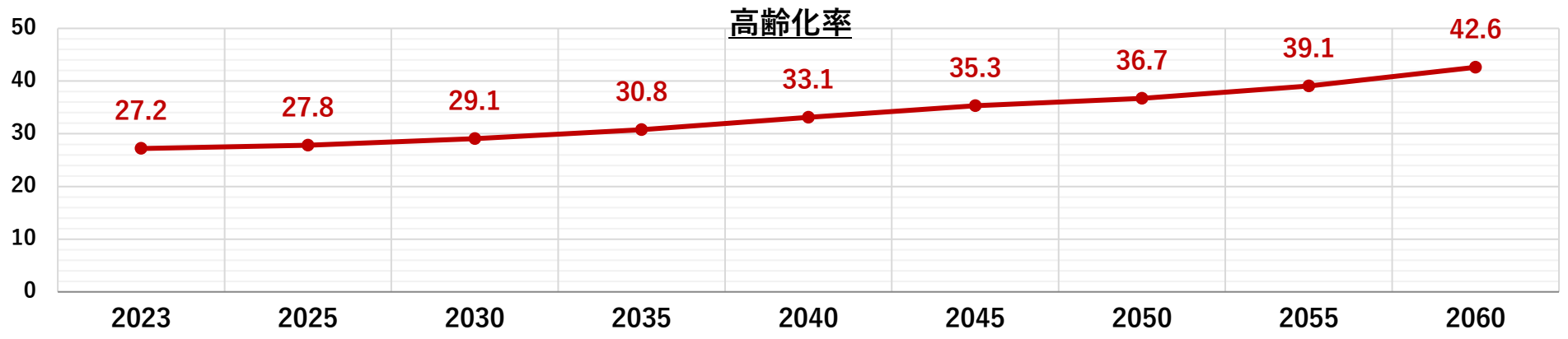




2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

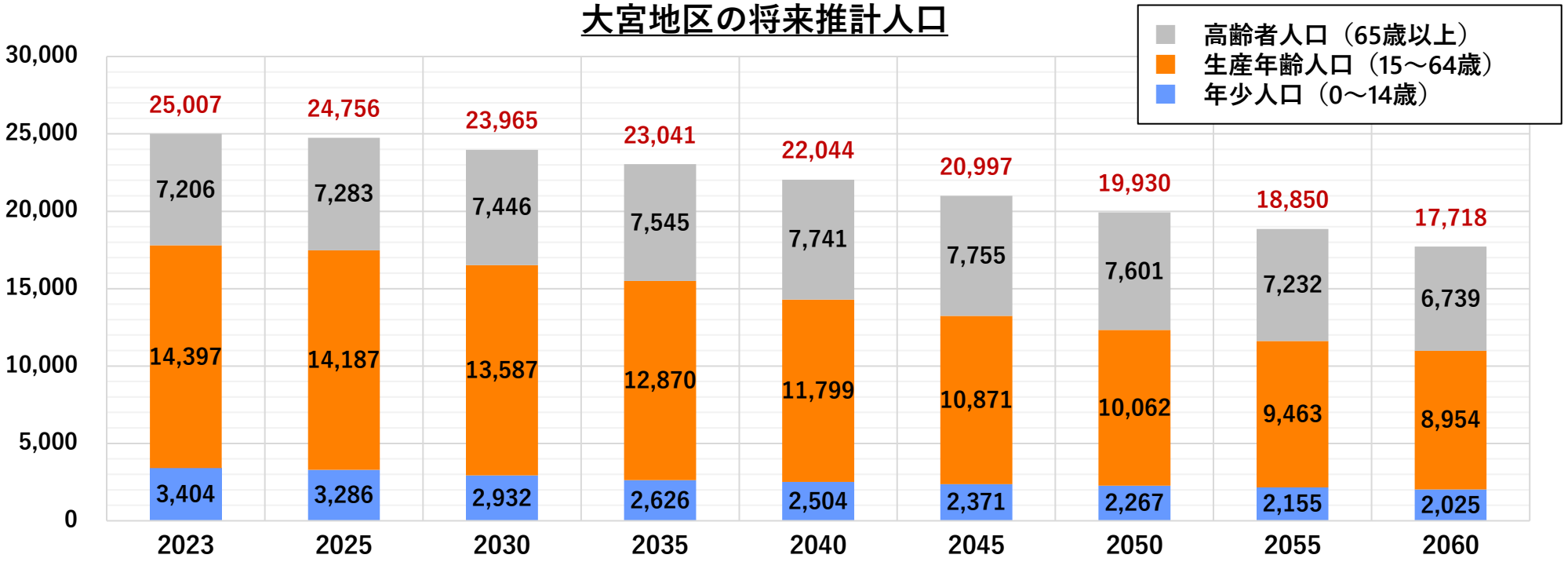
地域別の将来推計人口

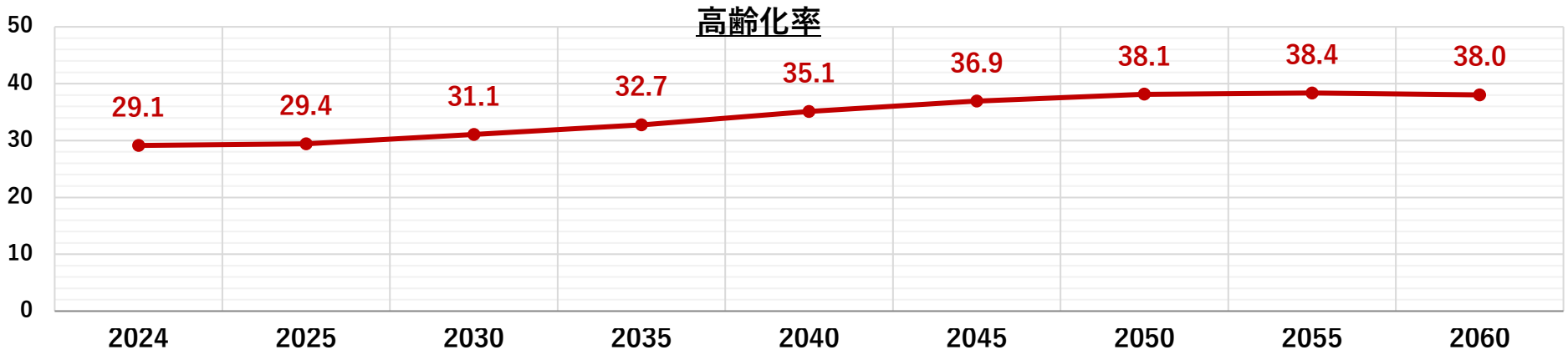




2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

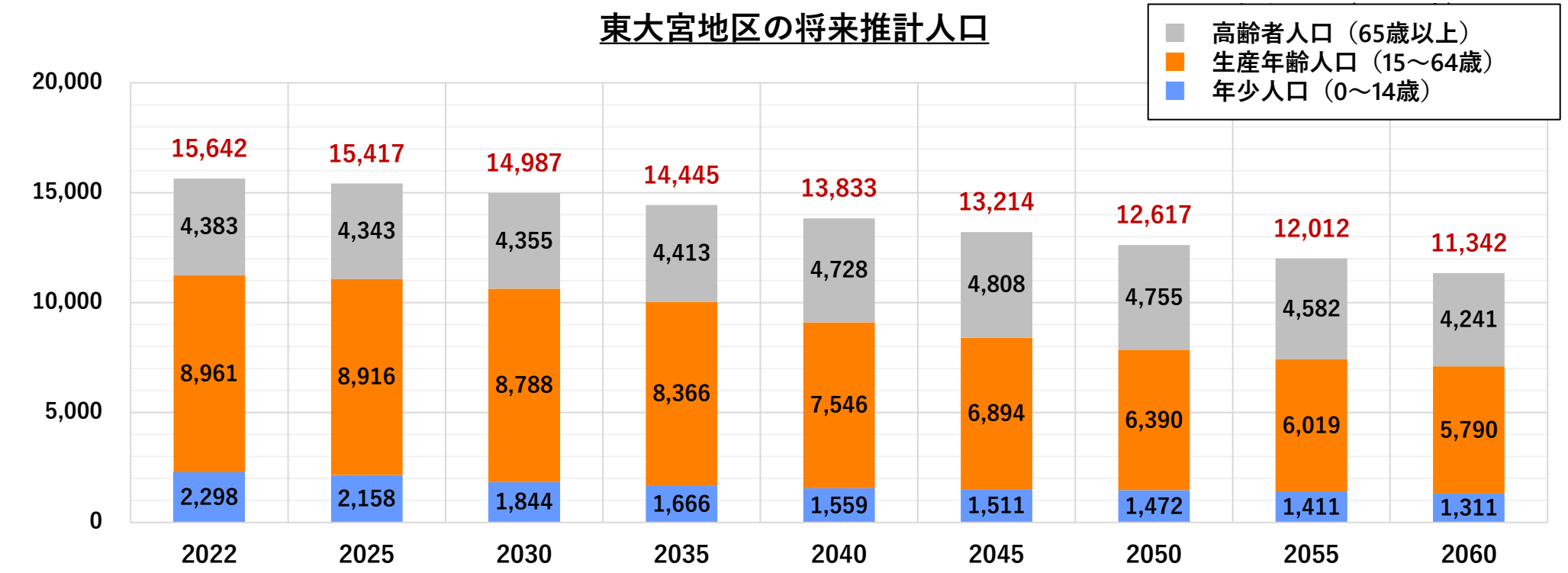
地域別の将来推計人口

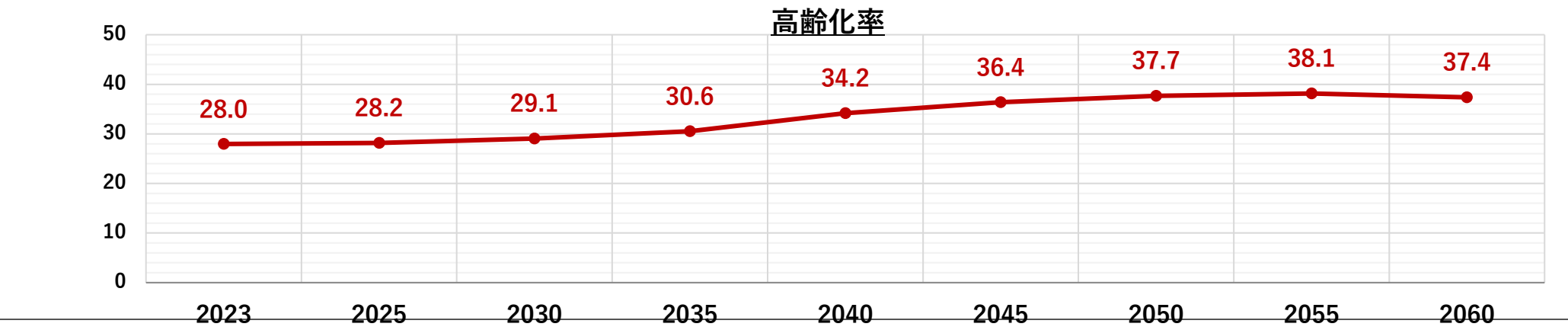




2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

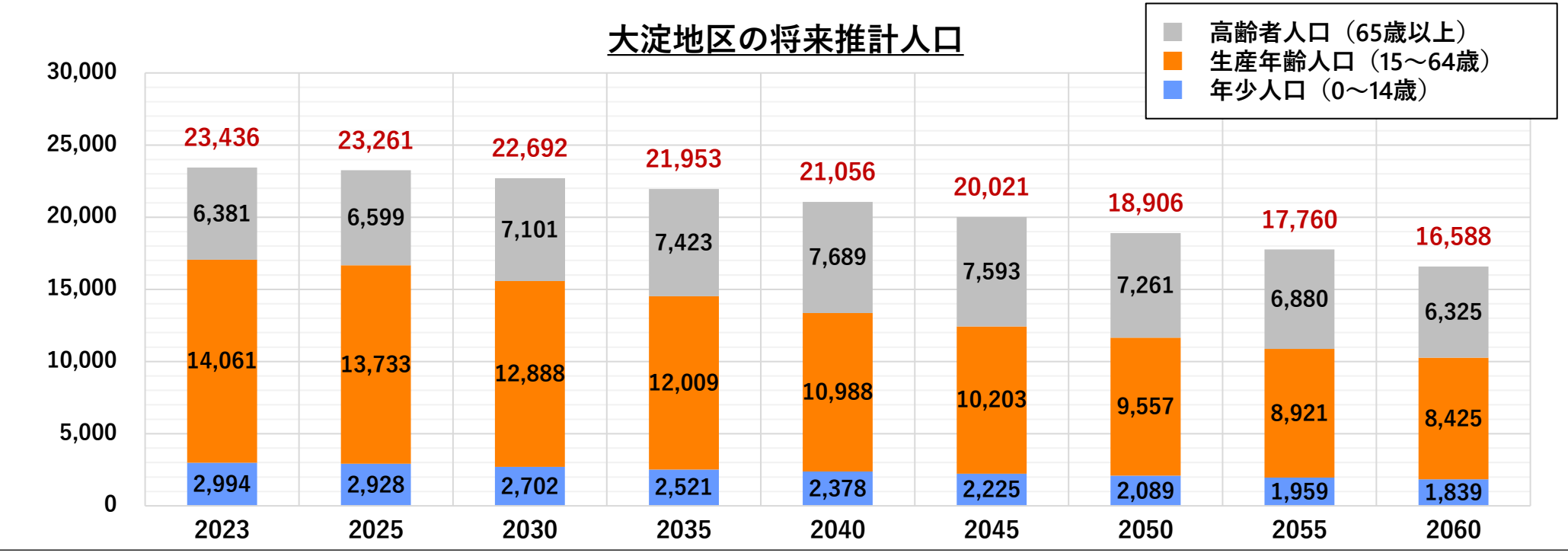
地域別の将来推計人口

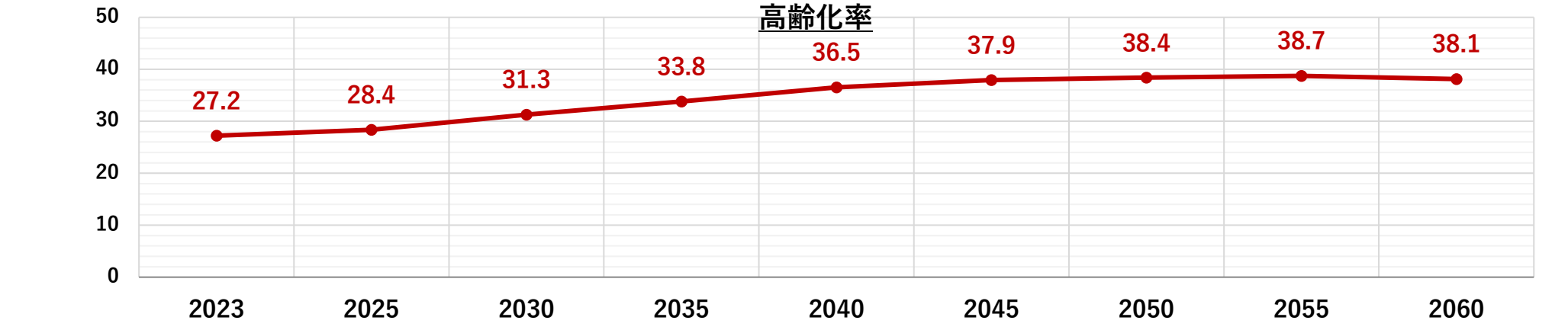




2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

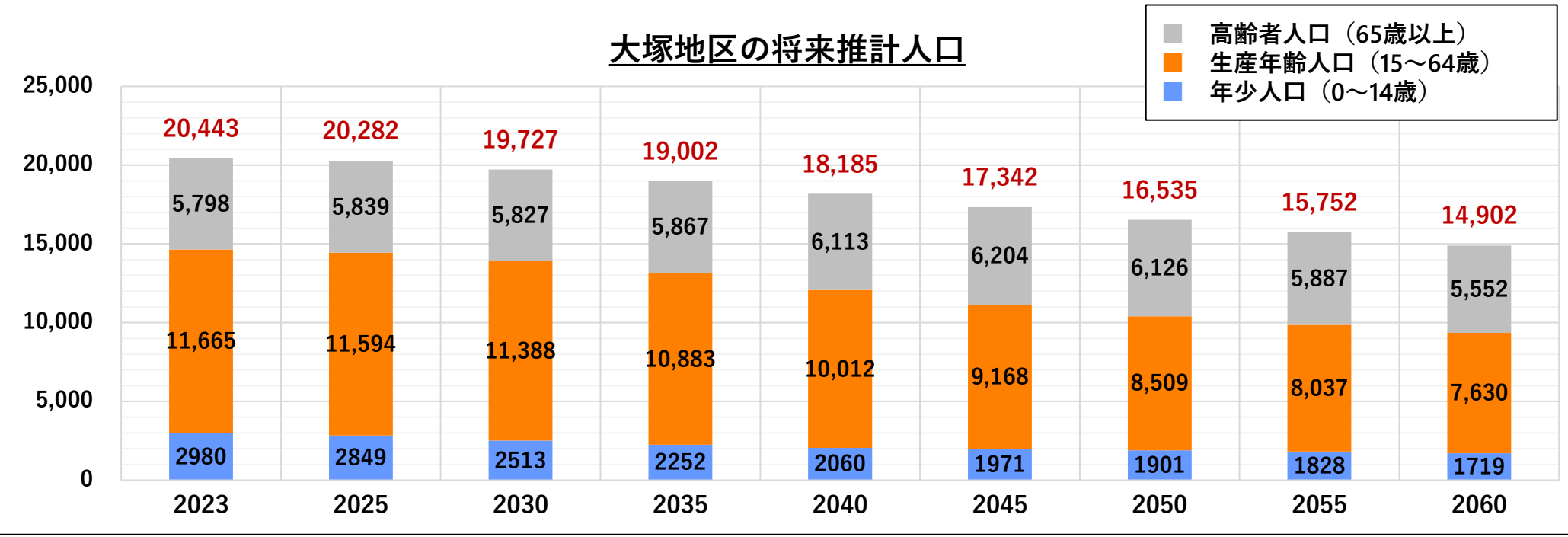
地域別の将来推計人口

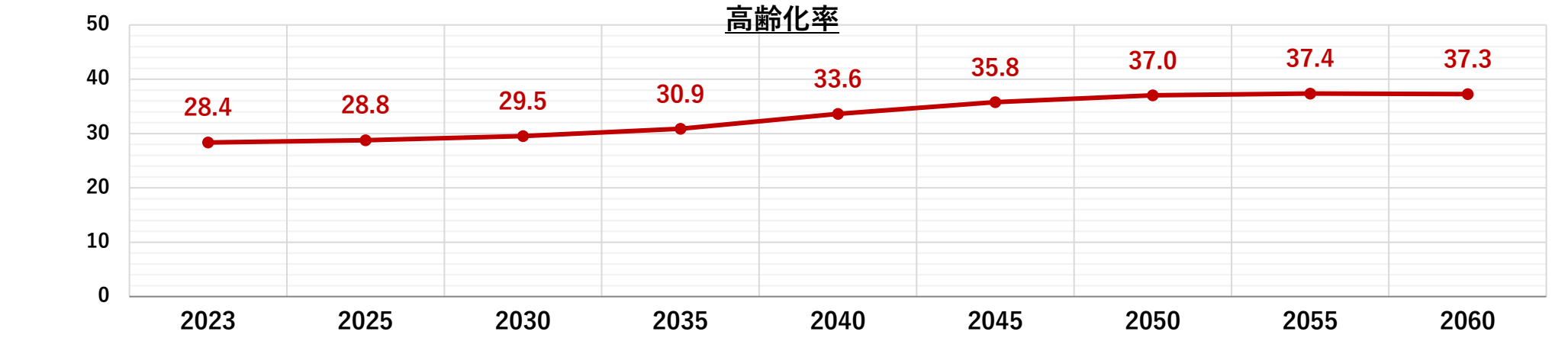




2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

地域別の将来推計人口

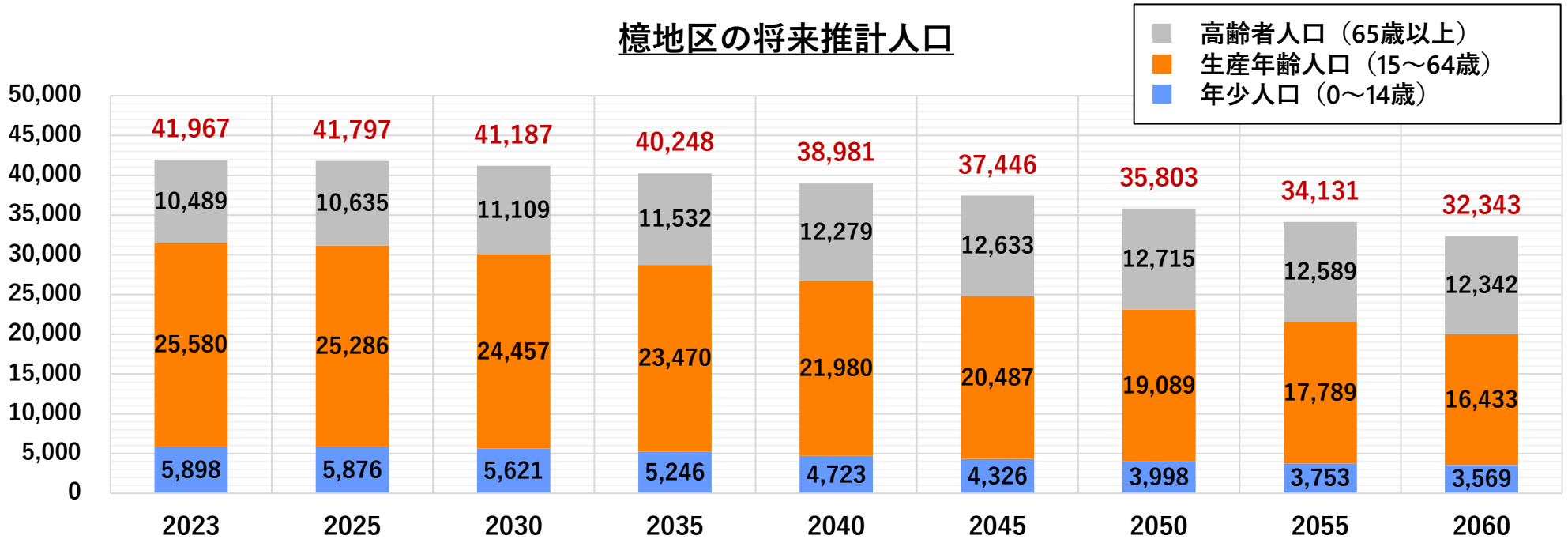




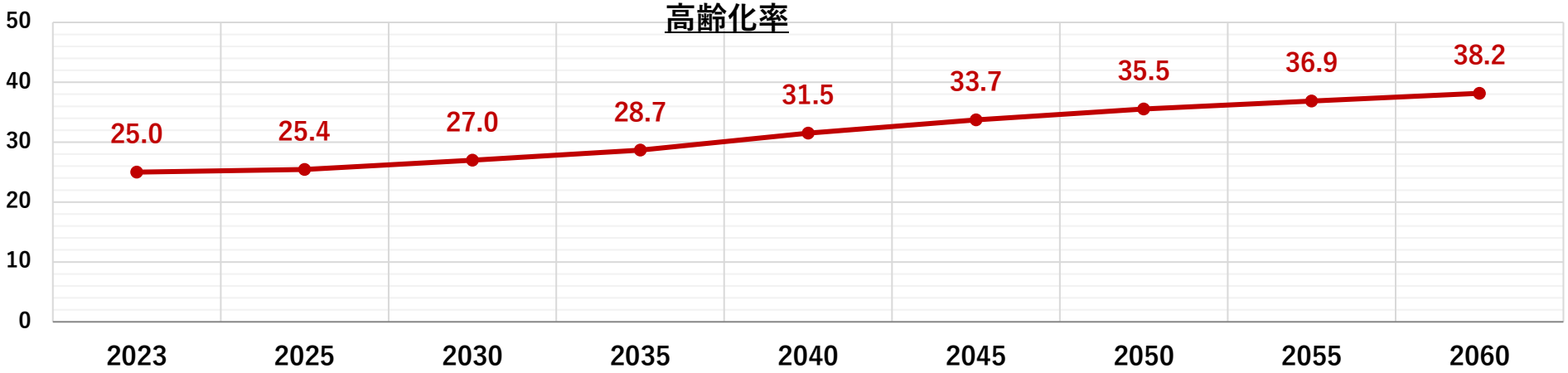
2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

地域別の将来推計人口

橦地区の将来推計人口



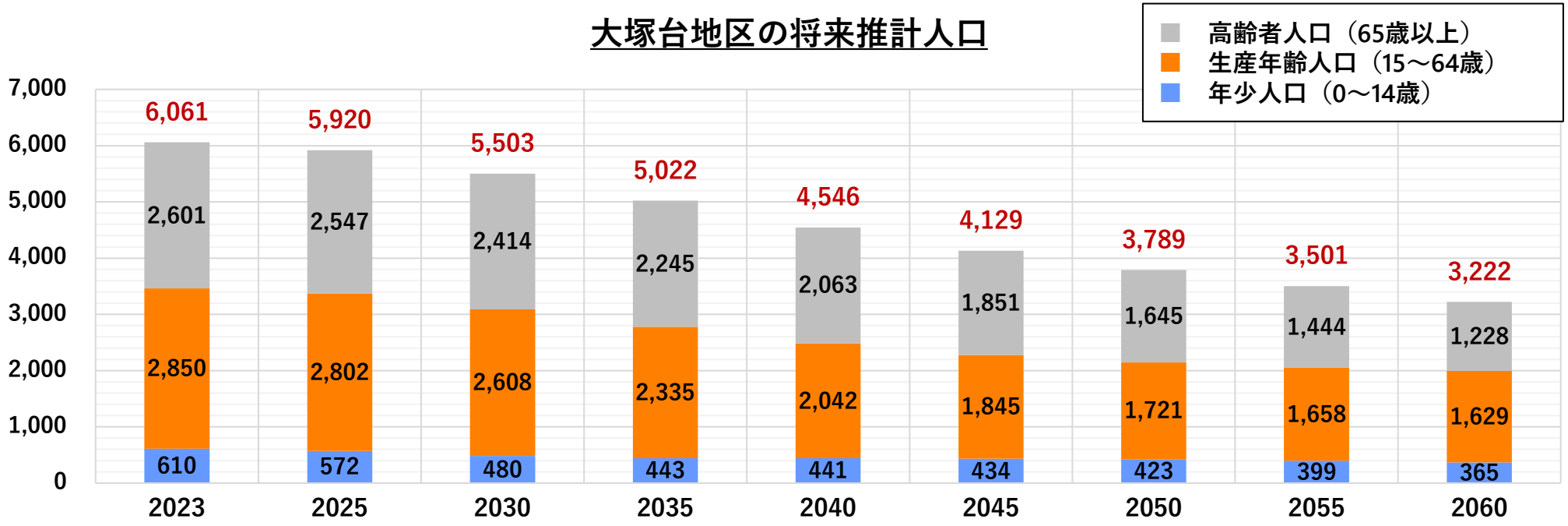
高齢化率



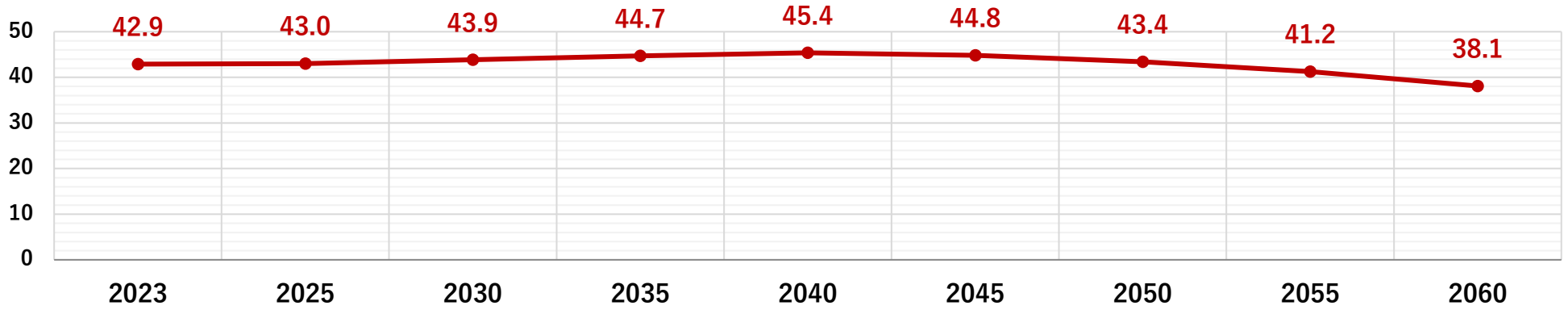
2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

地域別の将来推計人口

大塚台地区の将来推計人口



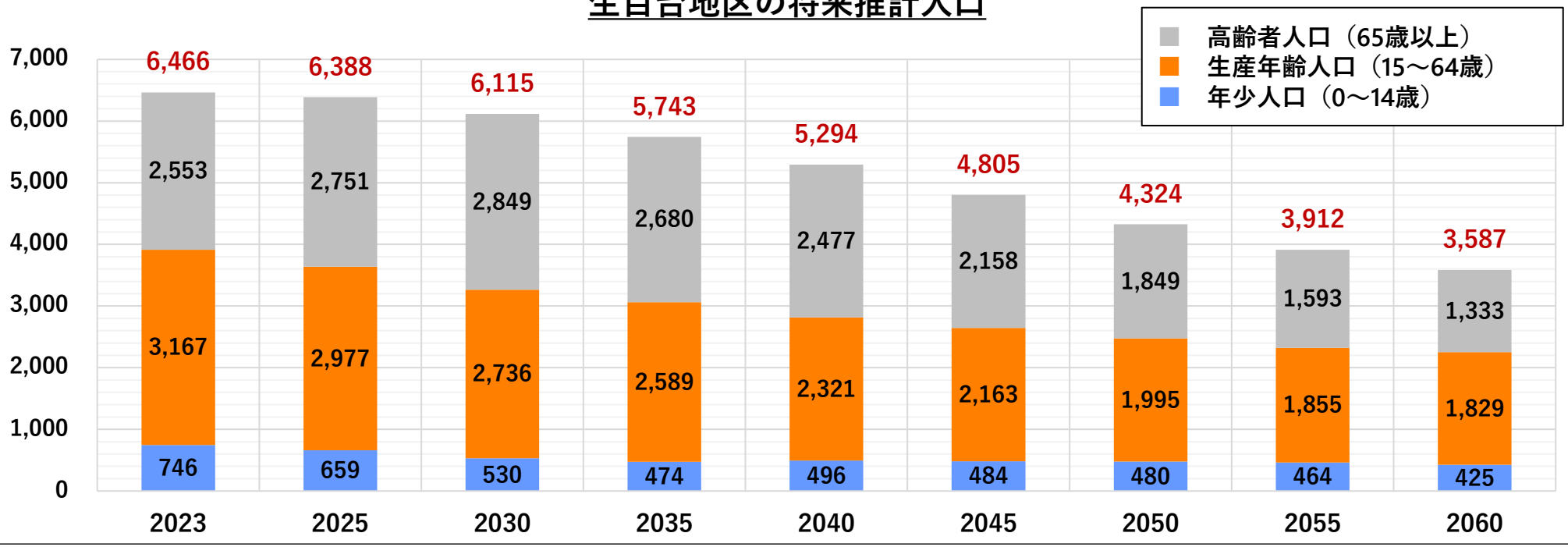
高齢化率



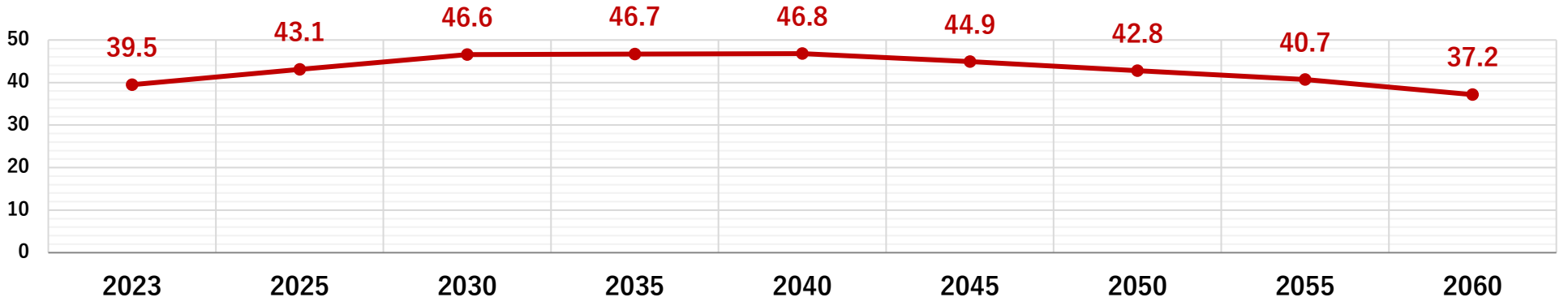
2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

地域別の将来推計人口

生目台地区の将来推計人口



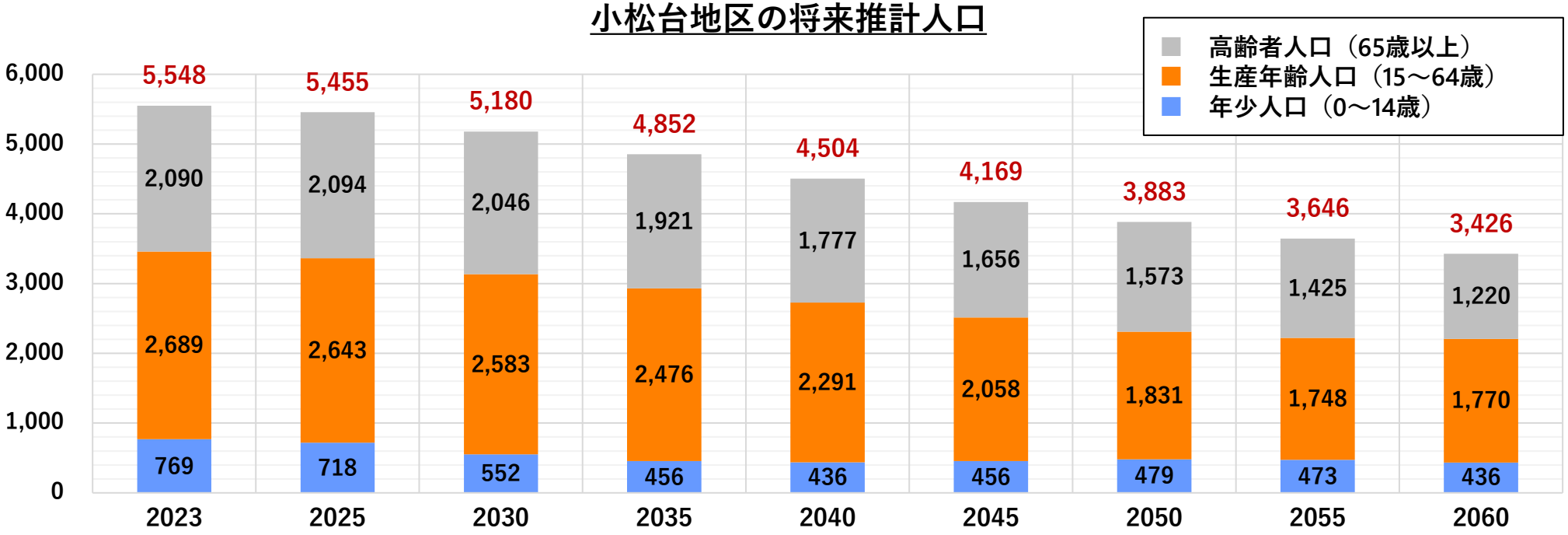
高齢化率



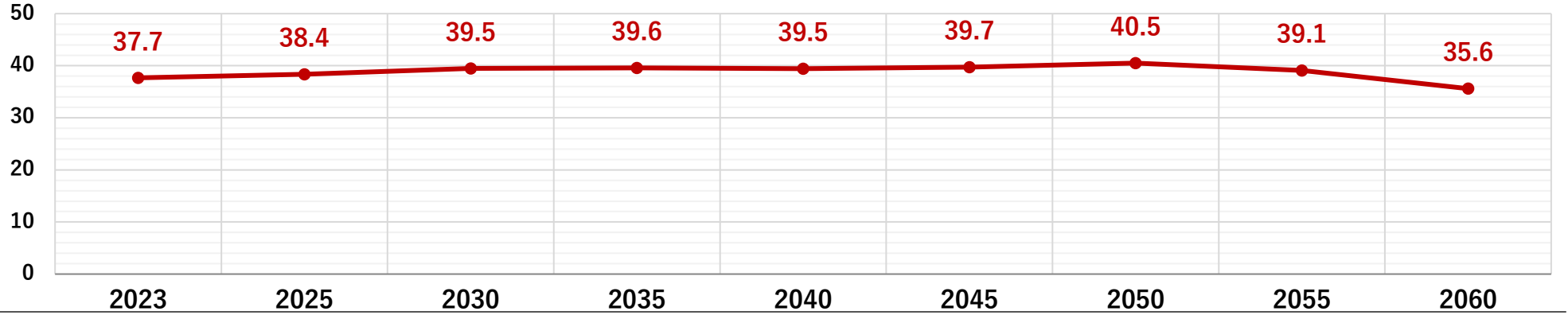
2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

地域別の将来推計人口

小松台地区の将来推計人口



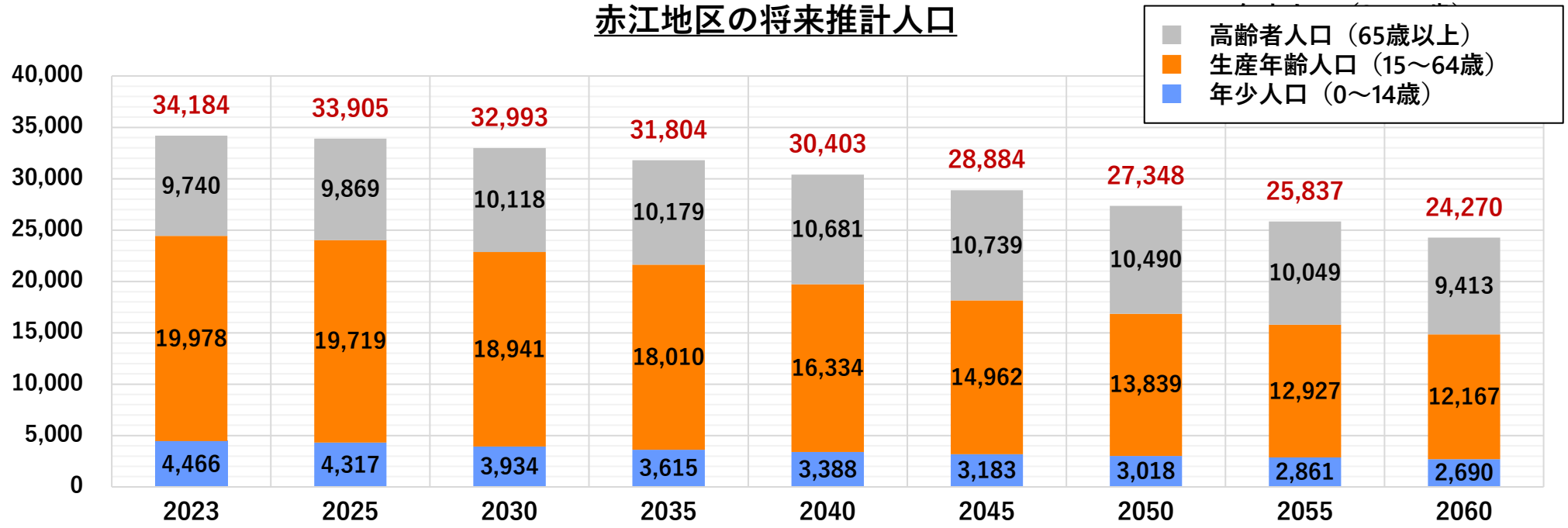
高齢化率



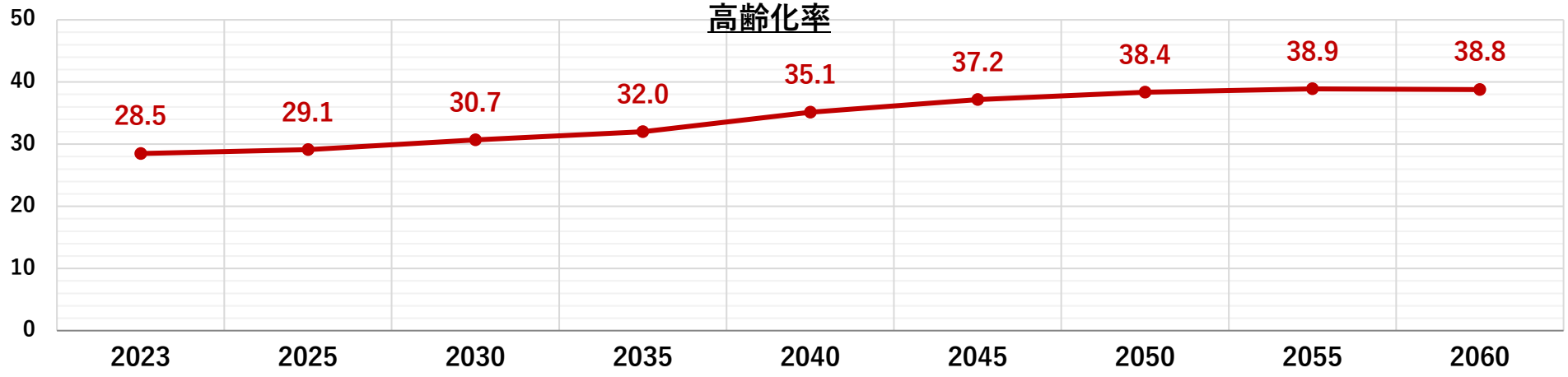
2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

地域別の将来推計人口

赤江地区の将来推計人口



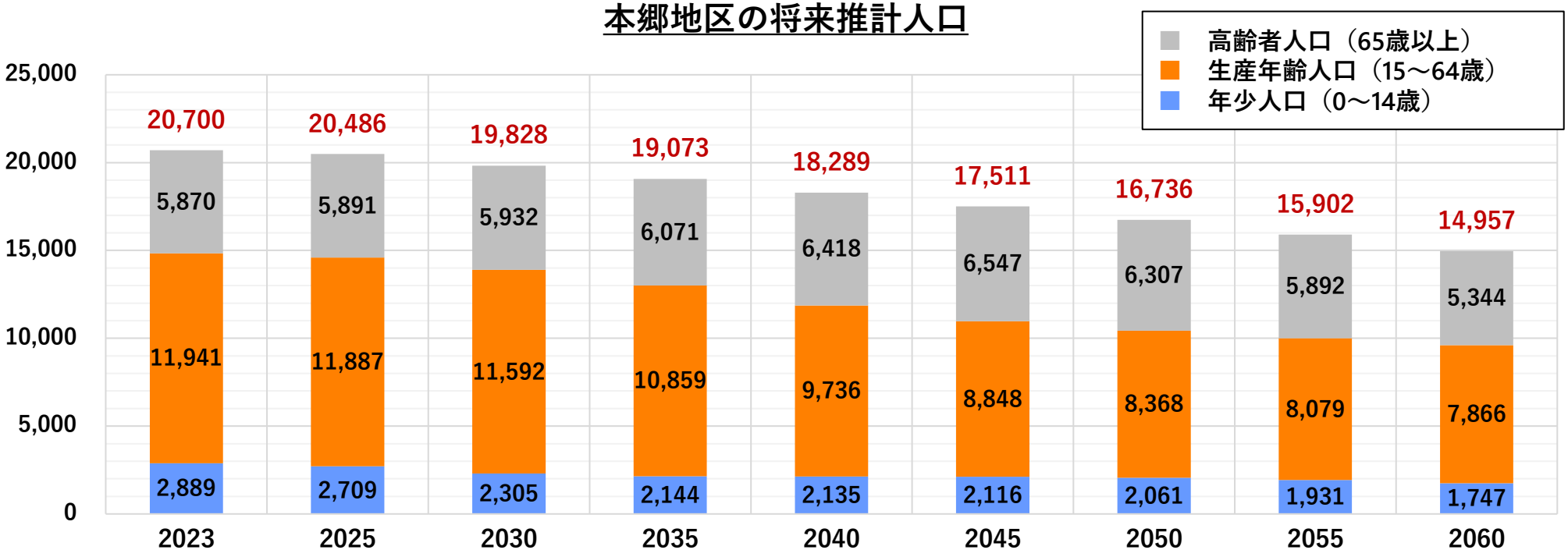
高齢化率



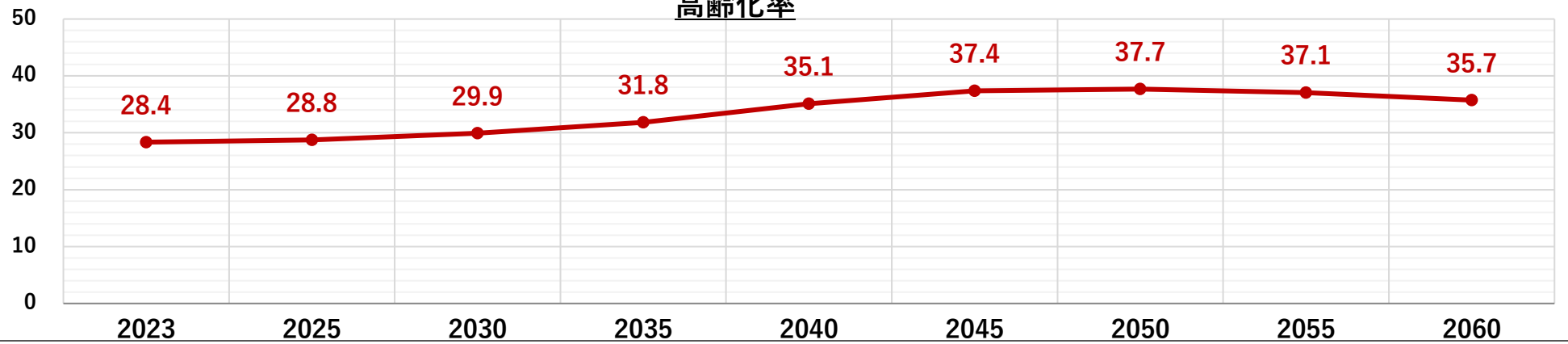
2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

地域別の将来推計人口

本郷地区の将来推計人口



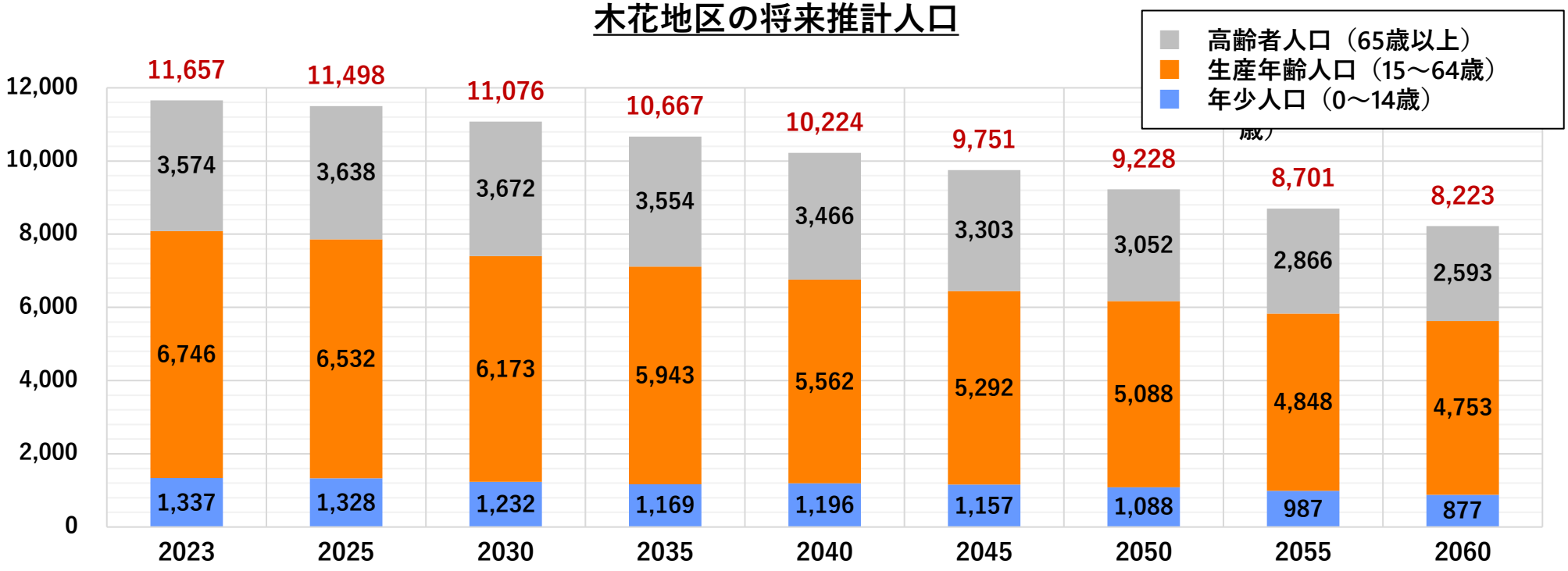
高齢化率



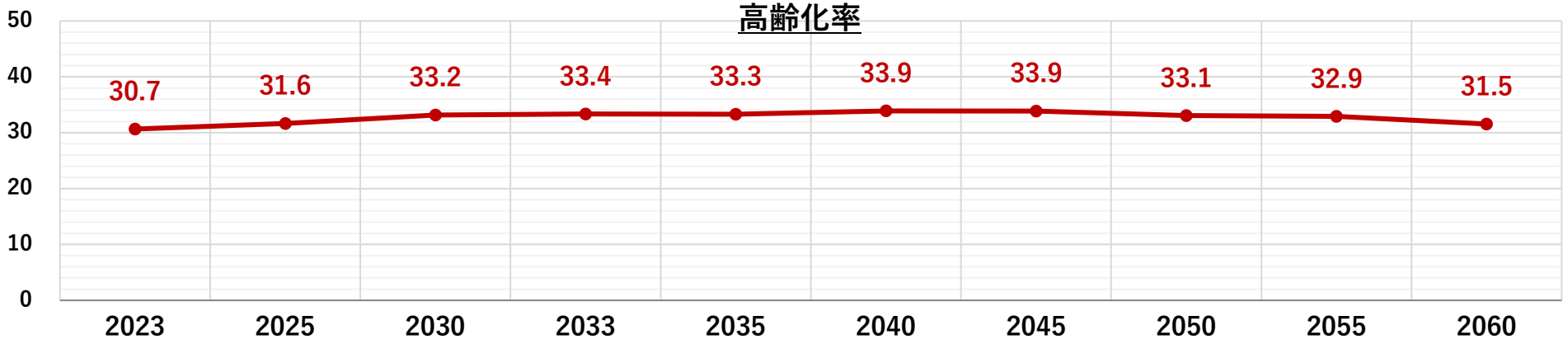
2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

地域別の将来推計人口

木花地区の将来推計人口



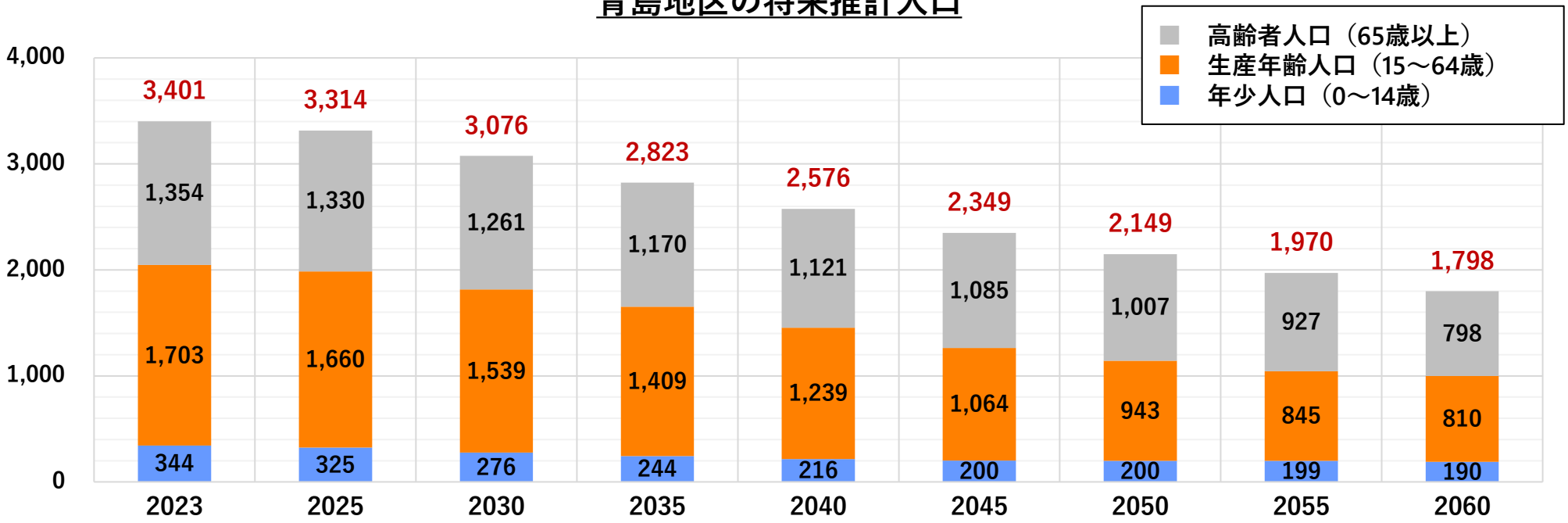
高齢化率



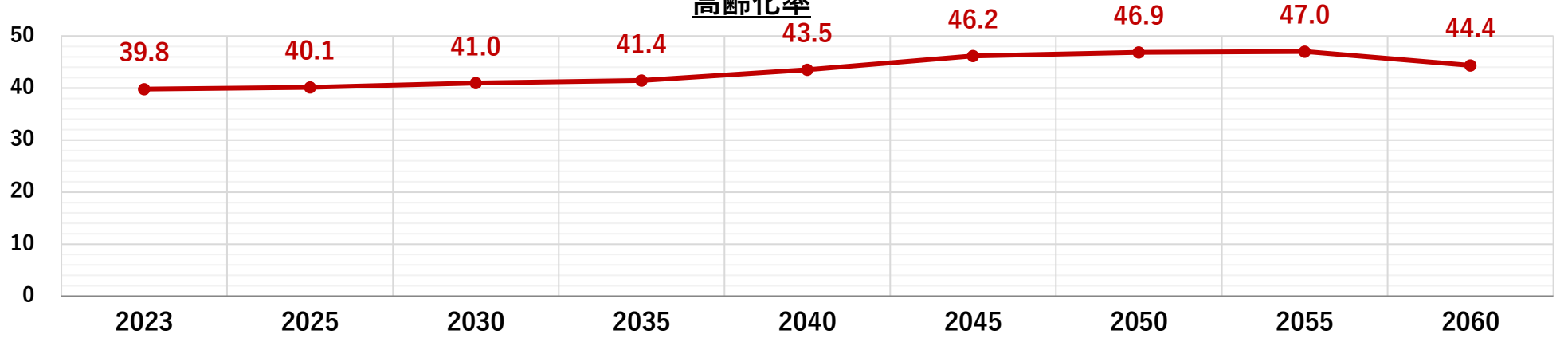
2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

地域別の将来推計人口

青島地区の将来推計人口



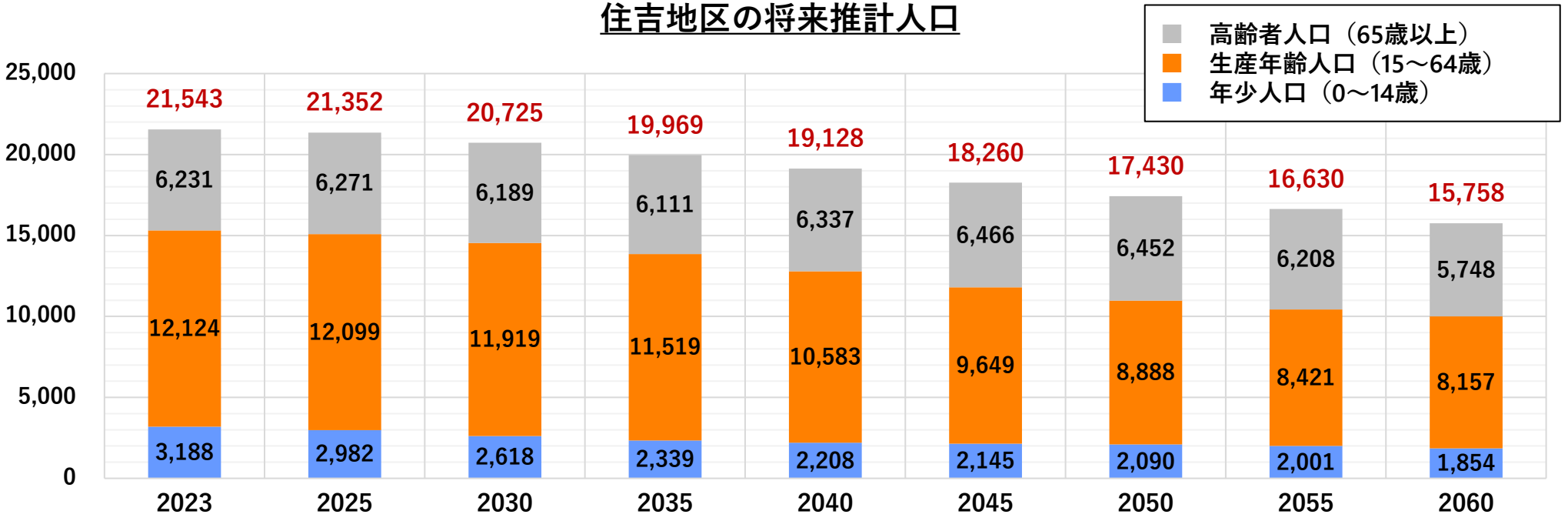
高齢化率



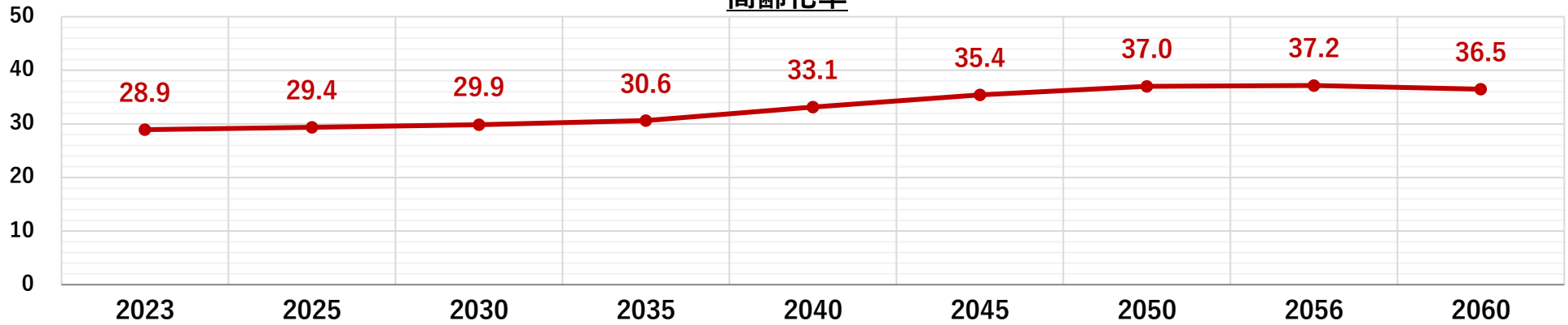
2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

地域別の将来推計人口

住吉地区の将来推計人口



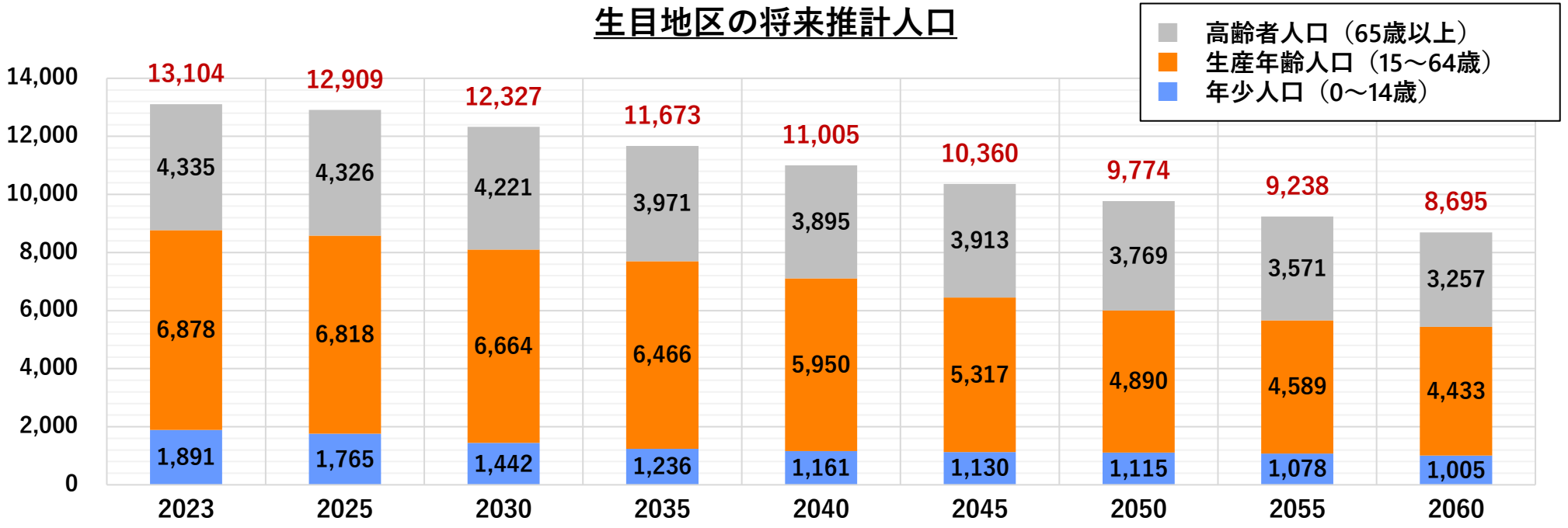
高齢化率



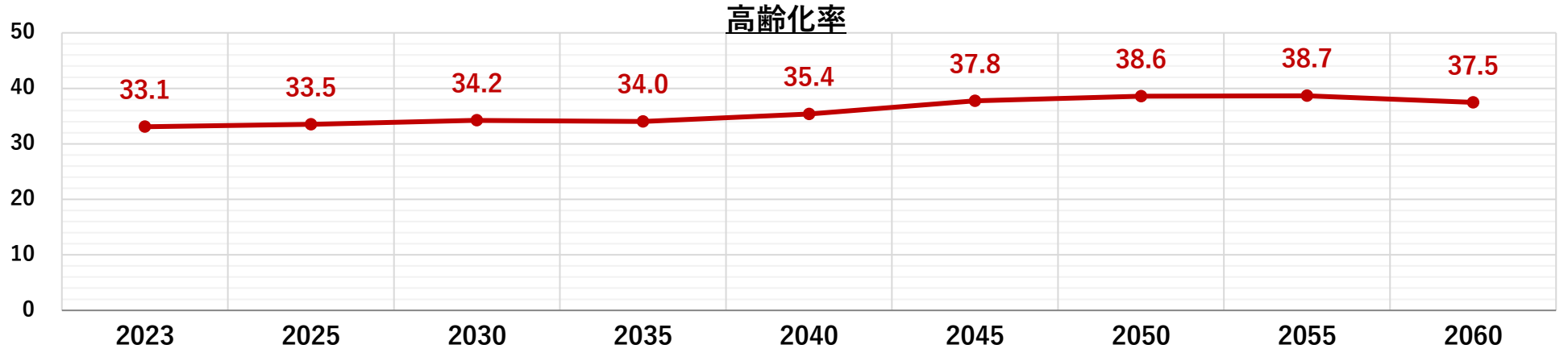
2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

地域別の将来推計人口

生目地区の将来推計人口

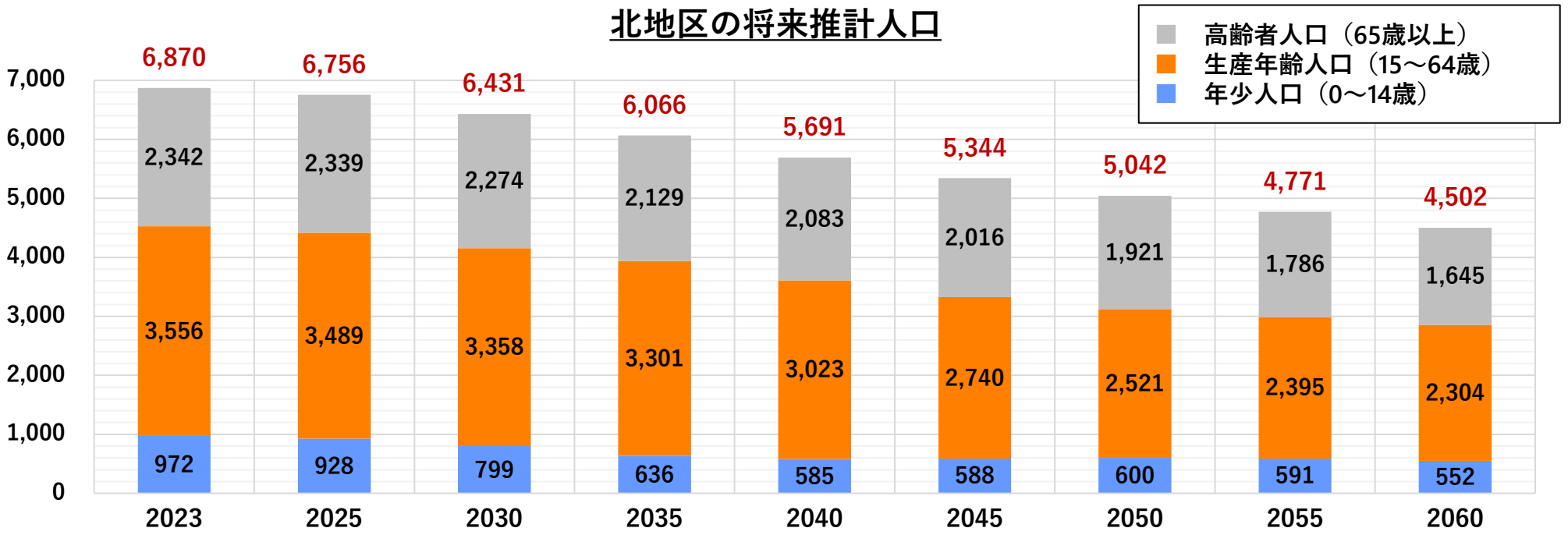


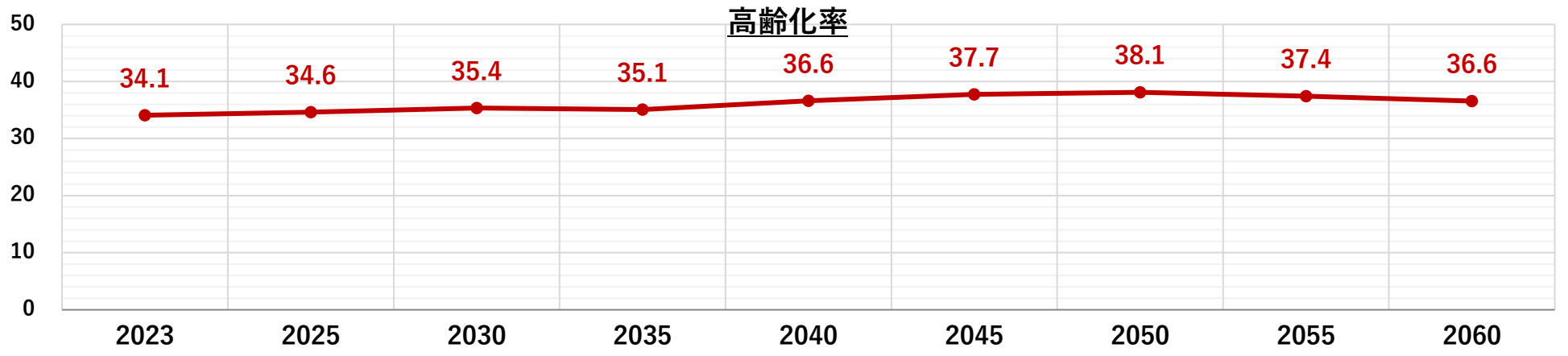
高齢化率



2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

地域別の将来推計人口

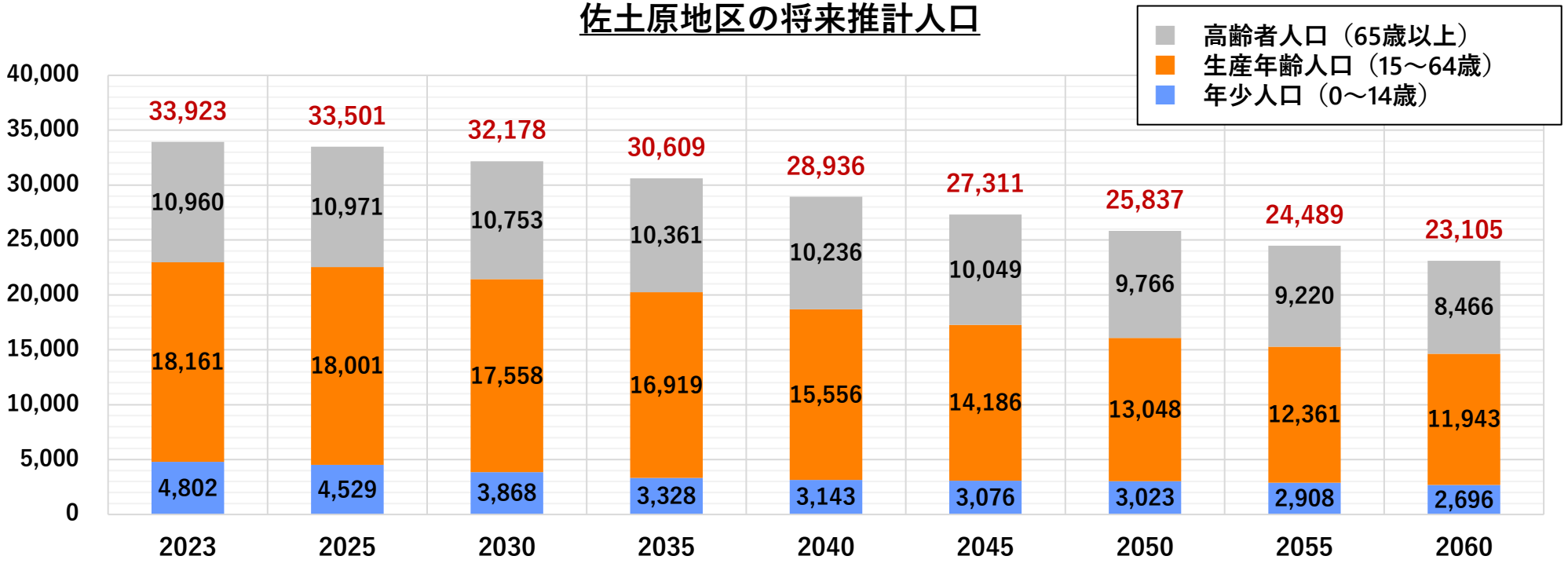




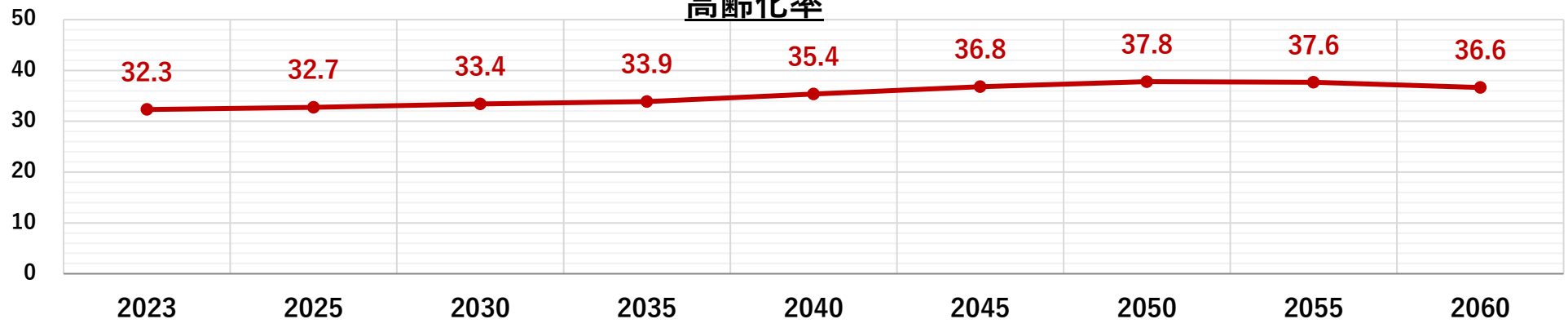
2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

地域別の将来推計人口

佐土原地区の将来推計人口



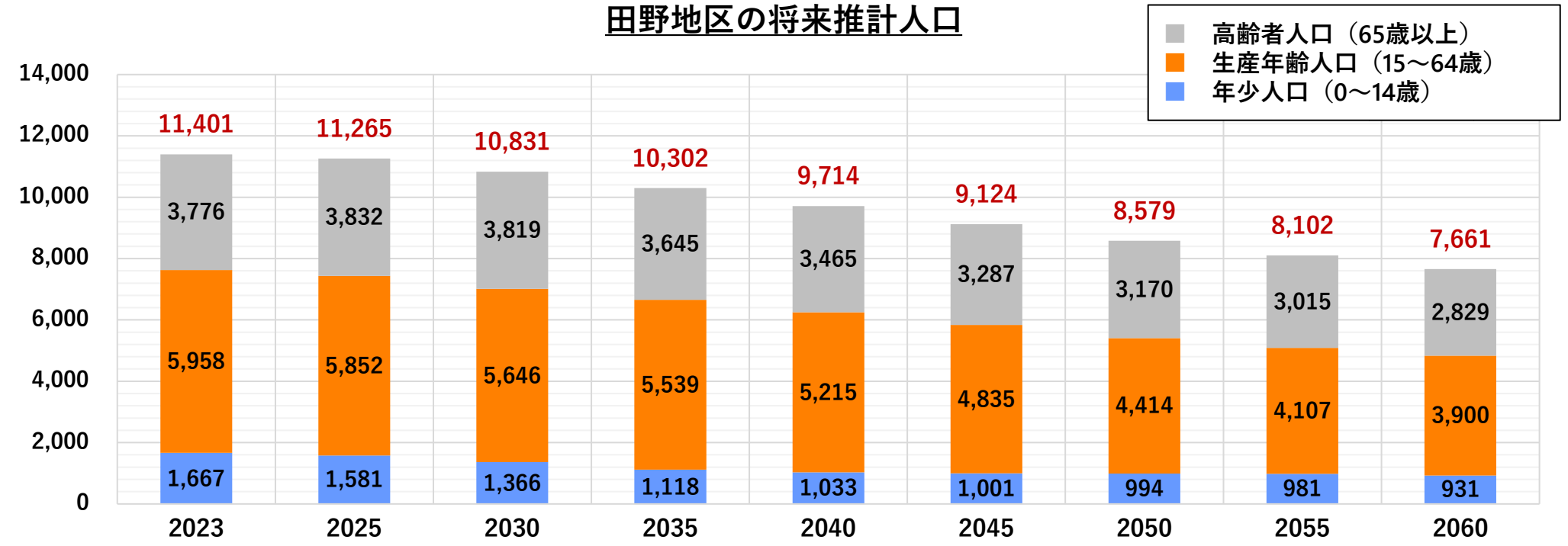
高齢化率



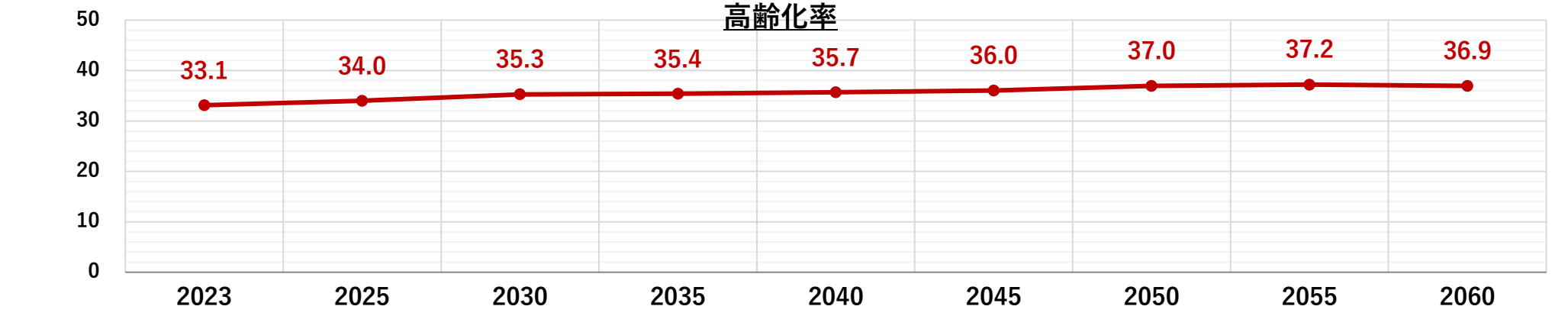
2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

地域別の将来推計人口

田野地区の将来推計人口



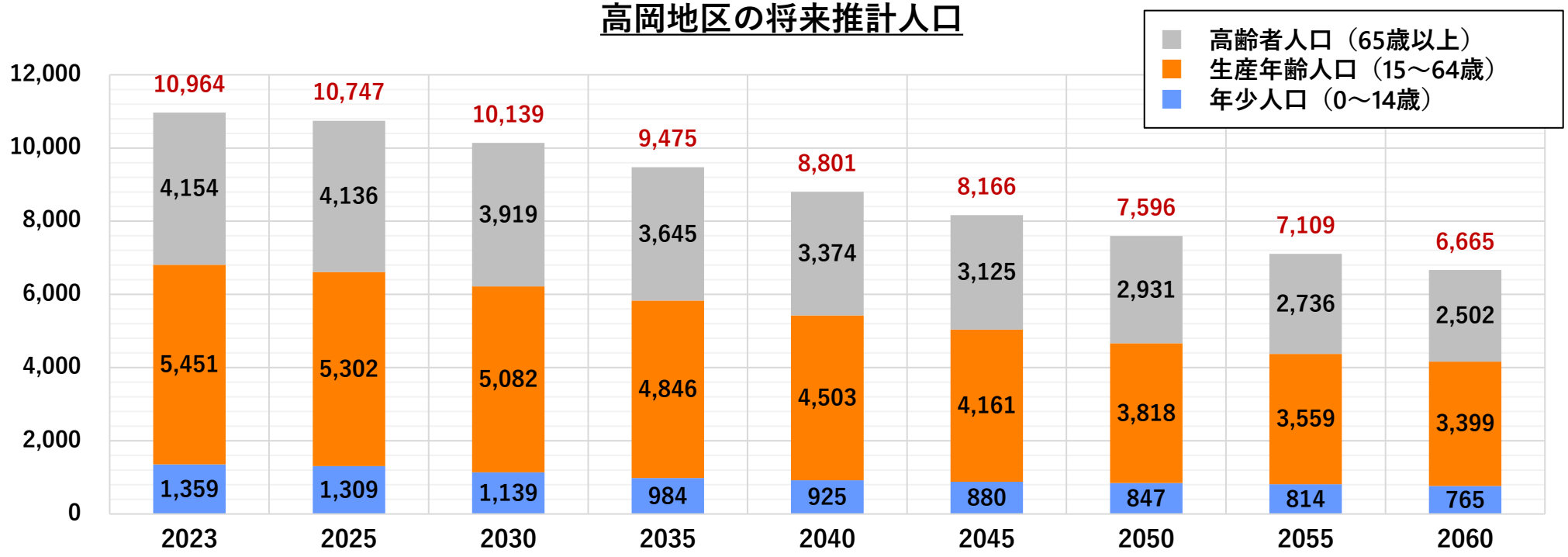
高齢化率



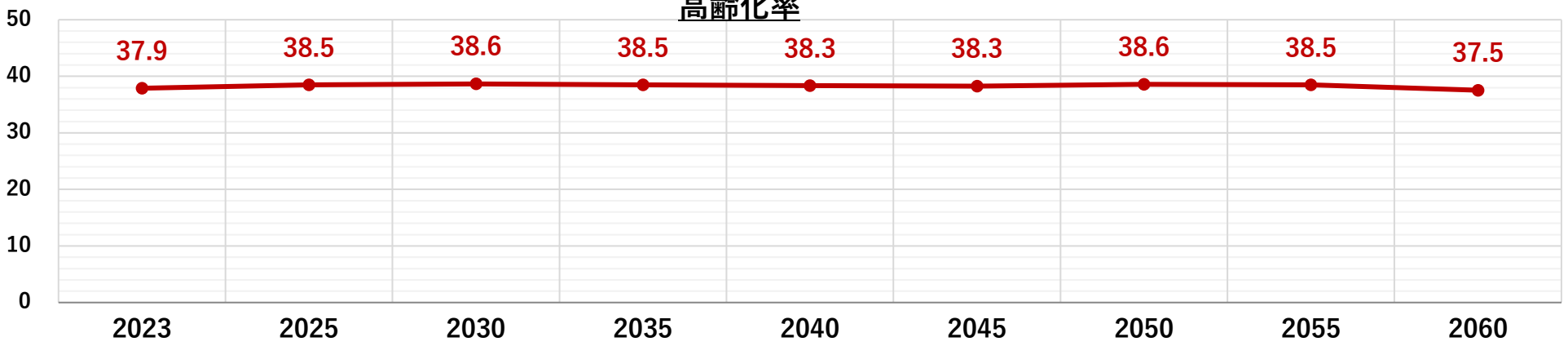
2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

地域別の将来推計人口

高岡地区の将来推計人口



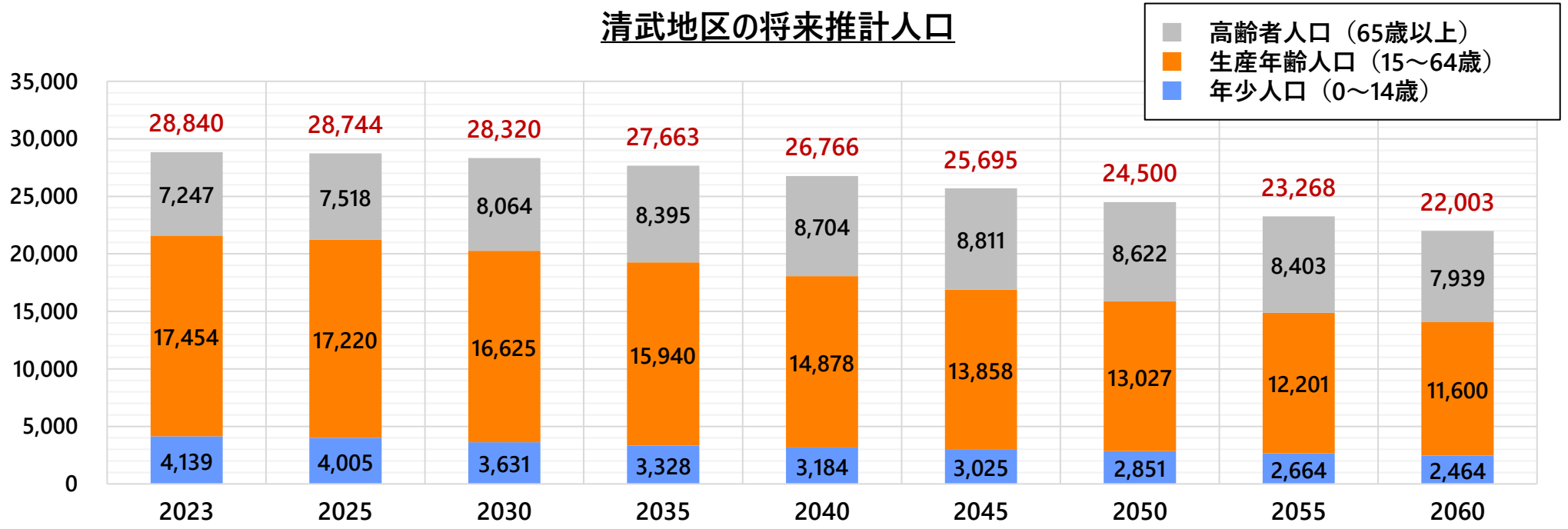
高齢化率



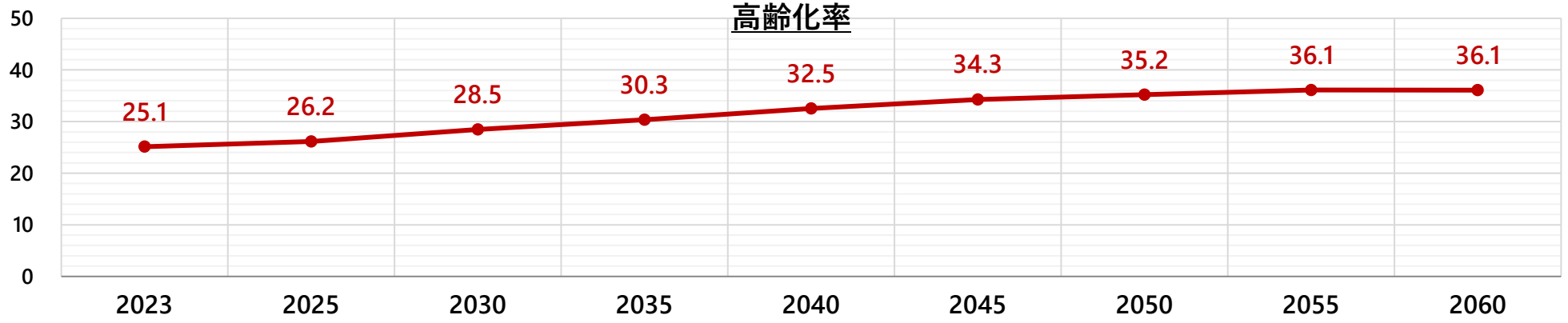
2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

地域別の将来推計人口

清武地区の将来推計人口



高齢化率



2013年から2023年までの各10月１日現在の住民基本台帳を基に、宮崎市全域の過去10年間（2013年10月１日から2023年９月30日まで）の人口動態（自然増減・社会増減）の傾向（※１）と同様に各地域の人口が推移すると仮定し推計（※２）　※１平均値　※２各地域別の転出入の特徴を加味していない。

策定体制

市議会

・基本構想議決
（宮崎市議会の議決すべき事件に関する条例第２条）

議案

議決

地域協議会

・意見聴取
（宮崎市地域自治区の設置等に関する条例第10条）

提示

意見

市民

・市民意識調査
・パブリックコメント

【公募】
・審議会への参画

【大学生等の若者】
・ワークショップ及び専門部会への参画

【庁内】

市長

総合計画策定・推進会議

・市長、副市長及び部局長で構成
・総合計画に関する事項を協議、検討する庁内組織

・関係課長等は必要に応じて専門部会及び分科会に参加
（専門部会設置要綱第第２条別表１）

諮問

答申

総合計画審議会

・学識経験者、関係行政機関、関係団体の代表、市民（公募）等で構成

総合計画策定・推進会議専門部会

・学識経験者、関係行政機関、関係団体等で構成
・専門部会に３つの分科会を設置
・分科会は専門部会委員及び若者で構成

分科会 01	分科会 02	分科会 03
【分野イメージ】 経済・産業 都市基盤	【分野イメージ】 福祉・医療 共生社会	【分野イメージ】 子育て・教育 環境

若者（大学生・若手市職員）ワークショップ

・大学生（宮崎大学、宮崎公立大学）及び本市若手職員（概ね35歳以下）の総数50名程度で構成
・２回（令和５年８月８日、31日）にかけて、将来の都市像、まちづくりについて検討
・ワークショップ参加者複数名が分科会委員として総合計画策定の具体的な議論に参画予定

策定の前提

（１）策定の前提

・　本市を取り巻く社会経済環境や今後の展望等を踏まえた2035年の本市の将来像と目指す姿について、市民と共有し、様々な主体と連携を図りながら、その実現を目指すために、第六次宮崎市総合計画を策定します。

（２）計画の位置づけ

・　総合計画は、本市が総合的かつ計画的なまちづくりを進めるための行政運営の基本指針であり、本市の最上位計画です。

・　なお、本市の地方創生総合戦略（地方版デジタル田園都市国家構想総合戦略）は総合計画と一体化します。

（３）計画の区域・範囲

・　計画区域は原則として市域を対象としますが、連携中枢都市圏など、必要に応じて広域的な視点に立つものとします。

・　また、関連する国県等の計画や施策との整合に留意します。

（４）策定に当たっての視点

①　時代の潮流に柔軟に対応できる計画（柔軟性）

・　中長期的な政策の方向性を明確に示しつつ、時代の潮流に柔軟に対応できる計画とします。

②　公民連携を重視した計画（実効性）

・　本市を取り巻く厳しい現況を踏まえつつ、公民連携により、未来へ向けて真に効果を上げる計画とします。

③　市民にとって分かりやすい計画（合理性）

・　市民にとって分かりやすく、進行管理において無駄な負担がかからない計画とします。

策定経過

時期	区分	会議等	内容
令和５年４月６日（木）	庁内	第１回宮崎市総合計画策定・推進会議	策定体制（素案）
７月24日（月）	庁内	第３回宮崎市総合計画策定・推進会議	策定方針（案）
７月31日（月）	外部	第２回宮崎市総合計画策定・推進会議専門部会	策定方針（案）
８月17日（木）	外部	第１回宮崎市総合計画審議会	諮問、策定方針（案）
８月31日（木）	-	第１回若者・若手職員ワークショップ（通称「M-Link」）	将来の都市像
９月４日（月）	庁内	第４回宮崎市総合計画策定・推進会議（書面協議）	基本構想（素案）
９月12日（火）	-	第２回若者・若手職員ワークショップ（通称「M-Link」）	目指すまちの姿
９月26日（火）	庁内	第５回宮崎市総合計画策定・推進会議	基本構想（素案）
10月５日（木）	外部	第３回宮崎市総合計画策定・推進会議専門部会（全体会）	基本構想（素案）
10月12日（木）	外部	第４回宮崎市総合計画策定・推進会議専門部会（分科会①）	基本計画（骨子案）
10月24日（火）	外部	第５回宮崎市総合計画策定・推進会議専門部会（分科会②）	基本計画（骨子案）
11月７日（火）	外部	第６回宮崎市総合計画策定・推進会議専門部会（全体会）	基本構想（素案）・基本計画（骨子案）
11月16日（木）	庁内	第６回宮崎市総合計画策定・推進会議	基本構想（素案）・基本計画（骨子案）
11月28日（火）	外部	第２回宮崎市総合計画審議会	基本構想（素案）・基本計画（骨子案）
12月21日（木）	庁内	第７回宮崎市総合計画策定・推進会議	基本構想（素案）・基本計画（骨子案）
令和６年１月11日～25日	外部	第７回宮崎市総合計画策定・推進会議専門部会（書面協議）	基本構想（素案）・基本計画（骨子案）
２月１日（木）	庁内	第８回宮崎市総合計画策定・推進会議	基本構想（素案）・基本計画（骨子案）
２月15日（木）	外部	第８回宮崎市総合計画策定・推進会議専門部会	基本構想（素案）・基本計画（骨子案）
３月21日（木）	外部	第３回宮崎市総合計画審議会（書面協議・４月２日〆）	基本構想（素案）・基本計画（骨子案）

策定経過

時期	区分	会議等	内容
令和６年４月５日（金）	庁内	第１回　宮崎市総合計画策定・推進会議	基本構想（案）・基本計画（素案）
４月25日（木）	外部	第１回　宮崎市総合計画策定・推進会議　専門部会	基本構想（案）・基本計画（素案）
５月１日（水）	外部	第１回　宮崎市総合計画審議会	基本構想（案）・基本計画（素案）
５月15日（水）	庁内	第２回　宮崎市総合計画策定・推進会議	基本構想（案）・基本計画（素案）
６月６日（木）	外部	第２回　宮崎市総合計画策定・推進会議　専門部会	基本構想（案）・基本計画（素案）
６月28日（金）	庁内	第３回　宮崎市総合計画策定・推進会議	基本構想（案）・基本計画（素案）
７月５日（金）	外部	第２回　宮崎市総合計画審議会	基本構想答申、基本計画（素案）
７月24日（水）	庁内	第４回　宮崎市総合計画策定・推進会議	基本計画（案）
８月１日（木）	外部	第３回　宮崎市総合計画策定・推進会議　専門部会	基本計画（案）
８月21日（水）	庁内	第５回　宮崎市総合計画策定・推進会議	基本計画（案）
９月26日（木）	庁内	第６回　宮崎市総合計画策定・推進会議	基本計画（案）
10月10日（木）	外部	第４回　宮崎市総合計画策定・推進会議　専門部会	基本計画（案）
10月29日（火）	庁内	第７回　宮崎市総合計画策定・推進会議	基本計画（案）
11月14日（木）	外部	第５回　宮崎市総合計画策定・推進会議　専門部会	基本計画（案）
11月22日（金）	庁内	第８回　宮崎市総合計画策定・推進会議	基本計画（案）
12月12日（木）	外部	第６回　宮崎市総合計画策定・推進会議　専門部会	基本計画（案）
12月20日（金）	庁内	第９回　宮崎市総合計画策定・推進会議	基本計画（案）
12月26日（木）	外部	第３回　宮崎市総合計画審議会	基本計画（案）
令和７年１月16日（木）	庁内	第10回　宮崎市総合計画策定・推進会議	基本計画（案）
２月13日（木）	外部	第７回　宮崎市総合計画策定・推進会議　専門部会	基本計画（案）
３月19日（木）	外部	第４回　宮崎市総合計画審議会	基本計画（案）

基本構想（案）答申に当たっての附帯意見

1. 総人口が減少し、年齢構成が大きく変化していく中、様々な課題が顕在化しており、今後、更に深刻化していくことが見込まれることから、合計特殊出生率の維持・上昇による人口の自然減の抑制や、若者に選ばれるまちづくりを進めるなど人口の社会増を図ること。また、あらゆる面から人口減少の抑制策を講じても、一定の人口減少・少子高齢化の進行が見込まれることから、デジタル技術の活用によって、生産性の向上を図るなど、人口減少に適応し、地域社会の維持を図ること。

2. 本市の市内総生産は、近年減少傾向にあり、国際情勢の不安定化や国内における自然災害の発生など、予測困難な要因によって、本市の経済も大きく左右される。人口減少の進行に伴う国内経済の縮小や労働力不足も見込みながら、その一方で、最先端技術の進展等を踏まえ、新たな視点で経済成長を考えていくこと。

3. 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出により、世界的に気温が上昇している中、本市の人口当たりの二酸化炭素排出量は、近年はやや増加傾向にあることから、市民、事業者、行政等が一体となった対策を進めること。また、南海トラフ地震をはじめとした今後想定される自然災害について、様々な面からの備えを行うこと。

4. グローバル化が進み、国と国との間のヒト、モノ、カネ、情報の移動が各国の社会経済を支えている現代において、本市としても、変化に柔軟に対応しながら、世界に目を向けた取組を推進すること。

5. デジタル化が加速する中、デジタル技術の活用による地域課題の解決や地域の魅力向上に向けた取組を推進すること。また、人々の価値観の多様化が進む中、誰もが活躍できる社会を実現するための取組を推進すること。

6. 社会保障にかかる経費の増大が見込まれることから、適切な財政運営を進めること。また、公共施設等の老朽化が深刻化することが見込まれることから、適切な維持管理を進めること。

基本計画（案）答申に当たっての附帯意見

1. 政策・重要施策・基本施策という体系の中で、取り組む内容は多岐にわたるが、「将来の都市像」である「挑戦し、成長する　開かれたまち　～OPEN　CITY　MIYAZAKI～」の実現に向けて、創意工夫しながら、６つの政策の着実な推進を図ること。

2. 公民連携の推進、デジタル技術の活用・ＤＸの推進、財政基盤の堅持、ＳＤＧｓの理念と17のゴールを踏まえた各施策の展開といった５つの「横断的な視点」について十分留意し各施策を推進すること。

3. 本市の将来推計人口等を踏まえながら、長期的な視点を持って計画期間中に取り組むべき各施策を推進すること。

4. 財政健全化、市役所改革、行政サービスの質の向上の３つを軸に、人口減少下でも持続可能で、市民をはじめ本市に関わる全ての方にとって開かれた市役所となるような行財政運営に努めること。

5. 人口減少対策に焦点を当て、本市が喫緊に取り組むべき施策をまとめた「重点プロジェクト」の実現に向けて、効果的な施策の推進を図ること。

6. 第六次宮崎市総合計画の進行管理に当たっては、効率的・効果的な評価を実施するとともに、市民アンケートや対話等で得た市民からの意見について十分に配慮すること。
   また、市民への総合計画の周知に努めるとともに、幅広い世代への浸透を図ること。

委員名簿

宮崎市総合計画審議会

No	役　職	所属機関・団体	職　名	氏　名
1	会長	国立大学法人宮崎大学	学長特別補佐 副学長（産学・地域連携担当） 研究・産学地域連携推進機構　副機構長	淡野　公一
2	副会長	株式会社宮崎日日新聞社	経済部長	樋口　由香
3	委員	西南学院大学	法学部　教授	勢一　智子
4		宮崎労働局	局長	坂根　登
5		宮崎県農業協同組合宮崎中央地区本部	地区本部長	有田　秀明
6		宮崎商工会議所	会頭	米良　充典
7		公益社団法人宮崎市観光協会	会長	渡邊　俊隆
8		公益社団法人宮崎市郡医師会	会長	髙村　一志
9		社会福祉法人宮崎市社会福祉協議会	会長	佐山　幸二
10		一般社団法人宮崎県銀行協会	常務理事兼事務局長	永野　貴士
11		日本労働組合総連合会宮崎県連合会	会長	吉岡　英明
12		公募委員	-	山北　雄大
13		公募委員	-	長友　孝平
14		公募委員	-	黒木　真衣

委員名簿

宮崎市総合計画策定・推進会議専門部会

No	役　職	所属機関・団体	職　名	氏　名
1	部会長	国立大学法人宮崎大学	地域資源創成学部　教授	根岸　裕孝
2	委員	宮崎県農業協同組合宮崎中央地区本部	営農部長	矢野　浩二
3		宮崎商工会議所	常務理事	松山　茂
4		公益社団法人宮崎市観光協会	常務理事兼事務局長	長田　将明
5		公益社団法人宮崎市郡医師会	事務局長	岩切　典雄
6		社会福祉法人宮崎市社会福祉協議会	常務理事	上村　哲也
7		株式会社宮崎銀行	営業統括部公共ビジネス室長	迫田　正明
8		日本労働組合総連合会 宮崎県連合会 宮崎中央地域協議会	事務局長	竹村　啓宏
9		株式会社宮崎日日新聞社	編集局次長	大山　俊郎
10		宮崎労働局	職業安定部長	伊藤　昌史
11		宮崎市ICT企業連絡協議会（Miyazaki IT Plus）	会長	岡田　憲明
12		宮崎市保育会	副会長	石本　由美子
13		宮崎交通株式会社	バス事業　取締役	田代　景三
14		宮崎港振興協会	副会長	佐藤　博文
15		宮崎県中小企業家同友会	地域づくり担当理事	川崎　益央
16		宮崎市学校法人立幼稚園協会	副会長	日髙　大介
17		ＮＰＯ法人みやざきママパパｈａｐｐｙ	理事長	黒木　淳子
18		ＮＰＯ法人みやざきエコの会	理事長	日髙　信行

宮崎市総合計画審議会条例（昭和43年３月30日条例第２号）

（設置）
第１条　市長の諮問に応じ、本市の総合計画について審議するため、宮崎市総合計画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

（組織）
第２条　審議会は、委員30人以内をもって組織する。
２　委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。
(１)　学識経験者
(２)　関係行政機関の職員
(３)　前２号に掲げるもののほか、市長が必要であると認める者

（任期）
第３条　委員の任期は、２年とし、再任を妨げない。
２　委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会長及び副会長）
第４条　審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選により定める。
２　会長は、審議会を代表し、会務を総理する。
３　副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）
第５条　審議会は、会長が招集する。
２　会長は、会議の議長となる。
３　審議会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
４　審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（庶務）
第６条　審議会の庶務は、総合政策部において処理する。

（委任）
第７条　この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附　則
この条例は、公布の日から施行する。
附　則（昭和48年７月19日条例第36号抄）
１　この条例は、昭和48年８月１日から施行する。
附　則（昭和58年３月24日条例第３号抄）
（施行期日）
１　この条例は、昭和58年６月１日から施行する。
附　則（昭和62年３月27日条例第１号抄）
（施行期日）
１　この条例は、昭和62年４月１日から施行する。
附　則（平成12年３月28日条例第１号抄）
（施行期日）
１　この条例は、平成12年４月１日から施行する。
附　則（平成14年３月29日条例第４号）
この条例は、平成14年４月１日から施行する。（後略）
附　則（平成16年３月22日条例第２号抄）
（施行期日）
１　この条例は、平成16年４月１日から施行する。
附　則（平成23年３月31日条例第３号抄）
（施行期日）
１　この条例は、平成23年４月１日から施行する。
附　則（令和５年３月27日条例第５号抄）
（施行期日）
１　この条例は、令和５年４月１日から施行する。

宮崎市総合計画審議会運営要綱

（趣旨）

第１条　この要綱は、宮崎市総合計画審議会条例（昭和43 年条例第２号）第７条の規定に基づき、宮崎市総合計画審議会（以下「審議会」という。）の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（会議の招集）

第２条　会長は、審議会の会議（以下「会議」という。）を招集しようとするときは、委員に対し、会議の議案並びに日時及び場所を示して、開会の日前３日までに文書その他記録の残る方法で通知するものとする。ただし、第３項に定める書面協議とする場合はこの限りでない。

２　会議は、会長が必要と認めるときは、ＷＥＢ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。以下同じ。）を利用して開催することができる。

３　会議は、やむを得ない事由により審議会を開催することが困難な場合等において、会長が必要と認めるときは、議事事項を記載した書面を全委員に送付し、意見を徴し又は賛否を問い、その結果をもって、審議会の議決とする（以下「書面協議」という。）ことができる。

４　委員の任期満了後、最初の会議は、市長が招集する。この場合において、前３項及び次条の規定中「会長」とあるのは、「市長」と読み替えるものとする。

（欠席）

第３条　委員は、会議に出席できない場合は、あらかじめその旨を会長に申し出なければならない。

（会議の公開等）

第４条　会議は、原則、公開とする。ただし、会長が必要と認めるときは、会議を非公開とすることができる。

２　前項ただし書の場合において、ＷＥＢ会議システムを利用して会議に出席する委員は、当該会議を委員以外の者に視聴させてはならない。

３　会長は、傍聴人が議事の妨害となる言動をしたときは、当該傍聴人に対し、退場を命ずることができるほか、会議の傍聴に関し、必要な事項を別に定めることができる。

（書面協議）

第５条　書面協議は、回答期日を指定し、議事事項を記載した書類、議事事項に係る意見確認票及び参考資料等を全委員に送付するものとする。

２　前項の議事事項に係る意見確認票の提出を行った委員は会議に出席したものとし、委員の過半数の出席をもって会議が開催されたものとみなす。

３　書面協議の議事は、議事事項に係る意見確認票の提出があった委員の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

（議事録）

第６条　会長は、会議終了後速やかに、次に掲げる事項を記載した議事録を作成しなければならない。

（１）　会議の日時及び場所

（２）　出席した委員の氏名

（３）　議案の内容

（４）　審議の経過及び結果

２　議事録は、会長が会議において指名する委員２名が署名しなければならない。ただし、書面協議を実施した場合はこの限りでない。

（委任）

第７条　この要綱に定めるもののほか、審議会の運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

附　則

この要綱は、令和４年７月２８日から施行する。

附　則

この要綱は、令和６年３月１９日から施行する。

宮崎市総合計画策定・推進会議専門部会設置要綱

（設置）
第１条　宮崎市総合計画推進会議設置要綱第５条の規定により、宮崎市総合計画の策定及び改訂に係る協議、検討を行うとともに、施策のフォローアップ等を実施するため、宮崎市総合計画策定・推進会議専門部会（以下、「専門部会」という。）を設置する。

（構成員）
第２条　専門部会の委員は、別表１に掲げる職にある者をもって充てるとともに、別表２に掲げる者は、議長が指名する。

（任期）
第３条　別表２に掲げる委員の任期は、１年とし、再任は妨げない。ただし、就任年度における委員の任期は、当該年度末までとする。
２　委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（専門部会長）
第４条　専門部会には部会長を置き、専門部会に属する委員の中から、議長がこれを定める。
２　部会長に事故があるとき、又は部会長が欠けたときは、部会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。

（会議）
第５条　専門部会は、必要に応じて議長が招集する。
２　専門部会は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求め、説明又は意見等を聴くことができる。
３　専門部会は、議長が必要と認めるときは、ＷＥＢ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。以下同じ。）を利用して開催することができる。
４　専門部会は、やむを得ない事由により専門部会を開催することが困難な場合等において、議長が必要と認めるときは、議事事項を記載した書面を全委員に送付し、意見を徴し又は賛否を問うことができる（以下「書面協議」という。）。
５　書面協議は、回答期日を指定し、議事事項を記載した書類、議事事項に係る意見確認票及び参考資料等を全委員に送付するものとする。
６　前項の議事事項に係る意見確認票の提出を行った委員は、専門部会に出席したものとする。

（報償）
第６条　専門部会に出席した委員（ＷＥＢ会議システムの利用を含む。）には、１回につき8,000円の報償を支払う。
２　前項の規定にかかわらず、当該委員が出席した会議の時間が２時間未満のとき又は書面協議を開催したときの報償の額は、１回につき4,000円とする。

（庶務）
第７条　専門部会の庶務は、宮崎市総合政策部企画政策課において処理する。

（委任）
第８条　この要綱に定めるもののほか、必要事項は、議長が別に定める。

附　則
（施行期日）
この要綱は、平成２９年　１月２５日から施行する。
（施行期日）
この要綱は、平成２９年　４月　１日から施行する。
（施行期日）
この要綱は、平成３０年　４月　１日から施行する。
（施行期日）
この要綱は、平成３１年　４月　１日から施行する。
（施行期日）
この要綱は、令和２年　４月　１日から施行する。
（施行期日）
この要綱は、令和３年　４月　１日から施行する。
（施行期日）
この要綱は、令和４年　４月　１日から施行する。
（施行期日）
この要綱は、令和５年　４月　３日から施行する。
（施行期日）
この要綱は、令和６年　４月　１日から施行する。

策定に当たって

総合計画の変遷

年次	構成	期間	将来の都市像　等
第１次宮崎市総合計画	基本構想 基本計画	16年間 （1970-1985）	近代的で調和のとれた都市
第２次宮崎市総合計画	基本構想 基本計画	当初15年間 （1986-2000）	活力とうるおいにみちた文化の香り豊かなまち…みやざき… 【４つの基本目標】 1　心の豊かなまち 2　健康で安心してくらせるまち 3　快適でうるおいのあるまち 4　活力と魅力にみちたまち
第三次宮崎市総合計画	基本構想 基本計画	10年間 （1998-2007）	躍動する太陽都市 …みやざき… ～ 自然と調和し、　健康・文化・産業をはぐくむ中核市として～ 【６つの基本目標】 1　人にやさしい笑顔あふれる健康福祉都市 2　自然と共生し安心して暮らせる快適環境都市 3　豊かな心と創造性をはぐくむ教育文化都市 4　未来にはばたく産業創造都市 5　魅力と潤いのある交流拠点都市 6　心が通いあう市民連携都市
第四次宮崎市総合計画	基本構想 基本計画	10年間 （2008-2017） 前期：５年間 後期：５年間	活力と緑あふれる太陽都市 …みやざき…　～ 次世代につなぐまちづくり～ 【５つの基本目標】 1　市民が主体となったまちづくりと効率的で信頼される行財政運営 2　自然と共生し快適に暮らせるまち 3　ともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち 4　活気があふれ、いきいきと働けるまち 5　郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち
第五次宮崎市総合計画	基本構想 基本計画	当初10年間 （2018-2027） 改訂後７年間 （2018-2024） 前期：５年間 後期：５年間 ↓ 改訂後７年間	未来を創造する太陽都市「みやざき」 【まちづくりの基本姿勢】 地域に愛着をもち、新たな価値を共に創る 【５つの基本目標】 1　良好な生活機能が確保されている都市(まち) 2　良好な地域社会が形成されている都市(まち) 3　良好な就業環境が確保されている都市(まち) 4　魅力ある価値が創出されている都市(まち) 5　地域特性に合った社会基盤が確保されている都市(まち)